

日韓経済協会50年史

—日韓経済交流発展の歩み—

日韓經濟協會50年史

—日韓經濟交流發展の歩み—



ご挨拶

社団法人 日韓経済協会

会 長 佐々木 幹 夫

本年、日韓経済協会は設立50周年を迎えました。これを記念し、先人諸賢のご労苦とご功績を永く記録に留めるべく、小史を発刊致しました。

当協会の設立は日韓基本条約締結に先立つこと5年前の1960年（昭和35年）、当時は日韓国交正常化交渉は未だ道半ばの状態でありました。

この様な状況下、隣国である韓国との経済交流を促進しつつ、一日も早い国交正常化を実現する為にも、経済界として何らかの形で後押しすべきではないかとの声が日に日に高まり、経団連をはじめとするわが国経済界を結集する形で当協会は設立され、初代会長には植村甲午郎経済団体連合会副会長が就任されました。

それから50年、日韓両国は政治、経済両面において多くの困難に直面し、当協会にも少なからぬ影響がありましたが、両国関係者の弛まぬ努力によりこれを乗り越え、今日の友好関係が築き上げられてきました。その中において、当協会も少なからず役割を果たしてきたのではないかと、思料致します。

毎年、日韓で交互に開催している「日韓経済人会議」は本年4月で第42回目を迎えました。日韓両国関係が揺れ動く中でも、一度も中断する事なく、継続して参りました。

1997年末のアジア通貨危機により、わが国企業も韓国企業も大変厳しい経営環境に直面しました。このような状況下、会議の開催が危ぶまれましたが、日韓の民間経済交流の火を消してはならないという、両国経済人の勇気ある決断により、会議を継続しました。

こうした荒波を乗り越えながら、長年に亘って真摯な中身の濃い議論を続けて来られました事は、大変意義深いものと思料致します。又、その下部組織として、貿易・投資及び人材交流の活性化などのテーマについて深く掘り下げて検討する「新産業貿易会議」も重要な諮問機関として定着しております。今後も更なる工夫・研鑽を重ね、会議の充実を図って参る所存です。

又、当協会は、重要活動の一つとして、人材育成交流事業プロジェクト「日韓高校生交流キャンプ」、「日韓学生未来会議」を通じて、『知韓派』『知日派』の若者を多く育てて参りました。この活動を通じて、次世代の日韓関係を担う若者達の交流の架け橋としての役割の一端を担って来たものと自負しております。

一方、現在、韓国企業のグローバルな活躍がわが国のみならず世界中の注目を集めてお

ります。その意味で、日韓関係は転換期を迎えていると言っても過言ではなく、新たな時代に合わせた日韓経済協会の役割や機能も追求していく必要があると感じております。

今後の日韓経済関係は、お互いの長所を認め合い、ある時は吸収し、双方がウィン・ウィンになるような協力関係を築くことが重要であると考えております。日韓が協働して、地球環境問題や資源・エネルギー問題などグローバルな課題に取り組み、日韓以外の地域及び国々の発展に貢献していこうとする新しい潮流も生まれております。協会と致しましては、アジアの先進国である日韓両国が真のイコール・パートナーとして、更なる関係強化と発展が図られるよう、今後ともサポートして参りたいと思います。

こうした中、来年創立30周年を迎えます韓国側のパートナーである韓日経済協会との関係も、新たな日韓関係に合わせて、更に発展、強化して参ります。

国交正常化以前から隣国である韓国との経済交流を促進してこられた先達の設立時の熱意・精神を受け継ぎながら、韓日経済協会との連携を一層深めつつ、新たな時代の日韓関係の拡大・発展の一躍を担うべく、引き続き取り組んで参ります。皆様方のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

日韓経済協会創立 50 周年を慶祝して



東アジアの繁栄と世界の 経済成長を主導する 新たな協力の時代を切り開く

社団法人 韓日経済協会

会 長 チョ・ソクレ
(趙錫來)

ここ半世紀の間、日韓両国間の経済協力の増大に大きく寄与してこられた日韓経済協会が創立50周年を迎え、これまでの弛みないご尽力とその成果の足跡をまとめた「日韓経済協会50年史」をご発行されるにあたり、韓日経済協会を代表して心よりお祝い申し上げます。

日韓経済協会は、日韓両国間の国交正常化以前の1960年に創立され、民間の経済ミッションを韓国に派遣するなど経済人の活発な交流を主導し、1965年の国交正常化や政治協力において非常に重要なご貢献をされました。

その後、韓日経済協会とパートナーシップを結び貿易投資、技術協力、人の交流をはじめ民間の経済交流に寄与し続けてこられました。

今後、日韓経済協会の役割は、変化する経済環境に従ってますます大きくなるものと思われます。今世紀に入り、アジアは世界で最もダイナミックな経済発展を遂げ、世界の経済成長を率いる主軸となっています。最近のグローバル金融危機の影響の中でも地道に経済成長を続けNAFTA、EUと肩をならべる世界経済の三大軸となっており、今後アジア経済の位置づけと役割はさらに大きくなる事と思われます。

一方、高まる経済力とともに世界人口の半分を占めているアジアは今、政治・安保の面で世界の中心として生まれ変わっています。このような時代の変化の中でアジアが世界の経済成長の重要なエンジンとなって世界の平和と安定的発展を図り、またアジアの繁栄を遂げるためには、域内でより一層の緊密な協力が求められます。

しかし、アジアは広大な地にて多様な宗教、文化、政治体制、そして経済発展段階の差異など多くの異質性を抱えており、短期的に全体を網羅した地域経済協力体の構築は大変厳しいといえます。

歴史、文化、言語、そして経済制度や発展段階などの最も近い韓国と日本が力を合わせて堅固なパートナー関係を形成し、これに基づいて東アジアの協力構造を構築し、ひいてはアジア全般の協力機構として成長させることが最も望ましい方法だと思われます。

さらに、緊張の高まっている北東アジアの情勢からも、この地域で韓国と日本の全分野にかけた緊密な協力を求めています。日韓両国は経済協力の枠組みを越え、北東アジアの平和と安定を図るための幅広い緊密な協力が求められる時を迎えました。そこで、韓日経済協会・日韓経済協会とも何時にもまして緊密に協力し合い、日韓両国の経済協力を土台に地域経済協力体を構築し、ひいては世界経済を主導するうえでの足掛かりとなるよう最善を尽くすことが求められます。

このような時代の節目に創立50周年を迎えた日韓経済協会が今後さらに力強く日韓間の協力を主導されるため新たな50年、100年に向けて取り組んで下さることをお願い申し上げます。

最後に、未来志向の両国関係づくりに向けて日韓経済協会がここ50年間取り組んでこられた日韓間の経済協力と友好親善の増大に向けた活動に深い感謝の意を表し、その活動を取りまとめた「日韓経済協会50年史」が日韓経済協力の50年を振り返る有効な資料としてご活用され、今後我々が一層の協力関係を深めていくうえでのガイドラインとなることを期待いたします。

回 顧

interview



心の通い合う日韓交流の日々

日韓経済協会第5代会長

藤 村 正 哉 相談役

——藤村相談役はソウルでお生まれになり青春時代をソウルでお過ごしになったと伺います。

97年7月に羽倉前会長の後を受けて会長に就任しましたが、その翌年の2月に金大中大統領の就任式に出席し、翌日青瓦台において大統領とお話する機会がありました。大統領から冒頭「貴方は当地で生まれ育ったとお聞きしていますが」と聞かれ、次のようにお答えしたことを懐かしく思い出します。

「父親の勤務の関係で、1925年11月にソウルで生まれ、京城中学（現在のソウル高校）までの青春時代をソウルで過ごしました。このソウルは私にとっては懐かしい心のふるさどです。金浦空港に降り立って見渡す北漢山や南漢山（当時の呼称）の山並みは、私の子供の頃に見覚えのある風景と少しも変わっていません。この景色を見るにつけても、私たち京城中学に在籍した者は同じ感慨深さに浸り、日韓親善に努力したいという決意を都度新たにします。」

今でも、当時の京城中学の卒業生を中心に時々集まり、親交を温めております。また、日韓・韓日経済協会会長時代から今に至るまで家族ぐるみのお付き合いをしている金相廈さんご夫妻や、カラオケ仲間の趙錫來・韓日経済協会会長との親交も大変嬉しいことです。駐日大使から外交通商部長官となられた柳明桓さんも、ソウル高校のご出身ですからお互い「先輩、先輩」と呼んで、いつも仲良くさせていただいております。

何にしましても一番大切なのは、このような人と人のお付き合いです。日韓経済協力にしても気持ちが伝わらなくては、いくらお金を使っても効果が上がるものではありません。

——日韓間の国民性の違いなどが妨げとなり友情が生まれにくいと感じている人もいます。しかし藤村相談役は、故金大中大統領を始めとする韓国の人たちとの熱い友情を築かれました。

日本と韓国は、どう頑張ってもお互いに他所に引っ越すことのできない永遠の隣人ですから、いかなる障害も乗り越えて仲良くしなければならないのであります。韓国人について、

「怒りっぽい」「執念深い」という人もおり、私は韓国で生まれ育ったのですから、そういう国民性の違いは良く分かる気がします。しかし、韓国の人たちの性格や行動様式を正しく理解し、日本人として違和感を感じることがあったとしても、それを踏み越えて仲良くすることが重要だと思います。日本人の立場からばかり韓国サイドを見るのではなく、極力第三者的に客観的に相手を見て、より高い次元から両国の垣根をなくすように末長く努力しなければなりません。そのためには、お互いの忍耐と努力、そして、信頼が必要です。

瀬戸さんが私の後を継いで下さって、両国の相互信頼を醸成するための高校生交流キャンプを始めて下さったことは、本当に良かったと感謝しています。両国間に一人でも多くの友人を増やすことが、日韓友好のために一番大切なことだと、私は信じております。

金大中大統領とは、大統領就任式の折にお会いした後も、これまでに度々お会いし、その度に親しくお話しさせていただきました。就任式の折の会話は冒頭に紹介しましたが、その時も大統領は終始ニコニコとうなずいて聞いて下さいました。その後、2001年に金大中大統領は北朝鮮の金正日総書記との南北首脳会談を実現し、韓国の民主化と東アジアの平和と安定に貢献した功績も評価されノーベル平和賞を受賞されました。その直後に大統領とお会いした折に、「南北の経済格差を考えると統合は20～30年後であり、今は統合を急ぐことはない。今は南北間の『和平』を固める時期であり、そのためにも北の経済的浮揚を図るべきで、日本もその方向で協力して欲しい」と、胸の内を話して下さいましたことを思い出します。

また、大統領就任式から2カ月後に、橋本首相と金大中大統領の合意に基づいて、私が団長を務める130人を超える大型投資ミッションが韓国を訪問したことがあります。その時、金大中大統領は日本が他国に先駆けて送ったこの使節団に深く感謝し、投資環境調査や工業団地視察の際には、始めから終わりまでパトカーが先導するなど、国を挙げて対応してくださったのです。視察先の各地でも地元の方々の熱い歓迎を受けましたが、これも大統領の温かい配慮があつてのことだったのでしょう。

その後、歴史教科書問題や靖国参拝問題などで、日韓関係がギクシャクしたさなかに金大中大統領とお会いしたことがあり、お互いに目を見つめあつての長い無言の握手に、日韓友好を願う私の思いを込めたこともありました。今は亡き大統領の面影を偲び、ご冥福をお祈りするばかりです。

——藤村相談役の就任された時期に韓国は深刻な経済危機に見舞われていました。経済人会議の開催にも困難が伴っていたと伺います。

それぞれの経済人会議に深い思い出がありますが、何とんでも98年4月に宮崎で開催した第30回大会は感動的でした。97年の韓国経済危機後の混乱が続いていた頃でしたので、日本国内での意見は「今の韓国の状況では来日を要請する方が無理ではないか」として中止を主張する向きが大方でした。金大中大統領就任式のあと、韓日経済協会の朴龍學会長（当時）と次期会長に内定していた金相廈・大韓商工会議所会長（当時）らにお会いし意

見を伺うと、皆さん口を揃えて「このような時だからこそ自分たちは日本に行くのだ」という強いご意向でした。

その熱意に勇気づけられて私は開会を決意したのですが、いよいよ4月の大会の時には、金相廈会長（当時）が特別機を仕立て、123名の大代表団を率いて宮崎を訪れてくれたのです。これには我々日本側も大感激で、宮崎空港は歓迎一色となり、2日間の会議は大盛り上がりでしたね。この時の双方の熱意が、それ以降の会議にも引き継がれ、日韓経済協力を推進する大きな力の原動力になってきたように感じられます。

そう言えば、この大会の時に金相廈さんと一緒に、宮崎県南部の韓国岳（からくにだけ）を仰ぎながら、韓国の山並みと似ていますねと話し合ったことも思い出に残っています。その金相廈さんと私はほぼ同じ年齢ですが、お互いに兄貴、兄貴と呼び合う仲です（このことは2002年6月24日付日本経済新聞「交遊抄」に掲載）。毎年行われる日韓経済人会議で共同議長を務める仲が続きましたが、いつもかけ合い漫才宜しく打ち解けた雰囲気での会議を進めてくることが出来ましたね。

日韓経済協会と日韓産業技術協力財団のこれからの活動でも、韓国の人々と親密な人間関係と信頼関係を築き上げることが基本であり、ますます重要になってくると思います。協会と財団の益々の発展を心からお祈りします。



高校生交流キャンプと 日韓間の相互理解

日韓経済協会第6代会長

瀬戸雄三相談役

——会長に就任されてすぐに「日韓高校生交流事業」と「中小企業間の相互補完の活性化事業」を2つの重点課題と位置付け、推進されました。

2002年サッカーワールドカップの共催で日韓関係が大変良くなりました。日本チームが敗退した後でも、日本人サポーターが大勢残って、韓国チームを応援したことに韓国人が感動し、日本人に対する感情が劇的に改善されました。その良好な雰囲気さをさらに発展させようと考えて、2002年の11月に済州島で開催された産業貿易会議終了後のソウルへ向かう機中で金相廈・韓日経済協会会長（当時）に、「日韓の高校生交流事業と日韓中小企業相互補完事業とを重点事業として展開したい」と提案しました。その時、金相廈会長が大変喜ばれ、全面的に賛成して頂いたので、日韓経済協会が行なうべき二つの重点課題として、2003年の年頭所感で明らかにし、その実現に向けて邁進したのです。

日韓の経済交流を推進するためには、両国間にある根深い誤解や不信を解き、相互理解を深めることが重要だと考えて高校生交流を始めました。まだ既成観念に捉われていない、若くて純粋な、何でも素直に吸収することができて、しかも両国の将来を担う高校生同士の交流こそが最も有効だと考えたのです。

私は、アサヒビールの現役時代から「人と人の関係を大切に」がモットーでした。ビジネスの原点は人間関係ですからね。国と国の関係でも相互に信頼できる人間関係が育たなくては、協力も交渉もうまくいく筈がありません。特に韓国とは隣国同士で、人々の外見も考え方も似ていますが、一方、思い込みによる誤解も多いのが現実です。

このようなわけで、日韓経済協会の仕事に携わるようになってから、両国の経済協力のためには、まずは一人ひとりの人間関係を深めて行くことが大切だと考えるようになりました。私の前任の藤村正哉会長が韓国に対する深い愛情をもって韓国人の人とお付き合いしておられる姿に、いつも深い感銘を受けておりました。そのような人間関係を日韓経済協会の役職員や経済人が築くことが大切なのは言うまでもありませんが、もっと広い国民レベルの信頼感の醸成が大切だと副会長時代から考えていました。

中小企業間の相互補完の活性化事業は、韓国の要望に応じて日韓貿易のインバランスを

少しでも是正するためです。両国とも、産業の中に占める中小企業のポジションは99.7%を占めていて、重要な存在ですが、ともに経営は厳しい。中小企業同士の相互補完的な商談会や意見交換会が必要であると考えて、提案したものです。日本の中小企業には個性的な技術伝承があり、大企業を補完するか、独り立ちできている企業がありますが、一方、韓国の中小企業は技術の蓄積が少なく、大企業に従属して経営している傾向があって、収益性が低い企業が多い状況です。

それまでも、韓国から日本へ派遣されてくる中小企業のミッションが開催する商談会がありました。しかし、日本と韓国の経済協会と産業技術協力財団等が主催して、定期的に両国の中小企業が集まり、資本提携までも含めた商談をするという狙いは初めてです。互いの国に対する感情的な不信感・不安感などもあり、商談には障害が多くて簡単ではないのですが、継続的に開催して成功事例を積み重ねて行くことが大切です。飯島会長時代に、この事業を更に進化発展させておられることに敬意を表します。

——高校生交流を始めるにあたって協会内に反対の意見も強かったと伺います。

高校生交流事業は2004年の1月に第1回を開催しました。そのために、2003年から準備を始めました。協会の内部では、当初、ほとんど全員がこの事業を始めることに反対でした。協会はいくまでも経済活動に徹すべきだという意見ですね。

しかし、日韓の経済面での連携を強化するには、先ず人と人の深い信頼関係が必要です。そのためには長い目で見て、両国の将来を担う若い高校生同士の草の根交流による相互理解が大切だという確信がありましたから、その成功事例を作るしかないと考えました。

初めの2～3回までは日韓経済協会の職員の方々の協力が薄く、やむなくアサヒビールの社員に事務局業務を担当して貰ったこともありました。回を重ねる中で、交流会に参加した両国の高校生の相手国に対する理解が、参加前と参加後で大きく変わったことが、交流会後の全員の感想文にも明白に表れました。このように相互理解が深まった原因の一つには、韓国のアイビット社が提供してくれた交流キャンプの企画が優れていたことや、協会の担当者の方々の献身的な活動が挙げられます。高校生同士がビジネスプランについて議論し結論に至るプロセスの中で、感動的なまでに相互理解が進みました。

交流会に参加する以前は、ほとんどすべての高校生が相手の国に対して、かなりの誤解を持っていました。しかし、交流会の中で実際に相手と議論し、共同作業をしたりしてみると、それが如何に間違った偏見であったかを発見したという感想文が多く寄せられました。お互いに考え方も似ている、お互いに友情にあつい、お互いに自己主張と協調性を程良く持っていることに気づき、一生の親友を見付けたと述べる高校生が少なからずいたのは望外の収穫でした。

————瀬戸相談役の会長時代は、盧武鉉政権時代とだいぶ重なっていました。日韓間に歴史認識、竹島、靖国などを巡っての対立があってF T Aの交渉が中断したということもありました。

日韓F T Aは両国の発展のために不可欠です。しかし、韓国側は、日韓FTAを締結すると、目先の対日貿易赤字が増えるという懸念があり、基本的に消極的でした。農水産物の自由化に関して、日本が自由化に消極的なことを、日韓FTA交渉停滞の原因にされていましたが、それは一部の理由に過ぎません。基本的には、東北アジアで政治経済両面で同じ形態をとる先進2カ国が手を握ることは、両国にとって必ずウィンウィンの関係になるのです。

日韓首脳会談に先立って、個人的にも親交のあった小泉首相を官邸に訪問し、「日本が農水部門で、先方の要望をある程度聞いたらどうですか」と話したことがあります。しかし、実際の会談では歴史認識の問題がほとんどで、経済問題を話す時間は僅かしかなかったと聞いています。

————瀬戸会長時代の2004年6月に協会と財団の事務所を千代田区一番町のFSビルに移されました。

それまでの事務所は三崎町にありましたが、協会と財団が7階と6階に分れていて、コミュニケーションが悪かったのです。ワンフロアで業務を行い、協会と財団の心の仕切りを払いたいと念願してやっと良いビルが見つかりました。しかし、海外出張から帰ってきたら、ワンフロアなのに協会と財団が壁に仕切られていたのにはガッカリしました。今は、壁もとれ、一つの部屋になって本当によかったと思っています。

協会と財団が一体になって、日韓の経済協力を推進することがこれからますます重要になると思います。

回 顧



未来指向の日韓関係の構築を目指して

日韓経済協会第7代会長

飯 島 英 胤 名誉会長

1. 日韓シャトル外交の推進——安定した政治外交が経済交流の要

2008年2月に李明博大統領が第17代大統領に就任され、日本の福田総理が大統領就任式に出席され、早速第1回目の日韓首脳会談が開催されて、日韓シャトル外交が本格的にスタートしました。それ以降、日本の総理は麻生総理に代わり、さらに09年8月の衆議院議員選挙で自民党が敗れ民主党政権が誕生して、鳩山内閣が誕生しました。しかし、民主党政権も日韓関係を重視し、シャトル外交は継続しています。

安定した政治外交関係の維持継続が民間の貿易・投資といった経済交流の拡大、人的交流の活性化の基本となるもので、日韓関係は今が最も安定した状態であると言えます。従って協会活動も09年のリーマンショックに端を発した金融危機、100年に1度といわれる世界同時不況があったものの、未来志向に立った活動を行なうことができたと思います。

2. 日韓経済人会議を単なる交流の場から提言の場へ

日韓経済人会議は今年で42回目を迎えました。経済人会議が日韓の経済人の交流の場となり、相互理解を深め、相互信頼を深め、経済交流に大きく貢献してきたことは高く評価しています。このように成熟した日韓関係を更に前進させるために、日韓間に横たわる解決すべき課題について、具体的に議論し認識を深め、あるべき方向について共同声明としてオーソライズするとともに、重要な課題については日韓両国政府（日本の総理、韓国の大統領）に要望書を提出して、政府として問題解決に取り組んでいただく機能を新たに強化しました。

特に、両国政府への要望としては2007年の第39回大会で「日韓FTA交渉の早期再開と締結に関する要望書」を、更に2010年の第42回大会で「日韓間の貿易・投資の活性化、日韓人材交流の活性化、日韓部品素材産業の協力強化」について、要望書を日本の総理ならびに韓国の大統領に提出しました。このように本会議が受身から能動的機能の強化に転

換して、出席者の意見を反映した運営に改定されました。

この提言活動をより効果あらしめるために、本会議の下部組織としての従来の産業貿易会議の位置付けと役割・運営を抜本的に見直しました。新産業貿易会議は日韓間で解決すべき具体的テーマについて専門委員会を設けて専門家による検討を深め、具体的提言を日韓経済人会議に提案するように改めました。

この具体的な提言により、経済人会議はより実践的な会議となり、今後成熟した日韓関係の諸課題の解決に貢献するとともに、本会議の存在意義が高まるものと期待しています。

3. 日韓高校生交流キャンプの更なる充実と日韓学生未来会議の新設

日韓が真に近くて近い関係になるためには、相互理解と相互信頼関係の確立が礎となります。日韓の将来を背負っていく青少年の相互交流により、国境を越えて相互理解を深め、心をつなぐにできれば、これ以上のものではありません。「日韓高校生交流キャンプ」は瀬戸前会長が開設した事業であります。この一層の拡充を図ることは将来の日韓関係にとって大変有意義な事業であり推進してまいりました。本研修は私の想像を超えた効果のある研修でした。

更に、本キャンプを終了したOBによるアドバンスコースとして「日韓学生未来会議」が学生の意思によりスタートし、協会もこれを積極的に支援し、今日では当協会の二つの事業として大きく成長してきました。今後とも是非継続するよう強く期待しています。

本事業には多額の費用が必要です。この二つの事業は2007年度にスタートした「21世紀東アジア青少年大交流計画事業」の一環として承認され、それ以降政府の全額支援により運営してきました。しかし、政府支援は5年間の時限立法のため2012年以降の政府支援の継続を強く要望するとともに、韓国にも応分の負担をしてもらうなどの対応が必要であります。

4. 会員企業にとって存在感のある、役に立つ協会運営

当協会は会員の会費によって運営されています。しかも、かなり高額です。従って会員企業に対しての情報提供、サービスの向上を強化して、会員企業に少しでも満足していただけるよう努力してまいりました。従来の協会報や週報の充実に加えて、インターネットによる韓国の経済情報の日常的な活用を図るなど地道に努力してまいりました。

特に会員企業が、普段はあまり聞くことができない専門家や日本政府・韓国大使館の高官やJETRO／KOTRAなどの公的機関のトップ、更に、韓国の経営者などを講師に招いて「日韓ビジネス研究会」を定期的に開催し、情報交換の機会を提供してきました。

また、変化する日韓関係についての最新情報やFTA／EPAなどの政策について、専

門家による講演会として「日韓経済シンポジウム」を設けて毎年開催しました。本シンポジウムは特に両国政府とも関心が高く、今後、官民一体としての運営の充実を期待しています。

5. 日韓経済協会と日韓産業技術協力財団の一体的運営の強化とスタッフの意識改革

協会と財団の役割と機能は歴史的な違いもあり異なるものの、一つの企業組織としてみれば、協会はスタッフ、財団はラインとしての機能を果たしています。従って、相互に補完し合い、協力し合う関係にあります。

そのため、両組織を一体的な運営体制に改めました。そのポイントは次の通りです。

第1は、両組織は間仕切りでセパレートされていましたが、その間仕切りとなっていた会長室を移転して一つの職場として一体化したことです。

第2は、両組織にそれぞれ専務理事と総務部長がいましたが兼務として、1人の専務理事と総務部長が担当するように改め、組織の一体化とトップとスタッフの効率化を図ったことです。

第3は、会長・理事長、専務理事、協会常務理事、財団常務理事によるトップミーティングを月2回開催して、コミュニケーションの徹底と重要な計画の協議をして、齟齬の無い一体的な運営をはかるようにしました。

第4は、経理処理規定などの両組織共通の規定やルールを設定して公平な運営を図りました。

以上の通り一体的な運営を図りましたが、結果を出すのはスタッフの意識です。受身の意識、甘えの意識では、今後の日韓を取り巻く国際環境の変化や日韓両国の関係そのものの変化に対応はできません。職員スタッフが絶えず変化する環境に敏感に反応して、仕事に生かしていくことが会員企業のニーズに応えて行くとともに、日韓両国の未来志向に立った課題解決、信頼の更なる強化に繋がるものと確信しています。

職員スタッフが心すべきは「未来志向」「求同存異」「相互信頼」の3点です。

日韓経済協会50年史 目次

ご挨拶	(日韓経済協会会長)……………	i
日韓経済協会創立50周年を慶祝して	(韓日経済協会会長)……………	iii
回顧「心の通い合う日韓交流の日々」	(日韓経済協会藤村相談役)……………	v
回顧「高校生交流キャンプと日韓間の相互理解」	(日韓経済協会瀬戸相談役)……………	viii
回顧「未来指向の日韓関係の構築を目指して」	(日韓経済協会飯島名誉会長)……………	xi
目次		xv

本 編

第1章 「日韓経済協会設立と進展する官民の対韓経済協力」 ——1960～1977——

第1節 日韓経済協会設立前後における経済動向	……………	3
1. 日韓経済協会設立に至る1960年の日本と韓国	……………	3
2. 朴正熙政権の誕生と日韓経済交流の活発化	……………	4
3. 日韓国交正常化と日韓基本条約	……………	4
4. 朴正熙政権下における「漢江の奇跡」	……………	5
第2節 日韓経済協会の設立	……………	6
1. 協会設立総会	……………	6
2. 協会の調査広報活動	……………	10
3. 日韓経済協会創立10周年記念式典（1970年）	……………	10
4. 植村会長から日高会長へ	……………	10
第3節 民間経済協力の具体的推進	……………	12
1. 日韓合同経済懇談会の開催	……………	12
2. 日韓経済委員会の発足	……………	13
3. 日韓民間合同経済委員会会議の開催	……………	13

第2章 「日韓新時代」の幕開けと当協会法人化および 韓日経済協会発足

—— 1978～1991 ——

第1節 「日韓新時代」と全斗煥、盧泰愚両大統領の来日	19
1. 朴大統領暗殺と第4次5カ年計画の挫折	19
2. 対韓借款供与問題の発生	19
3. 「日韓新時代」の幕開けと全斗煥大統領初来日	20
4. 第5次5カ年計画と韓国経済の浮沈	21
5. 盧泰愚大統領の来日	21
第2節 当協会の法人化・創立30周年記念と韓日経済協会発足	23
1. 韓日経済協会の発足	23
2. 当協会の法人化、日高会長から杉浦会長へ	23
3. 当協会創立30周年記念と式典	23
4. 調査広報活動	24
第3節 民間経済協力の具体的推進	25
1. 日韓民間合同経済委員会会議の開催（継続）	25
2. 専門委員会の改訂	38
3. ミッション交流	38
4. 日韓青少年交流事業の実施	39

第3章 グローバル経済の進展と対韓技術協力の強化

—— 1992～1996 ——

第1節 日韓を取り巻く経済環境の変化	41
1. 冷戦構造の終焉と経済のグローバル化	41
2. バブル崩壊後の日本経済と政治の混迷	41
3. 文民政権の成立と韓国のOECD加盟	42
4. 盧泰愚・宮沢会談と金泳三・細川会談	42
第2節 産業技術協力財団の設立と協会の広報活動	44
1. 杉浦会長から羽倉会長へ	44
2. 産業技術協力財団の設立	44
3. 朴龍學・韓日経済協会会長「勲一等瑞宝章」受章	44
4. 朴泰俊・韓日経済協会会長「勲一等旭日大綬章」受章	44
5. 会員向け調査広報活動	45

第3節 民間経済協力の具体的推進	47
1. 日韓民間合同経済委員会会議の開催（継続）	47
2. 日韓経済人フォーラムの開催と報告書の提出	62
3. ミッション交流の実施（継続）	63
4. 日韓青少年交流事業の実施（継続）	64

第4章 アジア通貨危機克服と貿易投資活性化への取り組み —— 1997～2001 ——

第1節 日韓を取り巻く経済環境の変化	66
1. アジア通貨危機の波及と克服	66
2. 日本の金融危機と経済再生への道のり	66
3. 韓国の通貨・金融危機とIMF管理下での構造改革	67
4. 「日韓パートナーシップ宣言」と日韓友好協力関係の進展	68
第2節 会長交代と会員向け調査広報活動	69
1. 羽倉会長から藤村会長へ	69
2. 金相廈・韓日経済協会会長「勲一等瑞宝章」受章	69
3. 会員向け調査広報活動	69
第3節 民間経済協力の具体的推進	71
1. 民間合同経済委員会会議から経済人会議への改称と開催（継続）	71
2. ミッション交流の実施（継続）	88
3. 日韓青少年交流事業の実施（継続）	89

第5章 日韓投資協定の発効と日韓高校生交流キャンプの開始 —— 2002～2005 ——

第1節 日韓を取り巻く経済環境の変化	91
1. 米国の景気回復と欧州の統一通貨導入	91
2. 小泉政権下における日本の構造改革	91
3. 盧武鉉政権の成立と韓国経済の不安定な歩み	92
4. 日韓投資協定の発効および日韓FTA交渉の開始と中断	92
第2節 会長交代と会員向け調査広報活動	94
1. 藤村会長から瀬戸会長へ	94
2. 会員向け調査広報活動	94
第3節 事務所移転と新春懇談会の開始	96
1. 協会および財団の事務所移転	96

2. 新春懇談会（日韓経済協会・日韓産業技術協力財団共催）の開始	96
第4節 民間経済協力の具体的推進	97
1. 経済人会議の開催（継続）	97
2. 中小企業相互補完事業の開催	113
3. 韓国からの訪日輸出促進団の商談会	114
4. 日韓高校生交流キャンプの新設（日韓大学生相互訪問事業の収束）	114

第6章 日韓の官民交流の拡大と貿易・投資拡大への取組み —— 2006～2010 ——

第1節 日韓を取り巻く経済環境の変化	116
1. 米国発の世界同時不況と不況対策に迫られた各国経済	116
2. 日本における不況対策と相次ぐ政権交代	117
3. 韓国における李明博政権の成立と経済再建	118
4. 政治対立の時代から経済重視の友好関係に転じた日韓関係	118
第2節 会長交代と会員向け情報提供サービスの充実	120
1. 瀬戸会長から飯島会長へ	120
2. 飯島会長から佐々木会長へ	120
3. 趙錫来・韓日経済協会会長の「旭日大綬章」受章	120
4. 会員向け調査広報活動	120
5. 日韓経済シンポジウムの新設	122
第3節 協会・財団の一体的運営と賀詞交歓会	125
1. 協会・財団の一体的運営のためのトップ会議新設と組織改革	125
2. 新春懇談会と賀詞交歓会（日韓経済協会・日韓産業技術協力財団共催）	126
第4節 民間経済協力の具体的推進	128
1. 経済人会議の開催（継続）	128
2. 日韓高校生交流事業（継続）	151

資料編

1. 社団法人日韓経済協会定款	157
2. 社団法人日韓経済協会役員・会員名簿（付、歴代役員名簿）	166
3. 民間合同経済委員会および経済人会議関係	182
（1）各大会の日程及び議題、参加者（正副団長）名簿、共同声明、要望書	182
（2）歴代基調講演一覧表	290
4. 年表（協会事業活動および日本と韓国の動向）	292
5. 日韓産業技術協力財団の主要活動	329

6. 日韓主要統計（貿易，投資，人的交流）	332
(1) 韓国のGDP成長率	332
(2) 韓国の輸出入	333
(3) ウォンの為替相場	334
(4) 日本および韓国への訪問客数	334
(5) 世界及び日本から韓国への直接投資金額	335
あとがき	336

***** 凡 例 *****

1. 年代は原則として西紀を使用した。
2. 本誌の記述は原則として2010年9月30日を最終時点とした。
3. 法人（企業・団体等）の名称は，(株)，(社)，(財)等を省略した。

/// 本

編 ///

第1章

日韓経済協会設立と進展する 官民の対韓経済協力

——1960～1977——

第1節 日韓経済協会設立前後における経済動向

1. 日韓経済協会設立に至る1960年の日本と韓国

日韓経済協会が設立されたのは1960年（昭和35年）12月27日である。

この年前半の日本は、騒然とした雰囲気の中にあった。年初に調印された日米安全保障条約改定の批准を巡って、学生と労働者の反対デモが国会を包囲する空前の規模に達していた。この中で、予定されていたアイゼンハワー大統領の訪日も中止され、新安保条約が国会で自然成立した後の7月に岸信介内閣は総辞職して、池田勇人内閣がこれに代わった。池田内閣は高度経済成長の実現を内閣の目標に掲げ、「寛容と忍耐」「低姿勢」をモットーに、国内に生じていた対立を乗り切った。日韓経済協会が発足したのは、高度経済成長政策の根幹をなす「国民所得倍增計画」が閣議決定された正にその日のことであった。

この年の韓国も大揺れに揺れていた。1960年3月に行われた大統領選挙での不正をきっかけに、学生を中心とするデモが全国に広がり、翌月にはデモ隊に対する発砲事件もあった。李承晩（イ・スンマン）大統領が辞任しハワイに亡命するという事態となった。いわゆる「4月学生革命」である。その後の許政（ホ・ジョン）暫定政権に続いて、8月には尹潽善（ユン・ボソン）大統領が国会による間接選挙で選出され、責任内閣制のもとで張勉（チャン・ミョン）内閣が成立していた。張勉内閣は李承晩政権下でこじれていた日韓関係の改善を目指し、当協会設立の直前には、博多と釜山をつなぐ戦後初めての日韓定期航路が開設されもした。

このような時代にあって、難航していた日韓の国交正常化交渉を早期に妥結させる必要があるという共通認識が、日韓の政府間のみならず経済界にも高まっていた。そうした中で、植村甲午郎・経済団体連合会副会長と足立正・日本商工会議所会頭が会談し、日韓経済交流を促進するために経済界を結集する必要があるということで意見が一致した。そこ

で、戦後韓国の経済情勢に詳しい徐甲虎（ソ・カプホ）・阪本紡績社長と李康友（イ・カンウ）・三亜薬品工業会長を交えて協議を重ね、日韓経済協会を設立することと、上記の植村、足立、徐、李の4氏を発起人とするという合意に達した（設立総会の詳細は第2節に記述）。

2. 朴正熙政権の誕生と日韓経済交流の活発化

日韓経済協会が設立された翌年（1961年）の5月には、韓国において折からの経済危機と農村の飢饉が深刻化し、朴正熙（パク・チョンヒ）少将の指揮する軍事クーデターが起こった。朴正熙氏は尹潽善大統領の承認を得て、張勉政権から権力を奪取して実権を握るや経済再建に邁進した。朴政権は発足当初に農業重視政策をとったが、やがて工業化政策の推進に転じて、62年1月には「第1次経済開発5カ年計画」を発表した。この計画の重点として強調されたのは、①電力・石炭などエネルギー供給源の確保、②農業生産力向上、③基幹産業の拡充と社会資本の充実、④雇用の増大と国土開発、⑤輸出増大による国際収支の改善、⑥技術振興、の6項目であった。

朴正熙政権はまた、この5カ年計画に含まれる経済の工業化を実現するため、日韓経済交流に積極的な姿勢をとりだした。この時期に、後述する植村使節団、数次に亘る韓国訪問経済視察団、実務者クラス調査団、韓国からの使節団受け入れなどの交流が頻度を増し、日韓経済協会が極めて重要な役割を果たした。

3. 日韓国交正常化と日韓基本条約

朴正熙政権は経済の工業化を早期に実現する観点から、上記の経済交流に併せて、日韓国交正常化に努力することとなった。一時中断していた日韓会談は61年10月に再開され、11月には池田勇人首相と朴正熙・国家再建会議議長との間の東京での首脳会談で、請求権問題や漁業権問題での基本合意がなされた。これに基づいて翌62年10月には、大平正芳外相と金鍾泌（キム・ジョンピル）・中央情報部部長との間で会談が行われ、交渉の最重要課題の一つであった請求権問題が解決されたのである。

しかし、漁業権問題は池田内閣では解決せず、交渉は64年に成立した佐藤栄作内閣に引き継がれた。65年2月に椎名悦三郎外相と李東元（イ・トンウォン）外相との間で日韓基本条約が仮調印された後にも、日韓併合条約（1910年）の扱いや韓国政府の地位についての条約における表現の問題、および、漁業権に関する詳細規定の問題が残った。これらの問題を解決して、日韓基本条約の本調印に漕ぎつけたのは、65年6月22日のことであった。日韓基本条約はこのあと両国における所定の手続きを経て、12月18日にソウルで批准書交換式典が行われ、一部を除いて即日発効した。

なお、この日韓基本条約締結に伴って、「財産及び請求権に関する問題の解決並びに経

济協力に関する日本国と大韓民国との間の協定」が結ばれた。この協定に基づいて、日本は韓国に、3億ドルの無償供与と2億ドルの貸し付け、民間から3億ドル以上の貸し付けを行うこととなった。韓国はこれを以て対日請求権を放棄した。

4. 朴正熙政権下における「漢江の奇跡」

朴政権は、67年からの第2次5カ年計画実施のために、「民間借款3億ドル以上」と定めた日韓基本条約の約束金額を2億ドル増額して欲しい旨、強く要望してきた。この要望に基づいて開かれた67年の第1回日韓定期閣僚会議は、日本側がこの要望に応えることを決め、第2次5カ年計画は日本から導入されたこれら資金を重点的に工業化投資することによって実施された。

1972年に始まる第3次5カ年計画は「重化学工業化計画」とも呼ばれる。重化学工業部門を政府育成対象事業とし、外資の優先割り当てに加えて、税制、金融両面からの優遇措置をとった。その結果として、国営浦項綜合製鉄所の建設や石油化学、機械、造船の工場建設が進展した。

第2次および第3次の経済開発5カ年計画を通じて、韓国経済は「漢江の奇跡」とも呼ばれる高度経済成長を実現した。

第2節 日韓経済協会の設立

1. 協会設立総会

1960年12月27日、東京・丸の内の日本工業倶楽部に約60名が集まって日韓経済協会の設立総会が開かれた。協会設立の発起人は、植村甲午郎・経済団体連合会副会長、足立正・日本商工会議所会頭、および、韓国の経済事情に詳しい在日韓国人実業家の徐甲虎（ソ・カプホ）・阪本紡績社長、李康友（イ・カンウ）・三亜薬品工業会長の4名であった。

総会では設立趣意書が確認され、定款規約を定め、役員が選任された。

総会で確認された設立趣意書は、次の通りである。

日韓両民族は、共に、古い伝統と文化を持ち、幾世紀に亘る相互交流は、自然とその生活・感情・倫理に共通したものができ、なお、一衣帯水の地理的条件は、両国民の政治的面のみならず、経済・文化の面にも密接なものを作り上げ、お互いの親近感はこの歴史関係の必然的な所産であります。

一時両国民は、互惠平等の原則に反する不幸な時代がありました。しかし、「雨降って、地固まる」の譬えの如くこうした過去の事態が、将来の恒久友好をもたらす一時的現象であるように願い、また、このような不幸を二度と繰り返さないように、双方が努力すべきであります。

今や、両国民は、同じ自由陣営でも、もっとも近隣の間柄であり、両国は、それぞれ各自の民生安定と生活向上のため有無相通ずる善意の提携によってのみ、各自の隆盛と繁栄を期すべき段階に参りました。幸い、日本朝野各界と、在日韓国人社会に、日韓両国の真の友好親善を求める機運が成熟しつつあることは、喜びに耐えないところであります。

これら日韓両国の有志たちが相計り、両民族の提携と親善を具現する目的で、日韓経済協会を創立することにいたしました。

日韓経済協会は両国の経済・文化諸般の各団体または個人相互間の話し合いの場となり、相互の理解と友好を深める上に、最善の努力を致したいと思っておりますので、大方の、ご賛同を得たいと存ずる次第であります。

また総会で定められた定款は次の通りである。

日韓経済協会定款

第1章 名称及び目的

第1条 本会は、日韓経済協会と称する。

第2条 本会は、日韓両国民の理解と友好を深め、特に両国の経済の提携を図り、以って相互繁栄と世界平和に寄与することを目的とする。

第2章 事務所及び事業

第3条 本会の主たる事務所は東京都に置く。但し理事会で必要と認める場合には、適正な地に支部を置くことができる。

第4条 本会は、第2条の目的を達成するため、下記の事業を行なう。

1. 両国経済事情に関する調査、研究
2. 両国経済提携に関する政策立案
3. 会員相互の親睦増進と啓発事業
4. その他本会の目的を達成するために必要な事業

第3章 会 員

第5条 本会の会員は、会の目的に賛同する日韓両国の個人、法人及び団体とする。

第6条 本会に入会しようとするものは、会員2人以上の推薦を以って入会を申し込むものとする。

- 2 入会の諾否は、理事会で決定する。

第7条 会員は、所定の会費1口以上を納めるものとする。

- 2 会費1口の金額は、理事会で定める。

第8条 会員は、本人の申し出により脱会することができる。

- 2 会員で会費を滞納した者又は本会の名誉を汚損した者は、理事会の決議により除名することができる。

既納の会費は、脱会及び除名の場合にも返還しない。

第4章 役 員

第9条 本会に下記の役員を置く。

会 長	1 名
副会長	4 名
専務理事	1 名
理 事	若干名
監 事	2 名

第10条 役員（専務理事を除く）は、総会で会員中より選任する。

- 2 専務理事は、理事会の承認を得て会長が選任する。

第11条 役員の任期は2年とする。但し重任を妨げない。

第12条 会長は、本会を代表し、総会及び理事会を招集し、その議長に当たり会務を総理する。

- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは予め会長が定める順位によりその職務を代理し、会長が欠員のときは、その職務を行なう。

第13条 専務理事は、会務を掌理し、会長及び副会長に事故があるときはその職務を代理し、会長及び副会長が欠員のときは、その職務を行なう。

第14条 理事は会長、副会長及び専務理事と共に理事会を構成し、当面の諸計画を審議決定する。

- 2 理事会は、会務を処理するため、互選により常任理事若干名を置くことができる。

- 3 監事は、本会の資産及び会計の状況を監査し、総会及び理事会でその意見を述べる。

第15条 本会の事務を処理するために、事務局を置く。

- 2 事務局には、事務局長1名のほか、職員若干名を置く。

- 3 事務局長及び事務職員は、会長が任免する。

- 4 事務局に関する規定は、別に定める。

第16条 本会に顧問、参与若干名を置くことができる。

- 2 顧問は、学識経験者の中から、理事会の承認を得て会長がこれを委嘱する。

- 3 顧問は、会長の諮問に応じ且つ本会の会議に出席して意見を述べることができる。

- 4 参与は、会長が委嘱し会長及び本会各機関の諮問に応じる。

- 5 第11条の規定は、顧問、参与に準用する。

第5章 総会

第17条 通常総会は、毎年五月に開く。通常総会では会務の報告、収支予算ならびに会費の分担基準及びその徴収方法の決定、収支決算の承認、役員の選任、定款の変更、その他必要な事項を議決する。

第18条 臨時総会は、会長又は理事会が必要と認めたとき又は会員の3分の1以上の者が書面により理由を述べてこれを請求したときに開く。

第19条 総会の議事は、予め提出した事項につき出席会員の過半数で之を議決する。但し、定款の変更は、出席会員3分の2以上の同意を要する。

第20条 総会に出席できない会員は、他の会員を代理人として表決を行なうことができる。

第6章 資産及び会計

第21条 本会の資産は、下記の通りとする。

会員が納入する会費

会員及び有志の寄付又は遺贈

事業その他による収入

第22条 本会の会計年度は、毎年4月1日より翌年3月末日迄とする。

付 則

1. この定款は、昭和35年12月27日から実施する。
2. 初年度の役員、顧問及び参与の任期は、第11条（第16条で準用する場合を含む）の規定にかかわらず昭和36年5月開催の通常総会の終了日までとする。

また、設立総会で選任された役員は以下の通りであった。

	氏 名	所属・役職名
顧 問	足立 正	日本商工会議所会頭
会 長	植村甲午郎	経済団体連合会副会長
副会長	安藤 豊禄	小野田セメント社長
	李 康 友	三亜薬品工業会長
	徐 甲 虎	坂本紡績社長
理 事	小島 新一	八幡製鐵会長
	金成 増彦	富士電機製造社長
	安西 正夫	昭和電工社長
	土井 正治	住友化学工業会長
	賀集 益蔵	三菱レイヨン会長
	中部 謙吉	大洋漁業社長
	新関八州太郎	三井物産会長
	高橋 元	日本商工会議所専務理事
	橘弘 作	日本機械工業連合会副会長
	辛 格 弘	ロッテ製菓社長
	安 在 祐	日本有機化学社長
	張 永 駿	松永製菓社長
	金 鐘 寿	共栄ビニール工業社長
	朴 漢 植	信用組合大阪商銀理事長
	李 熙 健	信用組合大阪興銀理事長
	許 弼 奭	モナミ社長
	鄭 東 淳	森本建設社長
	辛 熙	三愛貿易社長
	姜 求 道	信用組合愛知商銀組合長
	金 在 沢	東京商銀信用組合組合長
監 事	酒井杏之助	第一銀行頭取
	黄 孔 煥	大和商事社長
専務理事	大森 達雄	
参 与	鎌田 銓一	

2. 協会の調査広報活動

発足した日韓経済協会がまず行なったことは、会員に対して韓国の実情を正確に伝えることであった。この目的のために、61年4月から『調査速報』の発行を開始した。最初の記事は「韓国消費者物価動態」であり、以後、月に1～2回の頻度で韓国情報を発信した。さらに、韓国の産業事情や各種経済法規などを紹介する『調査資料』をパンフレットの形で発行し、最初の記事は「韓国主要経済団体企業案内」であった。

上記の『調査速報』は63年1月までに18回発行された。そのあと63年12月に『協会報』が創刊され、ほぼ隔月発行だったが、75年5月の73号から月刊の定期刊行物となり今日に及んでいる。

一方、不定期に発行されていた上記の『調査資料』は、83年5月に旬刊化されて、『J K E旬報』となり、88年7月からは『日韓経協通信』と改称した。その後、94年11月からは週刊の刊行物となり、名前も『日韓経済協会通信』と改めて、読者からは「週報」と愛称で呼ばれ今日に至っている。

3. 日韓経済協会創立10周年記念式典（1970年）

当協会の創立10周年を迎えるにあたって、70年12月16日、経団連会館で記念式典を行なった。

記念式典の前日には、記念事業の一つとして企画された「10周年記念シンポジウム」が経団連会館で開催された。シンポジウムの統一テーマは「70年代の日韓経済協力の方角——協調か競争か」であった。出席講師は、日本側が村田恒三・三井物産常務取締役、古藤利久三・経団連専務理事、藤瀬五郎・NHK解説委員室顧問であった。韓国側の講師は、高承済（コ・ソンジェ）・韓国経済科学審議会常任委員、李東旭（イ・トンウク）・東亜日報社主筆、金立三（キム・イプサム）・韓国全国経済人聯合会専務理事であった。山口英治・当協会専務理事が司会にあたり、聴衆約50名を前に3時間に亘って熱心な討論が行われた。このシンポジウムは一般にも公開され、マスコミもこれを取材・報道した。

10周年記念式典当日は、植村甲午郎・当協会会長が、過去10年間の活動を振り返っての記念講演を行なった。また、宮沢喜一・通商産業大臣、李厚洛（イ・フラク）・駐日韓国大使などから祝辞が寄せられた。

4. 植村会長から日高会長へ

77年12月23日に開催された第18回臨時総会において、植村甲午郎会長が退任し、新会長に日高輝理事（山一証券会長）が就任した。なお、植村前会長は顧問に就任した。

植村前会長は、60年に日韓経済協会を設立して初代会長に就任し、日韓国交正常化に

尽力されるとともに、17年間に亘り先頭に立って日韓間の円滑な経済交流に貢献された功績は多大であり、韓国政府から修交勲章光化章を贈られた。

しかし、78年8月1日、植村顧問は惜しまれつつ逝去された。享年84歳。財界総理（経団連会長）として資本自由化、日米繊維交渉、石油ショックなどの多難な時期を乗り切られたことと併せて、その強いリーダーシップは長く記憶されることと思われる。

第3節 民間経済協力の具体的推進

1. 日韓合同経済懇談会の開催

日韓国交正常化が実現した1965年12月を前後として、日韓経済協力のいろいろな問題について話し合う場を両国経済人の間で持つべきであるという意見が高まっていった。

そして、66年1月に当協会の招請で大韓商工会議所の李昌洙（イ・チャンス）事務局長が来日した折に、韓国の有力経済団体である大韓商工会議所、韓国経済人協会、韓国貿易協会とそれに対応する、日本側の日本商工会議所、経済団体連合会、日本貿易会のメンバーで、最初の日韓合同経済懇談会を東京で開くことが決まった。

日本側の事務局は当協会が担当した。

(1) 第1回日韓合同経済懇談会

第1回日韓合同経済懇談会は、66年2月18日に東京・丸の内の東京会館で開かれた。日本側の代表団は石坂泰三・経済団体連合会会長を団長に植村甲午郎・日韓経済協会会長を含む80名が出席し、韓国側からは金容完（キム・ヨンワン）・韓国経済人協会会長を団長に27名が参加し、その他に、在日韓国人商工人10名が参加した。

懇談会は、午前中に全体会議を開き、午後は「経済協力」「産業・技術」「交易」の3つの分科会に分かれ幅広く意見が交換された。終了後のパーティには、椎名悦三郎外相、金東祚（キム・トンジョ）・駐日韓国大使も出席して祝辞を述べた。

翌日から韓国側代表団は、川崎、京都、大阪などを回り、各地の産業施設を視察するとともに、地元経済界とも懇談を行なった。2月23日から再び東京に戻って工業倶楽部で合同懇談会を開き、8項目からなる共同声明を採択した。

(2) 第2回日韓合同経済懇談会

第2回日韓合同経済懇談会は、67年3月14・15日の両日、ソウル・ウォーカーヒルで開催された。日本側代表団は当協会の植村会長を団長に30名、韓国側は洪在善（ホン・ジェソン）・韓国経済人協会会長を団長に総勢113名という大代表団であった。

会議は前回同様、「経済協力」「産業・技術」「交易」の3つの分科会に分かれて討議され、共同声明が採択された。

共同声明で特に強調されたのは、日本側から租税協定の締結、工業所有権制度の確立、入国・滞在等の便宜措置で、韓国側からは、プロトタイプ型技術訓練センターの供与、一次産品開発のための協力、保税加工における関税問題、ノリ買付けの増加、船舶借款の促進などであった。

(3) 第3回日韓合同経済懇談会

第3回日韓合同経済懇談会は、68年2月13・14・17日の3日間、東京・大手町の経団連会館で開催された。日本側代表団は、石坂泰三・経団連会長を団長に62名が参加した。韓国側代表団は洪在善・韓国経済人協会会長を団長に47名であった。

この懇談会では2月13・14日に分科会を開き、15・16日の両日に韓国代表団が名古屋、大阪を訪問して各地の経済界と懇談したあとで、17日に東京で全体会議を開いて共同声明を採択した。第3回懇談会の特色は、初めて資本参加問題・合併問題が真剣に討議されたことであった。

2. 日韓経済委員会の発足

第3回日韓合同経済懇談会で、日本側はこの懇談会を常設的な性格を持つ合同委員会形式に切り換えることを提案し、韓国側も同意した。これは、これまで3回開催された日韓合同経済懇談会で培われた相互理解と信頼を基礎に交流をより堅固なものにしようという趣旨から出たものである。

その後、当協会が韓国側と折衝を重ねて規約・開催方法について大筋合意に達した。これに基づいて経済団体連合会、日本商工会議所、日本貿易会が呼びかけを行い、69年1月8日に日本側の国内委員会である「日韓経済委員会」が発足した。

これに対応して、韓国側も1月25日に、金容完・京城紡織社社長を委員長に韓国の国内委員会である「韓日経済委員会」を設立した。

日韓経済委員会の目的は、日韓両国の経済協力や技術協力などの経済交流の促進を図ることとされ、具体的活動項目は次の通りと定められた。

- ① 日韓間の貿易、資本及び技術協力など経済交流の推進、経済協力協定の円滑なる実施のための意見の取りまとめ、必要な事項についての日本政府への建議
- ② 合同委員会会議の開催準備
- ③ 合同委員会会議の決議の推進
- ④ 韓国側国内委員会との常時連絡、資料の交換

なお、日本側の委員会（日韓経済委員会）の事務局業務は、日韓経済協会が行なうことと定められた。

69年1月8日の第1回日韓経済委員会では、委員長に植村甲午郎・日韓経済協会会長・経済団体連合会会長を選任し、発足時の委員は顧問・委員長を除いて107名で、この内、当協会会員社関係は90名であった。

3. 日韓民間合同経済委員会会議の開催

日韓経済委員会および韓日経済委員会が設置されたことに伴い、これまでの日韓合同経

済懇談会を改め、日韓民間合同経済委員会を設置し会議を開催することとなった。

なお、「日韓民間合同経済委員会会議」は、現在「日韓経済人会議」と呼称されているが、開催回数は第1回日韓民間合同経済委員会会議から通算し、本年の第42回経済人会議に至っている。

(1) 第1回日韓民間合同経済委員会会議

第1回日韓民間合同経済委員会会議は、69年1月27日から3日間、ソウル・ウォーカーヒルにおいて開催された。日本側代表団は植村甲午郎・当協会会長・経済団体連合会会長を団長とする29名で構成された。韓国側代表団は金容完・韓日経済委員会委員長を団長に114名が日本側を迎えた。

会議では、韓国側から宋仁相（ソン・インサン）・韓国経済開発協会会長が「韓国経済の現況と展望」と題して、日本側から広田精一郎・東洋レーヨン社長が「日本における国際競争力強化の方向と実績」と題して基調講演を行なった。

そのあと、分科会に分かれて討議した。分科会は「経済協力分科会」「産業・技術分科会」「貿易分科会」の3つで、その討議の結果は3日目の合同会議に報告され、共同声明を採択して閉幕した。

(2) 第2回日韓民間合同経済委員会会議

第2回日韓民間合同経済委員会会議は、折から開催中の大阪万国博覧会の韓国ナショナルデーに参加できるように、70年5月15日から2日間、東京・大手町の経団連会館で開かれた。

日本側代表団は、植村甲午郎・当協会会長・経済団体連合会会長を団長とする54名で、韓国側代表団は李活（イ・ハル）・韓国貿易協会会長を団長とする48名であった。会議は、前回同様に「経済協力」「産業・技術」「貿易」の3分科会に分かれて討議した。翌日、土光敏夫・東京芝浦電気社長が「1970年代の日本の産業政策」と題する基調講演を行なったあと、分科会報告を行ない、共同声明を採択して閉幕した。

今回の会議は、従来から提起されていた貿易不均衡の是正、資本・技術協力の強化、各種機構の設置の他に、プロジェクト主義に基づく協力が望ましいということが合意された。

(3) 第3回日韓民間合同経済委員会会議

第3回日韓民間合同経済委員会会議は、71年3月2日から3日間、ソウルの朝鮮ホテルで開かれた。日本側代表団は植村甲午郎・当協会会長を団長とする26名、韓国側代表団は李活・韓国貿易協会会長を団長とする64名であった。

今回会議もそれまでと同様に、3分科会に分かれて討議し、その結果を全体会議で報告の上、共同声明を採択するという方式がとられた。しかし、内容的にはこれまでと異なる討議が行われた。韓国側が強調したのは、韓国経済がいまや転換期に差し掛かってい

るという点であり、60年代の借款を中心とする経済運営が、いまや借款の償還期に入っていることから、70年代には外国からの直接投資に期待せざるを得なくなっているということであった。

韓国は70年代には外国人投資を拡大するため、①外国人投資企業における労働争議を制限する特別法制定、②外国人投資承認・事務管理の窓口一本化、③外国人投資企業に従事する外国人技術者・管理者への所得税免除、などの誘致策を決定した。

また、国交正常化当初は日本からの直接投資を一切認めない方針であったが、それが出資比率50%以下は認めるというように緩和され、さらに50%以下という制限も撤廃した。こうして、日本からの直接投資は70年代に入って増大し始めていた。

韓国への直接投資を一層促進すべく、当協会は71年2月8日から13日まで「対韓資本協力環境調査団」を派遣し、その結果は、今回の民間合同経済委員会会議に報告された。なお、同調査団には、柳田誠二郎・日韓経済委員会顧問・日本航空相談役を団長とする11名が参加し、ソウル・釜山・蔚山・大邱などを訪問した。

併せて、日韓合弁の投資金融会社設立に関する韓国側の要望が強まっていた。日韓折半で出資し、今後の日本企業の資本進出に役立て、在韓日本企業に運転資金を供給するという構想である。このような投資金融会社設立に関しては合意が成立し、後日、ある程度まで準備が進められたが、種々の事情で実現に至らなかった。

(4) 第4回日韓民間合同経済委員会会議

第4回日韓民間合同経済委員会会議は、72年3月2日から3日間、東京・大手町の経団連会館で開かれた。

日本側代表団は、植村甲午郎・日韓経済協会会長・経済団体連合会会長を団長とする37名、韓国側代表団は朴斗秉（パク・トゥスン）・大韓商工会議所会長を団長とする22名であった。

今回会議は、これまでと違って分科会方式をとらず、全体会議で、①経済協力問題、②技術協力問題、③貿易協力問題を順次取り上げて、討論を行なった。韓国側からは、この年にスタートした第3次5カ年計画達成のための所要外資調達計画が説明され、日本側への協力依頼があった。日本側からは、工業所有権の保護協定と通商航海条約の早期締結に向けて、韓国側に配慮を求めた。

第3次5カ年計画達成への資本協力の具体案として日本の投資拡大と民間主導プロジェクトの推進について協議した。さらに、産業と技術の改善に必要な協力、貿易協力の促進を図るための制度面の改善についても協議した。

(5) 第5回日韓民間合同経済委員会会議

第5回日韓民間合同経済委員会会議は、73年3月6日から3日間、ソウルの朝鮮ホテルにおいて開かれた。

日本側代表団は、植村甲午郎・当協会会長・経済団体連合会会長を団長とする34名、韓国側代表団は朴斗秉・大韓商工会議所会長を団長とする55名であった。

会議は、前回同様にすべて全体会議方式で行われ、①経済協力部門、②産業技術部門、③貿易部門の3部門に分けて順次討論が行われた。

経済協力部門では、日韓両国間の国際分業の確立とそれに立脚した協力体制の確立という観点から討論が行われた。韓国側からは、特に、重化学工業開発への協力と新しい村づくり（セマウル）運動への協力要請があった。

産業技術部門では、機械工業育成のための協力や産業技術教育への協力について協議を行なった。貿易部門については、通貨変動による貿易上の為替リスク救済の要望も出され、両国間で協議した。

(6) 第6回日韓民間合同経済委員会会議

第6回日韓民間合同経済委員会会議は、74年2月28日から3日間、東京・大手町の経団連会館で開かれた。

日本側代表団は、植村甲午郎・当協会会長・経済団体連合会会長を団長とする39名、韓国側代表団は金容完（キム・ヨンワン）・全国経済人联合会会長を団長とする51名であった。

会議はすべて全体会議方式で行われ、韓国の重化学工業開発計画推進に関連する民間経済協力のあり方について集中的に討議を行なった。併せて、資本協力、産業技術提携、貿易拡大、貿易均衡についても、民間経済人の立場から話し合いが進められた。

重化学工業開発計画に関しては、民間ベースでの具体的な協力を促進するため、両国経済委員会の下に、重化学工業専門委員会を設置することが合意された。

(7) 第7回日韓民間合同経済委員会会議

第7回日韓民間合同経済委員会会議は、75年6月11日から3日間、ソウルの朝鮮ホテルにおいて開かれた。

日本側代表団は、植村甲午郎・当協会会長・経済団体連合会会長を団長とする23名、韓国側代表団は金容完・全国経済人联合会会長を団長とする62名であった。

今回会議は、73年8月に発生した金大中（キム・デジュン）拉致事件のあと、74年の日韓定期閣僚会議が開催できなかったことに象徴される日韓間のぎくしゃくした外交関係の中で開催された。さらに、第1次オイルショックに伴って両国経済が大きな打撃を受けた中での開催でもあった。

会議は全体会議方式で行われ、①日韓貿易インバランス問題、②日本の対韓輸入制限問題、③韓国の重化学工業開発に向けての日本の協力問題が主な議題であった。

日韓貿易インバランスは60年代後半まで1対6という極端なインバランスであったものが、70年代に入ってから1対1.4程度に改善されていた。それが、74年に1対1.9に拡大し

たために、第7回会議では問題として取り上げられ、相互の努力について協議が行われた。

韓国側から、日本の対韓輸入制限が問題であると指摘され、その代表例として、日本における生糸の輸入規制が取り上げられた。日本側は背景状況を説明するとともに、韓国側の要望を日本各界に伝えることを約束した。

重化学工業開発は、韓国側がオイルショック後の不況によって、計画の進行に遅れを来していたし、日本からの協力も停滞気味であった。この状況に対処するため、日韓双方の専門家によるプロジェクトチームの共同調査などが提案され、実現に向けての協議を行なった。

(8) 第8回日韓民間合同経済委員会会議

第8回日韓民間合同経済委員会会議は、76年3月9日から3日間、東京・大手町の経団連会館で開かれた。

日本側代表団は、植村甲午郎・当協会会長・経済団体連合会会長を団長とする48名、韓国側代表団は朴忠勲（パク・チュンフン）・韓国貿易協会会長を団長とする40名であった。

今回の会議はいわゆる対日請求権資金による政府間協力が前年末に集結し、本格的な民間経済協力体制に踏み切る初年度であることから、極めて注目された。会議は全体会議方式で行われ、①経済協力、②産業技術、③貿易について順次に討論を行なった。

この会議では日韓貿易インバランス是正の具体策を協議する場として、貿易拡大均衡委員会を設置することが合意された。また、韓国の機械工業発展のために両国間の具体的な提携を協議する場として、機械工業協力専門委員会を設置することにも合意した。これらの合意に基づいて、76年に貿易拡大均衡委員会が、77年に機械工業協力専門委員会が、それぞれ両国に設置された。

なお、昨年の会議に引き続いて今回会議でも日本における生糸の輸入規制が話題となったが、会議終了1カ月後にソウルで行われた第3次繊維会議で合意に達し、この問題は1年9カ月ぶりに解決した。

(9) 第9回日韓民間合同経済委員会会議

第9回日韓民間合同経済委員会会議は、1977年3月10日から3日間、ソウルの貿易会館において開かれた。

日本側代表団は、日高輝・山一証券会長を団長とする24名、韓国側代表団は朴忠勲・韓国貿易協会会長を団長とする84名であった。

会議は全体会議方式で行われ、①経済協力、②産業技術協力、③貿易の拡大均衡、④その他（海運、観光協力）について、順次に討論を行なった。

経済協力に関しては、76年にスタートした第4次経済開発5カ年計画に対する日本の協力に関して協議を行なった。韓国側から具体的なプロジェクトをあげての協力要請はなかったが、重化学工業部門、電力など社会間接部門、農業開発部門について、必要な外資調

達に日本側が協力する旨約束した。

「貿易の拡大均衡」に関しては、貿易拡大均衡委員会から「日韓貿易拡大均衡のための提言」が報告され、それに基づいて両国間の貿易インバランスについて議論が交わされた。韓国側から、日本の対韓投資拡大が貿易インバランス改善に有効であるとする発言と日本の輸入関税引き下げ・特惠関税品目の拡大などの要請も寄せられた。

●「専門委員会報告」（貿易拡大均衡委員会）

この会議の中では、前回会議で設置が決まった貿易拡大均衡委員会について、2回の会議を開催し日韓両国委員で協議したことが報告された。第1回会議は76年10月に東京で開催され、第2回会議は77年3月にソウルで開催されたが、それに基づく「日韓貿易拡大均衡のための提言」の内容がこの会議で報告された。

第2章

「日韓新時代」の幕開けと 当協会法人化および韓日経済協会発足

——1978～1991——

第1節 「日韓新時代」と全斗煥、盧泰愚両大統領の来日

1. 朴大統領暗殺と第4次5カ年計画の挫折

朴正熙政権は第4次5カ年計画（77年～81年）の目標として、①自立成長経済の実現、②社会開発促進、③技術革新を掲げ、数値目標としては、年平均経済成長率を9.2%と設定した。しかし、この計画は、朴大統領暗殺に伴う国内政治の混乱と、第2次オイルショックによる世界的な不況などの要因によって、目標を達することができなかった。

79年10月26日、朴正熙大統領はソウル市内で側近と会食中に、金戴圭（キム・ジェキユ）・韓国中央情報部部長に射殺された。61年に軍事クーデターを起こし、63年に大統領となって以来、強い指導力で「漢江の奇跡」と称される経済発展をもたらした朴大統領の突然の死は、韓国の政情を混乱させた。崔圭夏（チェ・キュハ）・国務総理が、79年12月には大統領に就任したが、まもなく韓国各地で学生を中心とする民主化運動が高まりを見せ、不安定な社会情勢が続いた。

こうした中で、全軍を掌握した全斗煥（チョン・トゥファン）少将は、大統領の裁可を受ける形で、金大中（キム・デジュン）氏をはじめとする野党政治家や民主化運動の幹部を一斉逮捕した。金大中逮捕をきっかけに、80年5月には光州暴動が勃発したが、それに対して全斗煥氏は軍を投入しての徹底的な弾圧を行ない、死者・行方不明合わせて649名とも言われる犠牲者が出た。

2. 対韓借款供与問題の発生

81年に開催された日韓外相会談の席上、韓国側は日本に60億ドルという巨額な軍事援助を申し入れ、日本側を困惑させた。韓国側の借款要求理由は、「北朝鮮軍の脅威にさらされている韓国は軍勢力を増強しなくてはならない。韓国の軍拡は日本の安全保障にも寄

与するものであり、日本は援助すべきだ」というものであった。これに対して鈴木善幸首相は、軍事目的のためには借款を提供できないという立場を強調した。

全斗煥政権は、軍事費の支援が困難だとする日本の立場を理解し、82年からの第5次5カ年計画のために使用すると借款の用途を変更した。これに伴って「安全保障と経済協力」という政治問題は解決し、借款の金額に関する交渉に移っていくこととなった。日韓政府間のこの交渉で、82年4月に日本側は「円借款15億ドル、輸銀融資25億ドル、総額40億ドル」を提示した。7月になって、韓国側は総額に同意したものの、円借款を23億ドルにして欲しいと要請してきた。

日韓双方が詰め折衝に入っている矢先に、いわゆる「教科書問題」が発生して、交渉は中断した。結局、当時の鈴木善幸内閣は対韓借款供与問題を解決できないまま退陣し、82年11月末に中曽根康弘内閣が発足した。

3. 「日韓新時代」の幕開けと全斗煥大統領初来日

韓国との関係改善を重視した中曽根首相は、就任後直ちに全斗煥大統領と電話会談を行ない、翌83年1月に電撃的な訪韓で借款問題を決着させた。ソウルでの首脳会談後の共同声明では、「両国間の善隣友好関係を新しい次元で発展させなければならないということにつき意見の一致を見た」と宣言され、「日韓新時代」の到来と報道された。

一方、借款問題はその後にも交渉が続けられ、総額40億ドルの内の円借款は韓国側の希望に歩み寄って18.5億ドルとすることで84年1月に最終的な決着をみた。具体的には、40億ドルを7年間に亘り分割して供与し、円借款の対象プロジェクトは、上下水道、教育施設、医療施設、多目的ダム、公害防止設備の5項目とすることが取り決められた。

84年9月6日から3日間の全斗煥大統領訪日は、日韓新時代の到来を象徴する出来事と言える。韓国大統領の公式訪問はこれが初めてのことであった。中曽根首相はこの訪問を「日韓新時代の再確認」と位置付け「日韓2000年の交流の中で特筆すべきことだ」と最大級の評価を下した。全大統領も「韓日両国と国民は過去にこだわることなく、信頼と協力で新たな同伴時代を開拓していくべき歴史的使命を前にしている」と日韓間の心理的わだかまりを払拭しようとした。

この首脳会談に基づいて、共同声明が発せられ、「大統領の初の公式訪問は日韓関係史に新しい章を開くもので、両国間の善隣友好協力関係の発展に極めて大きな意義があった」とした。経済問題に関しては「両国間の貿易を拡大均衡させること」および「科学技術協力協定締結の交渉を開始すること」と合意された。

全大統領を歓迎する宮中晩餐会の席上、昭和天皇は「長い歴史にわたり、両国は深い隣人関係にありました。このような間柄にもかかわらず、今世紀の一時期において両国の間に不幸な過去が存在したことは誠に遺憾であり、再び繰り返されてはならないと思います」と述べられた。これに対し、全斗煥大統領は「陛下が両国関係史における不幸だった

過去について述べられるのを、私はわが国民とともに厳粛な気持ちで傾聴しました」と述べ、さらに「両国の間にあった不幸な過去は、今やより明るく、より親しい韓日間の未来を開拓していくうえで、貴重ないしずえにならねばならないと信じています」と答えた。

この全斗煥大統領訪日により、日韓関係は親密度を増すこととなった。

4. 第5次5カ年計画と韓国経済の浮沈

日韓関係が新局面を迎える一方で、80年代前半における韓国経済は困難にあえいでいた。インフレの加速化、景気の落ち込み、失業の増加、国際収支の悪化という四重苦に悩まされていたのである。

82年から86年までの第5次5カ年計画はこれらの問題の克服を最大の課題として策定された。同計画においては、「インフレ抑制」が重点目標とされた。原材料等の価格高騰はコストアップを招き、韓国の国際競争力を弱める原因となっていたためである。同計画では、韓国の従来の輸出品目が労働集約財や大量生産製品に頼っていたことからの脱却を目指して「製品の高度化」も謳われた。

しかし、この計画にも拘わらず、韓国経済は85年まで好転することがなかった。国際的な高金利、原油価格の高止まりとドル高に伴って対外債務残高が激増し、第5次5カ年計画遂行のための財政支出を難しくしていたのである。

ところが、1985年9月のG5（先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議）における「プラザ合意」によってドル安が進み、同時に、原油価格と国際金利の低下がもたらされて、いわゆる「三低現象」が出現した。この国際的な環境変化によって、韓国経済は勢いを取り戻すことができ、86年には高成長、国際収支安定、物価安定の3拍子揃った、かつてない良好な状態となったのである。このことによる高成長は、ソウルオリンピック景気も好刺激となって88年まで続いた。

5. 盧泰愚大統領の来日

金泳三氏や金大中氏など野党政治家が結集して新韓民主党が結成され、85年の国会議員選挙で躍進した。しかし、87年の大統領選挙では、金泳三氏と金大中氏が候補の一本化に失敗したため、与党民正党の推す盧泰愚氏が大統領に選出された。

盧泰愚（ノ・テウ）大統領は、人権抑圧を否定し、言論の自由を尊重するなどの民主化宣言を発表し、同時に、経済民主化の一環として規制緩和と公企業の民営化も推進した。民営化の例としては、韓国電力、浦項綜合製鐵、国民銀行などの株式を民間に売却したことが挙げられる。

なお、これら一連の民主化の副作用として、労使紛争の拡大・激化がもたらされたことも無視できない。この労使紛争に耐えかねて、70年代前半に韓国に進出した日本企業を

含む外国企業の中で、相次いで撤退・縮小に追い込まれた例も少なくない。

盧泰愚大統領は90年5月24日から3日間、国賓として来日し、海部俊樹首相との会談、国会演説などを行ない、宮中晩餐会にも招かれた。また、経済団体共催による歓迎午餐会にも出席した。今回の訪日目的は、83年に中曽根首相と全斗煥大統領の会談からスタートした「日韓新時代」の両国関係をさらに発展させ、真の近隣友好国としての関係を構築することにあった。

盧大統領を歓迎する宮中晩餐会の席上、今上天皇は次のように述べられた。「昭和天皇が＜今世紀の一時期において両国の間に不幸な過去が存在したことは誠に遺憾であり、再び繰り返されてはならない＞と述べられたことを思い起こします。我が国によってもたらされたこの不幸な時期に、貴国の人々が味わわれた苦しみを思い私は痛惜の念を禁じ得ません」。これに対して盧大統領は答辞の中で次のように述べた。「われわれ両国は真正な歴史認識に基づいて過去の過ちを洗い流し、友好協力の新たな時代を切り開かねばなりません。陛下がこの問題に深い関心を示されたことは極めて意義深いことです」。またこの時、盧泰愚大統領は、「270年前、朝鮮との外交にたずさわった雨森芳洲は誠意と信義の外交を信条としたと伝えられます。」と彼の日韓交流に果たした役割を讃えた。

また経済団体との午餐会で、盧大統領は、①技術移転を始めとする産業協力の推進、②日本の公共投資への韓国企業の参加を図ることによる貿易不均衡是正の推進、などへの協力を求めた。

第2節 当協会の法人化・創立30周年記念と韓日経済協会発足

1. 韓日経済協会の発足

韓国経済界は81年2月12日に、全国経済人联合会、大韓商工会議所、韓国貿易協会、中小企業協同組合中央会等の対日窓口を一本化する目的で、「韓日経済協会」を発足させた。初代会長には朴泰俊（パク・テジュン）・浦項綜合製鐵社長が就任した。

2. 当協会の法人化、日高会長から杉浦会長へ

任意団体としてスタートした日韓経済協会であったが、「日韓新時代」が幕を開けた80年代前半期から、外務、通産など関係官庁と関連する協議事項が多くなってきた。そこで日高会長は当協会の法人化を決意し、84年度の通常総会で社団法人への転換を提議し、了承された。その後、外務、通産両省に申請し、85年12月に内認可を得た。

これに基づいて、同年12月18日の臨時総会において、任意団体日韓経済協会の解散と社団法人日韓経済協会の設立を決議し、設立総会を開いて、①設立趣意書、②定款、③設立者及び設立代表者、④事業計画、同収支予算及び役員改選を議決した。

新任の会長には、杉浦敏介・日本長期信用銀行会長・当協会副会長が就任し、日高前会長は顧問に就任した。日高顧問は植村甲午郎初代会長のあとを受けて、77年12月に会長に就任して以来日韓間の経済交流に尽くした功績により、86年9月に韓国政府から修交勲章光化章を贈られた。

3. 当協会創立30周年記念と式典

当協会は90年12月27日に創立30周年を迎えた。これを記念して当協会は、『日韓経済協会30年史』を発刊するとともに、91年2月18日には会員企業・団体並びに関係者多数出席のもと、経団連会館において「創立30周年記念式典」を開催した。杉浦敏介・当協会会長の挨拶に続いて、来賓挨拶があり、日本側からは、中山太郎外相、中尾栄一通産相、石原俊・当協会顧問、韓国側からは、李源京・駐日大韓民国大使、朴龍學・韓日経済協会会長から祝辞を頂いた。

さらに、須之部量三・元駐韓日本大使の「最近の朝鮮半島情勢について」と題する記念講演が行われ、その後、祝賀パーティを開催した。

4. 調査広報活動

(1) 会員懇話会

88年7月から会員各社の実務担当者を主対象に、韓国事情の研究・情報交換を目的に、専門家の講師を招いて「会員懇話会」の開催をスタートした。88年に3回、89年に5回、90年に4回、91年に4回開催し、参加者は毎回20～40名であった。

(2) 『協会報』と『日韓経協通信』

63年12月に創刊された『協会報』は、75年5月の73号から月刊の定期刊行物となって、発行され続け今日に至っている。

83年5月には、今日の『日韓経済協会通信』（週報）の前身である『J K E旬報』が発刊され、88年7月からは『日韓経協通信』と改称された。

第3節 民間経済協力の具体的推進

1. 日韓民間合同経済委員会会議の開催（継続）

(1) 第10回日韓民間合同経済委員会会議

第10回日韓民間合同経済委員会会議は、1978年3月7日から3日間、東京の経団連会館において開かれた。日本側代表団は、日高輝・日韓経済協会会長・日韓経済委員会委員長・山一証券会長を団長とする37名、韓国側代表団は、太完善（テ・ワンソン）・韓日経済委員会委員長・大韓商工会議所会長を団長とする35名であった。

会議は全体会議方式で行われ、①経済協力、②産業技術、③貿易について、順次に討論を行なった。

韓国の対日貿易赤字は、本会議の前年の77年に急増して17億ドルに達し、78年には更に拡大する見通しとなっていた。対日貿易赤字急増の主な要因は、過去2～3年間に韓国経済が高度成長するにつれて、設備投資が活発化し、機械・設備類や原材料の日本からの輸入が急増したことにある。

こうした貿易インバランスの原因を、韓国側は韓国の産業構造上から生ずるものと認めつつも、日本側の関税障壁や非関税障壁にも問題があるとして、この点での改善を強く迫った。さらに、日本側に改善の意思がなければ韓国世論が硬化し、韓国政府も輸入統制を行なう準備を進めていると警告した。

日本側は、駐韓日本商社が行なっている第三国向けの輸出努力を認めるように要望し、併せて韓国の産業構造上からくる要因が大きいとしてこの点での理解を求めた。

また、産業技術協力について、韓国側は重化学工業および輸出産業に寄与する技術導入を段階的に自由化する旨説明し支援を要望した。日本側は、韓国側の要望に応ずることが可能である旨を表明した。

●専門委員会報告

各専門委員会から、日韓民間合同経済委員会に対して以下の通り協議結果の報告がなされ、本会議で承認された。

<貿易拡大均衡委員会>

貿易インバランス是正のために、第8回日韓民間合同経済委員会会議（76年）の合意に基づいて76年10月に設置された「貿易拡大均衡委員会」の第3回委員会が77年10月に東京で開催され、非関税障壁問題などについて熱心な討議が展開された。

<機械工業協力専門委員会>

第1回委員会が77年10月にソウルで開催され、委員会の目的を定めるとともに定期

開催に合意した。

(2) 第11回日韓民間合同経済委員会会議

第11回日韓民間合同経済委員会会議は、79年4月2日から3日間、ソウルの朝鮮ホテルで開催された。日本側代表団は、日高輝・日韓経済協会会長・日韓経済委員会委員長・山一証券会長を団長とする29名、韓国側代表団は、金基鐸（キム・キテク）・大韓商工会議所会長職務代行を団長とする59名であった。

会議は全体会議方式で行われ、①経済協力強化推進、②長期大型技術開発課題研究への協力、③技術移転に関する問題、④日韓貿易拡大均衡委員会会議報告、⑤両国貿易増進問題について、順次に討論を行なった。

この会議の中心は、やはり貿易不均衡問題であった。両国間の貿易不均衡はますます拡大し、韓国の対日貿易赤字は77年の17億ドルから、78年には33億ドルへと大幅に拡大していた。

●専門委員会報告

各専門委員会から、日韓民間合同経済委員会に対して以下の通り協議結果の報告がなされ、本会議で承認された。

<貿易拡大均衡委員会>

第4回（78年6月釜山にて開催）および第5回（78年11月那須にて開催）で貿易インバランスの具体的解決策が検討され、次の結論を得た。

- ① 日本側の非関税障壁につき未解決項目を引き続き調査し、この解消に努める。
- ② 韓国の関心品目の中で高率関税が賦課されている品物についてはその引き下げ促進について協議する。
- ③ 日本国内の複雑な流通構造が、対日輸出阻害要因となっていると見られる事情を調査検討し、その改善に努める。

<機械工業協力専門委員会>

第2回（78年5月東京にて開催）、第3回会議（78年10月ソウルにて開催）で、プラント輸出に関する協力や相互の工場視察などについて協議した。

(3) 第12回日韓民間合同経済委員会会議

第12回日韓民間合同経済委員会会議は、80年3月17日から3日間、東京の経団連会館で開催された。日本側代表団は、日高輝・日韓経済協会会長・日韓経済委員会委員長・山一証券取締役相談役を団長とする54名、韓国側代表団は、鄭周永（チョン・ジュウヨン）・全国経済人联合会会長・韓日経済委員会委員長を団長とする44名であった。

この年の会議は韓国において朴正熙大統領が暗殺されるという非常事態発生のもとにも拘わらず、双方合わせて100名に近い有力経済人が参加し熱心に討議を行なった。

会議は全体会議方式で行われ、長期大型技術開発への共同研究について広い視野での討議を行なった。また、懸案の貿易インバランス是正については、日本側から対韓輸入促進等に関する使節団の派遣を正式に表明するなど、実り多い会議となった。

また、韓国側は技術移転の対象技術を質量ともに充実して欲しい旨要請し、技術移転幹旋窓口を大韓商工会議所内に設ける旨も説明した。日本側は、技術移転実務者会議を毎年定期的に開催することを提案し、併せて、韓国から技術派遣調査団を派遣するよう要望した。本件について、両国とも諒解し、実現に努力することを約した。

●専門委員会報告

各専門委員会から、日韓民間合同経済委員会に対して以下の通り協議結果の報告がなされ、本会議で承認された。

<貿易拡大均衡委員会>

第6回(79年7月ソウルにて開催)および第7回(79年11月下田市にて開催)で両国貿易拡大の隘路事項や取引条件の改善策などが検討された。

<機械工業協力専門委員会>

第4回(79年5月東京にて開催)、第5回(79年10月ソウルにて開催)で、両国機械工業の国際分業推進や韓国からの機械輸入可能性などについて協議した。

(4) 第13回日韓民間合同経済委員会会議

第13回日韓民間合同経済委員会会議は、81年6月10日から3日間、ソウルのロッテホテルで開催された。日本側代表団は、日高輝・日韓経済協会会長・山一証券取締役相談役を団長とする66名、韓国側代表団は、朴泰俊(パク・テジュン)・韓日経済協会会長・浦項綜合製鐵会長を団長とする102名であり、総勢168名が参加した。

この年の合同経済委員会会議は、韓日経済協会が設立され韓日経済委員会に代わる韓国側窓口となって初めての会議であり、注目された。また、今回、日本側からの参加者が従来に比べて多数となったが、その背景には韓国経済の将来見通しが不明確化していたことがあったと思われる。すなわち、①韓国経済の動向を自分の目で確かめたい、②次年度スタートの第5次5カ年計画の内容を把握したい、という要望が強まりを見せていたのである。

会議は全体会議方式で行われ、①経済協力、②産業技術、③貿易増進、をテーマに順次討論を行なった。また、韓国側から第5次5カ年計画について概要説明が行なわれ、それについて熱心に質疑応答が行われた。日本側は韓国の政治が着実に安定を取り戻し、経済環境も順調に回復してゆくであろうとの感触を得た。

この年の会議では、長期的視野に立って両国の協力を促進するための研究を進めるための「経済協力長期構想研究委員会」および、両国中堅・中小企業の交流促進を図る「中堅・中小企業協力専門委員会」の設置が合意された。

●専門委員会報告

各専門委員会から、日韓民間合同経済委員会に対して以下の通り協議結果の報告がなされ、本会議で承認された。

<貿易拡大均衡委員会>

第8回（80年10月済州道にて開催）で「訪韓国輸入等促進ミッション（80年5月，团长：植田三男・日商岩井社長）」の報告に基づいて貿易協力のあり方を協議した。

<機械工業協力専門委員会>

第6回（80年5月伊豆長岡にて開催）で，長期大型技術開発共同研究などについて協議した。

(5) 第14回日韓民間合同経済委員会会議

第14回日韓民間合同経済委員会会議は，82年4月13日から3日間，東京の経団連会館で開催された。日本側代表団は，日高輝・日韓経済協会会長・山一証券取締役相談役を团长とする67名，韓国側代表団は，朴泰俊・韓日経済協会会長・浦項綜合製鐵会長を团长とする60名であり，総勢127名が参加した。

会議は全体会議方式で行われ，①経済協力，②産業技術，③貿易，をテーマに順次討論を行なった。今回会議では，韓国側の意識あるいは発想の転換が明らかとなった。韓国側の朴团长は開会のあいさつで，両国は地域的経済共同体であるあることを重ねて強調した。かつて日本側から共同体構想が唱えられたときには，韓国側から猛反発があったが，今回は反発がなく，韓国側から共同体志向が示された。これは，日韓対等であるという自信が韓国側に生まれてきたものと考えられる。

韓国側からは，両国政府間で交渉中の第5次5カ年計画にかかわる懸案の経済協力問題の解決が，両国民間経済協力の促進に重要な意味を持つものと指摘され，政府間交渉が可及的速やかに解決されることを，強く要望する発言が相次いだ。日本側も，この韓国側の要望に応えるべく速やかに日本政府に伝達することを約束した。

●専門委員会報告

各専門委員会から，日韓民間合同経済委員会に対して以下の通り協議結果の報告がなされ，本会議で承認された。

<貿易拡大均衡委員会>

第9回（81年10月神戸市にて開催）で，貿易環境の改善や貿易の増進の方策を協議した。

<機械工業協力専門委員会>

第7回（81年6月ソウルにて開催）で，日本からの対韓機械工業協力ミッション派遣などについて協議し合意に達した。

<経済協力長期構想研究委員会>

第13回日韓民間合同経済委員会会議の合意に基づいて設けられた「経済協力長期構想研究委員会」の第1回委員会が81年12月に東京で開催され、本委員会の役割を確認するとともに今後の方針を協議した。また、第2回(82年3月ソウルにて開催)では、両国産業の分業体制の可能性などについて協議した。

(6) 第15回日韓民間合同経済委員会会議

第15回日韓民間合同経済委員会会議は、83年4月6日から3日間、ソウルの世宗文化会館およびホテルロッテ等で開催された。日本側代表団は、日高輝・日韓経済協会会長・山一証券取締役相談役を団長とする71名、韓国側代表団は、朴泰俊・韓日経済協会会長・浦項綜合製鐵会館を団長とする97名であり、総勢168名が参加した。

中曽根首相訪韓直後であったことから、この年の会議は開会前から両国の注目を集めていた。3日間の会議では、日韓首脳会談の共同声明の精神に基づいて、両国経済界の関心事である①経済協力、②産業技術協力の拡大、③貿易増進問題、につき全体会議方式で熱心な討議がなされた。日高輝団長・当協会会長は会議の感想として、後日、『協会報』に「日韓新時代という雰囲気になり溢れていた」と記している。

今回特に重点的に討議されたのは、「産業技術協力の拡大」についてであった。韓国側は対韓技術協力に対する一部日本企業の消極性を指摘し、今後の日本企業の積極的な協力を要請した。これに対して、日本側は日本の対韓技術協力が韓国の経済成長に貢献している点を指摘し、相互の実情を理解しながら協力を進めることが望ましいとの基本的な立場を強調した。

●専門委員会報告

各専門委員会から、日韓民間合同経済委員会に対して以下の通り協議結果の報告がなされ、本会議で承認された。

<貿易拡大均衡委員会>

第10回(82年10月ソウルにて開催)で関税問題と特惠関税問題および貿易障壁の改善について協議した。

<機械工業協力専門委員会>

第8回(82年5月下田市にて開催)で、対韓投資調査団の派遣および第3国へのプラント輸出協力などについて協議した。

<経済協力長期構想研究委員会>

第3回(82年12月東京にて開催)で、韓国側から「日韓機械翻訳システムの開発」の共同研究を本委員会で行うことが提案され、具体化に向けて討議した。

<中堅・中小企業協力専門委員会>

第13回日韓民間合同経済委員会会議の合意に基づいて設けられた「中堅・中小企業協

力専門委員会」の第1回委員会は83年3月に東京で開催され、日本と韓国の中堅・中小企業間の交流増進、合併投資・技術協力、技能者訓練などについて協議した。

(7) 第16回日韓民間合同経済委員会会議

第16回日韓民間合同経済委員会会議は、84年4月5日から3日間、京都の国立京都国際会館および京都東急ホテルで開催された。日本側代表団は、日高輝・日韓経済協会会長・山一証券相談役を団長とする88名、韓国側代表団は、朴泰俊・韓日経済協会会長・浦項綜合製鐵会長を団長とする63名であり、総勢151名が参加した。

会議は全体会議方式で行われ、①経済協力、②産業技術協力、③貿易拡大、④文化交流を主要テーマに順次、発表と討議を行なった。今回会議で特に注目されたのは、「文化交流のための留学生の交換」が初めて話題となったことであった。日韓国交正常化以来20年間の実績を踏まえて、「民間の経済・文化各方面にわたる交流」、「誠意ある相互協力」、および、「国民的基盤に立つ相互理解」を一層進めるべきであるという点で、日韓両代表団の認識が一致した。

文化交流の具体策としては、「教育・文化交流の一環として互いにより多くの留学生を交換するよう、両国政府に建議する」ことで日韓の代表団が合意に達した。

●専門委員会報告

各専門委員会から、日韓民間合同経済委員会に対して以下の通り協議結果の報告がなされ、本会議で承認された。

<貿易拡大均衡委員会>

第11回（83年11月新潟市にて開催）で、両国貿易制度の改善による貿易の増進について協議した。

<機械工業協力専門委員会>

第9回（83年4月済州道にて開催）で、第3国へのプラント輸出協力、韓国機械工業界の日本視察団派遣などについて協議した。

<経済協力長期構想研究委員会>

第4回（83年9月ソウルにて開催）で、「日韓機械翻訳システムの開発」の共同研究について更に検討を進めるとともに、「2000年代における日韓経済協力のあり方に関する共同研究」を推進することに合意した。

<中堅・中小企業協力専門委員会>

第2回（84年3月ソウルにて開催）では、韓国技能工の日本企業での研修、対韓購買使節団の派遣などについて協議した。

(8) 第17回日韓民間合同経済委員会会議

第17回日韓民間合同経済委員会会議は、85年4月10日から3日間、韓国・慶州の慶州

観光センター国際会議場および慶州東急ホテルで開催された。日本側代表団は、日高輝・日韓経済協会会長・山一証券取締役相談役を団長とする68名、韓国側代表団は、朴泰俊・韓日経済協会会長・浦項綜合製鐵会長を団長とする77名であり、総勢145名が参加した。

この年の会議は、前年9月の全斗煥大統領来日によって生まれた日韓の良好な雰囲気の中、新羅の古都慶州で開催された。全体会議方式で、①経済協力、②技術協力、③貿易増進、④海運協力、⑤日韓国交正常化20周年行事、について順次、発表と討議が展開された。

特に、貿易の拡大均衡と技術協力の促進を図るとともに、人的交流の活発化することで両国代表団の意見が一致した。また、国交正常化20周年の記念行事として、シンポジウムを韓国で開催するほか、日韓青少年交流の実施についても具体化の検討をすることを決めた。

青少年交流に関連して、韓国側の朴団長は「両国間の協力は、政治・経済の交流のみでは成就できない。文化的交流の拡大を通じた全国的な相互理解と信頼感の醸成こそ、その基盤とならなくてはならない。そのために民間経済人が先頭に立たねばならない」と指摘した。

●専門委員会報告

各専門委員会から、日韓民間合同経済委員会に対して以下の通り協議結果の報告がなされ、本会議で承認された。

<貿易拡大均衡委員会>

第12回（85年2月ソウルにて開催）で非関税障壁の改善と国際分業の推進について協議した。

<機械工業協力専門委員会>

第10回（84年5月三重県賢島にて開催）で、韓国技能工の日本での訓練協力、対韓機械類購買使節団の派遣などについて協議した。

なお、技能工研修については、同年政府ベースの合意により受け入れが実現した。また、購買使節団については、同年10月松尾泰一郎・丸紅会長を団長とする訪韓国輸入促進使節団の訪韓によって実現した。

<経済協力長期構想研究委員会>

第5回（84年9月茨城県筑波にて開催）で、「2000年代における日韓経済協力のあり方に関する共同研究」について詳細を討議した。

<中堅・中小企業協力専門委員会>

第3回（85年3月東京にて開催）で、両国中小企業関連団体の相互協力などについて協議した。

(9) 第18回日韓民間合同経済委員会会議

第18回日韓民間合同経済委員会会議は、86年4月9日から3日間、東京の経団連会館で

開催された。日本側代表団は、杉浦敏介・日韓経済協会会長・日本長期信用銀行会長を団長とする82名、韓国側代表団は、朴泰俊・韓日経済協会会長・浦項綜合製鐵会長を団長とする64名であり、総勢146名が参加した。

この年の会議は、前年の12月に日韓経済協会が社団法人となり、新役員のもと装いを新たにして臨んだ初めての会議であり、日韓経済交流が活発化する中で、一層の密接な協力を実現すべく開催された。

会議は全体会議方式で行われ、①経済協力、②産業協力、③貿易推進、④交流事業、を主要テーマに順次、発表と討議を行なった。日本経済が国際化の度を強め、韓国経済が一段と飛躍する中で、日韓の経済協力関係が新たな展開に向けての転機にあるとの共通認識に立って、熱心な討議が行われた。その結果、投資・技術協力の促進、貿易の拡大均衡、人的交流を建設的に進めていくことで、合意がなされた。具体的には、訪日投資誘致団の派遣、部品開発協力ミッションの交流、訪日輸出促進団の派遣、日韓青少年交流、ソウルオリンピックへの協力についての討議がなされた。

●専門委員会報告

各専門委員会から、日韓民間合同経済委員会に対して以下の通り協議結果の報告がなされ、本会議で承認された。

<貿易拡大均衡委員会>

第13回（86年2月熱海市にて開催）で、両国貿易環境の改善などについて協議した。

<機械工業協力専門委員会>

第11回（85年6月江原道雪岳山にて開催）で、両国機械類貿易の拡大均衡などについて協議した。

<経済協力長期構想研究委員会>

第6回（85年11月ソウルにて開催）で、「日韓機械翻訳システム開発」、「2000年代における日韓経済協力のあり方に関する共同研究」の討議を行なった。

<中堅・中小企業協力専門委員会>

第4回（86年3月ソウルにて開催）で、両国業種別団体間の協力、韓国の輸出促進使節団派遣への協力、などについて協議した。

(10) 第19回日韓民間合同経済委員会会議

第19回日韓民間合同経済委員会会議は、87年4月20日から2日間、韓国・済州道の西帰浦KALホテルで開催された。日本側は、杉浦敏介・日韓経済協会会長・日本長期信用銀行会長を団長とする110名の大代表団となり、韓国側代表団は、朴泰俊・韓日経済協会会長・浦項綜合製鐵会長を団長とする88名からなり、総勢198名が参加した。なお、今回会議から夫人同伴が認められるようになった。

また、今回会議では、第4回会議以降に採用されてきた全体会議方式での討議を改め、

分科会方式を採用した。第1分科会は「投資・技術協力分野」、第2分科会は「貿易増進分野」、第3分科会は「経済協力一般」について、それぞれ発表と討議を行なった。

この年の会議では、前年(86年)における韓国の対日貿易赤字が54億ドルと急増したこともあって、開会挨拶や基調講演などでは貿易インバランス問題が多く取り上げられた。韓国側からは、日本が市場開放と技術協力をさらに推進することが、貿易インバランス是正のために重要であるとの指摘があり、分科会でも熱心に討議された。

●専門委員会報告

各専門委員会から、日韓民間合同経済委員会に対して以下の通り協議結果の報告がなされ、本会議で承認された。

<貿易拡大均衡委員会>

第14回(87年2月ソウルにて開催)で、日韓貿易の拡大方策、両国貿易環境の改善などについて協議した。

<機械工業協力専門委員会>

第12回(86年4月御殿場市にて開催)で、部品・素材開発協力などについて協議した。

<経済協力長期構想研究委員会>

第7回(86年10月東京にて開催)で、「日韓機械翻訳システムの開発」の完了報告があり、また、「2000年代における日韓経済協力のあり方に関する共同研究」に関する中間報告がなされた。

<中堅・中小企業協力専門委員会>

第5回(87年3月東京にて開催)で、両国部品工業の国際分業促進などについて協議した。

(11) 第20回日韓民間合同経済委員会会議

第20回日韓民間合同経済委員会会議は、88年4月7日から2日間、金沢市の金沢市文化ホールおよび金沢東急ホテルで開催された。日本側は、杉浦敏介・日韓経済協会会長・日本長期信用銀行会長を団長とする134名、韓国側は、朴泰俊・韓日経済協会会長・浦項綜合製鐵会長を団長とする97名、総勢231名の大代表団が参加した。また、団員夫人も両国合わせて40名が参加した。

会議は昨年に引き続いて分科会方式で運営され、第1分科会は「貿易増進分野」、第2分科会は「投資・技術協力分野」、第3分科会は「経済・一般協力分野」について、それぞれ発表と討議を行なった。

この年の会議は、日本においては経済の構造調整を図りながら輸出主導型から内需主導型への転換を図りつつあり、韓国においては盧泰愚新政権が発足して規制緩和による民間の自主的経済体制を確立しつつある時期に開催された。多年の懸案であった日韓貿易インバランスも改善の方向にあり、投資・技術協力も活発化しつつあるという好ましい環境が

生まれ、会議は友好的な雰囲気の中で進められた。

分科会では両国間の貿易の均衡、投資・技術協力に関する具体的方策について協議され、その他の経済協力についても国際化の流れの中で両国が如何に連携して役割を果たしていくべきかが論議された。

また、前年度の第19回日韓民間合同経済委員会会議において経済協力長期構想委員会が完了報告をした「日韓機械翻訳システム共同開発」について、日本側で富士通、韓国側で韓国科学技術院と大宇証券に対して、日韓の両経済協会会長から表彰状が授与された。

●専門委員会報告

各専門委員会から、日韓民間合同経済委員会に対して以下の通り協議結果の報告がなされ、本会議で承認された。

<貿易拡大均衡委員会>

第15回（88年2月長崎市にて開催）で、両国貿易環境の改善について協議した。日本側からは在韓日本商社ステータス問題などについて、韓国関係当局への改善要望の伝達方を要請した。韓国側からは対日輸出上の隘路事項について改善要望があった。

<機械工業協力専門委員会>

第13回（87年6月慶州にて開催）で、機械類の貿易拡大、機種別企業間の交流増進などについて協議した。

<経済協力長期構想研究委員会>

第8回（87年10月江原道東草市にて開催）で、「2000年代における日韓経済協力のあり方に関する共同研究」の最終報告がなされた。

<中堅・中小企業協力専門委員会>

第6回（88年3月ソウルにて開催）で、日本の中小企業における労使関係などについての日本側発表、日韓中小企業間の技術協力についての韓国側発表に基づいて討議が行われた。

(12) 第21回日韓民間合同経済委員会会議

第21回日韓民間合同経済委員会会議は、89年4月25日から2日間、ソウルの世宗文化会館で開催された。日本側は、杉浦敏介・日韓経済協会会長・日本長期信用銀行会長を団長とする135名、韓国側は、朴龍學（パク・ヨンハク）・韓日経済協会会長・大農愚グループ名誉会長を団長とする131名、総勢266名の大代表団が参加した。また、団員夫人も両国合わせて44名が参加した。

会議は昨年に引き続いて分科会方式で運営され、第1分科会は「貿易増進分野」、第2分科会は「投資・技術協力分野」、第3分科会は「経済一般協力分野」について、それぞれ発表と討議を行なった。

この年、日本経済は依然として好調を持続していたが、韓国経済は輸出不振が顕著とな

って経済成長率が前年に比べて半減するという状況にあった。分科会では、再び拡大に転じた日韓の貿易不均衡是正に関して活発な討議が行われた。共同声明には「両国は、自由貿易主義の原則を堅持しつつ、拡大均衡に向けた貿易増進のための努力を続けるとともに、GATT体制下の健全な貿易秩序を維持してゆくためにも、調和のとれた解決策の模索に努める」との文言が盛り込まれた。

●専門委員会報告

各専門委員会から、日韓民間合同経済委員会に対して以下の通り協議結果の報告がなされ、本会議で承認された。

<貿易拡大均衡委員会>

第16回(89年3月ソウルにて開催)で、韓国産品の輸入の現状と課題、両国商社間の人材交流などについて協議した。

<機械工業協力専門委員会>

第14回(88年5月神戸市にて開催)で、日本の工場自動化に伴う諸問題、日本企業の円高対応策などについて協議した。

<経済協力長期構想研究委員会>

この委員会は2大事業である「日韓機械翻訳システム開発」と「2000年代における日韓経済協力のあり方に関する共同研究」が完了したのを機に、89年4月を以て解散することを決定した(本会議に提案し承認された)。

<中堅・中小企業協力専門委員会>

第7回(89年3月東京にて開催)で、日本側から「国際化時代の中小企業」について、韓国側から「ウォン高への中小企業の対応戦略」について、それぞれ発表があり、質疑応答が行われた。

(13) 第22回日韓民間合同経済委員会会議

第22回日韓民間合同経済委員会会議は、90年4月16日から2日間、神戸の神戸国際会議場で開催された。日本側は、梅田善司・日韓経済協会副会長・川崎重工業相談役を団長とする160名、韓国側は、朴龍學・韓日経済協会会長・大農愚グループ名誉会長を団長とする102名、総勢262名が参加した。また、団員夫人の参加者も両国合わせて55名の多数であった。なお、杉浦敏介・当協会会長が健康上の理由で参加できず、梅田善司副会長が団長を務めた。

この年の会議は、世界における冷戦構造が大きく変化し、軍事的・イデオロギー的対立の時代から、国際協調による平和と安定を追求する時代に移行しつつあるとの認識の下に、両国の経済協力の在り方が協議された。

会議は昨年に引き続いて分科会方式で運営され、第1分科会は「貿易分野」、第2分科会は「投資・技術協力分野」、第3分科会は「経済一般協力分野」について、それぞれ発表

と討議を行なった。

分科会討議で共通の理解を得た点は次の通りであった。

第一に、日韓貿易インバランス問題については、両国がお互いの消費構造・社会構造などについて理解を深め、具体的方策を講じつつ拡大均衡の方向で是正に努める。

第二に、活発化しつつある投資・技術協力をさらに増進するために、技術開発，労使関係の安定化，人材育成，環境対策などの面でも協力を深める。

なお、この年の会議では、韓国から年5回の訪日輸出促進団，訪日部品開発協力ミッション，中堅経営人交流促進団を派遣することが決まった。また、両国の大学生を相互に派遣することも合意された。

●専門委員会報告

各専門委員会から、日韓民間合同経済委員会に対して以下の通り協議結果の報告がなされ、本会議で承認された。

<貿易委員会>

今回の17回（90年3月沖縄市にて開催）から貿易拡大均衡委員会は「貿易委員会」と名称変更された。この会議では、駐韓日本商社の韓国商品購買商談会開催，韓国産品輸入の現状と課題，韓国中小製造業の輸出可能部品発掘調査団の派遣などについて協議された。

<機械工業委員会>

今回の第15回（89年6月済州道にて開催）から機械工業協力専門委員会は「機械工業委員会」と名称変更された。この会議では、両国機械類貿易拡大の方策などについて協議した。

<中堅・中小企業委員会>

今回の8回（90年3月ソウルにて開催）から中堅・中小企業協力専門委員会は「中堅・中小企業委員会」と名称変更された。この会議では、日本側から「下請中小企業の課題」「中小企業の成功事例」などについて発表があった。また、韓国側から「90年代韓国中小企業の発展方向」「韓国技能工の日本での研修」などについて発表があった。これらに基づいて討議が行われた。

(14) 第23回日韓民間合同経済委員会会議

第23回日韓民間合同経済委員会会議は、91年9月18日から2日間、ソウルのK O E X およびホテル・インターコンチネンタルで開催された。日本側は、杉浦敏介・日韓経済協会会長・日本長期信用銀行取締役相談役を団長とする137名，韓国側は、朴龍學・韓日経済協会会長・韓国貿易協会会長を団長とする113名，総勢250名が参加した。また、団員夫人も両国合わせて41名参加した。

この年の会議前日の9月17日には国連総会において韓国と北朝鮮の同時加盟が承認され、

その慶祝ムードの中で、始終和やかに会議は進行した。なお、会議終了直後に盧泰愚大統領の国連演説があったためこれに同行する経済人が多く、これが韓国開催の割に韓国側出席者がやや少ない原因となった。

会議は昨年に引き続いて分科会方式で運営され、第1分科会は「貿易分野」、第2分科会は「投資・技術協力分野」、第3分科会は「経済協力一般分野」について、それぞれ発表と討議を行なった。

分科会討議で共通の理解が得られた点は次の通りであった。

第一に、本年に入ってから両国間の貿易インバランスが拡大している。この問題の是正のために、韓国は製造業の競争力強化の努力をし、日本は市場開放等による輸入拡大に努める。

第二に、最近、両国間の投資・技術協力の伸びが停滞している。両国は自由競争の原理に即して、投資・技術協力促進のための環境整備に努力する。

第三に、両国間の成熟した経済協力関係のためには、社会的・文化的相互理解が基盤となることに鑑み、更に多様な交流を拡大する努力を続ける。

●専門委員会報告

各専門委員会から、日韓民間合同経済委員会に対して以下の通り協議結果の報告がなされ、本会議で承認された。

<貿易委員会>

第18回(91年6月済州道にて開催)で、在日韓国商社と日本企業との懇談会開催、在韓日本商社の韓国商品購買商談会の開催、韓国の対日輸出拡大方策に関する共同調査の実施が合意された。

<機械工業委員会>

第16回(90年6月仙台市にて開催)で、両国の機械類貿易や技術協力の現状と課題について協議した。

第17回(91年6月ソウルにて開催)で、機械工業の資本・技術協力、機械類の貿易拡大、などについて協議した。この会議で、韓国側からは日本での韓国人技術者研修について、研修期間を現状の3カ月から1年以上に延長して欲しいとの要望があり、日本側委員が側面協力を約した。

<中堅・中小企業委員会>

第9回(91年3月東京にて開催)で、日本側から「韓国中小企業製品の日本市場進出条件」「韓国研修生受け入れ状況」などについて、韓国側から「両国中小企業の産業技術協力」「韓国技能工の日本研修」について発表があり、討議された。

<産業一般委員会>

第1回(91年1月東京にて開催)で、日本側から「日本のエネルギー産業と環境対策」、韓国側から「90年代の韓日民間経済協力」について発表があり、両国委員によって活

発な討議が行われた。討議の結果、以下の研究テーマを設定し、今後はテーマ別に共同研究を進めて行くこととした。即ち、①産業技術協力のあり方、②環境問題、③北東アジア経済圏、の3テーマである。

2. 専門委員会の改訂

上記の通り、日韓民間合同経済委員会の下部委員会として、4つの専門委員会がそれぞれ所管の分野について、両国間で討議や意見交換を行ってきた。しかし、長期構想研究委員会がその2大事業を完成させたのを機に、専門委員会の体制を見直すようにとの杉浦会長の指示を受け、韓国側と協議を重ねて、専門委員会改訂の成案をえた。第21回日韓民間合同経済委員会（89年4月）に「専門委員会等の改訂について」として日韓共同で提案し、承認された。

改訂のポイントは以下の通りである。

①「産業一般委員会」を新設する

産業一般委員会は産業全般の分野について、その抱える問題を討議・情報交換するものである

② 貿易拡大均衡委員会は、「貿易委員会」と名称変更する

③ 機械工業協力専門委員会は、「機械工業委員会」と名称変更する

④ 中堅・中小企業協力専門委員会は、「中堅・中小企業委員会」と名称変更する

⑤ 長期構想研究委員会を解散する

3. ミッション交流

(1) 第1回訪韓国輸入促進ミッション

韓国経済が「漢江の奇跡」とも呼ばれる高度経済成長を実現するに伴って、韓国においては日本からの機械・設備類や原材料の輸入が増加し、韓国側の対日貿易赤字は70年代後半から急拡大していた。こうした貿易インバランスの問題は、特に78年以降の日韓民間合同経済委員会会議で韓国側から大きく取り上げられ、その是正が課題となっていた。

これを受けて、80年1月の政府間貿易会議の決定に基づき、80年7月9日から10日間、植田三男・日商岩井社長を団長とする127名の使節団が韓国を訪問し、意見交換や商談を行なった。その結果、今後6カ月以内に成約する分と第3国向け役務発注分を含めて、成約額は当初の予想を大きく上回る12億5,000万ドルに達した。

本ミッションの正式日程終了後、使節団が表敬訪問した際に、崔圭夏大統領はこの成果に深い満足の意を表するとともに、今後の日韓経済協力の重要性を強調した。

(2) 訪韓国投資環境調査団

85年に開催された第17回日韓民間合同経済委員会会議の合意に基づいて、86年1月27日から6日間、植谷久三・山一証券相談役・当協会副会長を団長とする26名が訪韓し、投資環境などについて調査を行なった。

調査団はソウル、釜山、昌原、馬山を訪問して各地経済人との懇談や工場見学を行なうとともに、ソウルでは副総理・経済企画院長官や財務部長官を表敬訪問した。

(3) 訪韓国部品開発協力ミッション

86年に開催された第18回日韓民間合同経済委員会会議の合意に基づいて、86年10月5日から8日間、梅田善司・川崎重工業会長・当協会副会長を団長とする72名が訪韓した。韓国側の部品製造業育成の要望に協力すべく、ソウル、釜山、大邱、蔚山を訪問し、韓国の部品工業の実態調査を行なった。

(4) 訪韓経済使節団

本使節団は、日韓新時代に相応した両国経済関係を築くための協力方策について、韓国政府および経済界と懇談し、相互理解を深める目的で、杉浦当協会会長を団長とする16名が訪韓したものである。

一行は87年2月4日から3日間ソウルに滞在し、全斗煥大統領を表敬訪問したほか、政官界および経済界のトップとの懇談会等を行なった。

(5) 訪韓国中小企業協力ミッション

88年に開催された第20回日韓民間合同経済委員会会議の合意に基づいて、88年11月7日から6日間、植田三男・日商岩井相談役を団長とする44名が訪韓し、中小企業の育成に協力する目的で、工場視察を行なうとともに、商談会やセミナー等を開催した。

(6) 第2回訪韓国輸入促進ミッション

90年5月の盧泰愚大統領来日の際の両国政府間合意に基づいて、同年10月22日から6日間、松尾泰一郎・丸紅相談役・当協会副会長を団長とする167名が訪韓した。一行はソウルはじめ各地で商談会を開催したほか、関係政府・民間機関との意見交換、工場視察を行なった。商談会においては、多数の韓国の中堅・中小企業と交流を深め、有望品目も多く発掘することができ、商談件数は803件であった。

4. 日韓青少年交流事業の実施

第17回日韓民間合同経済委員会会議（85年）では、日韓国交正常化20周年を記念して、日韓大学生相互訪問事業を開始することが韓国側から提案され、日本側もこれに同意した。

韓国の大学生が、初年度（85年）は44名来日し、86年には50名、87年には44名が来日した。日本からの大学生訪問については、当協会の事業目的に照らして疑問であるとする意見もあり保留されていたが、日韓の相互理解を促進することの重要性に鑑み、88年からは日本の大学生の訪韓も始まった。88年は日本から39名、韓国から53名が相互訪問し、89年以降もほぼ同様の規模で相互訪問が実施され、2004年まで続けられた。

この事業に参加する大学生は両協会の会員企業・団体の役職員の子弟を原則とし、交流内容は、両国大学生の対話による相互交流会、ホームステイ（一泊）、史跡や文化・産業施設の見学など相互理解を深めることに留意して企画・実施され、参加学生からも好評であった。

なお、本事業は2004年まで、毎年継続して行われ、日本からの訪韓大学生の累計は446名、韓国からの訪日大学生の累計は803名を記録した。

第3章

グローバル経済の進展と 対韓技術協力の強化

——1992～1996——

第1節 日韓を取り巻く経済環境の変化

1. 冷戦構造の終焉と経済のグローバル化

世界の情勢を見ると、91年12月にソ連邦が解体し、東西冷戦構造が終焉したために、イデオロギーによる大国間の軍事対立はなくなったが、その一方で、世界各地の民族対立や宗教対立が激化し始めた。また、経済的には旧共産圏諸国や発展途上国の市場経済化、国家・企業レベルの世界的な競争激化を背景に、いわゆる「大競争（メガコンペティション）時代」の様相を呈するに至り、経済のグローバル化が急速に進展し始めるようになった。

86年以降続けられてきたGATTの多角的貿易交渉（ウルグアイラウンド）が一定の合意を得たことを踏まえて、95年1月1日に合意の実施を目的としてGATT自体はWTO（世界貿易機関）に生まれ変わった。WTOは、保護貿易主義、地域ブロック主義が根強い中で、自由貿易主義を世界経済の指針として打ち出した。

2. バブル崩壊後の日本経済と政治の混迷

日本においては、80年代後半の過剰流動性によるバブル経済が崩壊した90年以降、株価や地価の急落に伴って金融システムが十分に機能しなくなり、景気も低迷した状態が続いていた。この不況は、単なる景気循環的なフローの在庫調整だけでなく、株や土地などのストックの調整過程が含まれているとして、複合不況と呼ばれた。これに対する金融・財政政策が有効に機能せず、日本の不況は深刻化の度合いを強めて行った。

この中で、宮沢喜一内閣は93年に「政治改革法案」を国会に提出して自民党の分裂を招き、解散に追い込まれた。それに伴う総選挙では自民党が惨敗して「55年体制」が崩

壊した。この選挙で躍進した新党（日本新党、新生党、新党さきがけ）を中心とする8会派が連立を組み、細川護熙内閣が成立した。しかし、不況対策に有効な政策を打ち出せないまま政治資金疑惑の中で94年4月に総辞職し、その後を継いだ羽田孜内閣もわずか64日間で総辞職し、これら短命政権の継続する不安定な政局が不況の一層の深刻化を招いていた。その後、94年6月には自民党、社会党、新党さきがけの3党連立による村山富一内閣が成立した。村山総理は95年8月に「村山談話」を発表し、「植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えた」ことに対する反省と謝罪を表明した。

96年1月には、村山内閣を引き継いだ3党連立による第1次橋本龍太郎内閣が成立し、バブル経済崩壊後の不良債権を抱える住専（住宅ローン専門ノンバンク）の救済に迫られた。10月の衆議院議員選挙での自民党勝利を踏まえて、11月には自民党単独の第2次橋本内閣が成立した。

3. 文民政権の成立と韓国のOECD加盟

韓国においては、92年12月の大統領選挙で金泳三・韓国民主自由党総裁が勝利し、翌年2月に大統領に就任した。これによって、朴正熙政権以来32年間続いていた軍事政権は消滅し、文民政府が実現した。金泳三大統領は軍事政権の残滓を徹底して排除するため、軍や情報機関の政治関与一掃を進めるとともに、金融実名制による経済の透明化などの改革を進めた。また、「国民の参加と創意に基づく新経済の建設」を唱え、多くの規制緩和を実施した。さらに、94年秋以降いわゆる「世界化」政策が打ち出され、韓国の国際的地位の向上を目指す一方で、開発途上国への経済援助等、国際社会における役割・責任を果たすことが強調された。

90年代前半において、韓国経済は年平均約7%の経済成長率を記録し、96年12月にはOECDに加盟して先進国の仲間入りを果たすこととなった。しかし、金泳三大統領の次男が関与した不正巨額融資事件にも象徴される、政治家と金融機関と大企業の癒着による乱脈な不正融資が横行し、97年の金融危機を招く一つの要因となった。

4. 盧泰愚・宮沢会談と金泳三・細川会談

92年1月、ソウルにおいて宮沢首相と盧泰愚大統領の首脳会談が行われ、両国経済協力関係発展のための7つの実践課題（①産業科学技術協力の促進、②韓国製品に対する非関税障壁の撤廃、③韓国の環境問題に関する協力、④日韓貿易インバランスの是正、⑤韓国における投資環境の改善、など）を設定し、重点的に推進することで合意した。

金泳三大統領は、94年3月24～26日に日本を公式訪問し、細川首相との日韓首脳会談及び国会演説や経済6団体主催昼食会での演説などを通して、日韓の未来志向の経済協力

の重要性を強調するとともに、今後の日韓経済関係は合理性と効率性を重視する経済論理に基づいて発展すべきであると所信を表明した。

しかし95年には、金泳三大統領が繰り返し歴史認識問題に係わる対日批判を繰り返し、また、竹島（韓国呼称：独島）に接岸施設を造って日本政府の抗議する事態を招き、日韓の政治外交関係は冷え込むこととなった。

第2節 産業技術協力財団の設立と協会の広報活動

1. 杉浦会長から羽倉会長へ

92年6月2日に開催された第8回通常総会において、杉浦敏介会長が退任し、新会長に羽倉信也副会長（第一勧業銀行相談役）が就任した。なお、杉浦前会長は名誉会長に就任した。

杉浦名誉会長は、85年12月当協会が事業の強化・拡充を図るため社団法人化された機会に会長に就任して以降6年半に亘って日韓両国の経済交流と友好の促進のため、および協会事業の拡充のために尽力された。この功績は多大であり、韓国政府から、93年2月13日に修交勲章光化章を授与された。

2. 産業技術協力財団の設立

92年1月の宮沢首相と盧泰愚大統領による首脳会談時の合意に基づいて、日韓政府間協議が行われ、6月に「日韓貿易不均衡是正等のための具体的実践計画」が定められた。この実践計画の最重点課題として、日韓産業技術協力財団の設立が日本政府から経済界に要請されていた。この政府要請に基づいて、当協会及び経済団体連合会が設立準備を進め、12月17日に羽倉信也・当協会会長を設立代表者として「財団法人日韓産業技術協力財団」が設立された。

なお、韓日産業・技術協力財団はそれより早く、92年9月1日に設立された。

3. 朴龍學・韓日経済協会会長「勲一等瑞宝章」受章

朴龍學・韓日経済協会会長は、これまでの日韓両国の経済協力の発展及び友好の増進に寄与した業績が高く評価され、日本政府から1995年春の叙勲で、「勲一等瑞宝章」を授与された。

4. 朴泰俊・韓日経済協会会長「勲一等旭日大綬章」受章

朴泰俊・元韓日経済協会会長は、これまでの日韓両国の経済協力の発展及び友好の増進に寄与した業績が高く評価され、日本政府から1999年秋の叙勲で、「勲一等旭日大綬章」を授与された。

5. 会員向け調査広報活動

(1) 会員懇話会

88年7月にスタートした会員懇話会は、会員各社の実務担当者を主対象に韓国事情の研究・情報交換を目的として、各分野の専門家を講師に招いて、92年から96年の期間には以下の通り開催された（当協会会議室で開催し、出席者は毎回約30名～40名であった）。

年	月	講師（敬称略）	テーマ
92	3	黒瀬雅志（弁理士）	日韓技術摩擦
	6	津山浩（ジェットロ展示部部长代理）	大田国際博覧会
	9	中島澄雄（日商岩井参事）	最近の在ソウル日本商社事情
	11	小黒敏夫（海外協力基金参事）	最近の韓国事情
93	1	黒田勝弘（産経新聞ソウル支局長）	新政権下の韓国情勢
	3	岡田章一（韓国富士通前社長）	韓国駐在を終えて
	7	李雄煥（毎日経済新聞駐日特派員）	金泳三政権の経済政策の行方
	9	菊地悠二（東京銀行調査部長）	韓国金融制度改革の現状
	11	武貞秀士（防衛庁防衛研究所第一研究室長）	北朝鮮の核問題と朝鮮半島
94	1	池東旭（韓日ビジネス社長）	金泳三政権一年間と今年
	3	大崎雄二（法政大学講師）	中国から見た朝鮮半島
	5	下川正晴（毎日新聞外信部副部長）	ソウル特派員生活5年
	7	野副伸一（亜細亜大学教授）	韓国経済の行方を占う
	9	平井久志（共同通信社記者）	北朝鮮後継体制の現状と課題
	11	後藤利雄（前駐韓大使）	日韓関係の変化とその意義
95	1	前田利一（日韓文化交流基金理事長）	日韓国交正常化30周年に思う
	3	呉善花（作家）	異文化コミュニケーション
	7	水野順子（アジア経済研究所研究主任）	韓国の資本財・部品産業の現状
	9	田中功（雙龍ジャパン管理役）	ソウルチャンガ（讃歌）奮闘記
	11	呉榮煥（駐日韓国大使館一等書記官）	駐日大使館に勤務して思う
96	1	松本厚治（通商産業省通商産業研究所次長）	日韓経済関係の現実
	3	花房征夫（アジア経済研究所研究主幹）	踊り場にきた韓国経済
	5	服部民夫（同志社大学教授）	日韓の経済・政治関係
	7	大久保孝（ダイヤモンドコンサルティング代表）	国際化を迎えた韓国流通産業
	9	鈴置高史（日本経済新聞国際部次長）	米国から見た朝鮮半島
	11	田中良和（朝日新聞主任研究員）	北朝鮮経済開発の現状と展望

(2) 300号を迎えた『協会報』と週刊『日韓経済協会通信』の発刊

会員向けに韓国の実情を正確に伝える目的で63年12月に発刊され、当初はほぼ隔月発行だった『協会報』は、75年から月刊の定期刊行物となり、96年9月号を以って300号を

迎えた。

300号記念号には、渡辺利夫・東京工業大学教授と深川由起子・長銀総合研究所主任研究員による対談「韓国経済はいま」を掲載した。併せて、日韓青少年交流に参加した両国の大学生4人にインタビューを行ない、交流の思い出や提言などを掲載した。

また、83年に旬刊として発刊された『JKE旬報』（88年に『日韓経協通信』と改称）は、94年11月から週刊の刊行物として、名前も『日韓経済協会通信』と改称し、読者からは「週報」と愛称で呼ばれて今日に至っている。

第3節 民間経済協力の具体的推進

1. 日韓民間合同経済委員会会議の開催（継続）

(1) 第24回日韓民間合同経済委員会会議

●グローバル時代の委員会

第24回日韓民間合同経済委員会会議は92年4月22日・23日の2日間、仙台市の仙台国際センターおよびホテルメトロポリタン仙台において開催された。日本側代表団は、杉浦敏介・日韓経済協会会長を団長とする133名、韓国側代表団は、朴龍學・韓日経済協会会長を団長とする84名、合計217名が参加した。

この年の日韓民間合同経済委員会会議は、前年末にソ連邦が解体し、東西冷戦構造が終焉したあとの新たな秩序を各国、各企業が模索する中で開催された。イデオロギーの退潮と経済のグローバル化が進む中で、日韓両国の経済関係をいかなる方向に持っていくべきなのかに関する発言が相次ぎ、参加者の熱気ある討論が会場を覆った。

この年の会議に先立って、92年1月には宮沢首相と盧泰愚大統領の日韓首脳会談が行われ、貿易インバランス是正のための実践課題を重点的に推進することが合意されていた。この首脳会議では、この年の6月末までに「日韓貿易不均衡是正等のための具体的実践計画」を作成することも合意されており、そのための日韓政府間協議と協力して如何に日韓の経済人による経済人フォーラムの検討を進めるかも真剣に討議された。

① 両協会会長を中心とした挨拶



杉浦敏介・日本側団長



本間俊太郎・宮城県知事

会議の開会にあたり当協会の杉浦敏介会長は、前年の湾岸戦争に象徴される不安定な国際情勢を分析するとともに、東アジア地域の政治的安定と経済の発展が世界の新しい秩序を築く上で欠かさないことを指摘した。さらに、日韓両国が首脳相互訪問を通じて「未来志向」の関係に向けて踏み出していることを歓迎し、その中で、両国の民間経

済人がこれまで以上に成熟した対話を重ね、貿易インバランス問題や技術移転の問題を解決してゆくことの重要性を強調した。

韓日経済協会の朴龍學會長は、宮沢首相と盧泰愚大統領が合意した7項目の実践課題を解決するためには、両国民間経済人の理解と協調が不可欠であるとの認識を示し、特に産業技術協力促進のための財団設立を急ぐ決意を明らかにした。(既述の通り、韓日産業・技術協力財団は92年9月に、日韓産業技術協力財団は92年12月に設立された。)

その後に両国の来賓挨拶があり、日本側からは本間俊太郎・宮城県知事が歓迎の言葉とともに、世界史を回顧しつつ日韓連携の重要性を述べた。韓国側の来賓としては、呉在熙・駐日韓国大使が、日韓両国が互いに「第2番目の貿易相手国」となったことを指摘し、貿易インバランス是正のためには、両国貿易のさらなる拡大による均衡が重要であるとの認識を示した。

続いて、顧問挨拶があり、日本側からは三村庸平・日本貿易会会長、韓国側からは劉彰順・全国経済人聯合会会長が、それぞれ本会議に対する強い期待を披露した。

② 基調講演



羽倉信也
日韓経済協会副会長
第一勧業銀行相談役

日本側から羽倉信也・日韓経済協会副会長・第一勧業銀行相談役が「アジア地域の発展と日韓の役割」と題して講演した。その中で、揺れ動く国際情勢を地球温暖化やアジアの発展などの視点を軸に分析し、日本と韓国への期待が高まる中で、両国が市場の開放と構造調整努力を継続すること、技術協力を進めること、相互理解を深めることの重要性を強調した。韓国側からは金相廈・大韓商工会議所会長が、韓国経済の動向を分析するとともに、今後は日韓の相互理解を基とする経済人同士の強固な信頼の構築こそ重要であると述べた。これらの基調講演は参加者に大きな感銘を与えた。

③ 分科会討議

この年の会議は3つの分科会に分かれて発表と討議が行われた。

- ・第1分科会では「貿易関連分野」に関して次のような発表があった。

日本側から小野豊・丸紅取締役副会長が「アジアにおける 日韓経済関係」と題して発表し、日韓貿易不均衡とその是正策について提言した。具体的提言として、日本側における市場開放努力を挙げるとともに、韓国側における、独自の技術開発、投資環境整備による技術移転の促進などの必要性を強調した。

次に韓国側から林東昇・三星経済研究所代表理事所長が「韓日間の貿易現況と課題」と題して、貿易不均衡是正のための提言を行なった。具体的提言としては、日本からの輸入に依存している資本財や部品の国産化努力と、日本市場開拓のための努力を挙げた。同時に、日本の非関税障壁除去や日本側の支援の必要性にも言及した。

次に、古澤實・日本貿易会理事が、日本貿易会が実施した「日韓貿易不均衡に関す

る調査」の結果に基づいて、韓国製造業における技術の高度化、開発力向上、品質・納期管理の精緻化などの必要性を強調した。

- ・第2分科会では「産業協力分野」に関して次のような発表があった。

日本側から橋元雅司・日本貨物鉄道社長が「日本における物流の現状と今後の動向」と題して発表し、日本の物流の歴史を分析するとともに、現在直面する課題である「モーダルシフト」などについて説明した。さらに日韓間の物流についても提言を行なった。

韓国側からは李奉珍・FUNUC技術顧問・貨泉機械工業首席副社長が「韓日間の新たな技術協力」と題して発表し、古代からの日韓技術交流の歴史を回顧するとともに、今後における日本の技術協力に対する期待を表明した。

次に、野村満郎・石川島播磨重工業取締役国際本部長と金都亨・産業研究院日本室室長が、産業一般委員会が前年に両国企業を対象に実施した「日韓経済協力に関するアンケート」の結果に基づいて、韓国企業のニーズと日本企業の問題視する韓国の制度上の不備などについて解説し、早期の問題解決を訴えた。

- ・第3分科会では「交流増進分野」に関して次のような発表があった。

日本側から堤清二・セゾンコーポレーション会長が「日韓の文化交流と企業の貢献」と題して発表し、朝鮮通信使の事例を紹介しながら、今後の日韓文化交流および在日韓国人の就職などに関する企業の貢献について話した。

韓国側からは梁在奉・大信証券会長が「韓日間投資環境の変化と経済協力の重要性」と題して発表し、韓国政府の投資環境改善努力の現状を紹介しつつ、日本の技術移転と投資によって日韓間の水平分業を実現すべきことを提唱した。

日本側の2人目発表者として、藤崎三郎助・東北経済連合会副会長が「韓国と東北地方の経済交流」のテーマで、仙台と韓国の関係などの現状を紹介しながら、今後の交流拡大への意欲を吐露した。

④ 専門委員会報告

各専門委員会から、日韓民間合同経済委員会に対して以下の協議結果に関して報告がなされ、本会議で承認された。

<貿易委員会>

第18回(91年6月済州道にて開催)以降、会議が開かれていないが、両国事務局間で意見交換を行なってきた。韓国側から具体的な取引斡旋希望リストが寄せられた場合にはこれを日本貿易会メンバーに連絡することにした。また、在日韓国商社と日本企業の懇談会を開催することとし東京と大阪で計2回の会合を持った。

<機械工業委員会>

第17回(91年6月ソウルにて開催)以降、会議が開かれていない。

<中堅・中小企業委員会>

第10回(92年3月ソウルにて開催)で、両国の中小企業団体間の交流拡大方策、お

よび、両国中小企業間の技術協力と貿易拡大方策について両国からの発表があり、それぞれの課題について討議した。

<産業一般委員会>

第2回（92年3月ソウルにて開催）で、日韓産業技術協力に関する日韓両国での実態調査結果が報告され、それに基づいて、今後の産業技術協力のあり方を協議した。併せて、環境問題への取り組みに関する日韓両国の問題点と今後の課題についても協議した。

(2) 第25回日韓民間合同経済委員会会議

● 日韓産業技術協力財団設立後初の委員会

第25回日韓民間合同経済委員会会議は93年4月15日・16日の2日間、韓国・慶州の六部村国際会議場およびホテル現代において開催された。日本側代表団は、羽倉信也・日韓経済協会会長を団長とする140名、韓国側代表団は、朴龍學・韓日経済協会会長を団長とする139名、合計279名が参加した。

この年の日韓民間合同経済委員会会議は、前年に日韓両国に産業技術協力財団が設置され、日本の技術協力が始動した中で開催された。今後は両国財団を通じての技術協力によって中小企業の育成を図り、韓国産業の競争力強化に繋げたいとの共通認識のもと熱心な討議が行われた。

この年の会議に先立って、93年2月には韓国で金泳三大統領が就任して32年振りの文民政権の発足となり、新政権が明らかにした日韓関係重視の姿勢に応えての、両国経済人の協力のあり方も熱心かつ真剣に討論された。

① 両協会会長を中心とした挨拶



羽倉信也・日本側団長

開会の挨拶において、当協会の羽倉信也会長は、米国経済の状況と日本および欧州先進諸国が不況に苦しんでいる現状を述べるとともに、その一方で韓国、中国およびアジアの発展途上国が高い成長を続けている現状を分析した。その上で、「アジアの中の日韓」「世界の中の日韓」という立場に立って、未来に向けての日韓協力関係を一層強化していくことの重要性を指摘した。さらに両国間の貿易不均衡や感情的対立を克服するための対話と交流を深めて行くことの重要性を強調した。

韓日経済協会の朴龍學會長は、金泳三新政権の日韓関係重視の姿勢を紹介するとともに、それに立脚して日韓両国の経済人が今後の経済的發展を享受すべく協力を強化することへの決意を披露した。

その後に両国の顧問挨拶があり、日本側からは宇野収・関西経済連合会会長、韓国側からは崔鍾賢・全国経済人联合会会長がそれぞれ人材育成を含めた技術交流や韓国中小

企業育成の観点から、本会議に対する期待を表明した。

続いて来賓挨拶があり、日本側から後藤利雄・駐韓国特命全権大使が前年に両国で設立された産業技術協力財団への期待を述べるとともに、日韓貿易不均衡は正に係わる日本政府の内需拡大策などの政策についてその概要を紹介した。韓国側からは李経植・副総理兼経済企画院長官が日韓の経済関係を回顧して、「1960年代以降の韓国の経済発展は日本の経験を学んだことによる所が大きい」と指摘し、今後の互恵的経済協力の必要性を強調し、本会議での未来志向的協力への討議に期待を表明した。

② 基調講演



三村庸平
日本貿易会名誉会長
三菱商事相談役

日本側から三村庸平・日本貿易会名誉会長・三菱商事相談役が「アジア経済発展と今後の日韓関係の展開」と題して講演した。その中で、アジア各国の経済成長がこれまでは速効性のある外需依存型であったが、今後は腰を落ち着けて、内外需両方に支えられた成長パターンへと移行する必要があると述べた。さらに、そのためにも、安易な技術導入でなく技術開発重視の姿勢が肝要であると強調した。また、日韓貿易インバランス是正のための両国のとるべき具体的方策についても提言した。韓国側からは金満堤・元副総理兼経済企画院長官が「韓国政府の新経済政策」と題

して講演し、金泳三大統領の打ち出した「新経済推進政策」の概要を説明するとともに、日本の経済人の理解と協力を求めた。

これらの基調講演は参加者に深い感銘を与えた。

③ 分科会討議

この年の会議は3つの分科会に分かれて発表と討議が行われた。

- ・第1分科会では「貿易関連分野」に関して次のような発表と討議が行われた。

日本側から鈴木英夫・兼松相談役が「アジアにおける日韓経済関係」と題して日韓の貿易に関する協力について提言した。日韓貿易インバランス是正については、両国間だけの問題として捉えるのではなく、よりグローバルな国際貿易の一環として考えるべきであると述べ、両国の水平分業、アジアへの協力投資、緊密な情報交換の必要性を強調した。韓国側からは裴成東・現代経済社会研究院院長が「韓日貿易不均衡は正のための産業協力方策」と題して、両国貿易インバランスに対する両国の意識のギャップを指摘し、両国が協力して問題解決にあたるべきであると、具体策をあげて提言した。

これら発表に基づいて、パネルディスカッションが行なわれた。パネラーは、日本側から竹内宏・長銀総合研究所理事長と吉田進・日商岩井専務取締役、韓国側から朴勝珣・高麗貿易社長と李吉鉉・三星物産副社長であった。各パネラーのコメントに続いて、関税障壁並びに非関税障壁の除去などについて真剣な討議が行われた。

- ・第2分科会では「産業協力分野」に関して次のような発表とパネルディスカッションが行われた。

まず、白洛基・産業研究院中小企業研究室長が発表を行なった。その中で、韓国中小企業の現状に関連しての問題提起がなされた。韓国の中小企業に技術力が乏しいなどの問題点があるとして、技術研修と技術移転を進めることなどの協力要請があった。この発表に基づいて、パネルディスカッションが行なわれた。パネラーは、日本側から池内康彦・第一勧業銀行研究所代表取締役理事長と錦織璋・全国中小企業団体中央会常務理事、韓国側から李平宇・釜山パイプ副会長と邊鼎九・韓国金属家具工業協同組合理事長であった。各パネラーのコメントに続いて、両国の中小企業同士の交流などについて真剣な討議が行われた。

次に、弘津秀雄・三菱重工業副社長が発表を行なった。その中で、三菱重工業が環境装置の製造に携わってきた経験から、地球環境問題は日韓を含め「地球をあげて取り組む」課題であると強調した。この発表に基づいて、パネルディスカッションが行なわれた。パネラーは日本側から野村満郎・石川島播磨重工業取締役国際本部長と河村康夫・新日本製鐵取締役、韓国側から金都亨・産業研究院日本研究センター所長と朴承復・セムピョ食品工業会長であった。各パネラーのコメントに続いて、酸性雨問題への対応などについて真剣な討議が行われた。

- ・第3分科会では「交流増進分野」に関して、次の発表と質疑応答が行われた。

日本側から石原増男・日韓経済協会専務理事と上田勝弘・大垣精工社長が、日韓政府間の合意に基づいて85年から韓国の中小企業の技術者1,207名を日本で技術研修してきた実績と体験を報告し、併せて、日韓産業技術協力財団の事業計画についても報告した。韓国側からは崔承培・韓生計器課長から「対日技能工研修を終えて」と題して技能研修を受けた経験を披露し謝辞を述べた。

以上に基づいて、質疑応答が行われた。

④ 専門委員会報告

各専門委員会から、日韓民間合同経済委員会に対して以下の協議結果に関して報告がなされ、本会議で承認された。

<貿易委員会>

第19回（92年7月札幌にて開催）で、韓国商品の対日市場開拓の方策について協議し、この協議に基づいて、92年12月にソウルで対日輸出拡大に関するセミナーを開催した。また、日韓貿易の現状分析を行なうとともに両国商社間取引の拡大方策についても協議した。

<機械工業委員会>

第18回（92年6月千葉県富浦にて開催）で、韓国機械工業に対する日本の投資並びに技術協力のあり方、および、機械類の日韓貿易拡大方策について協議した。

＜中堅・中小企業委員会＞

第11回（93年3月東京にて開催）で、日本側から「日本の流通業・チェーンストア業の現状」について、韓国側から「韓国中小企業の技術開発の実態と課題」について発表があり、それぞれの課題について討議した。

＜産業一般委員会＞

第2回（92年3月ソウルにて開催）以降に会議を開催していないが、今後、北東アジア経済圏に関し、資料収集と意見交換を続けて行くことが事務局間で了承された。

(3) 第26回日韓民間合同経済委員会会議

●未来志向の経済協力を目指した委員会

第26回日韓民間合同経済委員会会議は94年4月14日・15日の2日間、福岡市のホテルニューオータニ博多およびホテル日航福岡において開催された。日本側代表団は、羽倉信也・日韓経済協会会長を団長とする141名、韓国側代表団は、朴龍學・韓日経済協会会長を団長とする102名、合計243名が参加した。

この年の日韓民間合同経済委員会会議に先立つ前年の11月には「日韓経済人フォーラム」が1年余にわたる日韓経済人の論議の結果として両国政府に提言書を提出し、本会議直前の94年3月下旬には金泳三大統領が日本を公式訪問して細川首相との首脳会談で日韓の未来志向の経済協力が合意されていた。そのような両国関係への明るい兆しを踏まえた友好的な雰囲気の中で真剣な討論が展開された。

① 両協会会長を中心とした挨拶



羽倉信也・日本側団長



奥田八二・福岡県知事

開会の挨拶において、当協会の羽倉信也会長は、米国経済は回復基調、日本経済は深刻な不況、欧州諸国は景気回復の足取りが重いと解説し、韓国をはじめとするNIES、ASEAN、中国が高い経済成長率を続けていると分析した。このような状況の中で、成長を続けるアジアの平和と繁栄を増進し、ひいては世界の安定と成長を図るべく、日韓両国は協力関係を強化してゆきたいと述べた。韓日経済協会の朴龍學会長は、北朝鮮がIAEAの核査察を拒否し、南北対話を打ち切るなどの不穏な動きをしていることを憂え、

このような背景からも、日韓協力の一層の強化が必要との見解を示した。

続いて来賓祝辞があり、日本側から奥田八二・福岡県知事が「アジアを基軸とし、世界に開かれた国際県づくり」を国際交流の基本方針とし、しかも韓国を最重要国と位置付けて地域間交流を進めている福岡県を代表して歓迎の言葉を述べた。韓国側からは孔魯明・駐日大韓民国特命全権大使が、韓国において昨年の金泳三政権発足以来進めている各種規制緩和、産業競争力強化策、外国人投資環境の改善などについて紹介するとともに、日韓の経済関係をますます発展させていきたいという決意と本会議への期待を表明した。

その後に両国の顧問挨拶があり、日本側からは宇野収・関西経済連合会会長、韓国側からは金相廈・大韓商工会議所会長が日韓間に醸成された協力の雰囲気をもますます拡大したいとの観点から、本会議に対する期待を表明した。

② 基調講演



渡里杉一郎・東芝相談役

日本側から渡里杉一郎・東芝相談役が「未来志向の日韓経済協力」と題して講演した。その中で、日韓貿易インバランスの構造的要因が韓国の産業構造にあるとし、今後は韓国における部品産業の育成が必要と述べた。さらに、そのための韓国中小企業技術者育成や対韓投資促進についても課題とともに展望を明らかにした。韓国側からは李健熙・三星グループ会長が「アジア太平洋時代の幕開けと韓日経済協力の新たな地平」と題して講演した。

その中で、21世紀を先端科学による社会変革の時代、ボーダーレス経済の時代、共生の時代、アジア太平洋の時代と予測し、その中で日韓両国が競争しつつ協調し、互いの繁栄を目指すべきことを訴えた。これらの基調講演は参加者に深い感銘を与えた。

③ 分科会討議

この年の会議は3つの分科会に分かれて発表と討議が行われた。

- ・第1分科会では「貿易関連分野」に関して次のような発表とパネルディスカッションが行われた。

日本側から西尾哲・日商岩井社長が「アジアの貿易構造の変化と日韓協力の役割」と題して発表した。その中で、NIES、ASEAN、中国の経済発展を分析するとともに、日本の経済構造改革の方向と、日韓経済協力のあり方について述べ、貿易インバランス是正の方法と日韓協力によるアジアへの投資などについて提言した。韓国側からは李吉鉉・三星物産顧問が「韓日新時代に共創・共栄する経営の道」と題して発表した。その中で、日本からの投資や技術導入件数が停滞し、非関税障壁も残存している現状を指摘し改善を迫るとともに、日韓企業人の協力によって国際分業を進めるべきと訴えた。

これら発表に基づいて、パネルディスカッションが行なわれた。パネラーは、日本側から小島幹生・日本貿易会専務理事と崔文浩・三菱商事取締役ソウル支局長、韓国側から朴弼秀・韓国外国語大学校商経大学教授と孫明源・雙龍社長であった。各パネラーのコメントに続いて真剣な討議が行われ、日韓両国の経済発展のためにも、貿易インバランス問題は両国経済人の取り組むべき重要な課題であるとの共通認識を得た。

- ・第2分科会では「産業協力分野」に関して次のような発表とパネルディスカッションが行われた。

日本側から水口弘一・野村総合研究所社長が「最近の日本の産業構造の変化に伴う韓国などアジア諸国との技術協力・投資」と題して発表を行なった。その中で、アジアと日本の経済分析が行われ、日韓協力して産業構造の高度化を図り、中国やASEANへの投資拡大も視野に入れて、アジアのリーダーになることが必要と力説した。韓国側からは韓甲洙・韓国産業経済研究院会長が「韓日両国の産業構造の変化に伴う効率的な産業技術協力方策」と題して発表した。その中で、日本の対韓投停滞の現状を憂え、韓国の「近い、大きな購買力、良質な人材」に日本が注目し投資と技術協力を増強すべきと強調した。

この発表を受けてパネルディスカッションが行なわれた。パネラーは、日本側から小林節雄・日本ピストンリング社長と高輪裕通・川崎重工業取締役、韓国側から金正・ハンファジャパン社長と金都享・産業研究院日本研究センター所長であった。各パネラーのコメントに続いて、両国の中小企業同士の交流などについて真剣な討議が行われ、両国は産業構造を改編しアジア諸国との貿易・投資を拡充するにあたって、両国の特色を生かした協力を推進すべきという共通認識を得た。

- ・第3分科会では「交流増進分野」に関して、次の発表と質疑応答が行われた。

日本側から野崎元治・九州・山口経済連合会副会長と遠藤武男・社会経済生産性本部海外技術協力部専任課長および永野芳宣・東京電力特別顧問、韓国側から姜泳琇・東南開発研究院院長と朴奉奎・東炫産業代表理事が発表した。各発表のテーマは、「日韓の地域間交流」や「韓国企業への生産性向上の技術指導」などであり、日韓の交流が着々と増進し効果をあげつつある現状が紹介された。

④ 専門委員会報告

各専門委員会から、日韓民間合同経済委員会に対して以下の協議結果に関して報告がなされ、本会議で承認された。

<貿易委員会>

第20回（93年6月ソウルにて開催）で、日本における「商品開発輸入」の現状について発表と協議があり、この協議結果に基づいて94年3月にソウルで当問題に関するセミナーを開催した。

併せて、「日韓の均衡ある貿易拡大への方策」および「韓国の外国人投資促進策」について発表と協議を行なった。さらに、この結果に基づいて、韓国投資誘致団が93年9

月に来日し投資説明会を開催した。

<機械工業委員会>

第19回（93年10月ソウルにて開催）で、韓国製の機械等鉄構造物に関する対日輸出に係る非関税障壁、および、両国機械産業における自動化の実態と課題について発表と協議を行なった。

<中堅・中小企業委員会>

第12回（94年3月ソウルにて開催）で、両国の中堅・中小企業間の業種別交流を促進するための課題、および日韓産業技術協力財団の人材育成活動の方針とそれに対する期待について、発表と協議を行なった。

<産業一般委員会>

第3回（93年11月東京にて開催）で、「両国の環境問題に対する取り組みの比較と民間レベルの協力のあり方」および「労使関係を中心とする韓国の投資環境」について、発表と討議を行なった。

(4) 第27回日韓民間合同経済委員会会議

● 日韓国交正常化30周年の委員会

第27回日韓民間合同経済委員会会議は95年4月13日・14日の2日間、韓国済州道西帰浦市の済州新羅ホテルにおいて開催された。日本側代表団は、羽倉信也・日韓経済協会会長を団長とする129名、韓国側代表団は、朴龍學・韓日経済協会会長を団長とする127名、合計256名が参加した。

この年の日韓民間合同経済委員会会議に先立つ前年の6月には、村山富一内閣が成立し、短期政権の続いてきた日本の政局に安定の兆しが見えはじめた。国際的にはこの年の初めに、懸案であったGATTの多角的貿易交渉（ウルグアイラウンド）が合意に達し、多くの課題を抱えながらも合意の実施を目的とするWTO（世界貿易機関）が船出した。この年はまた日韓国交正常化30周年にあたり、経済協力の更なる強化に向けて真剣な討論が展開された。

① 両協会会長を中心とした挨拶

開会の挨拶において、当協会の羽倉信也会長は、国交正常化30周年を迎える日韓関係の中で、韓国が96年にはOECD加盟が予定されるまでに急速な成長を成し遂げたことを讃えるとともに、今後、両国経済人が交流を盛んにし、手を携えてアジアの発展に貢献すべきことを訴えた。韓日経済協会の朴龍學会長は、WTOの発足による新たな国際貿易秩序の構築が進行しはじめたことを踏まえて、今後、日韓が一層協力して相互補完的協調を持続すべきであると力説した。

続いて来賓祝辞があり、日本側から山下新太郎・駐韓日本国特命全権大使が、両国国交の正常化した65年に比べて94年の貿易額が180倍に拡大する一方で、貿易不均衡問



羽倉信也・日本側団長(右)と朴龍學・韓国側団長

題が未解決であることを指摘し、92年末に発足した両国の産業技術協力財団の技術協力の強い期待を表明した。韓国側からは朴在潤・通商産業部長官が、金泳三政権の進めている各種の規制緩和政策や今夏に完成する外国人投資企業専用工業団地を紹介するとともに、日韓の「互恵的パートナー関係」の推進を訴えた。

その後に両国の顧問挨拶があり、日本側からは川上哲郎・関西経済連合会会長、韓国側からは金相廈・大韓商工会議所会長が、日韓間の経済協力が増進することを切望すると述べて、本会議での真摯な意見交換に対する期待を表明した。

② 基調講演



米倉 功・伊藤忠商事会長

日本側から米倉功・伊藤忠商事会長が「国交正常化30周年を迎え、日韓経済協力の今後を考える」と題して講演した。その中で、国交正常化後の日韓経済協力拡大の歴史を振り返るとともに、人件費や公共料金などの高コスト構造に悩む日本の現状を踏まえて日本企業のグローバル化と海外投資増大が不可欠であり、経済交流拡大のチャンスであるとして、具体的な協力のあり方を提言した。韓国側からは金字中・大宇グループ会長が「新しい時代、新しいパラダイム——善き隣人として再生するために」と題して講演した。その中で、日本が過去を直視して「アジアのために奉仕する」姿勢を取り、韓国がそれに応える中で、両国の共存共栄を目指すべきと力説した。

これらの基調講演はその後の討議に多くの示唆を与えた。

③ 分科会討議

この年の会議は3つの分科会に分かれて発表と討議が行われた。

- 第1分科会では「貿易関連分野」に関して次のような発表とパネルディスカッションが行われた。

日本側から伊藤正・住友商事会長が「WTO体制下での日韓貿易の未来像」と題して発表した。その中で、両国間のグローバルなビジネス展開が望まれるとして、その具体例には両国の企業がコンソーシアムを構成して第三国で大型プロジェクトに参加することなども挙げられた。韓国側からは安宗原・雙龍代表理事が「WTO体制下での韓日両国の協力方案」と題して発表した。その中で、WTO体制は自由貿易を促進させる面と競争力のない国の産業を破壊させる面を持っていると指摘し、中国やインドなどへの日韓共同進出によって両国は共栄の道を進むべきなどの具体的提言がなされた。

これら発表に基づいて、パネルディスカッションが行なわれた。パネラーは、日本側から池内康彦・第一勧銀総合研究所理事長と坂井光男・伊藤忠商事ソウル支店長、韓国側から金永俊・LG電子副社長と楊秀吉・交通開発研究院院長であった。各パネラーのコメントに続いて真剣な討議が行われ、日韓両国の善隣友好と共存共栄のために経済人同士の友情を以って、日韓共同プロジェクトを行なうことなどの共通認識を得た。

- 第2分科会では「産業協力分野」に関して次のような発表とパネルディスカッションが行われた。

日本側から三木利夫・新日本製鐵代表取締役副社長が「アジア地域における産業協力の未来像」と題して日本の鉄鋼業の産業協力を踏まえた発表を行なった。その中で、韓国のPOSCOへの技術協力などの具体的事例を基に、新日鐵の国際協力の考え方を紹介し、日韓の産業間の協力を通じてアジアと世界の繁栄に寄与すべきと説いた。韓国側からは李潤雨・三星電子半導体総括代表理事副社長が「転換期における韓日関係と新たな両国間の技術協力方案」と題して発表した。その中で、WTO発足に伴う日韓のパートナー的協力関係の強化と両国の水平的分業の具体的提案がなされた。

この発表を受けてパネルディスカッションが行なわれた。パネラーは、日本側から野村満郎・石川島播磨重工業常務取締役と鈴木教之・山一證券取締役アジア・オセアニア本部長、韓国側から金都享・産業研究院日本研究センター所長と李正根・毎日経済新聞編集局長であった。各パネラーのコメントに続き、両国の経済・技術協力のあり方について真剣な討議が行われ、特にハイテク分野において第三国への共同進出、資本協力を行なうことに全面的に合意を得た。

- 第3分科会では「交流増進分野」に関して、次の発表と質疑応答が行われた。

日本側から佐藤晃一・ホテルオークラ代表取締役社長が、訪日外国人旅行者数が伸び悩んでいる中で韓国からの訪日が堅調に伸びており、89年以降はトップとなっている現状を紹介し、人的交流の重要性と課題を発表した。韓国側からは金容雲・漢陽大学校名誉教授が、3000年の日韓交流史を振り返りつつ、竹島領有などの小事に

こだわらず両国経済人の現実感覚で両国が協力しあう未来を切り開いてほしいと語った。両発表に続いて、経済人の相互訪問や青少年交流について活発な討議が展開された。

④ 専門委員会報告

各専門委員会から、日韓民間合同経済委員会に対して以下の協議結果に関して報告がなされ、本会議で承認された。

<貿易委員会>

第21回(94年6月東京にて開催)で、日本のMFAによる繊維製品輸入制限の問題と韓国の農林水産物の対日輸出に関する非関税障壁について、発表と協議を行なった。

<機械工業委員会>

第20回(94年6月横浜にて開催)で、「東アジアの経済成長を視野に入れた機械工業の経営課題」および「日本の機械産業における環境対策の変遷」について、発表と協議を行なった。

<中堅・中小企業委員会>

第13回(95年3月東京にて開催)で、「日韓中小企業間の事業協力に関する事例研究と成功のための着眼点」および「日韓の業種別中小企業団体間の交流拡大に向けて」について発表と協議を行なった。

<産業一般委員会>

第3回(93年11月東京にて開催)で討議した「労使関係を中心とする韓国の投資環境」について、より深い共通認識を得るため、94年7月に「労使関係タスクフォース」を立ち上げ、3回に亘って討議を行なった。引き続き検討を続け、96年開催予定の第4回の産業一般委員会会議で検討結果を報告する予定である。

(5) 第28回日韓民間合同経済委員会会議

● アジア太平洋経済協力時代を見据えた委員会

第28回日韓民間合同経済委員会会議は96年4月18日・19日の2日間、新潟市のホテル新潟において開催された。日本側代表団は、羽倉信也・日韓経済協会会長を団長とする126名、韓国側代表団は、朴龍學・韓日経済協会会長を団長とする125名、合計251名が参加した。

この年の日韓民間合同経済委員会会議に先立つ前年の8月には、村山富一首相がいわゆる「村山談話」を発表し、その中で過去の植民地支配に対する反省と謝罪を表明し、日韓間に残る感情のしこりを緩和する働きをした。また、前年11月にはAPECの閣僚会議・非公式首脳会談が大阪で開かれ、21世紀にかけてのアジア太平洋地域の経済協力と経済発展の道程を明らかにすることができ、この地域の基軸である日韓の役割の大きさが再認識された。さらにこの年の内に韓国のOECD加盟が確実となった。これらによる明るい雰囲気の中で、参加者の熱い討論が展開された。

① 両協会会長を中心とした挨拶



羽倉信也・日本側団長



平山征夫・新潟県知事

開会の挨拶において、当協会の羽倉信也会長は、冷戦の終焉から5年を経て経済的には旧共産圏諸国や発展途上国の市場経済化、世界的な国家・企業レベルの競争の激化を背景に、いわゆる「大競争（メガコンペティション）」の時代を迎え、経済のグローバル化が急速に進展していると分析した。この状況の中で、韓国では資本財産業の育成対策が発表され、中小企業庁が発足するなどサポーター・インダストリーの育成による競争力強化が始動していることを歓迎し、両国の産業技術協力財団を通じて、韓国企業の産業技術向上を支援したいと決意を述べた。韓日経済協会の朴龍學会長は、日韓産業技術協力財団の韓国中小企業への技術協力に感謝するとともに、韓国への投資拡大を実現するために、韓国において投資環境改善努力を進めている現状を説明し、日本の経済人に協力を求めた。

続いて来賓挨拶があり、日本側から平山征夫・新潟県知事が、日本の地方自治体としては初めて90年に新潟県ソウル事務所を設けるなど、日韓交流に尽力してきた県を代表して歓迎の言葉を述べた。韓国側からは金太智・駐日本大韓民国特命全権大使が、貿易インバランス是正のために両国の官民挙げての努力が必要と指摘し、そのための本会議での討議に期待を示した。

その後に両国の顧問挨拶があり、日本側からは川上哲郎・関西経済連合会会長、韓国側からは金相廈・大韓商工会議所会長がこもごも、日韓間の貿易や技術協力に関する幅広い討議に強い期待を表明した。



豊田章一郎
経済団体連合会会長

② 基調講演

日本側から豊田章一郎・経済団体連合会会長が「21世紀アジアと日韓関係」と題して講演した。その中で、日本の不況の現状とそれを脱するための『経団連ビジョン2020』について概要を説明した。また、新たな日韓協力のあり方として、「垂直分業から水平分業へ」という流れの促進などに意欲を示した。韓国側からは鄭世永・現代自動車名誉会長が「北東アジア時代の開幕と韓日協力」と題して講演した。そ

の中で、日韓貿易インバランス是正のために日本が韓国企業に対して自発的に技術移転することが両国経済の発展につながると力説した。これらの基調講演はその後の討議に多くの示唆を与えた。

③ 分科会討議

この年の会議は3つの分科会に分かれて発表と討議が行われた。

- ・第1分科会では「貿易関連分野」に関して次のような発表とパネルディスカッションが行われた。

日本側から畠山襄・日本貿易振興会副理事長が「世界経済の中での日韓貿易関係」と題して発表した。その中で、日韓貿易インバランス是正のために必要な韓国産業構造の問題解決が進んでいない現状を指摘し、逆見本市を韓国で行うなどの地道な努力の積み重ねが必要と述べた。韓国側からは柳得煥・韓国貿易協会常勤副会長が「転換期の韓日経済協力」と題して発表した。その中で、貿易インバランスを是正するためには、地道な努力の一つとして部品素材を製造する日本企業の投資を誘致すべく、韓国が引き続き、法制面の改革を含めた努力を傾注すべきであると主張した。

これら発表に基づいて、パネルディスカッションが行なわれた。パネラーは、日本側から松本厚治・通商産業省通商産業研究所次長と登石成二・三菱商事ソウル支店長、韓国側から朴源弘・青丘顧問と李鐘允・韓国外国語大学校教授であった。各パネラーのコメントに続いて真剣な討議が行われ、日韓の協力が両国の利益となるという共通認識を持って共に努力しようとの基本認識で一致した。

- ・第2分科会では「産業協力分野」に関して次のような発表とパネルディスカッションが行われた。

日本側から関本忠弘・NEC取締役会長が「日韓産業協力の具体化に向けての課題」と題して発表を行なった。その中で、「言うは易く行は難い」産業協力を具体的に実行するには、「技術の標準化」「市場開拓や環境問題での協力」「相互信頼による相互利益」をあげて詳細に説明した。韓国側からは姜晋求・三星電子会長が「韓日電子産業の懸案と協力方案」と題して発表した。その中で、「日本からの対韓設備投資」「有望商品の標準化」「労使関係などの情報交換」が必要であることを強調した。

この発表を受けてパネルディスカッションが行なわれた。パネラーは、日本側から吉田進・日商岩井専務取締役と小浜正幸・日立製作所国際事業本部次長、韓国側から金正・ハンファジャパン社長と金善祐・釜山毎日新聞専務理事であった。各パネラーのコメントに続き、両国の経済・技術協力のあり方について真剣な討議が行われ、特に日韓それぞれの特徴とする分野を生かした第三国への共同進出の機運が熟していることで意見の一致をみた。

- ・第3分科会では「交流増進分野」に関して、次の発表と質疑応答が行われた。

日本側から坂田昇・日本郵船副社長が、アジアの域内物流が拡大している状況を踏まえて、日本と韓国の船会社が交流し協力すれば、更なる海運マーケットを開拓でき

ることを力説した。日本側からは中田久蔵・新潟商工会議所会頭も発表し、日韓の政治関係が閉塞状態にあっても経済が友好関係を主導しなければならないとし、経済人交流の重要性を強調した。韓国側からは成平健・C-STEP代表理事社長が、日韓の経営者が真に心を通じ合わせ協力することが、両国の世界的使命を果たすことになる」と述べた。

これらの発表に続いて、経済人の相互訪問や青少年交流について活発な討議が展開された。

④ 専門委員会報告

各専門委員会から、日韓民間合同経済委員会に対して以下の協議結果に関して報告がなされ、本会議で承認された。

<貿易委員会>

第22回（95年6月済州道にて開催）で、「為替変動の貿易に対する影響と日韓経済協力のあり方」および「日韓間の貿易の均衡ある拡大に向けた具体的方策」について発表と協議を行なった。

<機械工業委員会>

第21回（95年5月済州道にて開催）で、「韓国機械工業における産業構造の現状と今後の課題」および「超円高下における日韓機械工業の協力体制」について発表と協議を行なった。

<中堅・中小企業委員会>

第14回（96年3月ソウルにて開催）で、「日韓産業技術協力財団の韓国中小企業支援計画と課題」および「日韓の業種別団体間の相互訪問による交流システムの構築」について発表と協議を行なった。

<産業一般委員会>

第4回（96年2月ソウルにて開催）で、「在韓日本企業における労使関係の問題点と改善方向」について発表と協議を行なった。併せて、労使問題に関するタスクフォース委員会の検討結果の報告があり、それに基づいて討議した。

2. 日韓経済人フォーラムの開催と報告書の提出

92年1月の宮沢首相と盧泰愚大統領による首脳会談時の合意に基づく「日韓貿易不均衡是正等のための具体的実践計画」（92年6月）において、日韓双方の民間経済人からなる「日韓経済人フォーラム」が92年9月に発足した。

同フォーラムは委員会を3回、専門委員会を7回開催し、①日韓両国とアジア経済の現状と見通し、②日韓間の貿易、技術協力、投資、中堅・中小企業間の協力、について討議を行ない、93年11月1日に報告書を両国政府に提出した。日本側は平岩外四・日本側委員長から細川護熙首相に、韓国側は朴龍學・韓国側委員長から金泳三大統領に提出したも

のである。

報告書の概要は以下のとおりである。

(1) 日韓及びアジア経済の見通し

日本は産業構造の調整を、韓国は産業構造の高度化を推進することにより、アジア地域全体の経済発展に資する貿易・投資関係を築くことが共通課題。

(2) 貿易問題

日韓貿易インバランス是正のためには、韓国は産業の国際競争力強化を行なう必要があり、日本は市場アクセスの改善と韓国の日本市場開拓努力に協力する必要がある。

(3) 技術問題

韓国は自ら技術開発努力を強化する必要がある、日本は積極的協力が必要。民間間の技術移転は経済論理に従って行なわれるべきであるが、政府としても環境整備を図る必要がある。

(4) 投資問題

日本からの投資の重要性を踏まえ、韓国は投資環境整備と日本からの投資誘致活動を行なう。日本は韓国の投資環境の改善を踏まえ、対韓投資について再認識し対韓投資推進の努力をする。

(5) 中堅・中小企業間協力

韓国は国際競争力強化と産業構造高度化のため、中堅・中小企業育成が重要である。日本は研修・経営管理に関する指導・提言等によりこれに協力する。

3. ミッション交流の実施（継続）

92年から96年までの訪韓及び訪日ミッションは次のとおり実施された。

(1) 日本からの訪韓ミッション

当協会は日韓民間合同経済委員会の合意に基づいて、以下のミッション派遣の事務局業務を担当した。

年・月	ミッションの名称	主な内容
94年 10月	対韓投資環境調査団 (政府ミッション)	大西正文・日本商工会議所副会頭を団長とする98名が訪韓し、ソウル、釜山を訪問。政府関係者から投資誘致策の説明を受け、工業団地を視察し、地元経済人と懇談した。
96年 3月	対韓投資環境調査団 (政府ミッション)	大西正文・日本商工会議所副会頭を団長とする75名が訪韓し、ソウル、光州市を訪問。政府関係者から投資誘致策の説明を受け、工業団地を視察し、地元経済人と懇談した。

(2) 韓国からの訪日ミッション

当協会は日韓民間合同経済委員会の合意に基づいて、以下の訪日ミッションの受け入れに協力した。

年	ミッションの名称	訪問回数	主 な 内 容
92 年	訪日輸出促進団	4 回	日本の 10 都市で商談会開催（韓国企業延べ 140 社が来日）
92 年	訪日部品開発協力ミッション	1 回	2 グループに分かれて日本各都市で工場見学、懇談会開催（32 社参加）
93 年	訪日輸出促進団	5 回	日本の 12 都市で商談会開催（韓国企業延べ 120 社が来日、商談 901 件）
93 年	投資誘致団	1 回	東京、大阪、名古屋、福岡、仙台で投資説明会（参加者は延べ 650 名）
94 年	訪日輸出促進団	3 回	日本の延べ 8 都市で商談会開催（韓国企業延べ 106 社が来日）
94 年	投資誘致団	1 回	韓国から 107 名来日。東京、大阪、北九州で日本企業 479 名を対象に説明会
95 年	訪日輸出促進団	2 回	日本の延べ 6 都市で商談会開催（韓国企業延べ 53 社が来日、商談 764 件）
95 年	投資誘致団	1 回	韓国から 78 名来日。東京、大阪で日本企業 391 名を対象に説明会
96 年	訪日輸出促進団	3 回	日本の延べ 9 都市で商談会開催（韓国企業延べ 73 社が来日、商談 784 件）
96 年	投資誘致団	1 回	韓国から 74 名来日。東京、大阪で日本企業 410 名を対象に説明会

4. 日韓青少年交流事業の実施（継続）

1985年にスタートした日韓青少年交流事業（大学生相互訪問）は、92年から96年まで次のとおり実施された。

（訪韓団、訪日団ともに7泊8日の日程で、その内1泊はホームステイを実施）

(1) 日本大学生訪韓団

年	回	参加者	観光	産業見学	その他
92 年	5	33 名	慶州、ソウル、大田	浦項総合製鐵	板門店
93 年	6	32 名	慶州、ソウル、大田	浦項総合製鐵、三星電子	板門店、浦項工大
94 年	7	27 名	慶州、ソウル	浦項総合製鐵、三星電子	板門店、浦項工大
95 年	8	22 名	ソウル、民俗村、大田	東洋麦酒利川工場	板門店
96 年	9	36 名	慶州、ソウル、民俗村	浦項総合製鐵	板門店

(2) 韓国大学生訪日団

年	回	参加者	観光	産業見学	その他
92年	8	43名	京都・奈良, 東京	日産自動車, サッポロビール	セミナー
93年	9	45名	京都・奈良, 東京	日産自動車, サッポロビール	セミナー
94年	10	40名	京都・奈良, 東京	日産自動車, 東京証券取引所	セミナー
95年	11	39名	東京, 箱根, 横浜	トヨタ自動車, サッポロビール	
96年	12	40名	岡山, 広島, 東京	マツダ自動車, NHK放送センター	

第4章

アジア通貨危機克服と 貿易投資活性化への取り組み

——1997～2001——

第1節 日韓を取り巻く経済環境の変化

1. アジア通貨危機の波及と克服

冷戦終了後の世界経済は、市場経済の広がりに伴って貿易の拡大が進み、全体として順調な発展を遂げてきた。特にアジア地域は高い経済成長を続け、世界の成長センターとみなされていた。しかし、97年7月、タイにおける急激な通貨下落（タイ・バーツ危機）が発生し、それに伴う通貨・金融危機が東南アジア諸国や韓国にも波及し、各国経済に大きな悪影響を及ぼした。バブル崩壊後の回復過程にあった日本も内需の停滞に加えてアジア通貨危機のあおりを受け、深刻な金融システム不安に見舞われた。

通貨危機と金融システム不安はアジア地域に留まらず、ロシア経済危機とブラジル通貨危機の発生を呼び起こし、一時は世界的な危機に波及することさえ懸念される事態となった。しかし、IMFの緊急支援などの国際協力と各国の努力によって、2000年の前半までには各国の経済危機が概ね収束し、安定回復軌道に復帰した。

その後、2001年9月11日に米国で発生した同時多発テロに伴って米国の景気が減速し、対米依存度の強い日韓の経済は一時大きなダメージを受けるに至った。

2. 日本の金融危機と経済再生への道のり

バブル経済崩壊後のバランスシート調整の進展により回復途上にあった日本経済だが、橋本龍太郎内閣が97年4月に消費税を3%から5%に引き上げるなどの財政政策を急激に推進したことが内需の減速を招いた。これにアジア通貨危機の影響が追い討ちをかけて、97年末には山一証券や北海道拓殖銀行などの大型倒産が相次いだ。過剰な不良債権を抱えた金融機関の貸し渋りが実体経済にも影響を与え続けて不況が深刻化し98年7月の参議

院選挙で自民党は大敗し、その責任を取って退陣した橋本内閣の後継として、7月末に小渕恵三内閣が発足した。

小渕内閣は金融機関への大規模な資本注入を行ない、かつ、公共投資を中心とする大型経済対策を断行することによって、97年末以降の金融危機に歯止めをかけることに成功した。しかし、景気の自律回復には至らぬままに2000年4月小渕首相が緊急入院し、総辞職した。後継の森喜朗内閣も経済対策に傾注したが短期政権に終わり、2001年4月、小泉純一郎内閣に交代した。小泉内閣は発足当初から最重要課題として「聖域なき構造改革」を唱え、特殊法人改革や郵政民営化に邁進した。

3. 韓国の通貨・金融危機とIMF管理下での構造改革

96年末に世界で29番目、アジアでは日本に次いで2番目にOECD加盟を果たした韓国であったが、半導体や鉄鋼の国際価格下落と外需の低迷によって貿易赤字が拡大し、経済成長も鈍化するなど、OECD加盟を手放しでは喜べない状況にあった。

97年1月に財閥ランキング14位に位置していた韓宝グループの主力企業・韓宝鉄鋼が倒産した。それに伴って、金泳三大統領の次男が韓宝鉄鋼への不正融資に深く介入していたことが明るみに出るなど、金泳三大統領の権威が失墜した。

韓宝鉄鋼に次いで、三美、真露、大農、起亜各グループの経営危機も表面化する騒然たる雰囲気の中、97年11月にはアジア通貨・金融危機が韓国にも波及した。ウォンが急落し、金融機関の経営危機が表面化し、深刻な通貨・金融危機が韓国を襲った。韓国政府はIMFに対する200億ドルの緊急融資の他に、世界銀行や日米両国に対しても支援を要請した。

IMFの緊急融資には以下の厳しい条件が付けられ、韓国経済は外圧による急激な構造改革を迫られたために、企業倒産の急増や失業率上昇に見舞われた。

- ① 緊縮財政で98年の成長率を3%以内とする。
- ② 物価上昇率を5%以内に圧縮する。
- ③ 経常収支赤字はGDPの1%以内とする。
- ④ 外国人の株式投資限度を現行の26%から97年内に50%に拡大する。
- ⑤ 外国人による国内金融機関のM&Aを認める。

このような中で97年末に大統領選挙がおこなわれ、野党の金大中候補が当選して98年2月に就任した。金大中大統領は、韓国の経済危機が民主主義と市場経済の欠如に起因しているとして、小さな政府の実現と民間主導型経済への転換を唱えた。また、IMF管理下で緊急融資の条件に従い、行政改革、金融改革、財閥改革、雇用構造改革を推進することによって、99年末までには危機克服に成功した。

ここで、特記すべきはIMF管理下に置かれた韓国民から自発的な「金供出運動」が起り国家の危機に対応したことである。98年2月の大統領就任式で金大中大統領は次のよ

うに演説している。「国民の皆さんは国の危機を乗り越えるために金の供出運動に立ち上がりました。既に20億ドルを超える金を集めてくださいました。330万人を超える皆さんがこの運動に参加されました。今も毎日続けられています。私は黄金よりももっと貴重な国民の愛国心をこれ以上ないほどに誇らしく考えております」。

また、金大中大統領は民族分断の悲劇を20～30年後に解決する目標を立て、そのために北朝鮮に対する包容政策（太陽政策）を打ち出した。これに基づいて、2000年6月には南北首脳会談が実現した。

4. 「日韓パートナーシップ宣言」と日韓友好協力関係の進展

韓国が通貨・金融危機からの再生過程にあった98年10月に、金大中大統領が国賓として日本を公式訪問し、小渕恵三首相と首脳会談を行なった。この会談に基づいて両首脳は、共同宣言「21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」と附属書「行動計画」に署名した。

この共同宣言は「日韓の過去を直視して1965年の日韓国交正常化以来築かれてきた緊密な友好協力関係を未来指向でより高い次元に発展させて行こう」という両国間の合意であった。併せて、この共同宣言を実現するための具体的な行動計画として、両国間の政治・経済両面に亘る対話と協力が定められ、文化面においても韓国国内において日本文化を開放することが約束された。

翌99年3月には、小渕首相が韓国を訪問し、金大中大統領との首脳会談でこの行動計画の進捗状況を確認するとともに、両国間の投資促進を図るための日韓投資協定の早期締結を図ることで一致した。この日韓投資協定については、引き続いて、「日韓官民合同投資促進協議会」における検討が重ねられ、この協議会には藤村会長も参加するなど当協会が積極的に協力した。これに並行して日韓の政府間協議が進められて2001年12月に基本合意に到達し、02年3月には小泉首相・金大中大統領の日韓首脳会談において署名され、03年1月に発効した。

2000年9月には、金大中大統領が来日し森喜朗首相と首脳会談を行なった。この会談において、日韓FTAの早期妥結に向けて民間主体による「日韓FTAビジネス・フォーラム」で検討を進めることが合意された。この合意を踏まえ、日韓経済協会、日韓産業技術協力財団、経団連、日本商工会議所が共同事務局を編成し、牛尾治朗・ウシオ電機会長を座長とする日本側委員会を2001年3月に立ち上げ、韓国側委員会と共同で検討を重ねた。2回に亘る日韓合同会合に基づいて、2002年1月に共同声明を採択し、両国首脳に対して「日韓両国の産業・経済は今後一層緊密な関係を構築していく必要がある。日韓FTAはその手段として極めて有効であり、早期に実現を図る必要がある」と答申した。

第2節 会長交代と会員向け調査広報活動

1. 羽倉会長から藤村会長へ

97年7月11日に開催された97年度第3回理事会において、羽倉信也前会長の後を受け、藤村正哉副会長・三菱マテリアル取締役会長が第5代会長に就任した。当協会理事会に引き続いて開催された日韓産業技術協力財団理事会において、同財団の第2代理事長にも就任した。

なお、藤村正哉会長は韓国の産業発展に寄与した功績を韓国政府から高く評価され、99年10月、青瓦台において金大中大統領から「銀塔産業勲章」を受章した。

羽倉前会長は、92年6月に杉浦敏介第3代会長の後任として就任して以来5年間に亘り、当協会事業の先頭に立ってリーダーシップを発揮してこられた。92年末には日韓産業技術協力財団の初代理事長に就任し、財団事業の立ち上げとその充実に尽力された。この功績は多大であり、韓国政府から95年12月に修交勲章光化章を贈呈された。

2. 金相廈・韓日経済協会会長「勲一等瑞宝章」受章

金相廈・韓日経済協会会長は、これまでの日韓両国の経済協力の発展及び友好の増進に寄与した業績が高く評価され、日本政府から2001年秋の叙勲で、「勲一等瑞宝章」を受章した。

3. 会員向け調査広報活動

(1) 会員懇話会（継続）

88年7月にスタートした会員懇話会は、会員各社の実務担当者を主対象に韓国事情の研究・情報交換を目的として、各分野の専門家を講師に招き、1997年から2001年の期間には以下の通り開催された（当協会会議室で開催し、出席者は毎回約30名～40名であった）。

年	月	講師（敬称略）	テーマ
97	1	尹敏鎬（東西証券東京支店長）	OECD 加入と韓国経済への影響
	3	崔文浩（三菱商事顧問）	日韓関係－過去・現在・未来
	5	関川夏央（作家）	コリアのエトス
	7	深川由起子（長銀総合研究所主任研究員）	変化する経営環境と韓国の財閥
	11	西岡力（『現代コリア』編集長）	北朝鮮の権力構造

年	月	講師（敬称略）	テーマ
98	1	小林一博（東京新聞論説副主幹）	金大中政権の課題と展望
	3	深川由起子（長銀総合研究所主任研究員）	I M F 支援と韓国経済
	5	小田川興（朝日新聞編集委員）	金大中政権と改革の行方
	7	真田幸光（アジア経済エコノミスト）	I M F 体制下の韓国金融改革
	9	伊藤亜人（東京大学教授）	韓国的発展と韓国的限界
	12	黒田勝弘（産経新聞ソウル支局長）	金大中大統領訪日後の日韓関係
99	1	池東旭（週刊朝日ビジネス発行人兼社長）	どうなる韓国経済（解体する財閥）
	3	深川由起子（青山学院大学助教授）	韓国・構造調整の進捗と展望
	5	大江志伸（読売新聞国際部次長）	中国から見た韓国・北朝鮮と日本
	7	木村伸一（三井物産代表取締役常務取締役）	変わりつつある韓国
	8	大石作太郎（日本貿易振興会理事）	今後の日韓経済交流を考える
	11	李賢在（韓国大使館商務官）	21 世紀の韓日の役割と戦略的提携
00	1	藤田徹（住友商事対外企画部次長）	北朝鮮（平壤）を訪問して
	3	阪堂博之（共同通信外信部）	韓国の総選挙について
	5	深川由起子（青山学院大学助教授）	韓国の構造調整と金融再編
	7	中村喜起（三菱商事業務部長）	韓国の最近の動向
	9	李進熙（和光大学名誉教授）	朝鮮通信使の遺したもの
	12	枝廣泰俊（UBS 信託銀行代表取締役社長）	IMF 危機後 3 年の韓国経済と社会
01	1	藤村正哉（当協会会長）	私と韓国—ありのまま
	3	深川由起子（青山学院大学助教授）	正念場を迎えた韓国の構造改革
	5	岡田治郎（三井物産取締役）	韓国の近況について
	7	津上俊哉（経済産業省北東アジア室長）	エクイティ投資と日韓産業協力
	9	谷野作太郎（東芝取締役・前駐中国大使）	北東アジア情勢と日本の取組
	11	安相佑（日本サムスン代表取締役専務）	これからの日韓経済関係のあり方

(2)『協会報』と『日韓経済協会通信』による情報発信（継続）

会員向けの月刊広報誌である『協会報』は、この期間も 97 年 1 月の 304 号から 2001 年 12 月の 358 号まで、定期的に刊行された。98 年 11 月の 324 号では、小渕首相と金大中大統領の首脳会談に基づいて発表された共同宣言「21 世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」と附属書「行動計画」の全文を掲載し、併せて、韓国マスコミの報道ぶりや、韓国大統領府が実施した本件に関する世論調査結果などを紹介した。この例に見る通り、各号において会員のニーズに即応したタイムリーな記事の制作に傾注した。

また、83 年に旬刊として発刊され、94 年から週刊となった『日韓経済協会通信』では、引き続き、韓国の経済・社会動向をタイムリーに提供し続けた。なお、2001 年 4 月 6 日発行の 510 号から、E メールによって会員に配布することを開始した。

第3節 民間経済協力の具体的推進

1. 民間合同経済委員会会議から経済人会議への改称と開催（継続）

(1) 第29回日韓民間合同経済委員会会議

● 韓国のOECD加盟後初の委員会

第29回日韓民間合同経済委員会会議は97年4月10日・11日の2日間、韓国・釜山広域市のホテルロッテ釜山において開催された。日本側代表団は、羽倉信也・日韓経済協会会長を団長とする125名、韓国側代表団は、朴龍學・韓日経済協会会長を団長とする117名、合計242名が参加した。

この年の日韓民間合同経済委員会会議は、前年末に韓国がOECD加盟を果たした祝賀ムードも韓宝鉄鋼の倒産に象徴される不況風にかき消されるかに見える中で開催され、それだけに、日韓経済連携の一層の強化が会議の中で強調された。

① 両協会会長を中心とした挨拶



羽倉信也・日本側団長



山下新太郎・駐韓日本国特命全権大使

会議の開会にあたり当協会の羽倉信也会長は、韓国のOECD加盟を祝賀するとともに、加盟に至る官民挙げての真摯な努力に敬意を表明した。その上で、日韓両国が取り組まなければならない経済発展と行財政改革の課題を挙げ、日韓両国の未来に亘る繁栄を願うという視点からの率直かつ建設的な意見交換を本会議に期待すると述べた。

韓日経済協会の朴龍學會長は、今回会議の開催地である釜山を窓口とした交流の歴史を振り返り、今後も「協調を通じた秩序ある競争の精神」によって日韓経済連携を進めべきことを強調した。

その後に両国の来賓挨拶があり、日本側からは山下新太郎・駐韓日本国特命全権大使が、韓国が先進国入りを果たした今日、日韓両国がイコールパートナーとして健全な経済関係を築く段階に入ったとして、本会議での腹藏ない討議に期待を述べた。韓国側か

らは文正秀・釜山広域市長が、本会議が釜山で開かれることは釜山地域の発展にも繋がるとして歓迎の言葉を述べた。

続いて、顧問挨拶があり、日本側からは豊島格・日本貿易振興会理事長、韓国側からは具平會・韓国貿易協会会長が、異口同音に両国貿易の拡大に向けての本会議の協議に強い期待を披露した。

② 基調講演



館 豊夫
三菱自動車工業相談役

日本側から館豊夫・三菱自動車工業相談役が「経済環境の変化と日韓関係」と題して講演した。その中で、日韓貿易インバランス是正のために92年に両国で設立された産業技術協力財団の成果（4年間で人材育成研修参加者が1,169名など）を讃えるとともに、今後の活動への期待を述べた。また、三菱自動車工業と現代自動車の協力関係の成功事例を披露し、日韓間の水平分業の重要性を強調した。

韓国側からは朴弼秀・起亜経済研究所会長が「アジア時代の韓日経済協力」と題して講演した。その中で、成長を続けるアジアを舞台とする日韓企業間の協力を相互信頼と互惠の精神に基づいて進めて行くことが、日韓のためにも世界のためにも重要であると力説した。

これらの基調講演はその後の討論に大きな示唆を与えた。

③ 分科会討議

この年の会議は3つの分科会に分かれて発表と討議が行われた。

- ・第1分科会では「貿易関連分野」に関して次のような発表があった。

日本側から熊谷直彦・三井物産会長が「経済のグローバル化と日韓貿易」と題して発表した。その中で、93年に85億ドルであった韓国の対日貿易赤字が95年に156億ドルに拡大した背景を分析し、技術協力面での日韓産業技術協力財団の活動に期待を表明した。また、環境・エネルギー問題やインフラ整備事業での両国の提携の重要性を強調した。韓国側からは崔禹錫・三星経済研究所所長が「韓日協力を通じた構造調整の加速化」と題して発表した。その中で、地域間交流・人材交流の活性化による日韓両国での技術開発や構造調整が経済再建と貿易拡大のために重要と指摘した。

これら発表に基づいて、パネルディスカッションが行なわれた。パネラーは、日本側から松本重敏・日本貿易会国際部長と百瀬格・トーメンソウル支店長、韓国側から金鎮秀・現代綜合商事専務理事と朴良基・韓国貿易協会理事であった。各パネラーのコメントに続いて、両国の経済状況に関する意見交換と、日韓及びアジアとの経済協力のために技術・製品・部品の標準化や人材交流活性化が重要とする観点から対策が真剣に討議された。

- ・第2分科会では「産業協力分野」に関して次のような発表があった。

日本側から弓倉礼一・旭化成工業代表取締役社長が「21世紀に向かったの日本産業」と題して発表し、メガコンペティション時代の求めるグローバルスタンダードの視点に立っての日韓経済協力を進めたいと述べた。韓国側からは鄭根謨・亜州大学校教授が「韓日原子力協力の未来」と題して発表し、環境・エネルギー問題による制約から、アジアにおける原子力エネルギー需要が今後急増する中での使用済み核燃料・廃棄物の管理など日韓の協力についてその課題を指摘した。

これら発表に基づいて、パネルディスカッションが行なわれた。パネラーは、日本側から小林節雄・日本ピストンリング代表取締役会長と東間洋・日本貿易振興会ソウルセンター所長、韓国側から尹在錫・A&Dコンサルタント社長と姜光夏・ソウル大学校経済学科教授であった。各パネラーのコメントに続いて、原子力を含む両国の産業協力のあり方や投資等の隘路事項などについて真剣な討議が行われた。

- ・第3分科会では「交流増進分野」に関して次のような発表があった。

日本側から池内康彦・第一勧銀総合研究所理事長が「日本における経済金融の構造改革」と題して発表し、日本の目指している金融ビッグバンを紹介するとともに、日韓金融界の交流と協力を促進すべきであると強調した。韓国側からは金都亨・産業研究院日本センター所長が「韓日経済協力環境の変化と地域間協力の拡大」と題して発表し、大競争時代における日韓経済協力のあり方と、地域間交流拡大による産業ネットワーク構築の必要性和商社の役割について述べた。

以上について、熱心な質疑応答が行われた。また、日韓双方から交流ミッションの派遣と受け入れについて提案があり合意された。

④ 専門委員会の活動状況

各専門委員会から、日韓民間合同経済委員会に対して以下の活動状況が報告され、本会議で承認された。

<貿易投資委員会>

日韓貿易インバランス是正は対韓投資促進と関連が深いため、前回の日韓民間合同経済委員会会議の決定に従い、第23回(96年6月仙台市にて開催)から貿易委員会は「貿易投資委員会」と名称変更され、貿易問題と投資問題を共に協議することとなった。第23回委員会では、「日韓両国の海外投資と外国人投資の現況」「両国間の投資拡大の方策」「両国貿易拡大の方策」を討議し、併せてミニ商談会を開催した。

<機械工業委員会>

第22回(96年6月東京にて開催)では、「情報革命と韓国機械産業の対応」「環境産業の展望」について発表と討議を行なった。なお、委員の構成について「日本側は大企業主体で韓国は中小企業主体であるため両国参加企業間の具体的な協力推進には問題がある」との問題提起があり、両国事務局間で更に協議することとなった。

<中堅・中小企業委員会>

第15回(97年3月東京にて開催)では、日韓両國中堅・中小企業の海外投資につい

ての発表に基づき、海外投資を成功させるための留意事項などを意見交換した。併せて、大企業と中堅・中小企業の協力が如何にあるべきかについて、両国の事例を基に熱心な討議を展開した。

＜産業一般委員会＞

当委員会の新たなテーマについて、両国の事務局ベースで協議し、「労使関係以外の改善すべき韓国の投資環境」を取り上げることにした旨、報告があった。

(2) 第30回日韓・韓日経済人会議

●民間合同経済委員会会議から経済人会議への名称変更とその理由

今回の第30回会議を機に、従来の「日韓・韓日民間合同経済委員会会議」という名称を「日韓・韓日経済人会議」と変更することとした。

＜名称変更理由＞

69年に「日韓・韓日民間合同経済委員会会議」の第1回が開かれる前に、両国に日韓と韓日の両経済委員会が設立され、日韓・韓日民間合同経済委員会会議の事務局業務を担当してきた。

しかし、81年に韓日経済協会が設立された時点で、韓日経済委員会は解散して協会に統合され、日本でも同様の処理が行われたにも拘わらず、合同会議の名称として「日韓・韓日民間合同経済委員会会議」の言葉を継続して使用してきた。

今回節目となる第30回会議を迎えるにあたって、実態を反映しない名称を「日韓・韓日経済人会議」という、より親しみやすい名称に変更するものである。

●韓国経済危機のさなかに開かれた第30回記念大会

第30回日韓・韓日経済人会議は98年4月16日・17日の2日間、宮崎市のシーガイア・ワールドコンベンションセンターにおいて開催された。69年以来毎年開催されてきたこの会議ではあったが、韓国が経済危機に見舞われていた時節柄、中止あるいは延期しては如何かとの意見も一部には強かった。しかし、韓国側の「このような困難な時にこそ、むしろ開催すべきである」との熱い要請に刺激されて開催に至った経緯がある。

日本側代表団は、藤村正哉・日韓経済協会会長を団長とする155名、韓国側代表団は、金相廈・韓日経済協会会長を団長とする123名、合計278名が参加した。

韓国側代表団は、金相廈会長が宮崎までの特別機をチャーターして、多事多難な折から多くの韓国側経済人の出席を可能にしてくれた。日本側もこれには感激し、出迎えの宮崎空港は歓迎一色で、その後の2日間の会議でも熱意のこもった活発な意見交換が行われた。

① 両協会会長を中心とした挨拶

開会の挨拶において、当協会の藤村正哉会長は、韓国がそのたくましいバイタリティ



藤村正哉・日本側団長



松形 祐・宮崎県知事

と熱意をもって、現在の経済危機から早期に立ち直ることを確信していると述べた。さらに、日本を包んでいる不況にも言及し、両国がこの困難を克服し自立的な経済発展を実現するためにも、日韓両国がイコールパートナーとして協力することが大切であるとして、本会議での実質的・建設的な議論に強い期待を表明した。

韓日経済協会の金相廈会長は、韓国が現在深刻な経済危機に見舞われている時であるからこそ、隣国同士で協議し良い助言も聴きたいと思って、大勢の団員が参加することになったとして、本会議での実りある討議への期待を述べた。

その後に両国の来賓挨拶があり、日本側からは松形祐・宮崎県知事が、同県では86年から日韓青年の協力による植樹などの交流を進めてきていることを紹介するとともに心からの歓迎の意を表明した。韓国側からは金太智・駐日大韓民国特命全権大使が新大統領のもと、韓国民一体となって危機克服に邁進していることを紹介し、日本の協力を切望した。

続いて、顧問挨拶があり、日本側からは豊島格・日本貿易振興会理事長、韓国側からは朴相熙・中小企業協同組合中央会会長が、ともに、困難克服のための経済協力強化について期待と決意を述べた。

② 両国首脳からのメッセージ

第30回記念大会に向けて、橋本龍太郎首相と金大中大統領のメッセージが、それぞれ登誠一郎・内閣外政審議室長と金太智・駐日大韓民国特命全権大使の代読によって紹介された。両首脳のメッセージには、今月初めにロンドンでASEM（アジア・ヨーロッパ首脳会議）が開かれた席上、両首脳が民間経済協力の重要性に対する認識で一致したこと、および、本会議を通じて民間協力が活発化することへの期待が述べられた。

特に金大中大統領のメッセージには日本の積極的な協力姿勢への感謝が強調されていた。これは、ASEMの席上、橋本首相が真っ先に「早速、日本から韓国へ大型経済ミッションを派遣しましょう」と発言し、それに続いて英、仏など各国も支援を表明した経緯があり、この橋本首相の決断への感謝であった。

③ 基調講演

日本側から豊田章一郎・経済団体連合会会長が「新しい局面を迎えた日韓経済関係と



豊田章一郎
経済団体連合会会長

その緊密化に向けて」と題して講演した。その中で、日本経済に関する現状認識とアジア通貨危機に対する日本経済界の対応を詳細に説明した上で、韓国の直面している経済問題に対して日本の協力がどのようにあるべきかを述べた。特に、産業技術交流の重要性と、日韓中三国間の多国間産業協力の必要性を主張し、その枠組みを構築して行く決意を表明した。

韓国側からは具平會・韓国貿易協会会長が「東アジアの経済危機克服と韓日両国の協力策」と題して講演し、韓国経済危機の要因を分析し、併せて日本政府と日本金融機関の支援に謝意を述べるとともに、引き続いての協力を要請した。

これらの講演は参加者に強い感銘と示唆を与えた。

④ 分科会討議

この年の会議は3つの分科会に分かれて討議が行われた。

- 第1分科会の「貿易関連分野」に関しては、日本側から石川幸一・日本貿易振興会アジア大洋州課長が「通貨危機以降のアジア貿易の変化（韓国を中心として）」と題して発表し、日韓貿易インバランスが拡大する中でアジア通貨危機の影響が加わって、日韓貿易全体が縮小してきている現状を指摘した。韓国側からは程勲・対外経済政策研究院責任研究員が「対日貿易の現状と経済協力の方向」と題して発表し、韓国の外貨不足から日本の資本を切実に必要としていることと、そのためにも両国経済人の人的交流が必要であることを強調した。

これら発表に基づいて、韓国の経済危機克服と日本の不況脱出のために両国の貿易・投資両面での拡大均衡をどのように実現するかについて真剣な討議が行われた。

- 第2分科会の「産業協力分野」に関しては、日本側から深川由起子・青山学院大学教授が「IMF時代への示唆点」と題して発表を行ない、韓国側からは柳寛榮・産業研究院日本研究センター所長が「韓日産業協力の展望と課題」と題して発表した。両発表に共通した論点は、①日韓の産業協力はアジア全体を視野に入れて両国間で話し合うことが重要、②これからは大企業間の戦略的提携など日韓の水平分業が重要、③日韓両国ともこれからは技術の拠点として相手国に出て行くという考え方が重要、ということであった。また、そのためにも人的な交流をもっと盛んにすべしとの提言があった。

これら発表に基づいて、水平分業を実現するための具体策および日本から韓国への金融支援のあり方などについて真剣な討議が行われた。

- 第3分科会の「交流増進分野」に関しては、日本側から水野勲・北九州国際技術協力協会理事長が「KITAの国際技術協力」と題して発表し、北九州国際技術協力協会の事業の概要と韓国への技術協力の現状を紹介するとともに、「相手の立場に立った人

づくりが重要」という信念を披露した。韓国側からは楊秀吉（ヤン・スギル）・対外経済政策研究院院長が「韓国経済の現況と展望」と題して、韓国経済危機の原因と現状を分析し、危機克服策を示すとともに日本の協力を要請した。

また、日本側から弓倉礼一・旭化成工業取締役相談役が「宮崎と電気化学工業」と題して、宮崎および旭化成工業と韓国の関係について回顧し、日韓の一層の交流の重要性を指摘した。韓国側から呉剛鉉・産業資源部貿易政策室長が「変化した韓国の投資環境」と題して、IMF管理下で一層進展した投資環境の改善を紹介し、日本からの積極的投資を要請した。

以上に基づいて、質疑応答が行われた。

⑤ 専門委員会の活動状況

各専門委員会から、経済人会議に対して以下の活動状況が報告され、本会議で承認された。

<貿易投資委員会>

第24回（97年9月ソウルにて開催）では、貿易と投資の拡大方策として「電子商取引」「日本の政府調達への参入」「韓国の一層の投資環境整備」について討議した。

<機械工業委員会>

第23回（97年5月ソウルにて開催）では、「韓国機械工業の海外投資と日本商社の協力」「日本機械産業における海外調達戦略」「韓国技術人材をどう育成するか」について発表と活発な討議を行なった。

<中堅・中小企業委員会>

第16回（98年3月ソウルにて開催）では、「ベンチャー企業育成策」について日本の事例を基に意見交換した。また、「業種別団体間交流の具体策」について、日韓の生コンクリート団体の交流事例を基に、今後の交流拡大策を協議した。

<産業一般委員会>

両国事務局ベースで検討を進め、韓国投資環境に関する問題点などを討議したが、韓国の経済危機などの要因から両国委員による合同会議は開催できなかった。



藤村正哉(右)・金相廈両
団長による乾杯（レセプ
ション）

(3) 第31回日韓・韓日経済人会議

●日韓新パートナーシップ時代の委員会

第31回日韓・韓日経済人会議は99年4月8日・9日の2日間、ソウルの新羅ホテルにおいて開催された。日本側代表団は、藤村正哉・日韓経済協会会長を団長とする125名、韓国側代表団は、金相廈・韓日経済協会会長を団長とする134名、合計259名が参加した。

この会議の前年、小渕恵三首相と金大中大統領の首脳会談において、21世紀に向けた新しいパートナーシップの構築を目指すことが共同宣言された。本会議の1か月前にも首脳会談が行われ、日韓投資協定の早期締結を図ることで一致するなど、政治レベルでの日韓関係改善の雰囲気が醸成されつつあった。韓国の経済危機もIMF管理下での経済再建が一定の成果を上げ、日本の景気低迷も大型の景気対策等によって自律回復を模索する段階に入っていた。このように将来に燭光の見え出した中で、日韓の経済人が連携を一層密にして経済再建を確固たるものにしようという意欲が会場にみなぎり、熱心な討議が展開された。

① 両協会会長を中心とした挨拶



藤村正哉・日本側団長



畠山襄・日本貿易振興会理事長

開会の挨拶において、当協会の藤村正哉会長は、両国首脳会談に基づくパートナーシップ宣言と行動計画が政府間で合意されたことを心から歓迎すると述べた。また、韓国において官民挙げての努力が功を奏して、韓国経済に明るい展望が見え始めたことに敬意と祝意を表明し、日韓の経済人が本会議で相互理解を一層深めるとともに、両国発展の明日を語り合おうと呼びかけた。

韓日経済協会の金相廈会長は、韓国がIMF管理下で構造調整と経済再建に骨身を削ってきた状況を説明し、この間の日本の金融支援等に感謝するとともに引き続いての協力を要請した。

その後に両国の来賓挨拶があり、日本側からは小倉和夫・駐大韓民国日本国特命全権大使が、日韓投資協定の締結を促進することと、日韓FTAの締結に向けての対話促進の重要性を訴えた。韓国側からは朴泰俊・自由民主聯合総裁が韓国の経済危機に際しての日本の支援に感謝し、日韓が未来指向のパートナーシップの観点に立って、問題解決

の真摯な討論を尽くして欲しいと本会議に強い期待を寄せた。

続いて、顧問挨拶があり、日本側からは畠山襄・日本貿易振興会理事長、韓国側からは金宇中・全国経済人聯合会会長が、ともに、未来指向的な日韓関係構築のために日韓FTA締結に向けた民間経済人の対話が重要と指摘した。

② 基調講演



牛尾治朗
経済同友会代表幹事

日本側から牛尾治朗・経済同友会代表幹事が「経済改革と日韓協力」と題して講演した。その中で、今回の韓国の経済危機に対する日本の支援（100億ドルのIMF協調支援、1,300億円の輸銀融資など）を振り返るとともに、これら支援の効果を増強するために貿易・投資両面での具体的な相互協力を提案した。併せて日韓FTA構想の前向きな検討の重要性を指摘した。

韓国側からは趙錫來（チョ・ソクレ）・暁星会長が「21世紀アジアのビジョンと韓日協力」と題して講演した。その中で、21世紀の世界とアジアさらには日韓関係を展望し、日韓FTAが両国の協力関係の画期的な転機になるとしてそのメリットを提示し、早期妥結の必要性を訴えた。

これらの講演は参加者に強い感銘と示唆を与えた。

③ 分科会討議

この年の会議は3つの分科会に分かれて討議が行われた。

- ・第1分科会の「貿易関連分野」に関しては、日本側から中村喜起・ソウル・ジャパンクラブ理事長（韓国三菱商事代表理事）が「今後の日韓ビジネスアライアンスについて」と題して発表した。その中で、日韓企業間のビジネスアライアンスのメリットを挙げるとともに、アライアンスのために解決しなければならない課題を明らかにした。韓国側からは金道卿・LG経済研究院経済研究2室長が「韓日自由貿易地帯創設の影響と展望」と題して発表し、韓国で最近議論されている自由貿易地帯に対する期待と効果を述べるとともに、警戒すべき点なども具体的に指摘した。

これら発表に基づいて、フロアからいくつかの現実的な提案があり真剣に議論する中で、両国の経営者同士が具体的施策や制度について相互理解を醸成していくことが重要との共通認識に達した。

- ・第2分科会の「産業協力分野」に関しては、日本側から海老名誠・富士総合研究所国際調査部長が「日本企業は韓国の投資環境をどう見ているか」と題して、アンケート調査に基づく発表を行なった。その中で、日本企業が韓国への投資について、①労使関係、②コストがASEAN対比で高い、③制度の不透明性、④税制、⑤輸出入規制などの問題点があると考えていることとその分析が報告された。この発表に対して、自由討論が行われ、韓国企業と合弁が成功している企業経営者から、相手企業の立場を

尊重しトップ同士の信頼関係を樹立することなどによって、問題点を克服している事例も紹介された。

韓国側からは趙恒九・三扶土建代表理事社長が「韓日両国の建設協力の方針」と題して発表を行なった。その中で、建設業における日韓協力については、これまでの実績から見て第三国への共同進出はメリットも可能性も大きいとして、出来ることから始めてみようという提案がなされた。この発表に対して自由討論が行われ、第三国における環境・インフラ整備などの分野での協力を両国の強みを活かして、推進しようという意見などが出された。

- 第3分科会の「交流増進分野」に関しては、日本側から波多野琢磨・日本輸出入銀行営業第1部長が「輸銀の対韓金融支援実績と日韓ビジネスアライアンス支援構想」と題して発表した。その中で、韓国の経済危機に際しての輸銀の支援実績を具体的に説明するとともに、日韓企業の協調によるビジネスアライアンスに金融面で最大限の支援をしたいとの決意を表明した。いま一人の日本側発表者である熊谷直博・日韓文化交流基金理事長は「日韓文化交流について」と題して発表した。その中で、両国首脳による新パートナーシップ共同宣言の精神に基づいて、中・高・大学生の日韓青少年交流、韓国での日本文化の段階的開放をはじめとする草の根的な文化交流が盛んになっている様子を報告し、それらを一層推進してゆく方針を明らかにした。

韓国側からは呉盈教・産業資源部貿易政策室次官補が、日韓投資協定締結に向けた協議の進捗状況を説明し、併せて、投資促進につながる文化交流の重要性も強調した。いま一人の韓国側発表者である白昌坤・大韓貿易投資振興公社外国人投資支援センター所長は、この年の6月にソウルで開催される APEC 投資博覧会の性格（APEC 諸国の投資環境を世界に紹介）と意義を説明し、日本の積極的な協力を要請した。

以上に基づいて、各種提案と真剣な意見交換が行われた。

④ 専門委員会の活動状況

各専門委員会から、経済人会議に対して以下の活動状況が報告され、本会議で承認された。

<貿易投資委員会>

第25回（98年11月東京にて開催）では、97年以降続いている両国貿易の縮小を克服し、韓国における投資環境整備に引き続き相互協力することを決めた。

<機械工業委員会>

第24回（99年2月東京にて開催）では、両国の機械工業に関する投資協力、技術協力のあり方について、討議が行われた。

<中堅・中小企業委員会>

第17回（99年3月東京にて開催）では、「両国中小企業を巡る環境と課題」について発表と討議を行なった。

＜産業一般委員会＞

産業一般委員会からは、90年に創設して以来の共同研究について報告があった。

⑤ 3専門委員会の統合による「産業貿易会議」の創設

両国の経済協会の協議に基づいて、貿易投資委員会、機械工業委員会、産業一般委員会の3委員会を統合して、産業貿易委員会を新たに創設する（但し、中堅・中小企業委員会はこれまで通り存続する）ことが本会議に提案され、承認された。上記3専門委員会共通の関心分野が広がりを見せてきた実態に鑑み、より高い次元での認識の共有と合意の形成を目指そうということが統合の理由であった。

新たに創設された産業貿易会議の第1回会議は、99年10月に東京で開催すべく、それまでに、両国事務局間で会議の構成など詳細の詰めを行なうことも併せて提案され、承認された。

⑥ 中堅経済人交流促進団の10回目を迎えた拡充強化

日韓中堅経済人交流事業は89年10月にスタートし、97年の第9回まで、毎年秋に相互訪問（韓国側から6回、日本側から3回）を行なってきた。その事業内容は、セミナー、工場見学など研修会的色彩の濃いものであった。

その後、98年の金大中大統領訪日の際の21世紀に向けた新パートナーシップ宣言に基づく「行動計画」の中で、この中堅経済人交流事業のさらなる拡大発展を図ることが両国政府間で確認された。

この背景から、この年の経済人会議に対して韓国側は、「第10回中堅経済人交流促進団」を韓国から日本に派遣し、今後この事業を一層発展させてゆくことを提案し、日本側もこれを了承した。

(4) 第32回日韓・韓日経済人会議

●新千年紀に向けた景気回復期の大会

第32回日韓・韓日経済人会議は2000年6月1日・2日の2日間、東京のホテルオークラにおいて開催された。日本側代表団は、藤村正哉・日韓経済協会会長を団長とする137名、韓国側代表団は、金相廈・韓日経済協会会長を団長とする148名、合計285名が参加した。

日本においては官民の構造改革努力によって景気回復の動きが鮮明になりつつあり、韓国においても官民合同の構造改革が進展して本格的な景気回復軌道を辿りつつある中で、この年の会議は開催された。また、本会議の3日前には、新たに就任した森喜朗首相が訪韓して首脳会談を行ない、日韓の友好・協力関係が再確認された。

このような明るい雰囲気の中で、新千年紀に向けての緊密な日韓経済協力を模索する活発な討議が展開された。

① 両協会会長を中心とした挨拶

開会の挨拶において、当協会の藤村正哉会長は、日本政府がWTO中心の多角的自由



藤村正哉・日本側団長



中曽根康弘・日韓協力委員会会長
元内閣総理大臣

貿易体制を最優先してきた従来の立場から、東アジア諸国との連携強化も併行して進める重層的な取り組みに転換したことを紹介しつつ、日韓投資協定と日韓FTA締結の重要性を強調した。また、その基礎となる21世紀新パートナーシップ確立に向けて、両国の人的・文化的交流による友好関係が深まりつつあることに歓迎の意を表明した。

韓日経済協会の金相廈会長は、日韓両国経済が再び飛躍に向かって動き出したことと、日韓の文化交流を通じた相互理解が進んでいることに喜びを表明した。併せて、日韓の友好協力の基盤強化に尽力し、この年の5月に逝去した故小渕恵三首相に対し哀悼の意を捧げた。

続いて、来賓挨拶があり、日本側からは中曽根康弘・日韓協力委員会会長・元内閣総理大臣が、変化を遂げつつある国際政治・経済動向を自らの体験を交えて概観するとともに、日韓FTA早期締結による東アジア経済圏の成立への期待を表明した。韓国側からは崔相龍・駐日大韓民国特命全権大使が、日韓両国は市場経済と民主主義を実践している他に識字率が高いなどの共通部分の多い国であり、共同で貿易不均衡などの問題解決にあたり、友好を深めていきたいと抱負を述べた。

次に、顧問挨拶があり、日本側から室伏稔・日本貿易会名誉会長、韓国側から金在哲・韓国貿易協会会長が、ともに貿易の拡大のための日韓FTAの協議促進、情報通信、環境、物流等各分野での経済協力の重要性を指摘した。



来賓各位

② 基調講演



今井 敬
経済団体連合会会長
新日本製鐵会長

日本側から今井敬・経済団体連合会会長・新日本製鐵会長が「日韓両国を取り巻く環境変化と新たな協力関係の模索に向けて」と題して講演した。その中で、日本経済の現状と自律回復軌道復帰への展望を述べるとともに、韓国において各種の経済構造改革を進め、危機脱出を果たした努力に敬意を表した。更に、国際社会への貢献を視野に入れた日韓の戦略的提携の具体策を提案し、深い相互依存関係にある両国の対話と協力の場として本会議成功への期待を表明した。

韓国側からは金珪中・全国経済人聯合会会長が「新しい千年紀、アジアの経済ビジョンのための韓日経済人構想」と題して講演した。その中で、環境問題が北東アジアにおける21世紀最大の課題であると指摘し、日韓中3国が環境問題に関する協議機構を発足させるべきと提案した。また、IT時代を控えて日韓経済人の広範な連携の強化についても期待を表明した。

これらの講演は、本会議の討議に多くの示唆を与えた。

③ 分科会討議

この年の会議は3つの分科会に分かれて討議が行われた。

- 第1分科会の「新しい日韓協力」に関しては、日本側から椎野謙次・野村総合研究所主席研究員が「日韓ビジネスアライアンスの展望と課題」と題して発表した。その中で、これからの日韓協力は「競争」でなく「共創」の考えで進めなければならないとして、情報通信や環境ビジネスの分野で知恵を出し合って一緒に事業を進めることや、中国など新たな市場の開拓に協力することなどが提案された。韓国側からは李容璟・韓国通信フリーテル社長が「インターネットを活用した韓日両国の企業間協力」と題して発表し、韓国でのインターネット技術とインフラが発展している状況を述べ、日韓が協力してインターネットを活用したビジネスを発展させてゆくことが重要と指摘した。

これら発表に基づいて、フロアから日韓協力における難しさなどについて忌憚のない意見が出され、活発な討議のすえ、イコールパートナーとしての技術協力の重要性などが確認された。

- 第2分科会の「日韓共同課題——環境」に関しては、日本側から勝田悟・第一勧銀総合研究所研究開発部特別研究員が「環境政策実現のための社会基盤の整備」と題して発表した。その中で、地球環境問題に関する欧米各国と日本の取り組み状況を紹介し、日韓両国の連携で環境先進国となる必要があることを指摘した。また、省エネ・省資源・環境負荷低減を追求する企業経営とともに、環境産業の拡大を目指した国家戦略の重要性を強調した。韓国側からは任東淳・産業研究院産業政策研究センター首席研

究員が「ニューラウンド時代における環境協力」と題して発表し、環境問題を企業活動の制約と捉えるのではなく、環境ビジネスのチャンスと捉えるべきと指摘し、韓国は先進的な日本の環境技術を学び、相互協力によって世界に貢献し得るという展望を述べた。

これらの発表を受けて、環境問題に対する認識の共有化、環境ビジネスの可能性、国境を越えた海洋汚染等について、フロアから活発な意見があり真剣な討議がなされた。

- ・第3分科会の「交流増進分野」に関しては、日本側から山本正・日本国際交流センター理事長が「隣交の促進と日韓交流の役割」と題して発表した。その中で、韓国とのより良い「隣交」を築くためには、歴史認識に関する共同研究などの「知的交流」による相互理解の醸成が重要であることを指摘し、日韓のオピニオンリーダー間の対話を促進すべきであると強調した。いま一人の日本側発表者である石井幸孝・九州旅客鉄道会長は「日韓海峡交流の現状と展望」と題して発表し、九州と韓国の市民レベルの交流の事例から日韓海峡に海底トンネルを掘ることも、21世紀の有力なテーマになると、草の根レベルの交流の重要性を強調した。

韓国側からは、趙煥益・産業資源部貿易投資室室長が「韓日貿易不均衡の根本原因とその対策」と題して発表し、日本の流通構造やテストの手続きといった非関税障壁と韓国部品・素材の低競争力を貿易不均衡の原因と分析し、日本市場の一層の開放と日本企業の部品・素材分野における対韓投資拡大を要請した。いま一人の韓国側発表者である李吉鉉・ホテル新羅相談役が「急ぐべき韓日地域間交流」と題して発表し、両国中小企業の地域間交流が日韓協力の要であり、促進すべきであると強調した。

続いて、山澤逸平・日本貿易振興会アジア経済研究所所長が「日韓経済関係緊密化に向けて」と題して特別講演を行ない、日本貿易振興会と韓国KIEPとの共同研究結果に基づいて、日韓経済関係を分析し、日韓FTAの意義を説明した。

④ 専門委員会の活動状況

各専門委員会から、経済人会議に対して以下の活動状況が報告され、本会議で承認された。

<産業貿易会議>

3つの専門委員会の統合によって発足した産業貿易会議の第1回（99年10月千葉県木更津市にて開催）では、日韓両国の構造改革による競争力強化戦略と、日韓両国の商慣行について、率直かつ真摯な討議が行われ、認識を共有化できた。

<中堅・中小企業委員会>

第18回（2000年3月ソウルにて開催）では、日本における中小企業向けの研究開発支援策や日韓のベンチャー育成策について熱心な討議が行われた。また、同委員会の運営方針について、韓国側からは中小企業間の具体的商談の斡旋交流に力点を置くべきとの意見が出され、日本側からは情報交換と意見交換による認識の共有化に力点を置くべ

きとの意見が出された。これについては、認識共有化に力点を置きながら、両国事務局間であらかじめ調整を行なって改善に努めることが合意された。

＜中堅経済人交流促進団＞

第31回日韓・韓日経済人会議の合意に基づいて、99年11月に「第10回中堅経済人交流促進団」の会議が福岡市で開催された。交流会議では発表と討議が行われ、玄界灘を挟んだ地域を一つの地域として共有するという発想に立っての地域間交流を推進して共存共栄を図ることを目指しての具体策を協議した。続いて、工場見学や懇親パーティの中でも極めて充実した情報交換や率直な意見交換が行われた。

(5) 第33回日韓・韓日経済人会議

● 日韓FTAの検討と早期妥結を目指した大会

第33回日韓・韓日経済人会議は2001年4月12日・13日の2日間、光州広域市の新陽パークホテルおよび無等パークホテルにおいて開催された。日本側代表団は、藤村正哉・日韓経済協会会長を団長とする124名、韓国側代表団は、金相廈・韓日経済協会会長を団長とする122名、合計246名が参加した。

この年の会議の前年9月には、森喜朗首相が訪韓して金大中大統領と首脳会談を行なった。この会談では、日韓FTAの早期妥結に向けて民間主体による日韓ビジネスフォーラムでの検討を進めることと、IT分野での協力を推進することが合意された。

このような動きを受けて、この年の会議では日韓FTAに関する課題とIT関係の技術協力について、特に真摯な討議が展開された。

① 両協会会長を中心とした挨拶



藤村正哉・日本側団長



寺田輝介・駐韓日本国特命全権大使

開会の挨拶において、当協会の藤村正哉会長は、この年の1月26日に新大久保駅でホームから転落した人を救おうとした李秀賢さんの尊い死が日韓友好の礎となることを信じて心からの哀悼の言葉を述べた。また、日韓FTAの意義を強調するとともに、前年の首脳会談に基づく日韓ビジネスフォーラムで前向きの検討が始まることに強い期待を表明した。

韓日経済協会の金相廈会長は、製造業におけるIT活用、構造調整における日韓協力などについての本会議での熱心な討議に期待を表明し、併せて、2002年日韓共催ワールドカップの成功に向けて、両国経済人も支援を強め友好を増進しようと呼びかけた。

続いて、来賓挨拶があり、日本側からは寺田輝介・駐韓日本国特命全権大使が、日韓投資協定の協議状況を紹介し、また昨年9月の首脳会談に基づく「日韓IT協力イニシアチブ」や「日韓FTAビジネスフォーラム」の推進・検討状況を説明して経済人会議での活発な討議に期待を表明した。韓国側からは張在植・産業資源部長官がIT分野や部品・素材分野での多面的な日韓協力の重要性を強調し、両国経済人の交流がそれらを可能にすると述べた。いま一人の韓国側来賓として、高在維・光州広域市市長が百済時代からの歴史を振り返りつつ歓迎の辞を述べた。

次に、顧問挨拶があり、日本側から畠山襄・日本貿易振興会理事長、韓国側から金珽中・全国経済人联合会会長が、地域間交流や日韓FTAの重要性を指摘した。

② 基調講演



秋山喜久
関西経済連合会会長

日本側から秋山喜久・関西経済連合会会長が「グローバル化の中での日本と韓国の経済関係」と題して講演した。その中で、冷戦構造の崩壊とIT革命によって世界経済のグローバル化が進み、並行してブロック化が進行する中で、WTOの影響力が低下してFTAの推進が各国の課題となりつつある世界経済の潮流を解説し、日韓FTA締結が両国の繁栄にとって欠かせないことを強調した。併せて、日韓の鉄鋼やIT関連企業の水平分業関係が構築されつつある動向を歓迎し、東アジア経済連携の核としての日韓FTA締結に向けて両国が鋭意検討を進めるとともに、

経済協力のみならず人的・文化的交流もさらに推進すべきであると強く訴えた。

韓国側からは朴容晟・大韓商工会議所会長が「最近の世界経済の動向と韓日経済協力の課題」と題して講演した。その中で、1990年以降の世界経済の動向と韓国経済危機克服の過程を分析し、今後の課題として日韓両国とも構造改革を推進しなければならないと指摘するとともに、IT分野での協力、日本の対韓投資拡大、日韓FTA締結についてその必要性を指摘し具体的な進め方を提案した。

これらの講演は、参加者に大きな感銘と示唆を与えた。

③ 分科会討議

この年の会議は2つの分科会に分かれて討議が行われた。

- ・第1分科会の「製造業におけるIT活用と協力方策」に関しては、日本側から北岡隆・三菱電機常任相談役が「日本におけるeビジネスの現状と展望」と題して発表した。その中で、日本における官・企業・消費者をつなぐ電子商取引の市場規模が拡大している状況と三菱電機グループのIT活用状況が具体的に説明された。併せて、IT分野

における日韓協力拡大のために両国政府の規制緩和が要望されることも指摘された。韓国側からは李康奭・三星電子新規事業チーム長が「デジタル革命と韓国IT産業」と題して発表し、韓国におけるIT関連技術の発展史を振り返るとともにIT活用の現状とコスト低減などの課題について説明がなされた。

これら発表に基づいて、フロアからIT分野での日韓協力の事例なども報告され、両国の協力によって共同購買、インフラ拡充、人材育成を進めようという発言もあった。

- 第2分科会の「構造調整の中での日韓両国の協力方策」に関しては、日本側から内田公三・経済団体連合会事務総長が「日本の産業構造調整と経済界の対応」と題して発表し、戦後の日本産業の歴史に基づいて、日本の産業構造調整の経過を説明した。官と民の関係については、自由競争こそ経済活性化の条件で、日本では官の干渉が競争力を弱めてきたとして、官は産業競争力強化のための環境整備に徹するべきだと強調した。韓国からは金東煥・韓国金融研究院研究委員が「韓日金融協力の現状と課題」と題して発表し、両国の金融産業と他産業の産業連関分析に基づいて、期待される日本の対韓投資拡大への柔軟な対応のためにも、両国の密接な金融協力が必要になることを指摘した。



内田公三
経済団体連合会事務総長

これらの発表を受けて、競争力強化の源泉は何か、対韓投資の魅力は何か、日韓FTAの相互利益は何かなどについて、フロアから活発な意見があり真剣な討議がなされた。

④ 全体会議

両国経済協会の合意に基づいて、昨年までの第3分科会は、この年から全体会議として実施されることとなり、今回は日本側から2人、韓国側から3人が発表を行なった。

- 日本側から麻生渡・福岡県知事が「＜近い・親しい＞から＜熱い＞関係へ」と題して発表し、福岡県と韓国との青少年交流、中小企業交流、研究機関交流の歴史を説明し、併せて近年盛んになったIT関連の熱を帯びた交流ぶりを紹介した。いま一人の日本側発表者として、鈴木政志・野村證券常任顧問が「日本の資本市場の現状と展望」と題して発表し、96年からスタートし2001年3月に一応の完了をみた「日本版金融ビッグバン」のポイントを、間接金融主導型の金融システムから証券市場を活用した直接金融システムへの移行と述べた。さらに、2002年の銀行預金ペイオフ解禁などのスケジュールについても説明した。
- 韓国側からは、李地平・LG経済研究院研究委員が「韓日両国の部品・素材産業における協力」と題して発表し、日韓貿易インバランスの主要因となっている韓国の部品・素材産業の脆弱さを克服するためには日本の投資と技術協力が不可欠であることを指摘した。また、金亨泰・韓国海洋水産開発院副研究委員が「環黄海圏の国際港湾

物流の地域間交流のあり方」と題して発表し、日韓中が共同で黄海を囲む地域の物流インフラを構築するビジョンをIT活用や制度改革を含めて提示し、その核となる日韓地域間協力の必要性を訴えた。また、鄭躋薰・光州広域市経済通商局長が光州の産業インフラ、産業団地、先端科学産業団地についての紹介を行ない、日本の積極的な投資を要請した。

⑤ 専門委員会の活動状況

各専門委員会から、経済人会議に対して以下の活動状況が報告され、本会議で承認された。

<産業貿易会議>

第2回（2000年11月ソウルにて開催）では、韓国側から部品素材産業への投資を要望する発表がありこれに基づく率直な討議が行われた。また、日韓FTAについても発表と討議が行われ「日韓FTAは必ず達成しなければならない課題である」という点で認識を共有化できた。

<中堅・中小企業委員会>

第19回（2001年2月東京にて開催）では、中堅・中小企業のIT活用のあり方と、ベンチャービジネス振興の方策について、両国専門家の発表に基づく活発な意見交換がなされた。討議のあとには、東京ファッションタウンを視察し、日本の進んだアパレル産業の状況を体験した。

<中堅経済人交流促進団>

第11回中堅経済人交流促進団の交流会は2000年10月にソウルで催された。発表と討議では、北東アジア全体の産業構造改革を視野に入れた日韓中のビジネスアライアンスや競争力強化策について熱心な意見交換が行われた。討議終了後は3月に開港したばかりの仁川国際空港を見学した。

2. ミッション交流の実施（継続）

97年から2001年までの訪韓及び訪日ミッションは次のとおり実施された。

(1) 日本からの訪韓ミッション

当協会は日韓・韓日経済人会議の合意に基づいて、以下のミッション派遣の事務局業務を担当した。

年	ミッションの名称	主な内容
99年	部品・素材産業投資交流ミッション	99年12月開催の「第2回日韓官民合同投資協議会」における政府間合意に基づいて当協会並びに日韓産業技術協力財団が事務局となり、46名の経済人ミッションが編成され、ソウル近郊の部品・素材産業専用団地などを視察した。

(2) 韓国からの訪日ミッション

当協会は日韓・韓日経済人会議の合意に基づいて、韓日経済協会とJETROが共催する、以下の訪日ミッションの受け入れに協力した。

年	ミッションの名称	訪問回数	主な内容
1997年	訪日輸出促進団	2回	日本の5都市で商談会開催（韓国企業延べ63社が来日，商談419件）
1997年	産業協力団 （「投資誘致団」から改称）	1回	東京，大阪で投資説明会と商談会（説明会は延べ320名参加，商談188件），
1998年	訪日輸出促進団	3回	日本の7都市で商談会開催（韓国企業延べ96社が来日，商談917件）
1999年	訪日輸出促進団	3回	日本の4都市で商談会開催（韓国企業延べ65社が来日，商談1,033件）
2000年	訪日輸出促進団	2回	日本の4都市で商談会開催（韓国企業延べ56社が来日，商談501件）
2000年	日韓地域間交流会議 （九州と韓国）	1回	経済交流会議開催
2000年	日韓地域間交流会議 （北陸と韓国）	1回	経済交流会議開催
2001年	訪日輸出促進団	2回	日本の延べ4都市で商談会開催（韓国企業延べ58社が来日，商談540件）

3. 日韓青少年交流事業の実施（継続）

1985年にスタートした日韓青少年交流事業（大学生相互訪問）は、97年から2001年まで次のとおり実施された。

（訪韓団，訪日団ともに7泊8日の日程で，その内1泊はホームステイを実施）

(1) 日本大学生訪韓団

年	回	参加者	観光	産業見学	その他
1997年	10	28名	慶州，ソウル，民俗村他	浦項総合製鐵	板門店
1998年	11	21名	慶州，ソウル，民俗村他	浦項総合製鐵	板門店
1999年	12	20名	慶州，ソウル，民俗村他	浦項総合製鐵	板門店
2000年	13	21名	慶州，ソウル他	東洋麦酒利川工場	板門店
2001年	14	21名	慶州，ソウル他	浦項総合製鐵	板門店

(2) 韓国大学生訪日団

年	回	参加者	観光	産業見学
1997年	13	40 名	京都・奈良，名古屋，東京	トヨタ自動車
1998年	14	40 名	京都・奈良，名古屋，東京	トヨタ自動車，産業技術記念館
1999年	15	32 名	京都，東京	東芝科学館
2000年	16	31 名	京都，名古屋，東京	トヨタ自動車，産業技術記念館
2001年	17	30 名	大阪，京都，東京	トヨタ自動車，トヨタ会館

第5章

日韓投資協定の発効と 日韓高校生交流キャンプの開始

——2002～2005——

第1節 日韓を取り巻く経済環境の変化

1. 米国の景気回復と欧州の統一通貨導入

2003年から米国経済が世界経済の牽引役となった。米国の景気は2002年に落ち込みを見せたが、翌03年にはブッシュ政権の大型減税による個人消費の伸びを背景に、IT関連を中心とする回復が顕著となった。この景気回復は、金融新商品（サブプライムローン）の導入に刺激された住宅投資の急拡大に後押しされて、05年の原油価格高騰にもかかわらず長期に亘って持続し続け、インフレを懸念したFRBの利上げとそれによるドル高を招いた。

2002年1月にEUが欧州統一通貨ユーロを導入し、米国に対抗し得る規模の経済圏が誕生した。ヨーロッパ各国の景気も04年から05年にかけて米国景気の影響とユーロ安に支えられて回復基調を辿った。

需要が拡大する米国市場と高成長の中国市場向けのIT関連製品を中心とする輸出の伸びを背景に、日韓の経済は04年以降、順調な回復を示した。

2. 小泉政権下における日本の構造改革

日本においては、2002年9月小泉首相が北朝鮮を訪問し、金正日総書記と日本人拉致問題、核問題を協議し「日朝平壤宣言」に署名した。この時、拉致被害者5人が帰国し、日朝関係の改善と拉致問題解決に期待が持たれた。

バブル崩壊後の日本経済は10年以上の長期間に亘って低迷していたが、対米・対中輸出の好調に支えられて、03年から04年にかけて、緩やかな回復基調を辿るようになった。さらに05年後半には設備投資、個人消費も増加し、景気回復が顕著となった。

05年9月には小泉首相の「郵政解散総選挙」で自民党が圧勝し、郵政民営化関連法案が10月に成立した。併せて政府系金融機関の統合・民営化や、規制緩和など構造改革の動きが加速した。

3. 盧武鉉政権の成立と韓国経済の不安定な歩み

韓国経済は02年にIT産業を中心に企業業績が回復し景気の持ち直しが見られた。しかし、翌03年には深刻な労使紛争が頻発するとともに大手企業の粉飾決算表面化などの事件も災いして再び景気後退を招き、IMF管理下の98年以降に進められてきた構造改革が、いまだ道半ばであるとの指摘もなされるようになった。しかし、04年後半から05年にかけては対米・対中輸出の増加に支えられて、再び景気回復に転ずることができた。

政治面では、02年12月の大統領選挙で盧武鉉候補が僅差で勝利して、翌年の2月、大統領に就任した。しかし、就任1年後に議会が大統領の弾劾決議案（総選挙期間中における盧武鉉大統領の「ウリ党支持」発言が弾劾理由）を可決して大統領職務権限停止となり、憲法裁判所の裁定で2ヶ月後に復帰するという混乱があった。

04年後半の景気回復以降も若年層を中心とした失業率がむしろ高まり、盧武鉉大統領の支持率低下が顕著となった。05年の国会の補欠選挙では与党ウリ党が全敗するなど政権基盤の弱さを露呈した。このことが、盧武鉉大統領の日本に対する歴史認識問題等での強硬姿勢を招いたとする見方もある。

4. 日韓投資協定の発効および日韓FTA交渉の開始と中断

02年は、日韓共催のサッカーW杯が5月31日から6月30日まで開催された「国民交流年」であり、高円宮憲仁殿下が皇族として初めて韓国を公式訪問して、韓国での開会式に出席された。日韓友好に努められた殿下であったが、02年11月に急逝された。

03年2月小泉首相は盧武鉉大統領就任式に出席のため訪韓し、その折の首脳会談では、北朝鮮の核開発に対抗する日米韓の緊密な連携を確認した。その年の6月に盧武鉉大統領が来日し、小泉首相との首脳会談後「日韓両国が過去の歴史を見据え、21世紀の未来志向の関係を発展させる」との共同声明を発表した。またこの会談に基づいて韓国政府は第4次大衆文化開放を発表し、04年1月から映画、レコード及びゲームソフト販売をすべて開放した。98年以降段階的に進んできた日本文化の開放はこれで「全面開放」と言えるまでになったのである。また、03年6月の両首脳合意に基づいて、03年11月30日には羽田・金浦間に定期チャーター便が就航し、日韓間の人の移動が格段に便利となった。

しかし、04年に入ると日韓関係に暗雲がたちこめ始めた。日本の反対を押し切って、韓国が竹島（韓国呼称：独島）をデザインした切手を発売し、日本政府が非難声明を発表する事態となり、前年来の日本海呼称問題（韓国は「東海」を主張）も尾を引いて日韓の

外交関係がギクシャクする事態が生まれたのである。

05年は日韓国交正常化40周年の「日韓友情年2005」として年間を通じ、文化、芸術、スポーツ、対話集会などの交流行事が行われた。しかしその一方で、05年3月、島根県の「竹島の日」制定を契機に韓国国内で反日ムードが高まり、また、日本の中学教科書の歴史記述や小泉首相の靖国参拝を韓国政府が強く批判し、友情年の友好ムードは大きく損なわれた。05年の日韓首脳会談は6月にソウルで、11月に釜山で開かれたが、盧武鉉大統領は「靖国、歴史認識、竹島」の解決を迫るのみで、日韓関係は極めて悪化した。

日韓の経済関係を概観すると、02年3月には小泉首相・金大中大統領の日韓首脳会談（ソウル）において「日韓投資協定」が署名され、03年1月に発効した。この投資協定は、日本企業の投資家に対して内国民待遇を与える先進的な内容を含むものであった。これらの投資環境整備に伴って、04年には日本企業の対韓投資が拡大し、ソニーとサムスン電子の韓国での合弁会社設立、住友化学のカラーフィルム工場増設などが実現した。

小泉首相・金大中大統領による02年の首脳会談ではまた、日韓FTA締結に向けて「日韓FTA産学官共同研究会」の新設が合意された。この共同研究会は、「日韓FTAビジネス・フォーラム」が02年1月に共同声明を発表し、両国首脳に対して「日韓FTAの早期実現を図る必要がある」旨、答申したことを踏まえて、産学官の代表者によって更に深く研究すべく設けられたものである。「日韓FTA産学官共同研究会」は03年10月に、「両国政府が合理的期限内に包括的な日韓FTAを締結すべく、早期に交渉を開始すべきこと」を提言した。これを受けて直ちに開かれた小泉・盧武鉉日韓首脳会談（於：バンコック）で、FTA交渉の年内開始と05年内の実質妥結を目標とすることが合意された。この合意に基づいて、03年の12月に第1回政府間交渉が行われ、04年2月に第2回、4月に第3回と交渉が継続して行われ、11月に第6回交渉が行われたが妥結に至らず、次回会合の日程を決めないまま中断された。

なお、日韓両国間の人的交流については、05年2月に愛知万博開催を契機に90日以内のVISA免除が暫定的に実施され、これが06年3月に恒久的措置となった。

第2節 会長交代と会員向け調査広報活動

1. 藤村会長から瀬戸会長へ

2002年6月3日に開催された第18回通常総会において、藤村正哉会長が退任し、引き続き開催された2002年度第2回理事会において新会長に瀬戸雄三副会長（アサヒビール取締役相談役）を選任した。なお、藤村前会長は名誉会長に就任した。

また瀬戸会長は同年6月17日に開催された日韓産業技術協力財団の理事会において、同財団の理事長にも就任した。

藤村前会長は、97年7月に羽倉信也第4代会長の後任として就任して以来5年間に亘り、当協会事業の先頭に立ってリーダーシップを発揮し、多大な功績を挙げられた。

2. 会員向け調査広報活動

(1) 会員懇話会（継続）

88年7月にスタートした会員懇話会は、会員各社の実務担当者を主対象に韓国事情の研究・情報交換を目的として、各分野の専門家を講師に招いて引き続き開催された。2002年から2005年の期間には以下の通り開催された（当協会会議室で開催し、出席者は毎回約30名～40名であった）。

年	月	講師（敬称略）	テーマ
02	1	根本光幸（ジェトロ福井貿易情報センター所長）	韓国を取り巻く内外情勢
	3	深川由起子（青山学院大学助教授）	金大中政権の構造改革
	5	堀 泰三（前駐韓国釜山総領事）	最近の韓国情勢
	7	百瀬 格（韓国三井物産顧問）	韓国での30年
	9	権 寧 旭（韓国貿易協会東京支部長）	韓国経済の現状と新貿易戦略
	11	小針 進（静岡県立大学助教授）	韓国大統領選挙をどう見るべきか
03	1	寺田輝介（前駐韓大使）	激動の朝鮮半島
	3	深川由起子（青山学院大学助教授）	盧武鉉政権の経済政策と日韓関係
	9	中沢則夫（経済産業省情報公開推進室長）	韓国経済の虚像と実像
	12	大貫吉昭（日本経団連日韓産業協力検討会座長）	日韓 FTA 共同研究会に参加して
04	10	矢野雅英（三菱商事執行役員）	韓国雑感
05	3	深川由起子（東京大学大学院教授）	閉塞感強まる韓国経済：FTA は突破口になれるか
	6	鈴置高史（日本経済新聞社編集委員）	北朝鮮の核問題はどうか
	11	高杉暢也（韓国富士ゼロックス最高顧問）	ケンチャナヨ経営とクレヨ経営

(2)『協会報』の400年記念特集号刊行と『日韓経済協会通信』

会員向けに韓国の実情を正確に伝える目的で63年12月に発刊された『協会報』は、2005年10月号を以って400号を迎えた。これを記念して、日韓経済協会の活動を振り返るとともに、今後の日韓関係を考える「400号記念特集号」を刊行した。

この特集号では、まず、これまでの日韓経済人会議にまつわる苦労話や秘話を、歴代の専務理事、常務理事、業務部長等の座談会で語り合ってもらい、その内容を掲載した。また、当協会の指導者であり支援者でもある5名の副会長と日本経団連の和田事務総長に韓国に対する熱い思いを語っていただき、その内容を掲載し、併せて、『協会報』400号までの歩みを、日韓関係の変遷とともに回顧した。

週刊の『日韓経済協会通信』は、継続してタイムリーに韓国の政治・経済・社会状況を会員宛に報告し続けた。

第3節 事務所移転と新春懇談会の開始

1. 協会および財団の事務所移転

日韓経済協会の事務所は、1960年の協会設立時に東京都港区芝新橋4-20東宝ビルにおかれた。63年8月に東京都千代田区神田須田町1-5新須田町ビルに移転し、88年4月には千代田区三崎町3-1神田アメレックスビル7階に移転した。

92年12月に日韓産業技術協力財団が発足すると同ビル6階に入居したが、協会と財団の入居階が分かれてコミュニケーション上の不便さがあった。

2004年6月には、コミュニケーション改善を主目的に東京都千代田区一番町8番地一番町FSビル2階に協会、財団ともに移転した。

2. 新春懇談会（日韓経済協会・日韓産業技術協力財団共催）の開始

(1) 第1回新春懇談会

2003年1月、アサヒビール吾妻橋ビルの「アラスカ」に協会と財団の会長・理事長、副会長・副理事長、藤村名誉会長、協会・財団の専務理事・常務理事が集い「第1回新春懇談会」を開催した。

席上、瀬戸会長・理事長の挨拶に続き、全出席者による活発な意見交換と懇談が行われた。

(2) 第2回新春懇談会

04年1月、アサヒビール吾妻橋ビルの「アラスカ」に協会と財団の会長・理事長、副会長・副理事長、藤村名誉会長、協会・財団の専務理事・常務理事が集い「第2回新春懇談会」を開催した。

席上、瀬戸会長・理事長の挨拶に続き、全出席者による活発な意見交換と懇談が行われた。

(3) 第3回新春懇談会

05年1月、中央区銀座の「交詢ビルディング」に協会と財団の会長・理事長、副会長・副理事長、藤村名誉会長、協会・財団の専務理事・常務理事が集い「第3回新春懇談会」を開催した。

席上、瀬戸会長・理事長の挨拶に続き、全出席者による活発な意見交換と懇談が行われた。

第4節 民間経済協力の具体的推進

1. 経済人会議の開催（継続）

(1) 第34回日韓・韓日経済人会議

● 日韓投資協定成立を踏まえ経済連携強化を目指す経済人会議

第34回日韓・韓日経済人会議は2002年4月11日・12日の2日間、広島市のリーガロイヤルホテル広島において開催された。日本側代表団は、藤村正哉・日韓経済協会会長を団長とする161名、韓国側代表団は、金相廈・韓日経済協会会長を団長とする138名、合計299名が参加した。

この年の会議は、1か月前の日韓首脳会談で「日韓投資協定」が署名されると同時に日韓FTAに関する「産学官共同研究会」の設置が合意され、さらに日韓共催のサッカーW杯の開催を目前に控えた明るい期待の中で開催された。また、中国経済の著しい伸長が注目される中での開催でもあった。そのため、日韓FTA締結に向けた経済界の対応と、中国経済の伸長に対する日韓企業の対応方策に関して、真摯な発表と討議が行われた。

① 両協会会長を中心とした挨拶



藤村正哉・日本側団長



藤田雄山・広島県知事



秋葉忠利・広島市長

開会の挨拶において、当協会の藤村正哉会長は、両国首脳会談の席上で「日韓投資協定」が署名されたことと、日韓FTA締結に向けて産官学の共同研究会設置が合意されたことを高く評価した。また、この年が国民交流年にあたり、サッカーW杯が日韓両国で開催される機を捉えて両国間の友好親善のきずなが更に深まることに期待を表明した。

韓日経済協会の金相廈会長は、1965年の国交正常化以降でも日韓間の政治面では何度か好ましくない事態があったものの、両国経済人は円満な協力関係を築き上げてきたことを指摘した。さらに、W杯の成功に向けて両国経済人が力を合わせて支援し、共存共栄の未来志向的関係を確立して行くべきことを強調した。

続いて、来賓挨拶があり、日本側からは藤田雄山・広島県知事が、広島空港と仁川空港との間の定期便に加えて、半年後に開設される釜山との間のフェリー便をも活用して観光・物流等幅広い分野での交流が深まることを期待しつつ、大会への祝辞を述べた。いま一人の日本側来賓である秋葉忠利・広島市長が、平和と人道の都市である広島での大会開催を歓迎し、広島氏と韓国・大邱広域市との姉妹都市交流の事例紹介をするとともに、更なる日韓協力への期待を表明した。

韓国側からは趙世衡・駐日本国大韓民国特命全権大使が、2002年がW杯と国民交流の年であり幅広い交流を通じた相互理解に期待するとともに、日韓FTAが両国繁栄の土台となるとして、早期締結への期待を述べた。いま一人の韓国側来賓である林來圭・産業資源部次官が、日韓両国の強みを活かした戦略的な連携と協力によって、日韓がウインウインの関係を築くことの重要性を強調した。

次に、顧問挨拶があり、金榮洙・中小企業協同組合中央会会長・韓日経済協会顧問が、日韓FTAの重要性を指摘するとともに、日韓関係の中での中小企業の役割と意欲を述べた。

② 基調講演



高須司登
中国経済連合会会長
中国電力会長

日本側から高須司登・中国経済連合会会長・中国電力会長が「日韓両国の経済交流について」と題して講演した。その中で、江戸時代に来日した朝鮮通信使と山口、広島、岡山など中国地方の人々との暖かい交流の歴史を振り返るとともに、近年における中国経済連合会と韓国各都市の中小企業との交流を紹介し、更に拡大してゆきたいとの決意を表明した。また、激変する国際経済と日韓両国経済の動向を分析し、日韓両国が経済協力を緊密化して東アジア経済を牽引してゆくことが、日韓両国の繁栄への道であることを強調した。

韓国側からは金在哲・韓国貿易協会会長・東遠グループ会長が「国際環境の変化と新しい韓日経済協力の方向」と題して講演した。その中で、国際経済において多国間主義と地域主義の併存する傾向を指摘するとともに、前年の同時多発テロとITバブル崩壊に伴う米国経済の不振が日韓に及ぼす影響について懸念材料を述べた。さらに、今後の日韓経済にとって、日韓FTA締結を梃子にした構造改革、日本の輸入努力による貿易インバランス是正、IT分野における日韓協力等がいかに重要であることを強調した。

これらの講演は、参加者に大きな感銘と示唆を与えた。

③ 分科会討議

この年の会議は2つの分科会に分かれて討議が行われた。

- ・第1分科会の「中国経済の伸長に対する日韓企業（産業界）の対応」に関しては、日本側から渡里杉一郎・東芝相談役が「日韓中三国経済関係への一考察」と題して発表



渡里杉一郎・東芝相談役

した。その中で、中国は01年末のWTO加盟や08年のオリンピック開催を契機に大きく飛躍する可能性があり、日韓中の貿易構造に大きな変化をもたらすと指摘し、3国の共通課題として、環境エネルギー問題、知的財産権問題等を挙げ、また文化交流の重要性も強調した。韓国側からは玄明官・三星物産会長が「中国経済の伸長と韓日産業界の協力」と題して発表した。その中で、世界的な地域主義の広がりや中国のWTO加盟に伴って日韓中協力の雰囲気醸成されているとして、具体的な協力のあり方を提示するとともに、日韓

FTA締結の重要性を指摘した。

これらの発表に基づいて、活発な質疑応答が行われ、日韓中3国間のウインウインの関係を築くためには、人と文化の交流による相互信頼を育てる必要があるとの意見なども出された。

- ・第2分科会の「日韓関係緊密化のためのFTA推進方案」に関しては、日本側から大



大貫義昭
経済団体連合会日韓
産業協力検討会座長
三井物産顧問

貫義昭・経済団体連合会日韓産業協力検討会座長・三井物産顧問が「日韓FTAに向けたわが国経済界の対応」と題して発表した。その中で、実際のビジネスの立場から、日韓FTAは関税撤廃のみにとどまらず、労働問題、貿易手続きや基準認証などに係わる制度的な障壁を改善できる包括的なものにすべきであると強調した。韓国側からは楊秀吉（ヤン・スギル）・前OECD韓国代表部大使が「韓日FTAの争点と対応戦略」と題して発表した。その中で、これまで韓国は輸入先多角化制度によって日本を差別し韓国産業の発展を阻害してきたが日韓FTAは日本を他国より優遇することになると指摘した。また、日韓FTAは最終的には東アジア

FTAを目標にすべきだと強調した。

以上の発表に基づいて、フロアから日韓FTAが短期的には日韓貿易インバランス是正に繋がらないが、日韓中3国間のバランスで考えることにより、前向きに検討できるといった意見も出された。

④ 全体会議

日本側から山本和郎・広島商工会議所副会頭・広島テレビ放送会長が「広島の経済概況について」と題して発表し、広島県の風土、経済・産業の発展状況を紹介するとともに、広島県と韓国との一層の交流と協力を通じて、IT産業や造船業などを中心に経済の活性化を図って行きたいと述べた。いま一人の日本側発表者として、泊三夫・博報堂第3広告カンパニー長補佐が「ワールドカップ後の日韓協力の可能性とその意義」と題して発表し、01年にアサヒビールお客様生活文化研究所が実施した日韓両国の国民性



山本和郎・広島商工会議所副会頭
広島テレビ放送会長



泊 三夫
博報堂第3広告カンパニー長補佐

調査結果を紹介するとともに、「ぬくぬく安定型の日本人」と「将来期待前進型の韓国人」の交流と対話を通じて新たな幸せを追求して行こうと呼びかけた。

韓国側からは、呉在熙・元駐日大韓民国特命全権大使が「ワールドカップ共同開催を契機に見る韓日間地方交流」と題して発表し、68年に山口市と蔚山市が姉妹都市提携を結んだのを皮切りに地域間交流が進んだものの日本の市区町村で韓国との姉妹都市提携をしているのは79市区町村とまだ少ないと指摘し、地域間交流を戦略的に拡大してゆくことの重要性を強調した。いま一人の韓国側発表者として、金文煥・ソウル大学校教授が「＜韓流＞から見た東アジア相互関係の発展展望」と題して、韓流ドラマが外国で受け容れられている背景を分析するとともに、日韓両国の文化交流の拡大が日韓の相互発展に良い結果をもたらすと指摘した。

⑤ 専門委員会の活動状況

各専門委員会から、経済人会議に対して以下の活動状況が報告され、本会議で承認された。

＜産業貿易会議＞

第3回（2001年11月福岡市）は、日本側が秋山富一チェアマン（日韓経済協会副会長・住友商事相談役）をはじめ30名、韓国側は趙健鎬チェアマン（韓国貿易協会副会長）をはじめ18名が参加して開催された。「日本人駐在員から見た韓国経済」、「在日韓国企業から見た日本経済」の両面から発表と討議を行ない、両国の課題について認識の共有に努めた。また、「日韓FTAの締結に向けて」のテーマで発表と討議を行ない、その結論を02年1月の「日韓FTAビジネスフォーラム」に報告し、参考に供した。

＜中堅・中小企業委員会＞

第20回（2002年3月ソウル）は、日本側から17名、韓国側から19名が参加して開催された。まず、ベンチャー企業や中小企業の総合支援に関して、日韓両国からの発表に続いて、熱心な討議が行われた。続いて、グローバル化の中での日韓中小企業の連携について、発表と討議を行ない具体的な連携方策を模索した。翌日は、仁川の工業団地を視察し、意見交換を行なった。

＜中堅経済人交流促進団＞

第12回中堅経済人交流促進団の交流会は2001年10月に千葉県木更津市で、日本側30名、韓国側28名が参加して開催された。まず、日本側から「アサヒビールの経営革新事例」を報告し、熱心な質疑応答が行われた。続いて、日本企業が韓国に進出しての成功事例を日本側から発表し、韓国企業が日本に進出しての成功事例を韓国側から発表し、率直な質疑応答を行なった。翌日は、「かずさDNA研究所」を見学した。

(2) 第35回日韓・韓日経済人会議

● 日韓FTA締結促進と投資活性化を目指した経済人会議

第35回日韓・韓日経済人会議は2003年4月24日・25日の2日間、大邱広域市の大邱展示コンベンションセンター及びホテルインターブルゴにおいて開催された。日本側代表団は、瀬戸雄三・日韓経済協会会長を団長とする105名、韓国側代表団は、金相廈・韓日経済協会会長を団長とする187名、合計292名が参加した。

この年の会議の前年には日韓共催のワールドカップサッカーが成功裏に行なわれ、また、会議の2か月前には盧武鉉大統領が就任し、就任式後の小泉首相との首脳会談で、日韓の連携強化が謳われた。これらによって、日韓間の友好ムードが盛り上がる中で、日韓FTA締結促進や投資活性化に向けた両国の経済協力のあり方について真摯な討議が行われた。

① 両協会会長を中心とした挨拶



瀬戸雄三・日本側団長



高野紀元
駐大韓民国日本国特命全権大使



渡辺 修
日本貿易振興会理事長

開会の挨拶で、当協会の瀬戸雄三会長は、本会議開催地の大邱で起こった地下鉄火災によって多数の尊い命が奪われたことに深い哀悼の意を表した。続いて、日韓FTA締結が両国経済に与える意義の大きいことを具体的に指摘して両国政府間の努力に期待するとともに経済界が強力にサポートして行く決意を表明した。さらに、両国中小企業間の協力促進と両国の若年層同士の草の根的交流の促進を地道に進めて行きたいとしてその重要性を強調した。

韓日経済協会の金相廈会長は、挨拶の冒頭で大邱地下鉄事故の犠牲者に対して、日本側代表団から見舞金が伝達されたことに深甚なるお礼の言葉を述べた。続いて、今回の

会議で、日韓間の投資交流活性化と両国企業間の競争と協力について活発な討議を行ない、かつ、日韓FTA締結促進に寄与すべく両国経済人が力を合わせて欲しいと述べた。

続いて、来賓挨拶があり、日本側からは高野紀元・駐大韓民国日本国特命全権大使が、日本と韓国が共に国際競争力を高めて将来に亘って発展して行くためには日韓が信頼と協力を深めて行くことが大切であると、投資交流など具体的方策を挙げて強調した。いま一人の日本側来賓である渡辺修・日本貿易振興会理事長は、日韓貿易不均衡は日本から素材・部品を輸入して競争力ある製品を造り、世界に輸出するという韓国の産業構造から来る健全なものと分析し、韓国から日本への輸出や投資の拡大を期待すると述べた。

韓国側来賓の曹海寧・大邱広域市市長は、大邱市の地下鉄火災事故に対して日本側代表団及び姉妹都市の広島市長はじめ多くの日本国民からお見舞いを頂いたことに感謝し、本会議が大邱で開かれることへの歓迎の辞を述べた。いま一人の韓国側来賓である金榮洙・中小企業共同組合中央会会長は、世界的な地域主義の流れを概観するとともに、日韓の共同繁栄をリードする本会議への期待を表明した。

② 基調講演



奥田 碩
日本経済団体連合会会長
トヨタ自動車会長

日本側から奥田碩・日本経済団体連合会会長・トヨタ自動車会長が「東アジア自由経済圏の構築に向けた日韓の役割」と題して講演した。その中で、日本経済の再建と構造改革の推進に係わるビジョンとして日本経団連が03年1月に発表した「活力と魅力あふれる日本」の概要を説明し、その中で謳った「東アジアの連携」について、詳述した。さらに、広範な経済連携を目指す日韓FTAの早期締結が、両国の繁栄のみならず、東アジア自由経済圏構想にも不可欠であることを力説し、日韓FTA締結に向けた日韓経済人の一層の協力と交流の重要性を強調した。

韓国側からは、朴容晟・大韓商工会議所会長が「21世紀のパートナーとしての韓日関係の進展に向けて」と題して講演した。その中で、日韓を取り巻く世界の動向を概観し、日韓FTAは当面の副作用があろうとも両国の国際競争力強化のために不可欠であることを指摘した。併せて、世界一の技術大国である日本が、韓国の質の高い人材などの要素に注目して投資を拡大し、ウインウインの関係を築いていきたいと強く訴えた。

これらの講演は、今回会議の討議に大きな示唆を与えた。

③ 分科会討議

この年の会議は2つの分科会に分かれて討議が行われた。

- ・第1分科会は「日韓両国間の投資交流活性化」をテーマに発表と討議を行なった。日本側からは、北岡隆・三菱電機相談役が「ICTを中心とする投資分野における日韓協力」と題して発表した。その中で、両国間の投資活性化のためには両国が効率的なビジネス環境を創出する必要がある、そのために最も重要なことはICT・情報革命を主



第1分科会

導するITインフラを整備することであると指摘した。その具体例として、現在日本で開発中の「準天頂衛星利用サービスシステム」の概要を紹介した。韓国側からは柳寛榮・産業研究院研究員が「韓日間投資協力現況と活性化方策」と題して発表し、この年の1月に発効した日韓投資協定は内国民待

遇までも許容する画期的な協定であると評価しつつも投資の急増には繋がらないとし、包括的な日韓FTAとの合わせ技による両国間制度統一が必要と指摘した。

これらの発表に基づいて、活発な質疑応答が行われた。特に、投資協定は必要条件であるが十分条件でなく、日韓FTAの早期締結が投資の活性化を現実化するということでは、参加者の認識が共有化された。

- ・第2分科会は「日韓企業間における競争と協力」をテーマに発表と討議を行なった。日本側からは飯島英胤・東レ相談役が「製造業における日韓企業の競争と協力」と題



第2分科会

して発表し、日本と韓国の共通する経済基盤と東レの韓国内における事業提携の成功事例を踏まえ、企業間協力に関する提案を行なった。その中で、①政府には日韓投資協定に次いで日韓FTA早期締結を求め両国間の投資・貿易を拡大する、②企業間でイコールパートナーシップに基づくウインウイン

ンの関係を築く、③両国企業間の経営者から部課長層まで含めた交流により相互信頼関係を構築する、④両国企業の強みを合わせた強者連合を築くとともに研究開発・人材育成を含めた経営ノウハウの点でも協力しあう、⑤韓国が安定した労使関係を確立し透明性の高い経営体制を追求する、などの事項につきその重要性が指摘された。韓国側からは、金仁珍・韓進代表理事社長が「韓国と日本の企業間競争と協力（物流サービス分野を中心として）」と題して発表した。その中で、日韓両国の物流企業間の戦略的業務提携による多国間に亘る物流事業や物流に関する標準化を進めて行き、さらには物流機器の共同開発や合併企業創設を図ろうという内容の提案があった。

以上の発表に基づいて活発な討議が行われ、日韓FTAを早期に締結し、日韓の企業間協力を阻害する要因を解消し、両国企業のウインウインの強者連合に発展させる必要があるという点で認識の共有ができた。

④ 全体会議

前年の秋に両国の経済協会の会長が合意した内容に基づいて、日本と韓国でそれぞれの国の中小企業を対象とする意識実態調査を実施したので、その結果について、両国から発表がなされた。日本側からは成田洋助・日韓産業技術協力財団専務理事が調査の概要と調査結果並びに今後の方向を発表した。日本での調査はアンケートとヒアリングからなっており、それらの詳細について説明があった。纏めとして、①日本の中小企業には一層の技術確立に努めて韓国中小企業の育成に協力することが求められ、②韓国の中小企業には日本の技術やノウハウを習得して自社の強みを構築することが求められるということが指摘された。また、③両国間の連携・協力のあり方として両国の水平分業体制の構築や人材育成協力制度づくりなどの重要性が強調された。韓国側からは韓元碩・韓日産業技術協力財団専務理事が、韓国で行った調査について日本側と同様の報告をし、纏めとして今後の両国中小企業の協力方策として以下を挙げた。それは「①品質競争に向けた企業内の開かれた分業体制構築、②韓国中小企業の日本市場への参入を通じてビジネスモデルを創出、③両国の産業集積地間で協力のモデル事業を推進する」の3項目であった。

また、韓国側から朴鳳珪・産業資源部貿易投資室長が「国民参加型政府における産業政策の方向」と題して発表した。その中で、これからの韓国の経済政策の基本方向が「自由で公正な市場経済秩序の確立を通じて韓国経済全体の生産性を高め、潜在成長力を高める」ことにあることを明らかにした。その具体的内容として、企業経営の透明性強化や労使関係の改善等について説明した。また、産業政策の中の最重要項目として「外国人投資の拡大」を挙げ、外国人投資家に対する優遇措置として、工業団地の拡大、インフラ整備、技術研究所の整備、進出企業用の学校の建設など検討中の課題をPRし、日本からの投資拡大を強く望んでいる旨、強調した。続いて、裴泳哲・大邱広域市投資通商課長が大邱市への日本からの投資を歓迎する旨を述べ、大邱市の魅力として①優れた人的資源、②産業団地、コンベンションセンター、ホテル、③ITインフラ、などのPRを行なった。次に、鄭台一・韓国OSG代表理事が日本企業と事業提携して成功した同社の事例を具体的に紹介した。

⑤ 専門委員会の活動状況

各専門委員会から、経済人会議に対して以下の活動状況が報告され、本会議で承認された。

<産業貿易会議>

第4回（2002年11月済州道）は、日本側が秋山富一チェアマン（日韓経済協会副会長・住友商事相談役）をはじめ18名、韓国側は李錫瑛（イ・ソギョン）チェアマン（韓国貿易協会常勤副会長）をはじめ20名が参加して開催された。日韓双方から、自国の経済状況と今後の課題について発表があり、それに基づいて質疑応答と活発な討議が行われた。翌日には、世界経済の動向と日韓経済協力のあり方について双方から発表を行

ない、討議の中で日韓FTAの締結に向けて互いに努力することで意見の一致を見た。

＜中堅・中小企業委員会＞

本委員会は昨年3月に第20回を開催した後、今年は委員会が開かれていない。これは、日韓経済協会からの提案に基づいて両国事務局が検討の結果、委員会の効率的運営のために事務局を両国の産業技術協力財団に移管することで合意し、詳細検討中のためである。

＜中堅経済人交流促進団＞

第13回中堅経済人交流促進団の交流会は02年10月に東京で、日本側43名、韓国側33名が参加して開催された。まず、日本側から寺島実郎・三井物産戦略研究所長が「激変する世界情勢の中での日韓ビジネスマンの対応」と題して発表し、熱心な質疑応答が行われた。翌日は、高杉暢也・韓国富士ゼロックス会長他の発表と討議を行なった。会議終了後に「アサヒビール茨城工場」を見学した。

(3) 第36回日韓・韓日経済人会議

●日韓FTA政府間交渉妥結への期待感あふれる経済人会議

第36回日韓・韓日経済人会議は2004年4月22日・23日の2日間、名古屋市の名古屋東急ホテルにおいて開催された。日本側代表団は、瀬戸雄三・日韓経済協会会長を団長とする134名、韓国側代表団は、金相廈・韓日経済協会会長を団長とする112名、合計246名が参加した。

日韓FTA締結に向けた政府間交渉が前年11月に開始され、継続的に行なわれる中で、この年の会議は開催された。両国の経済人は、FTA交渉の早期妥結を期待しつつ、「日韓両国の産業空洞化対策と中小企業活性化策」を中心とする今後の日韓経済協力のあり方について熱心な討議を行なった。

① 両協会会長を中心とした挨拶



瀬戸雄三・日本側団長



神田真秋・愛知県知事



因田義男・名古屋市助役



渡辺 修・日韓経済協会顧問
日本貿易振興機構理事長

開会の挨拶において、当協会の瀬戸雄三会長は、前年の10月に両国の経済協会と産業技術協力財団の共催になる第1回の商談会を行ない、日韓中小企業相互補完事業がスタートしたこととその意図を説明した。また、この年の1月に第1回の日韓高校生経済キャンプ（現在の「日韓高校生交流キャンプ」）を開催し、両国の次代を担う若い層の対

話と共同作業を通して感動的な相互理解が得られた概要を説明し、その意義を強調した。

韓日経済協会の金相廈会長は、世界的なFTAの流れの中で日韓両国が市場を開放し、貿易と経済交流の活性化を図ってゆかねばならず、そのための両国経済界の努力が切実に求められていると指摘した。

続いて、来賓挨拶があり、日本側からは神田真秋・愛知県知事が、中部国際空港の開港と愛知万国博の開催を来年に控えた愛知県がこれらを契機として国際交流大都市圏づくりに邁進していることを紹介し、歓迎の挨拶を述べた。また、因田義男・名古屋市助役が名古屋市の歴史と産業を紹介しつつ歓迎の挨拶を述べた。韓国側からは、羅鍾一（ラ・ジョンイル）・駐日本国大韓民国特命全権大使が、日韓FTAの必要性を強調するとともに、その早期締結に向けて日韓経済人の協力が求められるとして、本会議の討議に強い期待を表明した。

次に顧問挨拶に移り、日本側から渡辺修・日韓経済協会顧問・日本貿易振興機構（JETRO）理事長が、JETROの取り組んできた日韓経済交流の実績と日韓FTA締結に向けた本会議の討議への期待を述べた。韓国側からは金在哲・韓国貿易協会会長が日韓FTAが世界のGDPの17%と1億7千万の人口を持つ単一市場を誕生させ日韓の飛躍に繋がるとして、日韓経済人が日韓FTA締結を下支えするように呼びかけた。

② 基調講演



奥田 碩
日本経済団体連合会会長
トヨタ自動車会長

日本側から奥田碩・日本経済団体連合会会長・トヨタ自動車会長が「日韓による新しい協力関係の構築に向けて」と題して講演した。その中で、まず日本経済が力強い回復過程にあるものの、今なお官民連携しての構造改革が必要な状況であると分析した。次に世界経済を俯瞰し、BRICsなかんずく中国の高い経済成長を概観し、東アジア経済統合の意義と日韓経済連携の重要性を指摘した。さらに、日韓経済協会が開始した日韓高校生交流事業が両国の相互理解を促進するものであると述べ、このような経済以外の交流も極めて重要であると強調した。

韓国側からは、姜信浩（カン・シノ）・全国経済人联合会会長が「東アジアの域内協力と韓日関係の発展方向」と題して講演した。その中で、日韓FTAの政府間交渉の中でFTAの自由化水準等に関して両国間に異論が露呈している現状を踏まえ、日韓FTAが円満に妥結するためには、FTAに懸念を抱く産業部門を説得して行かねばならぬという点を強調した。

これらの講演は、参加者に大きな感銘と示唆を与えた。

③ 分科会討議

この年の会議は2つの分科会に分かれて討議が行われた。

- ・第1分科会は「日韓両国の産業空洞化」をテーマに発表と討議を行なった。日本側か



第1分科会

ら篠原徹・日本商工会議所常務理事が「商工会議所における産業空洞化への取り組み」と題して発表した。その中で、日本商工会議所内に設置された地域産業空洞化問題の委員会が「中小企業はオンリーワン企業を目指さねばならない」「国際的な地域間競争を勝ち

抜くためには地域の魅力を創出する必要がある」など、中小企業と地域に対する提言を取りまとめたことを中心に、商工会議所が取り組んでいる空洞化対策を報告した。韓国側からは、河炳基・産業研究院産業競争力室室長が「製造業空洞化現況と評価」と題して発表し、韓国における空洞化が広がっている状況を分析するとともに、韓国中小企業の技術力強化の必要性を強調した。

これらの発表に基づいて、活発な質疑応答が行われた。

- ・第2分科会は「日韓両国の中小企業活性化対策」をテーマに発表と討議を行なった。



第2分科会

日本側から上田勝弘・大垣精工代表取締役社長が「韓国中小企業との交流体験」と題して発表し、過去25年間に及ぶ韓国中小企業との公私に亘る密接な交流体験に基づき、江戸時代に朝鮮との外交に尽力した雨森芳洲のモットーでもある「誠意と信義の交わり」とい

うことが如何に大切であることを強調した。韓国側からは金學權・韓国金型工業協同組合理事長が両国の中小企業の特徴を分析した上で、日韓FTAの締結は両国中小企業間の協力を促進することに繋がるとしながらも、関税を除去するにあたって一定期間は韓国中小企業に対する保護措置が必要であることを指摘した。

以上に基づいて率直な討議が行われ、両国の企業が本音を言い合って信頼関係を構築することが日韓中小企業同士の連携に繋がるという点で認識を共にした。

④ 全体会議

日本側から小倉和夫・国際交流基金理事長が「日韓関係の展望」と題して発表した。その中で、日韓の善隣友好関係を深めて行くことの重要性を指摘し、そのために両国は互いの歴史を学び相互理解を深めると同時に、両国共通の将来ビジョンを構築してゆく必要があると強調した。さらに、両国の若い層の交流を促進して、国境を越えた友情を育てることが重要であると訴えた。いま一人の日本側発表者である坂本春生・2005年日本国際博覧会協会副会長が、「愛・地球博、創造と挑戦」と題して発表した。その中



小倉和夫
国際交流基金理事長



坂本春生
2005年日本国際博覧会協会副会長

で、2005年に愛知県で開催する「愛・地球博」の概要を紹介するとともに、韓国が立派な出展を企画していることに感謝の言葉を述べた。併せて韓国からのたくさんの方々に来場していただき、日韓交流の実を挙げたいと強い期待を表明した。

韓国側からは、朴鳳圭・韓国産業資源部次官補が「革新主導型産業政策と韓日経済交流」と題して発表し、韓国経済の問題点を分析した上で、今後の産業政策として技術開発を促進し高い付加価値を生む革新技術主導型の産業構造へ転換させるようにしていきたいと述べた。さらに、日本からの投資が韓国に工場を建てるいわゆる「グリーンフィールド型投資」であることを評価し、日本からの投資促進のためにあらゆる方策をとりたいと、その具体案を紹介した。

⑤ 専門委員会の活動状況

各専門委員会から、経済人会議に対して以下の活動状況が報告され、本会議で承認された。

<産業貿易会議>

第5回（2003年11月千葉県浦安市）は、日本側が木村伸一チェアマン（三井物産前顧問）をはじめ29名、韓国側は李錫瑛チェアマン（韓国貿易協会常勤副会長）をはじめ17名が参加して開催された。日韓双方から、日韓中小企業の連携について発表があり、それに基づいて質疑応答を行なった。次に、日韓産業クラスター間の交流について発表があり、熱心な討議を行なった。自由討議では、今後の産業貿易会議の運営方法について意見交換を行なった。特に、韓国側から提案された、「より多くの中小企業の参加による産業貿易会議の活性化」の是非について検討した。

<中堅・中小企業委員会>

本委員会は、1983年に第1回合同委員会を開催して以降、20年間に亘って、両国の中小企業関連諸課題の協議と両国参加者の交流会を開催してきた。しかし、両国の産業技術協力財団による中小企業支援諸活動、及び、両国の経済協会と産業技術協力財団の共催する商談会が、本委員会の役割を果たし得るようになったため、本委員会を発展的に解消したい旨の提案があり、経済人会議がこれを承認した。

＜中堅経済人交流促進団＞

本委員会からは第14回の交流会議の報告、及び、本委員会の解消に係わる提案がなされた。

第14回中堅経済人交流促進団の交流会は03年9月にソウルで、日本側23名、韓国側43名が参加して開催され、「韓国の労使関係の現実と課題」と「サービス産業の展望」に関して発表と討議が行われた旨、報告された。

次に、本委員会の解消について提案があった。本委員会は89年の第21回経済人会議の合意によって設置され、90年に第1回を開催して以降、昨年までに14回開催してきた。しかし、これまでの会合で、日韓若手経営者間の交流促進という目的を十分に果たしたので解消したいとの趣旨が説明され、経済人会議がこれを承認した。

(4) 第37回日韓・韓日経済人会議

●国交正常化40周年を記念する「日韓友情年」の経済人会議

第37回日韓・韓日経済人会議は2005年4月14日・15日の2日間、ソウルの新羅ホテルにおいて開催された。日本側代表団は、瀬戸雄三・日韓経済協会会長を団長とする103名、韓国側代表団は、趙錫來・韓日経済協会会長を団長とする145名、合計248名が参加した。

この年は日韓国交正常化40周年を記念する「日韓友情年」であったが、03年末に開始された日韓FTAの政府間交渉が前年11月を最後に中断となっていた。さらにこの年の3月に島根県が「竹島の日」を制定したのを切掛けに韓国内で反日ムードが高まり、政治・外交面では日韓関係が険悪化した中で開催された。

このような時なればこそ両国経済人の連携が重要であるとの日韓参加者の共通した認識が生まれ、経済人会議では友好的な雰囲気の中で真摯な意見交換がなされた。

① 両協会会長を中心とした挨拶



瀬戸雄三・日本側団長



高野紀元・駐韓日本国大使

開会の挨拶において、当協会の瀬戸雄三会長は、日韓国交正常化40周年の「日韓友情年」を迎えるにあたって、両国の幅広い交流を行ない未来志向のパートナーシップを増進する年とすることを呼びかけた。また、歴史認識問題が両国の政治・外交関係を悪

化させている現状を憂慮し、お互いに相手の立場に立って考え相互理解と友情を育てて行くことの重要性を指摘した。相互理解の具体例として、昨年スタートした両国高校生との交流事業の中で、純真な高校生同士が偏見を持たずより良い関係を模索していることを紹介し、大人も学ばなくてはならないと強調した。

韓日経済協会の趙錫來会長は、日韓両国がFTAを締結しアジア全体の共同体を築く道を開く意義を強調し、膠着状態に陥っている政府間交渉が進むよう両国経済人が協力して支援して行きたいと述べた。併せて、今回の経済人会議が「経済連携と今後の両国企業間協力方策」というテーマのもとに、本音で率直に討議し、両国のウインウインの関係を築いて欲しいと期待を表明した。

来賓挨拶においては、日本側からは高野紀元・駐大韓民国日本国特命全権大使が、「日韓友情年」の今年は、多様な文化交流によって両国の相互理解を深めたいと述べた。さらに、日韓関係が困難に直面しているものの、政府としては過去の歴史を直視し反省すべきは反省し信頼関係を構築して行きたいと述べ、本会議の討議による日韓経済関係の一層の緊密化に期待を寄せた。

韓国側からは韓恵洙（ハン・ドクス）・副総理兼財政経済部長官が、日韓国交正常化40周年に開催される今回経済人会議開催を祝い、これまでの両国経済人の努力に敬意を表した。併せて、両国企業間の提携・技術移転・投資促進など日韓経済協力の一層の拡大が求められることを強調した。

② 両国首脳からのメッセージ

今回の大会に向けて、小泉純一郎首相と盧武鉉大統領のメッセージが、それぞれ山本栄二・駐大韓民国日本国大使館公使と全飛虎（チョン・ビホ）・外交通商部亜太通商審議官の代読によって紹介された。



山本栄二・駐韓公使
(小泉首相メッセージ代読)



全飛虎・外交通商部審議官
(盧武鉉大統領メッセージ代読)

小泉純一郎首相のメッセージにおいては、日韓の経済関係発展に貢献した両国経済人に敬意を表するとともに、盧武鉉大統領とも確認している日韓経済連携協定の今年度内合意に向けて本会議が機運を盛り上げることを期待するとの内容が盛り込まれていた。

盧武鉉大統領のメッセージにおいては、日韓の協力関係増進には過去の歴史を直視

する勇気が必要だと述べるとともに、日韓FTAには高いレベルでの包括的な自由化が必要であり、農水産物の自由化レベルの解決が重要だとする内容が盛り込まれていた。

③ 特別功労賞受賞式

日韓国交正常化40周年と日韓友情年を迎えるにあたり、日韓両国の友好増進と両国経済協会の発展のために貢献された、藤村正哉・日韓経済協会相談役と朴泰俊・韓日経済協会名誉会長に、両国経済協会会長から特別功労賞として、感謝状と記念の牌が贈られた。引き続き、両受賞者から受賞の挨拶が述べられた。



藤村正哉・日韓経済協会相談役



朴泰俊・韓日経済協会名誉会長

④ 基調講演



奥田 碩
日本経済団体連合会会長

日本側から奥田碩・日本経済団体連合会会長が「重層的な日韓関係の構築に向けた経済界の役割」と題して講演した。その中で、東アジアの中核としての日韓中三国提携の必要性を述べ、その中でも日本と韓国というハイレベルな市場の統合に繋がる日韓FTAが特に重要性を帯びてくることを指摘した。さらに、日韓FTA締結によって、短期的に韓国の対日貿易赤字が拡大しても、中長期的には両国の企業が人・モノ・金・情報・知的財産権といった経営資源を自由に活用することによって、規模の経済、効率改善等の大きなメリットが出てくることを強調した。併せて、日韓FTAを契機として、技術移転や日韓貿易インバランス是正の努力が両国経済界に求められると述べた。

韓国側からは尹鍾龍(ユン・ジョンヨン)・三星電子代表理事副会長が「韓日経済協力40年の回顧と展望」と題して講演した。その中で、日韓国交正常化から40年の間に両国間の貿易規模が340倍と拡大し、日韓間の企業間協力も進んできた成果を称えるとともに、併せて日韓貿易不均衡の拡大、投資や技術移転の伸び悩みも指摘した。長期的に両国経済関係のプラス面を伸ばしマイナス面を減らすためには、日韓FTAが最も有効であると分析して、その早期締結の必要性を力説した。

これらの講演は、日韓FTAの必要性について、参加者の認識を新たにした。

⑤ 分科会討議

この年の会議は2つの分科会に分かれて討議が行われた。

- ・第1分科会は「製造業を中心とした経済連携と今後の日韓企業間の協力方案」をテーマに発表と討議を行なった。日本側から鮫島章男・太平洋セメント社長が「素材産業における日韓経済連携事例と今後の展望」と題して発表した。その中で、太平洋セメントが韓国の双龍洋灰への資本参加を通じて行なった韓国セメント事業における企業再建協力の事例を紹介し、セメントの製造販売のみならず廃棄物処理など環境面でも協力するに至った事例を説明した。さらに、同氏が何回も韓国を訪問して人間関係を密にしたことから得た成果を述べて、人的交流の大切さを強調した。韓国側からは劉常夫・POSCO顧問が「韓日鉄鋼協力の成功事例と今後の協力方向」と題して発表した。その中で、鉄鋼業界におけるPOSCOと新日鐵の技術からマーケット開拓に至るまでの広範な企業間協力が、産業間対話に発展した事例を紹介し、産業間の理解促進がFTA締結の障害を除去し得ることを強調した。

これらの発表に基づいて、企業間協力、環境問題、日韓FTAに係わる活発な討議がなされ、両国経済人は企業間の戦略的提携を重視すべきであるという認識を共有した。

- ・第2分科会は「文化・サービス産業分野を中心とする経済連携と今後の日韓企業間の協力方案」をテーマに発表と討議を行なった。日本側からは、石原進・九州旅客鉄道社長が「日韓海峡交流圏の現状と今後の展望」と題して発表した。その中で、日韓FTA早期締結のためにも、短期滞在についてのノービザの恒久化や新幹線や高速艇などを含めた国際交流ネットワークづくりによる人の交流と相互理解の促進が重要であるとの指摘があった。併せて、両国の運輸産業、観光産業などサービス業における一体的なビジネス環境整備を推進することの必要性が強調された。韓国側からは、李御寧（イ・オリョン）・中央日報顧問・初代文化部長官が「日韓文化共同体」を作るための文化交流が日韓経済連携に活力を与えるという観点から発表し、バブル崩壊後の日本が文化大国となり、「韓流」ブームが起きている現在、文化に関する両国経済人の語り合いが経済協力にも良い効果をもたらすことを指摘した。

以上の発表に基づいて、フロアを交えた活発な意見交換が行われ、日韓経済協会を中心に実施している「日韓高校生交流事業」の意義を強調する発言も出された。

⑥ 全体会議

今回の全体会議では、日韓間で政治問題化している「歴史認識問題」に関連して両国から示唆に富む発表があった。

日本側からは、寺田輝介・フォーリンプレスセンター理事長・元駐大韓民国日本国特命全権大使が「日韓関係の現状と展望」と題して発表した。その中で、現在表面化している両国の深刻な歴史認識摩擦の反面で、世論調査をすると日本人の韓国に対する好感度が向上している事実などを指摘し、マスメディアが対立を煽っている点を批判した。

また、1998年の小渕・金大中両首脳による「21世紀パートナーシップ宣言」に立ち返って、日韓FTAの早期締結、観光面での日韓協力、文化交流など未来に向けた協力関係を樹立すべきであると強調した。

韓国側からは孔魯明（コン・ノミョン）・翰林大学校日本学研究所所長が「韓日間の負の遺産をいかに克服すべきか」と題して発表した。その中で、20世紀以降の日韓の歴史を振り返りつつ、両国間に横たわる歴史認識問題や領土問題の発生した原因を分析し、併せて、1995年に出された「村山談話」の精神を徹底することこそ、日本が東アジアの真のリーダーたりうる道であると指摘した。その一方で、日韓国交正常化以降に日本が韓国を援助した数々の事例を挙げて感謝するとともに、韓国政府当局者の歴史認識問題に対する感情的な発言に苦言を呈し、日韓の友好増進が今こそ重要であると述べた。

⑦ 産業貿易会議の活動状況

産業貿易会議から、経済人会議に対して以下の活動状況が報告され、本会議で承認された。

- ・第6回（2004年11月韓国慶州市）は、日本側が麻生泰チェアマンをはじめ31名、韓国側は李錫瑛チェアマンをはじめ45名が参加して開催された。この会議では「日韓FTA推進による分野別協力」をテーマとし、「貿易」「機械」「電気・電子・IT」の3分科会に分かれて討議した。各分科会では日本の非関税障壁改善、日本人退職技術者の韓国就業促進、韓国労使文化の近代化、両国企業間情報交換システムの構築、知的財産権問題などが真剣に話し合われ、問題意識の共有化が図られた。

翌日は全体会議方式で、日韓双方からの発表に基づいて、日韓FTAのメリットとデメリットについて真摯な討議を行なった。その結果、長期的な視点でのメリットを見据えて、両国経済人の連携努力が大切だという点で意見の一致を見た。

2. 中小企業相互補完事業の開催

2003年10月に、日韓経済協会、日韓産業技術協力財団、韓日経済協会、韓日産業・技術協力財団、JETRO、KOTRAの六者共催で、第1回中小企業相互補完事業として商談会を開催し、その後交流会を併せて行うこととし、継続して開催した。

年	開催回数	主 な 内 容
2003 年	1 回	ソウルにて商談会開催（10月） （日韓合計約60社が参加、商談71件）
2004 年	2 回	東京（5月）及びソウル（11月）商談会と情報交流会開催 （日本企業60社、韓国企業79社が参加、商談221件）
2005 年	2 回	東京（5月）及びソウル（10月）商談会とセミナー開催 （日本企業61社、韓国企業77社が参加、商談220件）

3. 韓国からの訪日輸出促進団の商談会

当協会は、韓日経済協会とJETROが主催する、以下の訪日ミッション受け入れに協力した。

年	ミッションの名称	訪問回数	主 な 内 容
2002 年	訪日輸出促進団	2 回	東京、大阪、札幌、長崎で商談会開催 (韓国企業延べ 58 社来日、商談 495 件)
2003 年	訪日輸出促進団	2 回	東京、大阪、名古屋、福岡で商談会開催 (韓国企業延べ 54 社来日、商談 465 件)
2004 年	訪日輸出促進団	1 回	東京、大阪で IT 関連の商談会開催 (韓国企業 27 社来日、商談 170 件)
2005 年	訪日輸出促進団	1 回	横浜市、千葉市で IT 関連の商談会開催 (韓国企業延べ 20 社来日、商談 113 件)

4. 日韓高校生交流キャンプの新設（日韓大学生相互訪問事業の収束）

(1) 日韓大学生相互訪問事業

1985年にスタートした日韓大学生相互訪問事業は2002年から04年の期間には次の通り開催された（7泊8日の日程で、その内1泊はホームステイを実施）。04年に韓国からの訪日が20回の節目を迎えたのを機に、大学生の交流事業は収束した。この間の、日本の大学生の訪韓者は446名、韓国の大学生の訪日者は803名を数えた。

① 日本大学生訪韓団

年	回	参加者	観光	産業見学	その他
2002 年	15	27 名	慶州、ソウル、民俗村他	POSCO（浦項製鐵）	板門店
2003 年	16	18 名	慶州、ソウル、民俗村他	POSCO（浦項製鐵）	板門店
2004 年	17	13 名	ソウル、天安他	三星電子広報館	板門店

② 韓国大学生訪日団

年	回	参加者	観光	産業見学
2002 年	18	29 名	大阪、奈良、京都	日産自動車、アサヒビール
2003 年	19	30 名	大阪、京都、箱根	アサヒビール
2004 年	20	25 名	東京、箱根	アサヒビール

(2) 日韓高校生交流キャンプ

2004年1月から、大学生相互訪問に代わる青少年交流事業として、「日韓高校生交流キャンプ」を新設した。当事業は、日韓関係の将来を担う両国の高校生の上に相互理解と相互信頼を醸成する目的で始められた。当キャンプにおいては、日韓各々 50 名程度の男女

高校生が事業分野ごとに10人程度の日韓混成チームに分かれて、チーム毎に事業企画を練って発表するものである。日韓両国の文化や観光などを題材とした事業を発案して協同作業に取り組むもので、発表までの間に町に出ての市場調査や事業成功のための討論をチーム一体となって進めるために、約5日間の合宿生活の中で密度の濃い交流が促進されている。

当キャンプの開催状況は以下の通りである。

(第3回までは「日韓高校生経済キャンプ」、第4回以降は「日韓高校生交流キャンプ」)

年	回	開催場所	日 程	日 本 参加者	韓 国 参加者	参加者 合計
2004年	1	東 京 (アサヒビール本社)	1月16日～20日 (4泊5日)	62名	50名	112名
	2	東 京 (よみうりランド)	7月26日～30日 (4泊5日)	20名	52名	72名
	3	ソウル (オリンピックパークテル)	8月18日～22日 (4泊5日)	46名	48名	94名
2005年	4	東 京 (新光証券羽田研修センター)	2月11日～15日 (4泊5日)	64名	54名	118名
	5	東 京 (新光証券羽田研修センター)	8月6日～10日 (4泊5日)	44名	46名	90名
2006年	6	東 京 (新光証券羽田研修センター)	2月9日～13日 (4泊5日)	59名	47名	106名



発表会を終えた日韓の高校生が瀬戸会長を囲んで

第6章

日韓の官民交流の拡大と 貿易・投資拡大への取組み ——2006～2010——

第1節 日韓を取り巻く経済環境の変化

1. 米国発の世界同時不況と不況対策に迫られた各国経済

米国においては2003年以降上昇し続けてきた住宅価格が、06年末から下落し始め、07年夏には米国の低所得者向け住宅融資であるサブプライムローンの焦げ付きによる金融機関の巨額損失が表面化した。この事態が実体経済にも株価にも悪影響を及ぼしたためFRBは相次ぐ利下げで対応した。08年に入っても、米国住宅市況が悪化の一途を辿り、同年9月には米証券大手のリーマンブラザーズが経営破綻し米国史上最大の倒産となった。

この倒産の影響は世界各国の金融機関に波及して、世界的に株価が急落した（リーマンショック）。また米国経済の先行き不安からドルが売られ、欧州でもユーロが売られたために、相対的に金融機関のダメージが少なかった日本の円が08年末から独歩高となり、輸出産業を中心に企業業績の悪化が顕著となった。

世界的な金融・経済危機に対処するため、オバマ大統領は09年2月に、巨額の公共投資と低所得者向け減税を柱とする大型景気対策を打ち出した。この景気対策が奏功して、一時は6550ドル以下にまで暴落していた米平均株価は、年末までに1万ドル台を回復することができたが、10年には再び景気が失速し、米国はドル安容認政策による輸出拡大策を採用し始めた。

ヨーロッパ経済は、06年にサッカーW杯が開催されたドイツの消費拡大が牽引役となって、好景気を維持していたが、08年のリーマンショックによって急激な景気の落ち込みを見せた。ヨーロッパ諸国は、09年に景気悪化のため税収が落ち込む一方で、景気刺激のための財政支出が増加して、10年にはギリシャの財政危機が表面化し、ユーロの下落を招いた。

一方、アジアにおいては、世界的な不況に対して巨額の内需振興策で対応した中国が、

格差拡大問題、少数民族問題、人権問題などのリスク要因を抱えながらも高い経済成長を続け、アジア経済を牽引し続けた。

2. 日本における不況対策と相次ぐ政権交代

日本においては、01年に成立した小泉内閣の推進した構造改革が一定の成果を上げ、景気も回復軌道を辿って、国民の内閣支持率は高水準を維持していた。しかし、小泉首相は06年9月に退陣して、後継に安倍晋三首相が就任した。

安倍内閣は小泉内閣の構造改革路線を踏襲したが、閣僚の相次ぐ不祥事や失言と、年金記録漏れ問題への対応遅れなどを国会で追及されるなどして内閣支持率が低迷した。その上、7月の参院選で与党（自民党、公明党）が敗北して過半数を割り、衆参の「ねじれ現象」が生じたために、政府提出法案が野党の反対で否決されるケースが相次いだ。「テロ対策特措法」を継続することが野党の反対で困難になると見るや、安倍首相は07年9月に就任後わずか1年で退陣し、後継には福田康夫首相が就任した。

福田首相は国会運営において低姿勢を貫いたが、「ねじれ国会」で対決姿勢を強める野党の協力を得ることができぬまま08年9月に就任後1年で退陣を表明し、後継には麻生太郎首相が就任した。

日本経済は07年の前半まで堅調を維持したが、同年後半には米国サブプライムローン問題と原油・穀物価格高騰の影響を受けて景気停滞の兆候が現れた。08年9月にはリーマンショックの影響が日本にも及んで、株価下落と企業業績の悪化が顕著となった。

08年の就任時点で国民の人気の高かった麻生首相には与党内から早期解散による総選挙での勝利が期待されていた。しかし、就任直後のリーマンショックに対応して景気浮揚策を優先し解散を先延ばしする内に、首相の失言問題などもあって国民の支持率が低迷した。このような状況で迎えた09年8月の衆院総選挙で自民党は歴史的な惨敗を喫し、民主党、社民党、国民新党連立の鳩山由紀夫内閣が成立した。

鳩山内閣は成立直後（09年9月）から景気低迷による大幅な税収不足による巨額な不況対策支出を余儀なくされ、「事業仕訳」等による財政支出削減努力にも拘らず、財政規律の維持に四苦八苦する状況となった。その上に、首相と小沢幹事長の政治資金問題および沖縄の米軍基地移転問題を巡っての不手際が国民の不信を招き、内閣支持率が急速に低下した。その後、米軍基地を沖縄県内に移設すると決めたことに社民党が反発して連立から離脱し鳩山内閣は総辞職に追い込まれた。

後継に菅直人内閣が成立した（10年6月）が、7月の参院議員選挙で与党が大敗し、参院での過半数を確保できず「国会のねじれ現象」が再現した。9月には民主党代表選挙が菅代表と小沢前幹事長の間で争われたが、菅氏が勝利して第2次菅内閣が発足した。

3. 韓国における李明博政権の成立と経済再建

盧武鉉大統領はその経済政策の失敗から、所得格差の拡大と若年失業の増加を招き、当初の支持層であった労働者や低所得者層が離反し始めた。その他にも、対米対日関係の悪化、不動産価格の暴騰、側近の不正、大統領の感情的リーダーシップなどが問題視されて、06年には国民の大統領支持率が急落した。大統領の出身母体であった与党ウリ党は、次期大統領選挙を意識して盧武鉉大統領から距離を置き始め、政権基盤の弱体化が一層進んだ。盧大統領は、国内各方面からの反対にも動じない強い指導力で07年4月に韓米FTAを妥結（調印は6月末、但し未締結）させたが、このことは政権浮揚に結び付かなかった。

このような中で行われた07年末の大統領選挙では、野党ハンナラ党の李明博（イ・ミョンバク）候補が経済立て直しに対する国民各層の期待を一身に集めて圧勝した。李明博第17代大統領は08年2月に就任すると、イデオロギーよりも「実用と効率」を重視し、「まずパイ（経済規模）を大きくする」という成長戦略を採った。外交政策においては盧武鉉大統領の北朝鮮に対する包容政策を見直し、前政権時代に悪化した日本や米国との関係改善を推進する実利外交を実行に移し始めた。

政権発足当初は、李明博政権が4月に発表した米国産牛肉の全面輸入再開を巡って「狂牛病」に対する不安が市民を襲い、数万人規模の反政府「ロウソクデモ」が3ヶ月間続き、支持率が20%台に下がって政権の前途が危ぶまれた。更に、08年から09年にかけて、韓国経済はリーマンショックの影響を受けて減速し、急激なウォン安にも見舞われた。しかし、09年後半には、李明博大統領の経済再建政策が功を奏して、内需の回復と中国向け輸出に支えられて景気回復は着実に進み、政権基盤に安定をもたらした。

2010年3月に韓国の哨戒艦が沈没し多くの死者が出る事件があり、韓国政府が5月に「北朝鮮の魚雷に撃沈された」とする調査結果を発表して、南北の緊張が一挙に高まった。

4. 政治対立の時代から経済重視の友好関係に転じた日韓関係

2006年4月に竹島周辺の海洋調査を巡って日韓関係が緊迫したことを背景に、盧武鉉大統領は特別談話でこの問題を歴史問題と関連づけ、「日本への対応方針を全面的に再検討する」と対日強硬策を発表した。続いて、6月に日韓の排他的経済水域（EEZ）境界画定交渉が開始されたが、竹島の領有権と絡む問題だけに交渉は平行線を辿った。

06年10月には、11カ月間中断していた日韓首脳会談が安倍首相との間で開かれたが、盧武鉉大統領は、靖国参拝・教科書問題・「従軍慰安婦」問題などの主張を繰り返し、共同声明も発表されない低調な会談に終わった。

07年10月、「金大中拉致事件」について韓国真相究明委員会が報告書を公表したがその中に「事件の責任の一端は日本にある」旨の表現があったため、日本政府が抗議する事態となった。柳明桓（ユ・ミョンファン）・駐日大韓民国特命全権大使が、当該表現に関し

て「遺憾の意」を表明し、高村外相はこれを受け、「外交問題としてこれ以上は取り上げない」考えを伝えて決着した。

08年2月に福田首相は、李明博大統領就任式のために訪韓して第1回の首脳会談を行なった。この会談では、日韓関係の緊密化を目指して両首脳が相互に行き来する「シャトル外交」を実施することに合意した。李明博大統領の就任により、日韓関係は一挙に友好関係が進み、08年9月に福田首相の後継として麻生太郎首相が就任した直後の10月には北京で日韓首脳会談が行われ、「未来志向の成熟したパートナーシップ関係構築」に向けての相互努力を約した。09年1月の麻生・李明博会談でも「シャトル外交」継続を再確認した。

09年9月には、それまでの自民党政権から民主党政権への歴史的な政権交代があり、就任直後の鳩山首相がニューヨークで李明博大統領と日韓首脳会談を行なった。席上、鳩山首相は「日韓関係は日本にとって最も重要な隣国関係である。新政権は歴史をしっかりと見つめる勇気を持った政権であり、未来志向の関係を発展させたい」と対韓関係を重視する方針を表明した。その直後の10月に鳩山首相は訪韓し日韓首脳会談で対北朝鮮政策での連携を確認しあった。

10年6月に菅直人内閣が発足し、直後にカナダで開かれたG20会議の場を利用して日韓首脳会談を開き、両国間の未来指向の密接な協力を約した。また、8月には日韓併合100年にあたっての内閣総理大臣談話を発表した。その中で「植民地支配がもたらした多大な損害と苦痛に対し、ここに改めて痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを表明いたします。」と述べた。更に、日本政府が保管している朝鮮王朝儀軌等の図書について「韓国の人々の期待に応じて近くこれらをお渡ししたい」旨を表明した。これに対して、韓国政府は金外交部スポークスマンの論評を通じて「日本政府の意思を受け容れて、これを全ての日本国民が共有することを期待する。」と発表した。

第2節 会長交代と会員向け情報提供サービスの充実

1. 瀬戸会長から飯島会長へ

2006年6月13日に開催された第22回通常総会において、瀬戸雄三会長は退任し、引き続き開催された06年度第2回理事会において飯島英胤副会長（東レ特別顧問）が第7代会長に就任した。なお、瀬戸前会長は名誉会長に就任した。

また、飯島会長は同年6月20日に開催された日韓産業技術協力財団の理事会において、同財団の理事長にも就任した。

瀬戸前会長は、2002年7月に藤村正哉第5代会長の後任として就任して以来4年間に亘り、当協会事業の先頭に立ってリーダーシップを発揮してこられた。この功績は多大であり、韓国政府から06年7月に修交勲章光化章が贈呈された。

2. 飯島会長から佐々木会長へ

2010年6月9日に開催された第26回通常総会において、飯島英胤会長は退任し、引き続き開催された10年度第2回理事会において佐々木幹夫副会長（三菱商事会長）が第8代会長に就任した。なお、飯島前会長は名誉会長に就任した。

また、佐々木会長は同年6月16日に開催された日韓産業技術協力財団の理事会において、同財団の理事長にも就任した。

飯島前会長は、2006年6月に瀬戸雄三第6代会長の後任として就任して以来4年間に亘り、当協会事業の先頭に立ってリーダーシップを発揮し、協会と財団の一体的運営を実現するなど種々の改革を実行してこられた。その功績は多大であり、以下に（第2節と第3節を中心に）、その概要を記述するものである。

3. 趙錫來・韓日経済協会会長の「旭日大綬章」受章

趙錫來・韓日経済協会会長は、これまでの日韓両国の経済協力の発展及び友好の増進に寄与した業績が高く評価され、日本政府から2009年秋の叙勲で、「旭日大綬章」を受章した。

4. 会員向け調査広報活動

飯島会長は、会員向け情報提供サービスの充実を特に強調し、その方針に基づいて、調査広報活動の多面的な改善が図られた。具体的には項目別に詳述するが、日韓ビジネス研

究会（旧、会員懇話会）の開催頻度向上、協会報の配布対象拡大と内容充実、日韓経済シンポジウムの開始などである。

(1) 会員懇話会から日韓ビジネス研究会への名称変更（09年2月）と開催

88年7月にスタートした会員懇話会は、会員各社の実務担当者を主対象に韓国事情の研究・情報交換を目的として実施されてきたが、07年から産学官の各分野に亘る専門家を講師に招き、開催回数も増加させた。

09年2月の第101回から、「日韓ビジネス研究会」と名称を変更して、開催頻度の一層の増加を図るなど、会員サービスの充実に努めた。

2006年から2010年9月までの期間には以下の通り開催された（当協会会議室で開催し、出席者は毎回約30名～40名であった）。

年	月	講師（敬称略）	テーマ
06	3	深川由起子（東京大学大学院教授）	韓国の労働市場と人的資源問題
	10	中村富安（JETRO 産業課長）	韓国駐在で思ったこと気付いたこと
07	3	深川由起子（早稲田大学教授）	盧武鉉政権の総決算と大統領選挙年の経済展望
	6	伊与部恒雄（ソウルジャパンクラブ理事長・韓国三菱商事社長）	SJC 建議事項について
	9	伴常源（日本サムスン常務取締役）	サムスンの国際化戦略
	12	山本栄二（内閣府経済社会総合研究所上席主任研究官・前駐韓日本公使）	日韓 FTA・EPA について
08	3	深川由起子（早稲田大学教授）	李明博新政権の経済戦略
	6	林哲三郎（JETRO 総務部長・前 JETRO ソウルセンター所長）	韓国新保守政権の誕生と経済展望
	7	高田伸朗（野村総研社会産業コンサルティング部部長）	日韓 FTA の経済効果
	9	玄東實（アジアナ航空専務取締役・日本地域本部長）	韓国航空会社の役割と課題
09	1	赤堀毅（外務省日韓経済室長・朝鮮半島政策調整官）	日韓経済関係の現状と課題
	2	張永軾（永山代表取締役）	外国人経営者の日本での定着戦略
	3	深川由起子（早稲田大学教授）	難局に直面した韓国経済
	5	鈴置高史（日本経済新聞社編集委員）	韓中関係と日本
	6	笠井信幸（アジア経済文化研究所理事）	延辺朝鮮族自治州の経済開発
	9	永野慎一郎（大東文化大学教授）	韓国経済発展と在日韓国人の役割
	12	申煥燮（KOTRA 日本地域本部長）	韓日貿易の現況－部品素材貿易を中心に
10	2	朴原住（駐日大韓民国公使参事官）	韓日貿易と企業の役割
	3	深川由起子（早稲田大学教授）	躍進・韓国企業の光と影
	5	兄玉良則（外務省日韓経済室長）	日韓経済外交－現状と展望
	9	林廣茂（同志社大学大学院ビジネス研究科教授）	日韓企業戦争 2010

(2) 『協会報』の配布拡大と『日韓経済協会通信』

会員向けに韓国の経済を中心とする実情やその背景を伝える目的で1963年12月に発刊された『協会報』は、従来、会員各社の窓口担当者のみに配布していたが、会員企業のニーズに基づいて、2007年3月からは会員各社の経営トップにも配布を開始した。また、毎月開かれる編集委員会において会員企業の方々の意見を伺い、誌面への反映に努めた。

また、83年に旬刊として発刊され、94年から週刊となった『日韓経済協会通信』も内容充実に努め、韓国の経済・社会動向をタイムリーにインターネットで提供し続けた。

5. 日韓経済シンポジウムの新設

日韓の相互理解と貿易・投資の拡大を促進する目的で、日韓の経済関係を中心とするその時々的重要課題をテーマに取り上げて認識の共有化を図る「日韓経済シンポジウム」を2007年にスタートさせた。

主催は日韓経済協会と日韓産業技術協力財団、後援は日本経済団体連合会と経済広報センターである。

(1) 第1回日韓経済シンポジウム

「日韓の経済交流の更なる緊密化に向けて」を共通テーマとする第1回日韓経済シンポジウムは、07年10月9日午後、経団連会館において開催された。

飯島会長の開会挨拶に続き、日本側講師の田中均・元外務審議官・日本国際交流センターシニアフェローが「日韓の経済連携と東アジア経済圏」と題して講演した。その中で、日韓FTA交渉の経過を自らの体験に基づいて紹介するとともに、日韓FTA交渉を再開させるためには、両国の政権が交代した（福田新政権と李明博新政権の誕生）、今が絶好の好機であることを指摘した。併せて、国際関係の今後の動向に関する明快な見解を披露しつつ、東アジアで最も共通点の多い日本と韓国が、将来への夢を託して日韓FTAを締結することの重要性を強調した。

続いて、韓国側講師として楊秀吉（ヤン・スギル）・国家経営戦略研究院院長が「韓米FTA締結と今後の日韓関係」と題して講演した。その中で、韓米FTAの交渉経過と合意内容の詳細を説明し、市場開放の対象が物品に止まらず、サービス、投資など多くの分野に及んでおり、高いレベルのFTAになっていることを明らかにした。また、日本の方が韓国より市場の開放度が高いものの、韓国からの輸入浸透度が低いことを問題点として指摘しつつ、日韓中三国間のFTAをも視野に入れて日韓FTA交渉を再開することの必要性を強調した。

上記講演内容に関して、フロアとの間で活発な質疑応答が行われた。

(2) 第2回日韓経済シンポジウム

「未来志向の日韓経済交流に向けて」を共通テーマとする第2回日韓経済シンポジウムは、08年10月22日午後、経団連会館において開催された。

飯島会長の開会挨拶に続き、深川由起子・早稲田大学政治経済学部教授の総合司会のもとで、2つのテーマ別セッションに分かれての発表とパネルディスカッションを実施した。

第1セッションでは「投資の環境改善を通じた投資活性化」をテーマとして発表と意見交換が行われた。日本側発表者として、村上雅章・韓国三井物産代表理事社長・SJC理事長が、韓国三井物産の活動事例などに基づき、日韓の双方向の産業協力のあり方について具体的な提案を行なった。続いて、韓国側発表者として、李佑光(イ・ウクァン)・サムスン経済研究所グローバル研究室日本研究チーム長(首席研究員)が、現状では極めて低調な、韓国企業の対日直接投資を拡大するための課題と対策を提案した。

第2セッションでは、「貿易の均衡ある拡大に向けた更なる取組み」をテーマとして発表と意見交換が行われた。日本側発表者として、奥田聡・JETROアジア経済研究所地域研究センター専任調査役(主任研究員)が、日韓貿易不均衡の現状分析に基づいて、均衡ある貿易拡大の対策を日韓EPAとの関連で提案した。続いて、韓国側発表者として李珏範(イ・カクボム)・社会学博士・韓国情報通信大学校経営学部教授・IT戦略研究院院長が、流動的な国際社会の中で、日本と韓国の目指すべきものは軍事力のようなハードパワーでなく、経済や文化や知識力といったソフトパワーであるとして、その観点から日韓が先端産業分野での協力を強化すべきであると強調した。

(3) 第3回日韓経済シンポジウム

「日韓産業・地域間経済交流の更なる活性化に向けて」を共通テーマとする第3回日韓経済シンポジウムは、09年10月19日午後、経団連会館において開催された。

飯島会長の開会挨拶に続き、深川由起子・早稲田大学政治経済学部教授の総合司会のもとで、2つのテーマ別セッションに分かれての発表とパネルディスカッションを実施した。

第1セッションでは「産業間交流の活性化」をテーマとして発表と意見交換が行われた。日本側発表者として、林廣茂・同志社大学大学院ビジネス研究科教授が、日本と韓国の競争状況を分析しつつ、協調すべき分野を選んだの日韓協調具体化の中から日韓FTAの実現が可能になると指摘した。続いて、韓国側発表者として李享五(イ・ヒョンオ)・韓国淑明女子大学経営学部教授が韓国政府の対日輸出拡大策の詳細を説明し、日韓両国政府が共生の観点から貿易不均衡にアプローチすべきであるとして、日本の対韓投資拡大の重要性などを強調した。

第2セッションでは「地域間経済交流の活性化」をテーマとして発表と意見交換が行われた。日本側発表者として、深川由起子・早稲田大学政治経済学部教授が、日韓の長い経済連携交渉の歴史を踏まえて、東アジア経済圏における日韓関係の再構築と金融・物流・環境などの分野別に新地域主義の可能性を分析した。いま一人の日本側発表者として飯塚

誠・九州地域環境リサイクル産業交流プラザ（K-RIP）クラスターマネージャー・九州工業大学特任准教授が、九州と韓国南部の地域間交流について、「環境ビジネス創出支援」の立場で活動しているK-RIPの取組状況と成果の具体的事例を挙げて詳細に紹介した。続いて、韓国側発表者として梁聖奉（ヤン・スンボン）・韓国蔚山大学教授が、朴正熙大統領時代の驚異的経済発展である「漢江の奇跡」の中心都市であり、石油・造船・自動車産業の拠点である蔚山における環境技術問題への取り組みと九州との地域間交流について現状と抱負を披歴した。

（4）第4回日韓経済シンポジウム

「日韓間の経済連携及び地球環境協力の更なる進化に向けて」を共通テーマとする第4回日韓経済シンポジウムは、日韓経済協会50周年記念と銘打って、10年9月15日午後、経団連会館において開催された。

佐々木会長の開会挨拶に続き、権哲賢（クオン・チョルヒョン）・駐日大韓民国特命全権大使、石兼公博・外務省参事官、貞森恵祐・経済産業省通商交渉官の祝辞を頂いた。

引き続き、深川由起子・早稲田大学政治経済学部教授の総合司会のもとで、2つのテーマ別セッションに分かれての発表とパネルディスカッションを実施した。

第1セッションでは「日韓連携の進化としてのFTA/EPA」をテーマとして発表と意見交換が行われた。日本側発表者として、浦田秀次郎・早稲田大学大学院教授が、日韓中の貿易・投資の近年の動向を分析しつつ、日韓FTAの意義と締結への障害除去について中国を視野に入れて発表した。韓国側発表者として、朴泰鎬（パク・テホ）・ソウル大学校国際大学院院長が、対中貿易が急増している最近における韓国の貿易動向を分析し、韓国のFTA推進状況とFTA戦略の基本方向を説明した。パネルディスカッションにおいては総合司会者とフロアからの質問に両講師が明快に答え、当シンポジウム参加者の理解を一層深めることができた。

第2セッションでは「日韓地球環境取組と韓国企業の事業戦略」をテーマとして発表と意見交換が行われた。日本側発表者として、池田道雄・JX日鉱日石エネルギー取締役常務執行役員が、韓国側発表者として李地平（イ・ジピョン）・LG経済研究院首席研究委員が、日韓の事業連携や地球環境取組さらには、事業戦略についての多彩な事例を中心に発表した。



第4回日韓経済シンポジウムにおける浦田秀次郎・早稲田大学大学院教授の講演風景

その他議長が指名した委員

② 事務局

協会・財団総務部長

③ 主な審議事項

- 年度事業方針・計画，年度決算
- 次の会議の全体計画と重要な個別計画

日韓経済人会議，新産業貿易会議，同専門委員会，経済シンポジウム，会員懇話会（後に，日韓ビジネス研究会と改称），賀詞交歓会，韓国大使歓送迎会，その他会議等の重要計画

- その他，本会議に付議することが望ましい事項，日常活動のコミュニケーション充実のための連絡等

④ 開催

1か月に2回開催する。開催日時は予め定める。

(3) 役員の主な役割分担

① 会長，専務理事

- 協会・財団の経営全般に対する統括管理責任を持つ（CEO）
- 以下の個別の重要事項に対する決定・推進

トップ会議付議事項の決定，会員拡大，官公庁（特に，外務省，経産省）と団体トップへの対応（除く，常務理事担当分），韓国大使館トップへの対応（除く，常務理事担当分），韓日協会・財団への対応（除く，常務理事担当分）

- 特命事項の推進（例，経済人会議の推進—専務理事担当）
- その他執行業務に対する監督，指導，協力，支援を行ない，円滑な運営を図る。

② 協会常務理事（事務局長）と財団常務理事（管理部長）

- 職員を指導，協力して業務の執行につき責任を持つ。
- 個別事項については以下の通り。

トップ会議への付議事項の提案，トップ会議で決定された事項の執行，担当業務の改善改良，効率化と職員の指導，その他特命事項の推進，会長・理事長，専務理事に対する補佐

2. 新春懇談会と賀詞交歓会（日韓経済協会・日韓産業技術協力財団共催）

(1) 第4回新春懇談会

2006年2月，中央区銀座の「交詢ビルディング」に，新春懇談会としては初めて，羅鍾一（ラ・ジョニル）・駐日大韓民国特命全権大使を始め館員各位の出席を得て，協会と財団の会長・理事長，副会長・副理事長，藤村名誉会長，協会・財団の専務理事・常務理

事が集い「第4回新春懇談会」を開催した。

席上、瀬戸会長・理事長および羅鍾一・駐日大韓民国特命全権大使の挨拶に続き、全出席者による懇談が行われた。

(2) 第5回新春賀詞交歓会

従来の新春懇談会を名称変更した「第5回新春賀詞交歓会」を、07年1月に港区三田の「綱町三井倶楽部本館」に、羅鍾一・駐日大韓民国特命全権大使を始め館員各位の出席を得て、協会と財団の会長・理事長、副会長・副理事長、瀬戸名誉会長、藤村相談役、協会・財団の専務理事・常務理事が出席し開催した。

席上、飯島会長・理事長の挨拶、瀬戸名誉会長による乾杯の音頭に続いて、羅鍾一・駐日大韓民国特命全権大使の挨拶、藤村相談役の挨拶と全出席者による歓談が行われた。

(3) 第6回新春賀詞交歓会

第6回新春賀詞交歓会を、08年1月に港区三田の「綱町三井倶楽部本館」に、柳明桓(ユ・ミョンファン)・駐日大韓民国特命全権大使を始め館員各位の出席を得て、協会と財団の会長・理事長、副会長・副理事長、瀬戸名誉会長、藤村相談役、協会・財団の専務理事・常務理事が出席し開催した。

席上、飯島会長・理事長の挨拶、瀬戸名誉会長による乾杯の音頭に続いて、柳明桓・駐日大韓民国特命全権大使の挨拶、藤村相談役の挨拶と全出席者による歓談が行われた。

(4) 第7回新春賀詞交歓会

第7回新春賀詞交歓会を、09年1月に港区三田の「綱町三井倶楽部本館」に、權哲賢(クォン・チョルヒョン)・駐日大韓民国特命全権大使を始め館員各位の出席を得て、協会と財団の会長・理事長、副会長・副理事長、藤村相談役、協会・財団の専務理事・常務理事が出席し開催した。

席上、飯島会長・理事長の挨拶、藤村相談役による乾杯の音頭に続いて、權哲賢・駐日大韓民国特命全権大使の挨拶と全出席者による歓談が行われた。

(5) 第8回新春賀詞交歓会

第8回新春賀詞交歓会を、10年1月に港区三田の「綱町三井倶楽部本館」に、權哲賢・駐日大韓民国特命全権大使を始め館員各位の出席を得て、協会と財団の会長・理事長、副会長・副理事長、瀬戸名誉会長、藤村相談役、協会・財団の専務理事・常務理事が出席し開催した。

席上、飯島会長・理事長の挨拶、瀬戸名誉会長による乾杯の音頭に続いて、權哲賢・駐日大韓民国特命全権大使の挨拶と全出席者による歓談が行われた。

第4節 民間経済協力の具体的推進

1. 経済人会議の開催（継続）

(1) 第38回日韓・韓日経済人会議

● 日韓関係緊迫の中で開かれた経済人会議

第38回日韓・韓日経済人会議は2006年5月25日・26日の2日間、札幌市のルネッサンスサッポロホテルにおいて開催された。日本側代表団は、瀬戸雄三・日韓経済協会会長を団長とする150名、韓国側代表団は、趙錫來・韓日経済協会会長を団長とする133名、合計283名が参加した。

この年の会議は、その1か月前に竹島周辺の海洋調査を巡って日韓の政治外交関係が緊迫し膠着状態に陥っている中で開催された。しかし、本会議に参集した日韓の経済人は、両国の善隣友好関係構築の基礎となる日韓FTA締結と更なる経済連携を目指し、具体的かつ建設的な発表と討議を行なった。

① 両協会会長を中心とした挨拶



瀬戸雄三・日本側団長



高橋はるみ・北海道知事

開会の挨拶において、当協会の瀬戸雄三会長は、昨年の「日韓友情年」行事の中で行われた「日韓の高校生・大学生の討論会」における交流の様子を紹介して、彼らのようにお互いの良い所を学び合うという姿勢が重要であると強調した。併せて、日韓という東アジアにおける自由主義経済と民主主義を重んじる両国がウインウインの関係を構築して行くことの重要性を指摘した。

韓日経済協会の趙錫來（チョ・ソクレ）会長は、アジアの活力を更に引き出すためには、NAFTAやEUに相当するアジア地域協力を創出する必要があるとし、そのために日韓が協力してリーダーシップを発揮することが望ましいと述べた。さらに、日韓FTAを締結する必要性を指摘し、両国政府へ交渉再開の働きかけを強化することの重

要性を強調した。

続いて、来賓祝辞があり、日本側からは高橋はるみ・北海道知事が、北海道が北東北三県と共同でソウル事務所を設置して観光客の誘致に努めており、韓国からの来道者数が前年比1.5倍に増えていることを紹介するとともに、慶尚南道との交流、韓国での北海道物産展などの計画も紹介し、歓迎の挨拶を述べた。なお、開会式直後に高橋知事は知事公館に夫人参加者を招いての交流会を開催した。韓国側からは丁世均（チョン・セギョン）・産業資源部長官が1969年以来1回も欠けることなく開催されてきた本会議に敬意を表し祝辞を述べた。併せて、国交正常化以降の両国関係が紆余曲折を経ながら発展してきた歴史を振り返り、この歴史を踏まえて意見交換し一層の協力強化を実現して欲しいと期待を表明した。いま一人の韓国側来賓として、羅鍾一（ラ・ジョンイル）・駐日本国大韓民国特命全権大使が、日韓両国は1,000年以上に亘る交流の歴史を持つ兄弟・親戚のような隣人であり、その歴史の中でも経済人同士が40年に亘って一堂に会し話し合ってきたことは特筆すべきことだと経済人会議に敬意を表した。また、瀬戸雄三会長の功績を讃えつつ、韓国政府から最高級の勲章が授与されることが決まったと発表した。

② 基調講演



山口信夫
日本商工会議所会頭

日本側から山口信夫・日本商工会議所会頭が「アジアの持続的发展と日韓関係の強化」と題して講演した。その中で、世界経済と日本経済の現状を分析し、更に日本経済の直面している課題として、財政再建、少子化対策、社会保障制度改革について詳述した。続いて、日韓経済連携条約（EPA）の重要性について述べ、日韓両国とも短期的には悪影響を受ける業界や地域もあるが、産業構造の高度化や競争力強化面で中長期的メリットが大きいことを強調した。併せて、両国の政治外交面での閉塞感を除去するために、粘り強い政治外交努力と国民間の誤解を解く相互理解促進努力が求められる

と指摘した。

韓国側からは孫京植（ソン・ギョンシク）・大韓商工会議所会長が「東アジアの協力強化のための韓日イニシアチブ」と題して講演した。その中で、日韓国交正常化以降に両国の協力関係が急速に拡大する中でいくつかの問題点が浮上しているとして、①貿易不均衡問題、②低調な技術移転、③増えない直接投資などを指摘し、両国経済人の一層の協力による解決が必要だと述べた。併せて、日韓FTAの障害となっている農業問題等の諸課題を解決して日韓がまずFTAを結び、それを核に日韓中のFTAを結んで、ひいてはASEANを含んだ東アジア経済共同体を構築するという段階的構想を披歴した。

これらの講演は、参加者に大きな感銘と示唆を与えた。

③ 分科会討議

この年の会議は2つの分科会に分かれて討議が行われた。



米山晋・野村総合研究所部長



深川由起子・早稲田大学教授

- 第1分科会は「日韓FTA締結と21世紀の日韓関係」をテーマに発表と討議を行なった。日本側から米山晋・野村総合研究所アジア中国事業コンサルティング部長が「新しい21世紀の日韓関係」と題して発表した。その中で、中国経済の高度成長がアジアの中流層という巨大な購買層を産み出す見通しを述べ、それに対応する日韓両国企業の戦略的な連携が必要であると指摘した。さらに、日韓企業の連携プロジェクトである「韓国Japan Desk」の、日本の素材・部品企業を韓国に投資誘致する活動の成功事例が多数紹介された。韓国側からは李洙喆（イ・スチョル）・三星物産副社長が「韓国のFTA推進政策の方向と韓日FTAに対する示唆点」と題して発表した。その中で、韓国政府の「同時多発的FTA推進戦略」における、能動的な市場開放と自由化を通じて韓国経済の体質強化を目指すという方針が説明された。また、この年の6月から開始される韓米FTA交渉に関しては韓国国内で反対する脆弱産業に対しての構造改革支援が必要との見解を述べた。日韓FTAについては、交渉再開の兆しもなく、遅れるほど動き難くなる懸念を表明し、経済人が両国政府に働きかける必要性を強調した。

これらの発表に基づいて、活発な質疑応答が行われ、日韓FTA締結の具体的必要性を両国関係者が再認識すべきとする意見なども出された。

- 第2分科会は「日韓両国共通の課題と協力方案」をテーマに発表と討議を行なった。日本側から深川由起子・早稲田大学政治経済学部教授が「日韓の共通経済課題と戦略的パートナーシップ」と題して発表した。その中で、日韓両国とも少子高齢化が進み、労働力人口が減少し、貯蓄率も低下するために潜在成長力が低下すると予測して、対策としての規制緩和や技術革新の促進が求められると指摘した。また、労働力人口の減少に対応して、高齢者や女性の働きやすい環境の整備や人的資源の交流など、日韓の協力が望まれることを強調した。韓国側からは李昌在・対外経済政策研究院東北亜経済協力センター長が「中国経済の浮上と韓日両国の協力課題」と題して発表した。その中で、中国の目覚ましい経済発展が日韓両国にとっての脅威であると同時にチャ

ンスであると指摘し、両国企業間の提携・協力を深める日韓FTAの締結が急がれると強調した。

以上の発表に基づいて活発な討議がなされ、観光や医療機器などに関する具体的な協力についての提案もなされた。

④ 全体会議

この年の全体会議は「相互理解の増進及び文化・人的交流方策」を共通テーマとして、発表と討議を行なった。



右から南山会長、大橋会長、飯島議長、劉常夫議長、崔相龍教授

日本側から大橋洋治・全日本空輸代表取締役会長が「アジアにおける人的・文化的交流の重要性」と題して発表した。その中で、現状では訪日外国人が出国日本人の3分の1に過ぎず、対日理解を深めるためにも観光政策が重要であるとして、日本政府が推進中の「ビジット・ジャパン・キャンペーン」の内容と全日本空輸の取組み状況を紹介した。併せて、人の交流が相互理解を深め、経済協力を促進するとして、人的・文化的交流の重要性を強調した。いま一人の日本側発表者として、南山英雄・北海道経済連合会会長が「韓国と北海道の交流の現状と今後の展望」と題して発表し、北海道と韓国の間で、観光、貿易、研究のなど多角的で活発な地域間交流が行われている現状を紹介して、更なる連携への期待と意欲を表明した。

韓国側から、崔相龍（チェ・サンヨン）・高麗大学校教授・元駐日大韓民国特命全權大使が「現在の韓日関係を考える」と題して発表した。その中で、現在の日韓関係が国交正常化以降で最悪の状態であると述べ、その原因である歴史問題を解決し得る最も効果的な文書として「日韓共同宣言（21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ）」（1998年）を示した。さらに、この共同声明作成に携わった立場から、その時の経緯を説明し、「この文書の精神に立ち返れば、解決できない問題はない」と強く訴え、日韓FTAは両国の指導者が知恵を出し合って必ず締結しなければならないとも強調した。

⑤ 産業貿易会議の活動状況と当会議の見直し

産業貿易会議から、経済人会議に対して以下の活動状況が報告され、本会議で承認された。

第7回会議（2005年11月京都市）は、日本側が麻生泰チェアマン（麻生ラファージュセメント社長）をはじめ33名、韓国側は李錫瑛（イ・ソギョン）チェアマン（韓国貿易協会副会長）をはじめ34名が参加して開催された。

第1セッションでは、「日韓企業の競争力と連携の深化」のテーマで、東レとLG電子の経営陣から、企業連携や合併について経験に基づいた発表と活発な意見交換を行なった。第2セッションでは、「アジア地域連携の進展と日韓関係」のテーマで、両国の専門家からアジア各国間のFTA締結と貿易上の課題と文化・人的交流について発表と活発な意見交換を行なった。

その後、「当会議の今後のあり方」について討議を行なった。活動内容については、意見交換と提言を重視する意見と、業界別分科会での実質的商談を重視する意見に分かれ、本件については、両協会間の検討課題とした。

討議後は「オムロン京阪奈イノベーションセンタ」等を見学した。

⑥ 当経済人会議の名称変更

当会議名称を、次回（第39回）から、日本側は「日韓経済人会議」、韓国側は「韓日経済人会議」と変更することが決定された。

(2) 第39回日韓経済人会議

● 日韓 F T A の交渉再開と締結の要望書を採択した経済人会議

第39回日韓経済人会議は2007年4月12日・13日の2日間、釜山広域市の釜山ロッテホテルにおいて開催された。日本側代表団は、飯島英胤・日韓経済協会会長を団長とする115名、韓国側代表団は、趙錫來・韓日経済協会会長を団長とする197名、合計312名が参加した。

この年の会議は、前年秋の安倍首相と盧武鉉大統領の首脳会談が歴史認識問題に終始し、本会議の10日前に韓米FTAが妥結したのと対照的に日韓FTAは交渉再開も覚束ない状況にある中で開催された。本会議に参加した経済人は、日韓FTAと日韓経済協力の問題を熱心に討議し、日韓FTAの早期交渉再開と締結の必要性を再確認した。

さらに本会議の共同声明と、満場一致の決議に基づき4月26日には安倍首相および盧武鉉大統領あてに日韓経済協会会長と韓日経済協会会長の連名で「現在中断している日韓FTA交渉の早期再開と締結に関する要望書」を提出した。

① 両協会会長を中心とした挨拶

開会の挨拶で当協会の飯島英胤会長は、新大久保のホームから転落した日本人を助けようとして犠牲になった李秀賢（イ・スヒョン）さんを描いた日韓合作映画「あなたを



飯島英胤
日本側団長

忘れない」が6周忌にあたるこの年の1月26日に、天皇・皇后両陛下ご臨席のもと上映されたことを紹介した。この合作映画に象徴されるように日韓文化交流が盛んとなり、人的交流も90日以内のビザ免除などで順調に伸び、経済交流の面でも日韓投資協定の下支えができたことなどの近年の動きを歓迎した。その一方で、日韓FTAが、日韓両国の経済面に役立ち、東アジアFTAの基本となり、日韓の政治外交面の安定化に繋がるにも拘らず、未だ締結されていないことの問題点を指摘した。併せて、新たに発足させた「新産業貿易会議」の場で日韓交流拡大の隘路事項を明らかにし、解決のための提言を行なっていく方針を述べるとともに、日韓FTA早期締結に向けて政府をサポートして行く決意を表明した。

韓日経済協会の趙錫來会長は、日韓間の貿易や人的交流が拡大していることを歓迎し、更なる交流拡大のためには日韓FTAの締結が重要であると指摘した。日韓FTAを締結すれば、日韓が一つの経済圏となり、東アジア経済共同体を形成する上で主要な役割を担えると指摘するとともに、本会議における本件に関しての活発な意見交換に期待を表明した。



大島正太郎
駐韓大使

続いて、来賓祝辞があった。日本側からは大島正太郎・駐大韓民国日本国特命全権大使が、まず、趙錫來・韓日経済協会会長が全国経済人聯合会の会長に就任されたことに祝辞を述べた。また、韓米FTA交渉を妥結に導いた韓国政府の粘り強い交渉力と果敢な決断に敬意を表するとともに、日韓FTAの交渉再開に向け双方が協力して良い環境づくりをして行く必要性を強調した。同時に、本経済人会議で日韓経済連携のあり方を議論し一層深い両国関係を進展させることと、経済界から両国政府に対する示唆や助言を提示して欲しいとの期待を強調した。

韓国側の来賓である李熙範（イ・ヒボム）・韓国貿易協会会長は、日韓中の北東アジアが米国やEUと肩を並べるまでに浮上しつつあることを指摘し、また、その東アジアの中で日韓が競争と協力を通じてウインウインの関係を築くことの重要性を強調した。併せて、このたび妥結した韓米FTAに続いて日韓FTA締結が日韓経済人の悲願であり、ぜひ実現したいと述べた。

② 基調講演

日本側から畠山襄・国際経済交流財団会長が「日韓経済関係の強化を目指して」と題して講演した。その中で、日韓間の貿易と投資に関する近年の推移を概観し、貿易不均衡の問題については、最近増加しつつある対韓投資の増大に伴って改善される可能性が



梶山 襄
国際経済交流財団会長

あることを示唆した。また、日韓両国の中長期的な共通課題として、①少子化問題、②格差問題、③地球環境問題、④中印台頭への課題、⑤グローバル化への対応を挙げ、これらに日韓が協力して対応することの重要性を指摘した。また、日韓協力を確固たるものにする日韓FTAの締結が急がれるとして、韓米FTAを勉強材料として日韓FTAの交渉再開を促していくことを提案した。

韓国側からは、金相廈・韓日経済協会名誉会長・大韓商工会議所元会長が「北東アジアの環境変化と韓日協力」と題して講演した。その中で、北東アジアの経済環境の変化を概観し、未来志向的な日韓パートナーシップを持続的に発展させるための協力課題として、①日韓FTAの妥結促進、②日韓企業間の戦略的提携の拡大、③文化・スポーツ・人的交流の拡大、④相互理解のための歴史認識の共有を挙げ、各々の解決の方向性を示した。

これらの講演は、今回会議の討議に大きな感銘と示唆を与えた。

③ 全体会議

この年の経済人会議から、従来の分科会方式を全体会議方式に改めた。これは、各テーマの討議に全ての経済人が参加することを可能にすることによって、一層の認識共有を図る趣旨であった。

全体会議の第1セッションでは「東アジアの発展と日韓協力」を共通テーマとして、楊秀吉（ヤン・スギル）・国家経営戦略研究院院長の司会によって発表とパネルディスカッションを行なった。



全体会議第1セッション日本側発表者：左から浦田秀次郎教授、平塚大祐センター長、門脇英晴理事長

日本側発表は「日韓FTAと東アジア共同体の形成」というテーマで、まず、浦田秀次郎・早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授が「日韓FTAと東アジア共同体形成」

と題して発表した。その中で、東アジアの経済発展と政治・社会の安定のために東アジア共同体が有効であるが、最初のステップは東アジアFTAであると指摘し、更に、その前段階のステップは日韓FTAであると強調してその意義を明らかにするとともに、日韓FTA締結のための道筋を示した。続いて、平塚大祐・JETROアジア経済研究所開発研究センター長が「東アジア経済統合のロードマップ」と題して、東アジア各国が個別に錯綜したFTAを締結する場合に生じる複雑な問題を解決するための、東アジア経済統合の必要性を解説し、それを実現するためのロードマップを明らかにした。続いて、門脇英晴・日本総合研究所理事長が「日韓FTAと東アジア経済共同体の形成」と題して発表し、FTAや経済統合が域内経済発展を可能にすることを指摘するとともに、東アジア共同体を形成するにあたっての政治・文化的障害を克服する息の長い人的交流の必要性をも強調した。

韓国側からは、まず、李鍾燾（イ・ジョンフン）・徳成女子大学校理事長が「東アジア共同体実現のための韓日協力の重要性」と題して発表した。その中で、日韓の共同体をまず形成し、次いで北東アジア共同体、次いで東アジア共同体とステップを踏んで形成して行くことが現実的であり、内容的にもエネルギー共同体をまず形成し、それから経済共同体に移るべきであると指摘した。また、北東アジアの増大する外貨準備高を活用してAMF（アジア通貨基金）を作ることや、ソフトウェア分野での日韓協力を推進すべきであることも強調した。続いて、孫讃鉉（ソン・チャンヒョン）・江原大学校経済貿易学部教授が「韓日FTA推進展望と課題」と題して発表した。その中で、日韓FTAがそれだけでは韓国に利益がなく日本の利益が大きいと指摘し、日本から韓国への直接投資を大きく増やしつつ日韓FTAの必要性を両国の経済人が政府に力説しなければならないと強調した。続いて、金京源（キム・ギョンウォン）・三星経済研究所専務グローバル研究室長が「中国の産業政策及び外国人投資政策の変化」と題して発表し、中国の中央政府に、地方政府の外国人投資家に対する優遇措置を越権行為として制限する動きが出ていることなどを紹介した。

以上の発表に基づいて、司会の楊秀吉・国家経営戦略研究院院長のコメントとそのリードによる活発な討議と質疑応答が行われた。

全体会議の第2セッションでは「日韓両国の協力課題と対応方策」を共通テーマとして、発表と討議を行なった。

日本側から大鶴英剛・松下電器産業取締役が「松下電器が挑戦する環境経営」と題して発表した。その中で、まず、松下電器の環境経営の概要を説明し、同社の創業者である松下幸之助氏の「企業は社会の公器である」という経営理念に基づくものであり、その精神が今も同社の経営姿勢に息づいていることを紹介した。また、同社が最も力を入れて取り組んでいる「新たなくらし価値創造」への挑戦について、「お客様の生活の質を向上させながら環境への影響を限りなく減らすそのような製品・サービスを創造し続ける」という挑戦であると説明した。さらに、上記を支えるものとして「グリーンプ

ロダクツ」「グリーンファクトリー」「家電リサイクル」などに挑戦している同社の姿をありのままに具体的に紹介した。韓国との協力に関しては、環境問題解決に向けた国際的取り組みを推進する「アジア太平洋パートナーシップ」において、日本と韓国が議長国を務めており、今後、日韓がパートナーシップを組んで、国際社会をリードして行きたいと抱負を述べた。日本側のこの発表に対して、活発な質疑応答が行われた。

韓国側からは、まず、玄杬錫（ヒョン・オソク）・韓国貿易協会国際貿易研究院院長が「韓日貿易拡大の展望と課題」と題して発表した。その中で、韓国の貿易の現況と日韓貿易について分析し、日韓貿易の均衡ある拡大のために中長期的には日韓FTAが有効であると述べた。また、経済面以外でも、韓国の国際信頼度が高まること、反日感情の緩和にも繋がることなどメリットが大きいと指摘し、日韓FTA交渉再開に向けて経済界の一層の働きかけが望まれるとの見解を述べた。いま一人の韓国側発表者である柳津（リュ・ジン）・豊山会長は飛行機の欠航のため出席できず同社の朴専務が「韓日両国間投資促進のための環境づくり」と題する発表内容を代読した。その中で、日本からの対韓直接投資が伸び悩んでいる原因として、低賃金活用型投資が中国やASEANに流れていること、両国産業構造が類似していることを主要なものとして挙げた。韓国としても投資環境改善のために、行政サポートの充実や労使関係の改善に努めているとして、対韓投資の拡充を日本に求め、併せて、韓国からの対日投資の促進も重要であると指摘した。



大鶴英嗣・松下電器産業取締役



麻生 泰・産業貿易会議日本側チェアマン

④ 産業貿易会議の活動状況（報告）

産業貿易会議から、経済人会議に対して以下の活動状況が報告され、本会議で承認された。

第8回会議（2006年11月ソウル）は、日本側が麻生泰チェアマンをはじめ31名、韓国側は柳昌茂（ユ・チャンム）チェアマンをはじめ36名が参加して開催された。

第1セッションでは、「少子化時代の到来と企業経営」のテーマで、第2セッションでは、「韓国の投資環境と日韓合弁の事例」のテーマで、それぞれ発表と意見交換を行った。

その後、産業貿易会議の運営方法について徹底討論を行ない、名称変更を含む抜本的改革案を採択した。その内容は第39回日韓経済人会議に提案することとした。

⑤ 「新産業貿易会議」への改訂

産業貿易会議について過去1年間に亘り両国経済協会で検討を重ねた結果として、「新産業貿易会議」に改称し、その役割と機能を明確化した。

改訂内容については今回の経済人会議において、麻生泰・産業貿易会議日本側チェアマン・麻生ラファージュセメント社長が、以下の通り、これまでの経緯を説明して改訂案を提案し、承認された。

現状の問題点として、これまでの産業貿易会議には、両国間で、a.参加者構成、b.会議の目的認識、c.会議成果認識にミスマッチがあったため、両国参加者それぞれが、期待に反すると不満感を抱いていた。

これらを解決するために、新産業貿易会議に名称を改訂し、その位置付けと役割を明確にする、即ち、新産業貿易会議は経済人会議の下部組織として位置付け、協議し提言を行なう機関であることを明確化したものである。

次に、新産業貿易会議で取り上げ、検討する分野として、①日韓間の貿易拡大、②日韓間の投資拡大、③日韓共同研究開発プロジェクト、④日韓産業競争力強化プロジェクトの4つとした。この4分野の中から検討すべきテーマを毎年2～3件取り上げて、協議・提言するものとする。

各テーマの検討に当たっては、新産業貿易会議の下部組織として専門委員会を設け、専門委員会の提言案を基に事務局（企画運営委員会）で調整の上、新産業貿易会議の討議を経て経済人会議に提言することとする。

⑥ 日韓FTA交渉の早期再開と締結に関する要望書の政府提出

第39回の日韓経済人会議で検討された日韓FTAの早期交渉再開と締結の推進につき、全会一致での確認を踏まえ、日本の総理大臣並びに韓国の大統領に対して、両会長連名になる要望書を4月26日付で提出した（「資料編」を参照下さい）。

(3) 第40回日韓経済人会議

● 日韓緊密化への期待高まる中で開かれた第40回記念大会

第40回日韓経済人会議は08年5月15日・16日の2日間、千葉県浦安市のシェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテルにおいて開催された。日本側代表団は、飯島英胤・日韓経済協会会長を団長とする164名、韓国側代表団は、趙錫來・韓日経済協会会長を団長とする136名、合計300名が参加した。

この年の経済人会議は、第40回の記念すべき大会であった。また、約2ヵ月半前の李明博大統領就任式に際しての日韓首脳会談で「シャトル外交」が合意されるなど両国間にフランクな話し合いの雰囲気生まれ、日韓関係緊密化への期待が高まっている中での開催であった。福田康夫首相と李明博大統領からメッセージをいただき、第40回大会への

祝辞と1969年以来1回も欠かさず開催してきた両国経済人への賛辞が表明されていた（詳細は後述参照）。また、功労者表彰と記念講演なども行なわれ、明るく友好的な雰囲気の中で、日韓両国の技術競争力強化と均衡ある貿易拡大に向けて、記念大会に相応しい未来志向の真摯な討議が展開された。

① 両協会会長を中心とした挨拶



飯島英胤
日本側団長

開会の挨拶の冒頭で当協会の飯島英胤会長は、第40回の記念すべき今回の大会に至るまでには、開催の危ぶまれる厳しい年もあったが両国協会の会長はじめ諸先輩の努力でそれを乗り切って来られたとして、心からの感謝の言葉を述べた。

また、この年の2月25日に李明博大統領が就任されたことを契機に、両国首脳の信頼関係が確立され、政治外交面のみならず経済・文化・人的交流・地域間交流という多くの分野で、未来志向の新しい日韓関係が構築されることを願うと強い期待を表明した。続いて、米国のサブプライムローン問題等の影響で世界経済が減速傾向にある中で日韓の連携が重要であるとして、①国際競争力強化のための技術開発力強化、②両国の均衡ある貿易拡大などの課題を設定した今回会議での活発な討議に期待を示した。併せて、日韓産業技術協力財団に中小企業情報交流センターを設置し、インターネットを活用した両国中小企業間の事業連携・商取引の拡大を支援する活動を、韓日産業・技術協力財団と連携して開始したことも紹介し、協力を仰いだ。

韓日経済協会の趙錫來会長は、第40回を迎えた今大会の意義を強調した後、李明博新政権の誕生を契機に日韓の成熟したパートナーシップ関係が更に発展することに期待を表明した。更に、日中関係が「暖かい春の日」と言われるなら日韓関係は「青い新緑の季節」と呼ばれるように、両国経済人が相手国の利益にもなり、自国の利益にもなることのために一生懸命協力して行くことが大切であると指摘した。

来賓祝辞において、まず、日本側から木村仁・外務副大臣が、第40回を迎える経済人会議の歴史は正に日韓間の経済関係と友好親善の歴史に他ならないと述べ、両国経済協会の尽力に敬意を表した。また、4月の両国首脳会談で日韓EPA交渉の再開に向けて実務協議を6月に開始する合意に達したことを紹介し、日韓EPAの意義を強調した。続いて、国会審議のため欠席した甘利明・経済産業大臣のメッセージを、中富道隆・経済産業省大臣官房審議官が代読した。その中で、先月の首脳会談で多くの分野での協力を強化し日韓新時代を切り拓いていくことで合意したことを紹介し、両国経済人と協力しながら日韓経済関係を新たな次元に引き上げたいとの決意が強調された。更に、日韓EPA締結の意義を述べ、来月からの実務協議で日韓EPA／FTA交渉再開に向けた検討が進むことに期待を表明した。



木村仁・外務副大臣



中富道隆・経済産業省大臣官房審議官
(甘利経済産業大臣祝辞代読)



堂本暁子・千葉県知事

次に、堂本暁子・千葉県知事が第40回という節目の経済人会議が千葉県で開かれることに歓迎の言葉を述べた。更に、千葉県内に現代自動車、大韓航空など韓国企業が進出していること、ロッテ球団の本拠地が千葉県にあること、韓国からの留学生が多いことなど、千葉県と韓国との関係が強まっていることを紹介し、観光交流も一層深めたいと強調した。

韓国側来賓として、權哲賢（クォン・チョルヒョン）・駐日本国大韓民国特命全權大使が祝辞を述べた。その中で、経済人会議40年の歴史の間に両国の貿易規模が400倍に増え、人的交流が500倍に増えたと指摘し、この間の両国経済人の努力に敬意を表した。また、両国の一部にある狭い民族主義的な考えを克服し相互理解を深めることによって、両国首脳が合意した新しい緊密な両国経済関係を構築して行きたいと述べた。

② 両国首脳からのメッセージ

第40回記念大会に向けて、福田康夫首相と李明博大統領のメッセージが、それぞれ重家俊範・駐大韓民国日本国特命全權大使と權哲賢・駐日本国大韓民国特命全權大使の代読によって紹介された。



重家俊範・駐大韓民国日本国特命全權大使
(福田首相のメッセージ代読)



權哲賢・駐日本国大韓民国特命全權大使
(李明博大統領のメッセージ代読)

福田康夫首相は、日韓経済人会議を40年間継続開催してきた両国経済協会の努力に敬意を表するとともに、一層の日韓経済関係緊密化のために努力する決意を表明した。更に、日韓EPAについて、両国間の貿易・投資の拡大、両国の競争力強化、東アジア経済連携促進に重要な役割を果たすものと位置付け、「日韓経済人会議からはすでに日

韓EPA交渉の推進につき、ご支持とご提言をいただいています。今後ともご理解とご支援を賜りたいと存じます」と述べた。併せて、今回の日韓経済人会議の討議結果を報告頂き、政府としても今後の取り組みの参考にしたいとの要望が述べられた。

(なお、この要望に応え、経済人会議終了後直ちに、飯島会長から福田首相宛報告書を提出した)

また、李明博大統領は、40回を数える日韓経済人会議が両国の経済人同士の対話と協力場としてその役割を十分に果たしてきたとし、両国の経済人に尊敬と感謝の意を表した。また、2月と4月の両国首脳会談を契機に、高いレベルの協力を通じてさらなる共同利益を創っていこうという未来志向の日韓関係構築に向けた新たなスタートを切ったことを明らかにした。しかし、これらの政府間の合意も、企業と経済界で具体的に実践されてこそ意味を持つと述べ、両国経済人の多面的な協力について期待を表明した。

③ 功労者表彰

第40回記念大会にちなんで、両協会の活動に指導的な役割を果たされ、功労のあった瀬戸雄三・日韓経済協会名誉会長と金相廈・韓日経済協会名誉会長に両国経済協会会長から、特別功労賞として感謝状と記念の楯が贈られた。引き続き、両受賞者から受賞の挨拶が述べられた。



趙錫來会長(左)が瀬戸名誉会長に贈呈



飯島会長(右)が金相廈名誉会長に贈呈

④ 記念講演



西室泰三
日本経済団体連合会評議員会議長

日本側から西室泰三・日本経済団体連合会評議員会議長・東京証券取引所グループ取締役会長兼代表執行役・東芝相談役が「日本経済団体連合会および東芝と韓国の関わり」と題して講演した。

その中で、日本経団連が1983年以来毎年、韓国の全国経済人連合会と首脳同士の懇談会を開催して日韓経済関係の強化に取り組んできたことと、昨年の懇談会では日韓FTA交渉の再開についての強い期待が示されたことを紹介した。また、4月の李明博大統領の来日に合わせ、「第1回日韓ビジネスサミット・ラウンドテーブル」を開催した折に、

日韓経済関係の強化策をめぐり日本経団連、韓国全経連、日韓経済協会等の首脳による活発な議論を行ない、福田首相と李明博大統領に同時に報告した旨も披露された。「第1回日韓ビジネスサミット・ラウンドテーブル」は、併せて、李明博大統領の規制緩和、対外投資環境整備をはじめとする経済成長戦略を歓迎し、ビジネスフレンドリーな政策をとる新政権が両国関係の強化につながると期待を表明したことも紹介した。続いて、東芝における韓国との交流の中で経験した思い出と感慨を興味深く語り、日韓が協力して一緒に成長することへの期待を述べた。

韓国側からは李熙範（イ・ヒボム）・韓国貿易協会会長・元産業資源部長官が「北東アジア経済共同体の構成に向けた日韓協力の強化策」と題して講演した。その中で、貿易と投資の拡大のために日本政府に期待することとして、①対韓投資を支援、②韓国企業の対日投資拡大のための環境づくり、③非関税障壁の除去を挙げた。また、韓国政府も、労使問題その他について日本企業の改善要望に応じて環境づくりを進めることが必要であると指摘した。また、世界には今390を超える地域貿易協定が締結あるいは発効中であり、これらの国々の間の貿易量は、世界の貿易量の54%を超えていることも指摘し、日韓F T Aの締結が早急になされなくてはならないとして、両国首脳が合意した6月からの実務協議再開に期待を表明した。

以上の記念講演は、参加者に大きな感銘と翌日の討議に向けての示唆を与えた。

⑤ 全体会議

全体会議の第1セッションでは「日韓の技術競争力強化と経済連携」を共通テーマとして、米倉誠一郎・一橋大学イノベーション研究センター教授の司会により、発表とパネルディスカッションを行なった。



米倉誠一郎・一橋大学教授



米倉弘昌・日本経済団体連合会副会長



柘植綾夫・芝浦工業大学学長

日本側は、まず、米倉弘昌・日本経済団体連合会副会長・住友化学社長が「イノベーションを創り出す日韓経済連携」と題して発表した。その中で、企業のイノベーション戦略において、研究開発における産業連携、製品化・市場化におけるグローバルな企業間連携など、組織や国境にとらわれない多面的な取り組みが不可欠となっていることを住友化学の事例を引きながら具体的に説明した。更に、これからは日韓両国が協力してイノベーションを起こし、地球規模の問題の解決に貢献していくことが、真の未来

指向の日韓関係であると強調した。

続いて、柘植綾夫・芝浦工業大学学長・前内閣府総合科学技術会議議員が「国創りに結実する科学技術創造を目指して（イノベーション創出能力強化に向けた課題）」と題して発表した。その中で、内閣府の総合科学技術会議議員を務め、第3期科学技術基本計画の策定に携わった経験から、同基本計画の概要を明快に説明した。更に、科学技術創造立国が実現できるか否かは、基礎研究によって支えられた「知の創造」が、戦略的な「目的基礎研究や応用研究」に結びつき、そして最終的には「社会経済的な価値＝イノベーション」に結実できるか否かにかかっていると強調した。更に、日本と韓国のイノベーション創出人材の育成に向けて、両国が一層の協力をするのが重要であると期待を表明した。

韓国側からは、まず、李熙国（イ・ヒグク）・S I L T R O N代表理事・前L G電子社長（C T O）が「韓日経済協力－電子部門の事例と発展方向」と題して発表した。その中で、半導体・電子産業の製造工程を説明し、日立製作所とL G電子が合弁企業を設立し、研究開発は日韓の親会社の研究所が役割を分担して事業拡大に成功した事例を挙げ、これまでも日韓の企業が協力と競争を行いながら発展をしてきたと指摘した。更に、今後は相互に依存する部分が多くなるだろうと日韓技術協力の必要性を強調した。

次に、羅璟煥（ナ・ギョンファン）・韓国生産技術研究院院長が「韓日間技術協力活性化方案」と題して発表した。その中で、産業技術協力の活性化のためには社会文化的な理解と交流がまず先行する必要があると述べ、両国の産業技術協力の拡大が新たな日韓関係の構築や、両国の経済発展に大きく寄与すると指摘した。更に、両国の産業技術協力がさらに実質的になされるためには、今後両国政府や産・学・研の専門家たちがより多くの努力を傾ける必要があると強調した。

以上の発表に基づいて、司会の米倉誠一郎・一橋大学イノベーション研究センター教授のコメントとそのリードによるフロアをも巻き込んだ活発な討議と質疑応答が行われた。

全体会議の第2セッションでは「日韓の均衡ある貿易拡大に向けて」を共通テーマとして、伊丹敬之・東京理科大学大学院教授の司会により、発表とパネルディスカッションを行なった。



伊丹敬之・東京理科大学大学院教授



野副伸一・亜細亜大学教授



村上雅章・韓国三井物産社長

日本側は、まず、野副伸一・亜細亜大学アジア研究所教授が「変化する韓国の対外経済関係－対中傾斜の光と影」と題して発表した。その中で、韓国の対外貿易に占める中国の比重が増大しており、2000年から2007年までの韓国の対中輸出の伸びは23.7%、対中輸入の伸びが25.6%であり、今や韓国にとっては中国が成長エンジンの役割を担っていると指摘した。その一方で、今後の見通しについて、中国では従来韓国から輸入していたものを国産品に替えていく動きがあり、韓国からの対中輸出が減ると見通した。韓国のこの状況に対する懸念が強まらざるを得ず、李健熙・三星会長のサンドイッチ論(中国からの突き上げと日本からの重圧)もこの予測から出ていると分析した。

続いて、村上雅章・韓国三井物産代表理事社長が「日韓の均衡ある貿易拡大について」と題して発表した。その中で、韓国における商社活動の中で日韓間の仕事は30%程度であり、それ以外は日本企業のグローバルネットワークを使って、韓国企業の製品を世界中に輸出する活動を行なって韓国経済に大きく貢献していると強調した。韓国では日韓間の貿易不均衡にのみ目が行き、報道されることも少ないが実は日系企業は韓国産業との一体感をもって、世界中への輸出に貢献しており、そういう目で貿易不均衡の問題も改めて見直して欲しいと力説した。

以上の発表に基づいて、司会の伊丹敬之・東京理科大学大学院教授のコメントとそのリードによるフロアをも巻き込んだ活発な討議と質疑応答が行われた。

⑥ 新産業貿易会議の活動状況(報告)

新産業貿易会議から、経済人会議に対して以下の活動状況が報告され、本会議で承認された。

新産業貿易会議は過去1年間、日韓両国において異なった二つのテーマについて、それぞれ専門委員会を設けて真剣な討議・検討が行われてきた。それに基づいて、第9回会議を07年11月に横浜市で開催し、日本側35名、韓国側36名が参加した。

会議は3部構成になっており、第Ⅰセッションでは日本側専門委員会から「少子化と企業経営について」、第Ⅲセッションでは韓国側専門委員会から「韓日企業間協力について」の中間報告がなされ、真摯な質疑応答と討議が展開された。第Ⅱセッションでは「投資拡大」のテーマで、両国間の認識の共有化を図るために、近年の日韓間の投資状況について報告がなされ、討議を行なった。

上記検討結果の詳細を日韓双方から報告し、併せて、日本側の麻生泰チェアマンが今後の活動方針を説明した。

(4) 第41回日韓経済人会議

●リーマンショックによる世界同時不況下での会議

第41回日韓経済人会議は2009年4月16日・17日の2日間、ソウル特別市において開催された。日本側代表団は、飯島英胤・日韓経済協会会長を団長とする124名、韓国側代表団は、趙錫來・韓日経済協会会長を団長とする188名、合計312名が参加した。

この年の日韓経済人会議は、前年のリーマンショックに端を発する世界金融危機およびそれに伴う世界同時不況に見舞われた深刻な経済環境下で開催された。それだけに、不況克服の方策を見出そうとする日韓双方の経済人の熱気が会場にみなぎり、参加者による真摯な発表と討論が展開された。

前年に韓国の李明博大統領が就任して以降、日本の福田首相とその後継の麻生首相との間で両国首脳によるシャトル外交が展開され、両国の政治・外交関係が大幅に改善された。また、日韓両国経済人による日韓ビジネスサミット・ラウンドテーブルが2度に亘って開催され、貿易・投資、環境など多様な分野での日韓経済連携のあり方が討議された。これらの成果の一つとして、今回会議の期間中にも、ソウル郊外の国際展示場において、JETRO・KOTRA共催の「日韓部品素材調達・供給展示会」が開催された。

① 両協会会長を中心とした挨拶

会議の開会にあたり当協会の飯島英胤会長は、「疾風に勁草を知る」（厳しい風が吹いて初めて強靱な草が見分けられる）という後漢書の言葉を引いて、現今の不況下でこそ日韓が連携して産業競争力強化を図ることが肝要であると指摘した。更に日韓経済交流面の課題として、貿易不均衡改善の方策を示し、更に日韓F T Aの交渉再開・締結促進へのスピーディな取り組みの重要性を強調した。



開会式壇上：日本側（左から、飯島会長、高市経済産業副大臣、重家駐韓大使、伊藤教授、林JETRO理事長）

韓日経済協会の趙錫來会長は、李明博大統領がビジネスフレンドリーな政策を展開し投資環境の整備にも努めている状況を説明し、対韓投資への日本企業の一層の協力を期待する旨挨拶した。

その後に両国政府からの来賓挨拶があり、日本側からは、上記「日韓部品素材調達・供給展示会」に総理特使として出席のため訪韓した高市早苗・経済産業副大臣が両国のウインウインの関係構築に向けて日韓経済人会議への期待を述べた。韓国側からは李允鎬・知識経済部長官が日韓協力促進の重要性を強調し期待を表明した。

② 基調講演

基調講演は「世界の経済・金融動向と日韓連携」を共通テーマとして行われた。日本側から伊藤元重・東京大学大学院教授・総合研究開発機構理事長が、米国リーマンブラザーズの倒産に端を発する今回の世界金融危機の原因と現状を明快に分析・解説するとともに世界経済の今後の動向と日本と韓国の経済対策などについての展望を披露した。更に、日本と韓国にとって、今後は欧米向け輸出を当てにするよりも、内需産業を育てていくことが重要であると強調した。

続いて、林康夫・日本貿易振興機構(JETRO)理事長が経済危機克服のための日韓貿易投資拡大の必要性和そのための方策を説いた。更に、日韓が景気刺激策として省エネ・環境関連への投資等による内需拡大、東アジア第三国市場発掘への日韓協力、日韓FTA／EPAの交渉再開・早期締結、東アジアの経済統合の重要性を強調した。

韓国側からは趙煥益(チョ・ファンイク)・KOTRA社長が日韓貿易不均衡是正や日韓相互の直接投資拡大のための方策について、日韓共同物流センターの設立など多面的な提言を行なった。更に、今後ともKOTRAとJETROの緊密な協力によって、両国企業間の連携を拡大して、韓国企業と協力する日本企業の韓国進出を支援して行きたいと今後の方針を明らかにした。

これらの基調講演は参加者に大きな感銘を与えた。

③ 全体会議

この年の全体会議は二つのセッションに分けて実施された。

第一セッションのテーマは「日韓の投資活性化」であった。対韓投資は、日韓投資協定発効から6年を経て着実な伸びを示しており、前年来の日韓首脳外交の強化と相俟って更なる投資拡大への期待が高まる状況にあった。しかしその一方で、日本側から見ると雇用・労働問題、知的財産権問題など、投資の更なる活性化を阻む隘路事項が残存している。これらの克服のための発表と討議が必要であり、これが本テーマを設定した背景である。

このセッションでは、日本側から麻生泰・当協会副会長兼新産業貿易会議チェアマン・麻生ラファージュセメント社長が「対韓投資活性化」と題し、新産業貿易会議での討議内容に基づいて対韓投資の隘路事項を明らかにし、今後の投資拡大のための方策を提案した。日本側のいま一人の発表者は藤野隆・旭硝子(株)執行役員で、同社が韓国に直接投資したディスプレイ用ガラス事業の成功事例を具体的に紹介した。韓国側からは、鄭東洙・KOTRA Invest KOREA団長が「韓日投資活性化法案」のテーマで、また、金東秀・知識経済部投資政策官が「大韓民国の外国人投資環境及び投資機会」のテーマで発表した。これらの発表に基づいて活発な討議が行われ、「両国間の貿易・投資の活性化のため、韓国は雇用・労働、知的財産権、金融、企業定義、観光、人材交流などの分野で、日本は部品素材産業、非関税措置、政府購買、相互認証などの分野で改善が必要である。」という点で認識を共にした。



麻生 泰・副会長



藤野 隆・旭硝子執行役員



鮫島章男・副会長

第二セッションのテーマは「日韓の環境・省エネへの対応」であった。気候変動に代表される地球環境問題が人類共通の課題となっており、国連を中心に炭酸ガス排出削減の目標設定を模索している段階にあった。このような状況で日韓両国の経済人がどのように協力するかを討議することが重要であり、これが本テーマを設定した背景である。

このセッションでは、日本側から鮫島章男・当協会副会長・太平洋セメント会長が「地球環境問題への対応」と題して、世界全体の炭酸ガス排出状況や日本の取組み状況を説明するとともに、環境とリサイクルの問題に対する日韓協力の在り方と重要性を強調した。日本側のいま一人の発表者は河野正樹・DOWAホールディングス社長で、「アジア圏域の循環型社会の構築を目指して」と題し、同社の環境リサイクル事業の具体的内容と今後の韓国との協力の意欲を述べた。韓国側発表者として、彭正国・現代自動車(株)社長が「ITを活用したエネルギー効率化策」と題して、同社が推進しているIT技術を活用した物流革新やTV会議などを紹介し、併せて、進捗しつつある日韓協力の実際を説明した。韓国側のいま一人の発表者である金峻漢・ポスコ経営研究所所長は「気候変動協約と企業の協力」と題して、韓国政府が打ち出した低炭素・グリーン成長という戦略方向と日韓協力の重要性について強調した。これらの発表に基づいて活発な討議が行われ、「日韓の緊密な協力によって資源循環型社会の構築と気候変動などの地球環境問題に積極的に協力すること」で認識を共にした。

④ 新産業貿易会議の活動状況（報告）

新産業貿易会議から、経済人会議に対して以下の活動状況が報告された。

新産業貿易会議は両国の専門委員会の1年間に亘る検討結果に基づいて、第10回会議を08年12月にソウルで開催し、日本側32名、韓国側33名が参加した。

第Ⅰセッションでは、韓国側専門委員会から「日韓貿易インバランス是正」、日本側専門委員会から「日本のエネルギーと環境への対応策と事例」について、検討結果の発表がなされ、真摯な討議を行なった。

第Ⅱセッションでは、日韓両国に設置した「投資専門委員会」の検討結果として、「対韓投資活性化への隘路事項」、「韓国の最近の労使関係」、「対日貿易・投資隘路事項」などについて発表がなされた。これら発表に基づいて、貿易・投資活性化方策に関する

真摯な討論が行われた。

また、日韓の貿易・投資活性化に関する検討結果は日韓経済人会議に提案し、審議を経て両国政府に提言することとした。

(当経済人会議で検討され了承されたものの、韓国側の、「提案件数の日韓差(日本より韓国提案件数が少ないこと)により次年度まで延期して欲しい」との要請により政府提案を本年は見送った。)

(5) 第42回日韓経済人会議

●緊密化の増す日韓関係を背景に未来志向の討議が展開された経済人会議

第42回日韓経済人会議は10年4月15日・16日の2日間、岡山市のホテルグランヴィア岡山において開催された。日本側代表団は、飯島英胤・日韓経済協会会長を団長とする146名、韓国側代表団は、趙錫來・韓日経済協会会長を団長とする110名、合計256名が参加した。

この年の経済人会議は、一昨年の世界同時不況に対する各国の金融安定化策や景気対策が功を奏しつつあるものの、まだ、EUにおける財政危機など不安要素の残る中での開催であった。日韓間の政治外交関係が安定する友好的な雰囲気の中で、両国経済人は、04年末以来中断している日韓FTA／EPAの交渉再開と早期締結を待望し、今回会議の主要テーマである「東アジア経済連携」と「今後の環境経営」を中心に、未来志向の熱心な討議を展開した。

① 両協会会長を中心とした挨拶

開会の挨拶で当協会の飯島英胤会長は、日韓の「近くて近い」関係をより強固にするために、未来志向の信頼関係を築くことの重要性を指摘し、併せて、両国政府に日韓FTA／EPAの早期締結を要望して行きたいと述べた。また、日韓経済協会、日韓産業技術協力財団の活動内容(投資ミッション派遣、情報交流センター、青少年交流理工系大学院生の双方向研修)を紹介し更に強化して行きたいと強い意欲を表明した。また、今後の日韓関係が更に強化されるためには、「未来指向」「求同存異」「相互信頼」の3点が重要であると強調した。

韓日経済協会の趙錫來会長は、これからは欧米経済に依存するのではなく、アジアの域内貿易を拡大して行く必要があるとして、東アジア経済共同体の必要性を指摘した。更に、自由と民主主義を共有する日本と韓国が経済連携を強め、日韓が核となってアジア全体に押し広げて行くことの重要性を強調した。

来賓祝辞において、まず、日本側から石井正弘・岡山県知事が、江戸時代に来日した朝鮮通信使が牛窓の景色を愛でつつ岡山の文人たちと文化交流を行なった歴史を振り返り、また、今は岡山県と慶尚南道との経済交流が盛んなことを紹介し、今後とも韓国との友好交流を深めたいとして歓迎の挨拶を述べた。いま一人の日本側来賓として、重家



開会式壇上:日本側（左から）

飯島会長、石井岡山県知事、重家駐韓大使、小宮山三菱総合研究所理事長、瀬戸名誉会長

俊範・駐大韓民国日本国特命全権大使が、日韓FTAの重要性を指摘し、中断している本交渉を早急に再開すべく努力している現状を述べた。また、本経済人会議の討議が日韓経済連携強化の契機となるとして、強い期待を表明した。

韓国側からは、権哲賢・駐日本国大韓民国特命全権大使の祝辞を駐日大使館の黄淳澤公使が代読した。その中で、日韓FTAが両国のウインウインの関係に繋がるように、素材部品分野の対韓投資促進などの貿易不均衡是正が重要だと指摘し、日韓友好の雰囲気が高まっている今こそ日韓FTA実現に努力したいと述べた。

② 基調講演

日本側から、小宮山宏・三菱総合研究所理事長・東京大学総長顧問（前総長）が「地球温暖化防止に向けた日本の課題と取り組み」と題して講演した。その中で、自動車、テレビ、新幹線のような、現在ある商品の「普及型重要」は2050年までの早い時期に中国やインドでも飽和し、経済を牽引する力がなくなると指摘した。それに代わって、地球環境問題や少子高齢化問題に対応する、高効率給湯器、LED照明、太陽電池等々の活気ある「創造型重要」が、今後の経済牽引力になると明言した。更に、地球温暖化を防止するためには、代替エネルギーよりもむしろ日韓が得意とするエネルギー効率化技術が重要になるとして、日韓協力の必要性を強調した。

韓国側からは、李洪九（イ・ホング）・ソウル国際フォーラム理事長・元国務総理が「韓日協力の新時代を求めて」と題して講演した。その中で、2002年サッカーW杯の共同開催に漕ぎ付けたような発想の転換によって、両国の一層緊密な新時代を切り開く必要があるとして、そのためにも日韓両国が互いに相手国の文化に対する理解を深めなければならないと指摘した。また、韓国から日本への輸出拡大に向けての両国の努力、グリーンビジネスなど成長分野での戦略的な提携、対韓投資拡大に向けての韓国の投資環境改善、G20会合など国際舞台での日韓協力などが必要であると強調した。

③ 全体会議

全体会議の第1セッションでは「東アジア経済連携（共同体）と日韓関係」を共通テーマとして、深川由起子・早稲田大学政治経済学部教授の司会により、発表とパネルディスカッションを行なった。

日本側は、まず、河合正弘・アジア開発銀行研究所所長が「東アジア経済連携と日韓経済協力」と題して発表した。その中で、最終需要を欧米に依存するアジア経済では限界があるとして、これからはアジア域内貿易の拡大を目指さなくてはならないと指摘した。併せて、そのためにも日韓両国は、日韓EPAの締結、少子高齢化への対応、低炭素型社会への移行などに関して緊密な協力を強化する必要がある、その日韓協力を基軸に新興アジア地域との連携を進め、アジア共同体へつなげて行く必要があると強調した。



深川由起子・早稲田大学教授



河合正弘・アジア開発銀行研究所所長



上野健次・東レ取締役

続いて、上野健次・東レ取締役国際部門長が「東アジア経済連携（共同体）と日韓関係」と題して発表した。その中で、東レの韓国における事業展開の変遷と多くの成功事例を紹介した。また、韓国での合弁事業運営にあたっては、①長期的視点で韓国の産業振興・技術向上に寄与するという思想、②日韓両親会社の経営トップ同士の信頼関係醸成、③韓国人経営者を指名しての韓国人の主体的経営実現、④労働組合に対して適宜経営情報を開示して信頼関係構築、という基本方針で臨んでいることを明らかにした。更に、日韓EPAを早期に締結し、東アジア経済統合を目指すべきだと述べ、日韓繊維産業間の緊密な協力の事例を挙げて、産業界の取り組みによって政府間のFTA／EPA交渉を先導できると強調した。

韓国側からは、まず、李景台（イ・ギョンテ）・韓国貿易協会国際貿易研究院院長が「東アジア経済連携と日韓関係」と題して発表した。その中で、東アジア域内貿易の拡大が東アジアの持続的発展を可能にし、世界経済の安定化に繋がると指摘し、そのために東アジア経済の制度的統合の必要性があると述べた。また、東アジア経済統合の前提として、日韓中のFTAを推進すべきであり、日韓が中国を引き込みながら東アジアの経済協力を主導すべきだと強調した。

続いて、李洙喆（イ・スチュル）・三星物産諮問役が「東アジア市場における日韓企業のビジネス協力の方策と役割」と題して発表した。その中で、日韓の貿易不均衡と言

われるものが、実際には両国の企業が互いの比較優位を活かして協力し、分業する構図が正しく機能している結果であると指摘し、このような構図が東アジア全体に広がって行くことを期待すると述べた。更に、両国の企業が競争優位の要素を補い合うべく、相手国に積極的に進出する戦略が必要だとして、そのために両国政府はインセンティブ制度を充実させる必要があると強調した。

以上の発表に基づいて、司会の深川由起子・早稲田大学政治経済学部教授のコメントとそのリードによるフロアをも巻き込んだ活発な討議と質疑応答が行われた。

全体会議の第2セッションでは「今後の環境経営とグリーンビジネスの展開と展望」を共通テーマとして、小此木政夫・慶應義塾大学法学部教授の司会により、発表とパネルディスカッションを行なった。

日本側は、まず、足達英一郎・日本総合研究所創発戦略センター ESG リサーチセンター長が「今後の環境経営とグリーンビジネスの展開・展望」と題して発表した。その中で、環境経営とは「事業活動の環境インパクトを勘案し企業価値を最大化させようとする経営」であると定義し、今後の需要拡大が期待されるグリーンビジネスの概念と展開にあたっての戦略について具体的に説明した。



小此木政夫・慶應義塾大学教授



足達英一郎・日本総研センター長



一木修・資源総合システム社長

続いて、一木修・資源総合システム社長が「太陽光発電ビジネスの現状と展望」と題して発表した。その中で、太陽光発電システムの初期的普及の現状を説明し、今後は途上国を含め世界全体に本格普及し、コスト低減も進むという見通しを示した。また、太陽光発電産業は極めて裾野が広く、大きな技術革新の可能性も含んでいる上に、エネルギー問題、地球環境問題を解決し、かつ経済成長の牽引役にもなり得ると述べ、この分野での日韓協力の可能性を示唆した。

韓国側からは、まず、劉然哲（ユ・ヨンチョル）・大統領府綠色担当国際局長が「コペンハーゲン気候変動会議の示唆点：グリーン成長」と題して発表した。その中で、前年末に各国首脳のほとんどが参加して開かれた「コペンハーゲン気候変動会議」の合意内容を紹介した。更に、その合意に盛り込まれた「グリーン成長の追求」にあたって、技術開発、環境投資拡大などの課題が生まれるとし、日韓がその課題に対して謙虚な姿勢での協力と競争を行ない、両国の発展と国際社会への寄与拡大に繋げることが重要だと強調した。

続いて、崔泰一（チェ・テイル）・韓国電力公社スマートグリッド推進室処長が「グリーン成長のためのSmart Grid」と題して発表した。その中で、Smart Grid（次世代電力網）について、その概念と構築の必要性、将来像に加えて、日本、韓国と欧米の推進状況を説明した。更に、韓国は、済州島に総合的実証団地を構築して国家単位で実証実験を推進し、電力コストの低下、環境負荷の低減に寄与しようとしているSmart Gridの先導国である点を説明し、この分野での日韓協力の必要性を強調した。

以上の発表に基づいて、司会の小此木政夫・慶應義塾大学法学部教授のコメントとそのリードによるフロアをも巻き込んだ活発な討議と質疑応答が行われた。

④ 新産業貿易会議の活動状況（報告）

新産業貿易会議から、経済人会議に対して以下の活動状況が報告された。

新産業貿易会議は過去1年間、日韓両国が抱える問題意識を背景にして、日本と韓国で異なるテーマの専門委員会において検討と討議を行ない、それに基づいて、第11回新産業貿易会議を09年11月に東京で開催、日本側36名、韓国側40名が参加した。

第11回会議は3部構成になっており、第Ⅰセッションでは韓国側専門委員会から「韓日部品素材産業協力強化」についての検討結果と提言案が報告された。第Ⅱセッションでは日本側専門委員会から「日韓人材交流活性化」についての検討結果と提言案が報告された。第Ⅲセッションでは、トピックスとして「省エネと環境、日韓協力、訪韓ミッション」について発表と討議を行なった。

上記の第Ⅰセッションと第Ⅱセッションの検討結果と提言を、日韓双方のチェアマンと専門委員会主査（委員長）から具体的に報告し、フロアを交えて活発な討議を行なった。

その結果、上記の新産業貿易会議の報告と提言はともに、経済人会議の本会議で、異議なく承認され、前年の提言書と一括して、両国政府に「提言・要望書」を提出することが決定された。

⑤ 両国政府に対する提言要望書の提出

日韓経済人会議で審議された次の3点につき、両国政府（総理大臣並びに大統領）に6月9日付で提言した（「資料編」を参照下さい）。

- 日韓間の貿易・投資活性化に向けて
- 日韓人材交流活性化に向けて
- 日韓部品・素材産業協力強化に向けて

2. 日韓高校生交流事業（継続）

2004年1月から。日韓の高校生が合宿研修をし、協同して課題に取り組み、深い交流による研鑽を通して相互理解を深めることを目的とした日韓高校生交流キャンプをスタートさせた。また、キャンプへの参加経験者（主に大学生）からなる「日韓学生未来会議」が07年2月に発足し、日韓間に横たわる諸問題を徹底討議しつつ相互理解を更に深めるよう

になった。

07年までは、4社（アサヒビール、東レ、日本サムスン、ロッテ）からの特別協賛金によって運営してきたが、高校生交流キャンプ・学生未来会議ともに08年からは政府の「21世紀東アジア青少年大交流計画事業」の一環として、4年間は国家予算によって運営できるようになった。このことによって、参加者の費用負担は大幅に軽減されて参加希望者が増え、かつ、参加者のレベルも高く内容も充実し、大きな成果を得ている。

08年4月の李明博大統領来日時には、日本の若者との対話集会が開かれ、高校生交流キャンプに参加した高校生たちも招待されて対話に加わり、その様子は全国に放映された。09年1月には麻生首相が訪韓時に交流キャンプ参加の韓国高校生たちと直接対話を行なった。高校生交流キャンプはマスコミの注目も集めており、NHK、民放などのテレビや主要新聞で取り上げられている。

高校生交流キャンプ及び学生未来会議の開催状況は以下の通りである。

(1) 日韓高校生交流キャンプ

年	回	開催場所	日 程	日 本 参加者	韓 国 参加者	参加者 合計
2006年	6	東京 (新光証券羽田研修センター)	2月9日～13日 (4泊5日)	59名	47名	106名
	7	ソウル (ラマダソウルホテル)	8月4日～8日 (4泊5日)	38名	49名	87名
2007年	8	幕張 (国際能力開発支援センター)	2月9日～13日 (4泊5日)	42名	38名	80名
	9	東京 (新光証券羽田研修センター)	8月5日～9日 (4泊5日)	34名	41名	75名
2008年	10	一山(ソウル近郊) (東洋人材開発センター)	2月10日～14日 (4泊5日)	46名	39名	85名
	11	東京 (新光証券羽田研修センター)	8月3日～7日 (4泊5日)	44名	44名	88名
2009年	12	ソウル (レキシントンホテル)	2月1日～5日 (4泊5日)	50名	50名	100名
	13	龍仁(韓国) (クムホアジア人材開発院)	7月28日～8月1日 (4泊5日)	44名	44名	88名
2010年	14	大阪 (ホテルコスモスクエア 国際交流センター)	2月2日～6日 (4泊5日)	39名	49名	88名
	15	ソウル (ラマダソウルホテル)	8月3日～7日 (4泊5日)	50名	49名	99名

(2) 日韓学生未来会議

年	回	開催場所	日 程	日 本 参加者	韓 国 参加者	参加者 合 計
2007 年	1	幕張 (国際能力開発支援センター)	2月9日～12日 (3泊4日)	14名	10名	24名
2008 年	2	ソウル (イビアンバサダー・ホテル明洞)	2月12日～16日 (4泊5日)	6名	15名	21名
2009 年	3	東京 (国立青少年総合センター)	2月9日～13日 (4泊5日)	17名	16名	33名
	4	釜山 (ユースホステル・アルピナ)	8月3日～7日 (4泊5日)	20名	19名	39名
2010 年	5	京都 (コープイン京都)	8月9日～13日 (4泊5日)	17名	20名	37名

資料編

1. 社団法人日韓経済協会定款	157
2. 社団法人日韓経済協会役員・会員名簿（付，歴代役員名簿）	166
3. 民間合同経済委員会および経済人会議関係	182
(1) 各大会の日程及び議題，団長団名簿，共同声明，要望書	182
(2) 歴代基調講演一覧表	290
4. 年表（協会事業活動および日本と韓国の動向）	292
5. 日韓産業技術協力財団の主要活動	329
6. 日韓主要統計（貿易，投資，人的交流）	332

1. 社団法人日韓経済協会定款

第1章 総 則

(名称)

第1条 本会は、社団法人日韓経済協会（英文名 JAPAN-KOREA-ECONOMIC-ASSOCIATION。略称「J K E」）と称する。

(事務所)

第2条 本会は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。

(目的)

第3条 本会は、日韓経済に関する調査研究、情報の収集及び提供、日韓経済人による会議の開催等の事業を行うことにより、日韓経済関係の円滑な進展を図り、もって日韓両国の善隣友好関係の維持及び増進に貢献することを目的とする。

(事業)

第4条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 日韓経済に関する調査研究
- (2) 日韓経済に関する情報の収集及び提供
- (3) 日韓両国の経済人による会議の開催
- (4) 韓国からの技術研修生の受入れの斡旋
- (5) 日韓両国企業間の技術提携の斡旋
- (6) 日韓経済に関するミッションの派遣・受入れ及び協力
- (7) 日韓経済に関するセミナー、展示会等の開催及び協力
- (8) 日韓両国の関係機関、団体等との連絡提携
- (9) 日韓経済に関する青少年の人的交流
- (10) 前各号に掲げるもののほか、本会の目的を達成するために必要な事業

第2章 会 員

(種別)

第5条 本会の会員は、正会員及び賛助会員とし、正会員をもって民法上の社員とする。

2 正会員は、韓国と経済活動を営む我が国の法人及び個人並びにこれらの者を構成員とする団体とする。

3 賛助会員は、前項に該当しないもので、本会の目的に賛同し、その事業に協力しようとするものとする。

(入会)

第6条 本会の会員になろうとするものは、別に定める入会申込書を会長に提出し、理事会の承認を得なければならない。

2 法人又は団体たる会員にあっては、法人又は団体の代表者として本会に対してその権利を行使する1人の者（以下「会員代表者」という。）を定め、会長に届け出なければならない。

3 会員代表者を変更した場合は、速やかに別に定める変更届を会長に提出しなければならない。

(入会金及び会費)

第7条 会員は、入会時に、総会において別に定める入会金を納入しなければならない。

2 会員は、本会の運営及び事業の実施に要する経費を負担するため、総会の定めるところにより、会費を負担しなければならない。

(退会)

第8条 会員が本会を退会しようとするときは、事前に別に定める退会届を会長に提出しなければならない。

2 会員が次の各号の一に該当するときは、退会したものとみなす。

(1) 禁治産又は準禁治産の宣告を受けたとき。

(2) 死亡し又は失踪宣告を受けたとき。

(3) 法人又は団体が解散し又は破産したとき。

(4) 会費を納入せず、督促後なお会費を1年以上納入しないとき。

(除名)

第9条 会員が次の各号の一に該当するときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を得て、これを除名することができる。

(1) 本会の定款又は規則に違反したとき。

(2) 本会の名誉をき損し又は本会の目的に反する行為をしたとき。

2 前項の規定により会員を除名する場合は、当該会員にあらかじめ通知するとともに、除名の議決を行う総会において、当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

(会員資格の喪失に伴う権利及び義務)

第10条 会員が第8条又は前条の規定によりその資格を喪失したときは、本会に対する権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務は、これを免れることができない。

2 本会は、会員がその資格を喪失しても、既に納入した会費その他の拠出金品は返還しない。

第3章 役員、名誉会長、顧問及び参与

(種類及び定数)

第11条 本会に、次の役員を置く。

- (1) 理事30人以上40人以内
- (2) 監事2人
- 2 理事のうち、1人を会長、5人以上15人以内を副会長、1人を専務理事、1人以上2人以内を常務理事とする。

(選任)

第12条 理事及び監事は、総会において、正会員（法人又は団体の場合にあっては、会員代表者とする。以下同じ。）のうちから選任する。ただし、特に必要があると認められる場合は、3人を限度として、正会員以外の者を理事に選任することを妨げない。

- 2 総会が招集されるまでの間において、補欠又は増員のため理事又は監事を緊急に選任する必要があるときは、前項の規定にかかわらず、理事会の議決を得て、これを行うことができる。この場合においては、当該理事会開催後最初に開催する総会において承認を受けなければならない。
- 3 会長、副会長、専務理事及び常務理事は、理事会において理事の互選により定める。
- 4 理事及び監事は、相互に兼ねることができない。

(職務)

第13条 理事は、理事会を構成し、業務の執行を決定する。

- 2 会長は、本会を代表し、業務を統轄する。
- 3 副会長は、会長を補佐して、業務を掌理し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、理事会においてあらかじめ定めた順序により、その職務を代行する。
- 4 専務理事は、会長及び副会長を補佐して、業務を総括する。会長及び副会長とともに事故があるとき又は会長及び副会長がともに欠けたときは、その職務を代行する。
- 5 常務理事は、専務理事を補佐して、業務を分担処理する。
- 6 監事は、民法第59条の職務を行う。

(任期)

第14条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠又は増員により選任された役員の任期は、前項の規定にかかわらず、前任者又は他の現任者の残任期間とする。

- 3 役員は、辞任又は任期満了の後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(解任)

第15条 役員が次の各号の一に該当するときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を得て、当該役員を解任することができる。

- (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるとき。
 - (2) 職務上の義務違反その他役員たるにふさわしくない行為があると認められるとき。
- 2 前項第2号の規定により解任する場合は、当該役員にあらかじめ通知するとともに、解任の議決を行う総会において、当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬)

第16条 役員は、無報酬とする。ただし、常勤の役員については、理事会の同意を得て、報酬を支給することができる。

(名誉会長、顧問及び参与)

第17条 本会に名誉会長1人、顧問12人以内及び参与6人以内を置くことができる。

- 2 名誉会長は、会長を退任した者のうちから、理事会の推薦により、会長が委嘱する。
- 3 名誉会長は、本会の発展のために会長の諮問に答え、又は意見を述べることができる。
- 4 顧問及び参与は、学識経験者又は本会に功労のあった者のうちから、理事会の推薦により、会長が委嘱する。
- 5 顧問は、本会の運営に関して会長の諮問に答え、又は会長に対して意見を述べる。
- 6 参与は、本会の業務の処理に関して会長の諮問に答える。
- 7 第14条第1項の規定は、名誉会長、顧問及び参与について準用する。

第4章 会 議

(種別)

第18条 本会の会議は、総会及び理事会とし、総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(構成)

第19条 総会は、正会員をもって構成する。

- 2 理事会は、理事をもって構成する。
- 3 監事は、理事会に出席して意見を述べるることができる。

(権能)

第20条 総会は、この定款に別に定めるもののほか、本会の運営に関する重要事項を議決する。

2 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会の議決した事項の執行に関すること。
- (2) 総会に附議すべき事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(開催)

第21条 通常総会は、毎年1回、事業年度終了後75日以内に開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認めたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的たる事項を示して請求があったとき。
- (3) 監事の全員から会議の目的たる事項を示して請求があったとき。

3 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 会長が必要と認めたとき。
- (2) 理事現在数の3分の1以上から会議の目的たる事項を示して請求があったとき。

(招集)

第22条 総会及び理事会は、会長が招集する。

2 総会を招集する場合は、日時及び場所並びに会議の目的たる事項及びその内容を示した書面をもって、開会の日の7日前までに正会員に通知しなければならない。

3 前項の規定は、理事会について準用する。ただし、議事が緊急を要する場合において、あらかじめ理事会において定めた方法により招集するときは、この限りでない。

4 前条第2項第2号若しくは第3号又は第3項第2号の規定により請求があったときは、会長は、速やかに会議を招集しなければならない。

(議長)

第23条 総会及び理事会の議長は、会長がこれにあたる。ただし、第21条第2項第3号の規定により請求があった場合において、臨時総会を開催したときは、出席会員のうちから議長を選出する。

(定足数)

第24条 総会及び理事会は、構成員の2分の1以上の出席をもって成立する。

(議決)

第25条 総会及び理事会の議事は、この定款に別に定める場合を除くほか、出席構成員の

過半数の同意でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

2 総会及び理事会においては、第22条第2項又は第3項の規定によりあらかじめ通知された事項についてのみ議決することができる。ただし、議事が緊急を要するもので、出席構成員の3分の2以上の同意があった場合は、この限りでない。

3 議決すべき事項につき特別な利害関係を有する構成員は、当該事項について表決権を行使することができない。

(書面表決等)

第26条 やむを得ない理由のため、総会又は理事会に出席できない構成員は、あらかじめ通知された事項について、書面又は代理人をもって表決権を行使することができる。

2 前項の代理人は、代理権を証する書面を会議ごとに議長に提出しなければならない。

3 第1項の規定により表決権を行使する構成員は、第24条及び前条第1項の規定の適用については出席したものとみなす。

(議事録)

第27条 総会及び理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 構成員の現在数

(3) 出席した構成員の数及び理事会にあっては、理事の氏名(書面表決者及び表決委任者を含む。)

(4) 議決事項

(5) 議事の経過の概要

(6) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及び出席した構成員のうちからその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名押印しなければならない。

第5章 資産及び会計

(資産の構成)

第28条 本会の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

(1) 設立当初の財産目録に記載された財産

(2) 入会金収入

(3) 会費収入

(4) 寄附金品

(5) 資産から生じる収入

(6) 事業に伴う収入

(7) その他

(資産の管理)

第29条 本会の資産は、会長が管理し、その管理の方法は、理事会の議決による。

(経費の支弁)

第30条 本会の経費は、資産をもって支弁する。

(事業年度)

第31条 本会の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第32条 本会の事業計画書及び収支予算書は、会長が作成し、理事会の議決を得た後、毎事業年度開始前に総会の議決を得なければならない。ただし、やむを得ない事情により当該事業年度開始前に総会を開催できない場合にあっては、理事会の議決によることを妨げない。この場合においては、当該事業年度の開始の日から75日以内に総会の議決を得るものとする。

2 前項ただし書の場合にあっては、総会の議決を得るまでの間、前事業年度の予算執行の例による。

3 第1項の規定による総会の議決を得た事業計画書及び収支予算書は、当該事業年度開始後3月以内に外務大臣及び通商産業大臣（以下、「主務大臣」という。）に提出しなければならない。

4 第1項の規定による総会の議決を得た事業計画書及び収支予算書の変更は、理事会の定めるところによりこれを行い、速やかに主務大臣に提出しなければならない。

(事業報告及び収支決算)

第33条 本会の事業報告書、収支決算書及び財産目録は、会長が毎事業年度終了後遅滞なくこれを作成し、監事の監査を経た上、理事会の議決を得た後、当該事業年度終了後75日以内に総会の議決を得なければならない。

2 前項の議決を得た事業報告書、収支決算書及び財産目録は、当該事業年度終了後3月以内に主務大臣に提出しなければならない。

(特別会計)

第34条 本会は、事業の遂行上必要があるときは、理事会の議決を得て、特別会計を設けることができる。

2 前項の特別会計に係る経理は、一般の経理と区分して整理するものとする。

(収支差額の処分)

第35条 本会の収支決算に差額が生じたときは、総会の議決を得て、その全部又は一部を積み立て、又は翌事業年度に繰り越すものとする。

(借入金)

第36条 本会は、資金の借入れをしようとするときは、その事業年度の収入額を上限とす

る借入金であって返済期間が1年以内のものを除き、理事会において理事現在数の4分の3以上の議決を得、かつ、主務大臣の承認を受けるものとする。

第6章 定款の変更、解散等

(定款の変更)

第37条 この定款は、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を得、かつ、主務大臣の認可を受けなければ変更することができない。

(解散)

第38条 本会は、民法第68条第1項第2号から第4号まで及び第2項の規定に基づき解散する。

2 本会は、民法第68条第2項第1号の規定に基づき解散する場合は、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を得、かつ、主務大臣の許可を受けなければならない。

(残余財産の処分)

第39条 本会が解散の際に有する残余財産は、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を得、かつ、主務大臣の許可を受けて、本会と類似の目的を有する他の法人又は団体に寄附するものとする。

第7章 補 則

(備付け書類及び帳簿)

第40条 本会は、その主たる事務所に、民法第51条に規定するもののほか、次の各号に掲げる書類を備えなければならない。

- (1) 定款
- (2) 理事及び監事の氏名、住所及び略歴を記載した書類
- (3) 行政庁の許可、認可等を必要とする事業を行う場合は、その許可、認可等を受けていることを証する書類
- (4) 定款に定める機関の議事に関する書類
- (5) 資産及び負債の状況を示す書類
- (6) 収入支出に関する帳簿及び証拠書類

(委員会)

第41条 本会は、事業の円滑な遂行を図るため、委員会を設けることができる。

2 委員会は、その目的とする事項について、調査し、研究し又は審議する。

3 委員会の組織及び運営に関して必要な事項は、理事会の議決を得て、会長が別に定める。

(事務局)

第42条 本会に、事務を処理するため、事務局を置く。

2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。

3 事務局長は、理事会の同意を得て、会長が委嘱し、職員は、会長が任免する。

(実施細則)

第43条 この定款の実施に関して必要な事項は、理事会の議決を得て、会長が別に定める。

2. 社団法人日韓経済協会役員・会員名簿

(1) 役員名簿 2010年6月9日現在（敬称略・順不同）

会 長	佐々木 幹 夫	（三菱商事株式会社会長）	
副 会 長	荒 木 浩	（東京電力株式会社顧問）	
同	鮫 島 章 男	（太平洋セメント株式会社会長）	
同	石 原 進	（九州旅客鉄道株式会社会長）	
同	麻 生 泰	（麻生ラファージュセメント株式会社社長）	
同	古 賀 信 行	（野村證券株式会社会長）	
同	中 川 勝 弘	（トヨタ自動車株式会社相談役）	
同	池 田 弘 一	（アサヒビール株式会社相談役）	
同	大 橋 忠 晴	（川崎重工業株式会社会長）	
同	上 田 勝 弘	（大垣精工株式会社社長）	
同	河 内 哲	（住友化学株式会社最高顧問）	
同	岡 素 之	（住友商事株式会社会長）	
同	吉 川 尤 雄	（東レ株式会社顧問）	
専務理事	是 永 和 夫	（社団法人日韓経済協会専務理事）	【常勤】
常務理事	秋 山 迪	（社団法人日韓経済協会常務理事・事務局長）	【常勤】
理 事	昼 間 祐 治	（株式会社 I H I 副社長）	
同	水 野 雄 氏	（旭化成株式会社取締役兼常務執行役員）	
同	丹 波 俊 人	（伊藤忠商事株式会社副社長）	
同	宗 岡 正 二	（新日本製鐵株式会社社長）	
同	鈴 木 讓 治	（双日株式会社専務執行役員）	
同	山 田 和 彦	（月島機械株式会社社長）	
同	岡 田 昌 徳	（日鉱金属株式会社社長）	
同	成 田 純 治	（株式会社博報堂社長）	
同	山 本 忠 人	（富士ゼロックス株式会社社長）	
同	清 水 紘一郎	（株式会社ホテルオークラ東京特別顧問）	
同	鳥 居 敬 三	（丸紅株式会社常務執行役員）	
同	相 原 元八郎	（三井物産株式会社顧問）	
同	秋 山 守 由	（株式会社日本能率協会コンサルティング会長）	
同	中 村 芳 夫	（社団法人日本経済団体連合会副会長・事務総長）	

同	宮 城 勉	(日本商工会議所常務理事)
同	前 原 金 一	(公益社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事)
同	山 川 薫	(社団法人関西経済連合会理事)
同	山 崎 弘	(財団法人日韓産業技術協力財団常務理事・管理部長)
監 事	西 川 章	(三菱マテリアル株式会社相談役)
同	天 野 正 義	(社団法人日本貿易会専務理事)
理事33名 ・ 監事 2名		
名誉会長	飯 島 英 胤	(前社団法人日韓経済協会会長) (東レ株式会社特別顧問)
顧 問	米 倉 弘 昌	(社団法人日本経済団体連合会会長)
同	岡 村 正	(日本商工会議所会頭)
同	桜 井 正 光	(社団法人経済同友会代表幹事)
同	下 妻 博	(社団法人関西経済連合会会長)
同	檜 田 松 瑩	(社団法人日本貿易会会長)
同	林 康 夫	(独立行政法人日本貿易振興機構理事長)
同	渡 辺 博 史	(株式会社日本政策金融公庫国際協力銀行経営責任者)
相 談 役	豊 田 章一郎	(社団法人日本経済団体連合会名誉会長) (トヨタ自動車株式会社名誉会長)
同	今 井 敬	(社団法人日本経済団体連合会名誉会長) (新日本製鐵株式会社名誉会長)
同	藤 村 正 哉	(元社団法人日韓経済協会会長) (三菱マテリアル株式会社名誉顧問)
同	瀬 戸 雄 三	(元社団法人日韓経済協会会長) (アサヒビール株式会社社友)

注記1；常勤・非常勤の区分

＊【常勤】表記以外は全て非常勤

注記2；国家公務員出身者の最終官職

＊副会長・中川勝弘氏は元通商産業省通商産業審議官

＊理 事・宮城勉氏は元内閣府大臣官房審議官

＊監 事・天野正義氏は元英国大使館公使

＊顧 問・林康夫氏は元中小企業庁長官

＊顧 問・渡辺博史氏は元財務省顧問

(2) 会員名簿 2010年9月30日現在

1. 正 会 員

【ア行】

アイリスオーヤマ株式会社
株式会社 I H I
アサヒビール株式会社
旭化成株式会社
旭硝子株式会社
麻生ラファージュセメント株式会社
株式会社伊藤製作所
伊藤忠商事株式会社
株式会社インジェスター
ウシオ電機株式会社
株式会社エル・マール・サービス
大垣精工株式会社
株式会社大林組
オリックス株式会社

【カ行】

川崎重工業株式会社
社団法人関西経済連合会
関西電力株式会社
財団法人機械振興協会
キャノン株式会社
社団法人九州経済連合会
九州電力株式会社
九州旅客鉄道株式会社
近畿産業信用組合
公益社団法人経済同友会

【サ行】

株式会社シャンソン化粧品
J F E 商事株式会社
J X 日鉱日石金属株式会社
新日本製鐵株式会社

住友化学株式会社
住友商事株式会社
住友電設株式会社
株式会社セブン-イレブン・ジャパン
全日本空輸株式会社
双日株式会社

【タ行】

第一生命保険株式会社
ダイキン工業株式会社
大成建設株式会社
大和証券キャピタル・マーケット株式会社
太平洋セメント株式会社
高砂香料工業株式会社
株式会社竹中工務店
中部電力株式会社
月島機械株式会社
テルモ株式会社
株式会社電通
東京商工会議所
東京電力株式会社
東京貿易株式会社
株式会社東芝
社団法人東北経済連合会
東北電力株式会社
東洋アルミニウム株式会社
東洋紡績株式会社
東レ株式会社
東レインターナショナル株式会社
東レエンジニアリング株式会社
東レ・トラベル株式会社
トヨタ自動車株式会社
豊田通商株式会社

【ナ行】

財団法人日韓産業技術協力財団
 日産自動車株式会社
 日本ガイシ株式会社
 日本銀行
 社団法人日本経済団体連合会
 株式会社日本航空
 社団法人日本在外企業協会
 日本商工会議所
 日本生命保険相互会社
 社団法人日本貿易会
 独立行政法人日本貿易振興機構
 株式会社日本能率協会コンサルティング
 野村證券株式会社
 株式会社野村総合研究所

【ハ行】

株式会社博報堂
 株式会社パシフィックアイランディアリゾート
 パナソニック株式会社
 株式会社日立製作所
 株式会社日立エルジーデータストレージ
 日野自動車株式会社
 富士ゼロックス株式会社
 富士通株式会社
 富士電機ホールディングス株式会社
 北陸電力株式会社
 北海道経済連合会

北海道電力株式会社
 株式会社ホテルオークラ東京

【マ行】

丸紅株式会社
 株式会社みずほコーポレート銀行
 三井住友海上火災保険株式会社
 株式会社三井住友銀行
 三井物産株式会社
 三井不動産株式会社
 三菱商事株式会社
 三菱重工業株式会社
 株式会社三菱東京UFJ銀行
 三菱マテリアル株式会社
 株式会社メタルワン

【ヤ行】

株式会社山口銀行
 UCC上島珈琲株式会社
 横河電機株式会社

【ラ行】

学校法人立命館
 株式会社ロッテ

【ワ行】

YKK韓国株式会社
 株式会社ワコールホールディングス

2. 協力会員

株式会社エイチ・ジェイ
 財団法人北九州国際技術協力協会
 協和発酵キリン株式会社
 株式会社島津製作所
 社団法人中部経済連合会

鶴丸海運株式会社
 富士フィルム株式会社
 三菱マテリアルテクノ株式会社
 菱光産業株式会社
 株式会社ロイヤルホテル

(付) 歴代役員名簿

2010年9月30日現在

(就任順, 元役員の役職は退任時)

会 長

植 村 甲午郎	(経済団体連合会名誉会長)	1960年12月～1977年12月
日 高 輝	(山一証券相談役)	1977年12月～1985年12月
杉 浦 敏 介	(日本長期信用銀行相談役)	1985年12月～1992年6月
羽 倉 信 也	(第一勧業銀行相談役)	1992年6月～1997年6月
藤 村 正 哉	(三菱マテリアル相談役)	1997年7月～2002年6月
瀬 戸 雄 三	(アサヒビール取締役相談役)	2002年6月～2006年6月
飯 島 英 胤	(東レ特別顧問)	2006年6月～2010年6月
佐々木 幹 夫	(三菱商事相談役)	2010年6月～現

副 会 長

安 藤 豊 禄	(小野田セメント相談役)	1960年12月～1977年12月
徐 甲 虎	(阪本紡績社長)	1960年12月～1976年11月
李 康 友	(東亜興行社長)	1960年12月～1981年6月
眞 藤 恒	(石川島播磨重工業会長)	1977年6月～1981年2月
大 島 健 司	(小野田セメント会長)	1977年12月～1985年12月
朴 漢 植	(信用組合大阪商銀理事長)	1977年12月～1985年12月
五 島 昇	(東京急行電鉄社長)	1981年6月～1984年5月
植 谷 久 三	(山一証券相談役)	1985年12月～1991年6月
梅 田 善 司	(川崎重工業相談役)	1985年12月～1993年6月
松 尾 泰一郎	(丸紅相談役)	1986年6月～1991年6月
前 田 勝之助	(東レ名誉会長)	1988年6月～2006年2月
藤 村 正 哉	(三菱マテリアル相談役)	1991年6月～1997年7月
梅 村 正 司	(日興証券顧問)	1991年6月～1999年6月
米 倉 功	(伊藤忠商事相談役)	1991年6月～2000年6月
渡 里 杉一郎	(東芝特別顧問)	1991年6月～2006年6月
舘 豊 夫	(三菱自動車工業)	1991年6月～1998年4月
長谷川 謙 浩	(川崎重工業相談役)	1993年6月～1995年6月
大 庭 浩	(川崎重工業会長)	1995年6月～2000年6月
樋 口 廣太郎	(アサヒビール相談役名誉会長)	1998年6月～2000年6月
岡 田 卓 也	(ジャスコ会長)	1998年6月～2000年6月
辻 義 文	(日産自動車相談役)	1998年6月～2000年6月
木 村 雄 宗	(三菱自動車工業会長)	2000年6月～2000年10月
瀬 戸 雄 三	(アサヒビール取締役相談役)	2000年6月～2002年6月

鈴木 政 志	(野村証券常任顧問)	2000年 6 月～2005年 3 月
秋 山 富 一	(住友商事名誉顧問)	2000年 6 月～2006年 6 月
亀 井 俊 郎	(川崎重工業相談役)	2000年 6 月～2004年 5
張 富士夫	(トヨタ自動車副会長)	2000年10月～2006年 6 月
佐々木 幹 夫	(三菱商事会長)	2002年 6 月～2010年 6 月
荒 木 浩	(東京電力顧問)	2002年 6 月～現
香 西 昭 夫	(住友化学工業相談役)	2004年 9 月～2006年 6 月
蛭 田 史 郎	(旭化成社長)	2004年 9 月～2008年 6 月
田 崎 雅 元	(川崎重工業会長)	2004年 9 月～2008年 6 月
鮫 島 章 男	(太平洋セメント会長)	2004年 9 月～現
石 原 進	(九州旅客鉄道会長)	2004年 9 月～現
麻 生 泰	(麻生ラファージュセメント社長)	2004年 9 月～現
古 賀 信 行	(野村証券会長)	2005年 6 月～現
飯 島 英 胤	(東レ特別顧問)	2006年 3 月～2006年 6 月
岡 村 正	(東芝会長)	2006年 6 月～2008年 6 月
米 倉 弘 昌	(住友化学社長)	2006年 6 月～2010年 6 月
宮 原 賢 次	(住友商事相談役)	2006年 6 月～2010年 6 月
中 川 勝 弘	(トヨタ自動車相談役)	2006年 6 月～現
池 田 弘 一	(アサヒビール相談役)	2006年10月～現
大 橋 忠 晴	(川崎重工業社長)	2008年 6 月～現
上 田 勝 弘	(大垣精工社長)	2008年 6 月～現
河 内 哲	(住友化学最高顧問)	2010年 6 月～現
岡 素 之	(住友商事会長)	2010年 6 月～現
吉 川 尤 雄	(東レ顧問)	2010年 6 月～現

理 事 (会長, 副会長を除く)

小 島 新 一	(八幡製鐵会長)	1960年12月～1968年 6 月
金 成 増 彦	(富士電機製造社長)	1960年12月～1962年 6 月
安 西 正 夫	(昭和電工社長)	1960年12月～1972年 6 月
土 井 正 治	(住友化学工業相談役)	1960年12月～1985年12月
賀 集 益 蔵	(三菱レイヨン相談役)	1960年12月～1974年 9 月
中 部 謙 吉	(大洋漁業社長)	1960年12月～1977年 4 月
新関 八洲太郎	(三井物産会長)	1960年12月～1967年 6 月
高 城 元	(日本商工会議所専務理事)	1960年12月～1968年 1 月
橋 弘 作	(日本機械工業連合会副会長)	1960年12月～1974年 6 月
辛 格 浩	(ロッテ社長)	1960年12月～1985年12月
李 熙 健	(信用組合大阪興銀理事長)	1960年12月～1985年12月

安	在	祐	(日本有機化学工業社長)	1960年12月～1985年12月
張	永	駿	(松永製菓社長)	1960年12月～1974年 5 月
金	鍾	寿	(マロン社長)	1960年12月～1977年 3 月
韓	大	乙	(明工社社長)	1960年12月～1963年 6 月
李	創	用	(新亜通商社長)	1960年12月～1963年 6 月
安	八	龍	(大栄交通社長)	1960年12月～1963年 6 月
許	弼	爽	(信用組合東京商銀理事長)	1960年12月～1979年12月
相	田	長 平	(富士電機製造社長)	1962年 6 月～1968年11月
鄭	東	淳	(森本建設社長)	1963年 6 月～1967年 6 月
辛		熙	(三愛貿易社長)	1963年 6 月～1967年 6 月
姜	求	道	(信用組合愛知商銀理事長)	1963年 6 月～1967年 6 月
金	在	沢	(信用組合東京商銀理事長)	1963年 6 月～1964年 6 月
崔	学	林	(信用組合東京商銀理事長)	1964年 6 月～1967年 6 月
徐	相	録	(利川製鋼社長)	1967年 6 月～1975年 5 月
申	学	彬	(朝日製鉄社長)	1967年 6 月～1975年10月
朴	龍	九	(東洋印刷社長)	1967年 6 月～1977年 2 月
土	光	敏 夫	(東京芝浦電気会長)	1967年 6 月～1974年 6 月
水	上	達 三	(三井物産会長)	1967年 6 月～1971年 3 月
藤	野	忠次郎	(三菱商事相談役)	1967年 6 月～1981年 8 月
影	山	衛 司	(日本商工会議所専務理事)	1968年 1 月～1975年11月
稲	山	嘉 寛	(八幡製鐵会長)	1968年 6 月～1980年 5 月
前	田	七之進	(富士電機製造社長)	1968年11月～1971年 6 月
若	杉	末 雪	(三井物産社長)	1971年 3 月～1973年 3 月
大久保		謙	(三菱電機会長)	1972年 6 月～1976年 5 月
村	田	恒	(三井物産副社長)	1973年 3 月～1975年 6 月
守	屋	学 治	(三菱重工業社長)	1973年 6 月～1977年 8 月
皆	川	良 三	(日本機械工業連合会副会長)	1974年 6 月～1975年 1 月
玉	置	敬 三	(東京芝浦電気相談役)	1974年 6 月～1987年 2 月
鄭	煥	麒	(信用組合愛知商銀理事長)	1974年 6 月～1974年 9 月
足	利	繁 男	(三井物産副社長)	1975年 6 月～1977年12月
高	橋	淑 郎	(日本商工会議所専務理事)	1975年11月～1977年 6 月
田	口	連 三	(石川島播磨重工業社長)	1976年 5 月～1977年 6 月
越	後	正 一	(伊藤忠商事会長)	1976年 5 月～1979年 4 月
中	安	閑 一	(宇部興産会長)	1976年 5 月～1984年 4 月
砂	野	仁	(川崎重工業相談役)	1976年 5 月～1979年 6 月
赤	司	道 雄	(三和銀行会長)	1976年 5 月～1985年 1 月
山	内	隆 博	(大和証券会長)	1976年 5 月～1982年 6 月

北 裏 喜一郎	(野村証券会長)	1976年 5 月～1985年10月
平 田 九州男	(富士写真フィルム会長)	1976年 5 月～1985年12月
大 屋 晋 三	(帝人社長)	1976年 5 月～1980年 3 月
野 島 富 雄	(新潟鉄工所会長)	1976年 5 月～1985年12月
渡 部 省 吾	(日興証券会長)	1976年 5 月～1985年12月
川 又 克 二	(日産自動車会長)	1976年 5 月～1985年12月
久保田 豊	(日本工営会長)	1976年 5 月～1986年10月
中 村 俊 男	(三菱銀行会長)	1976年 5 月～1978年 5 月
李 基 寿	(東洋金属社長)	1976年 5 月～1980年 3 月
趙 小 守	(東京丸一貿易社長)	1976年 5 月～1978年 1 月
谷 村 博 蔵	(松下電器産業副社長)	1976年 5 月～1977年 8 月
進 藤 貞 和	(三菱電機名誉会長)	1976年 5 月～1986年 6 月
津 田 久	(住友商事会長)	1976年 5 月～1979年 6 月
小 林 大 祐	(富士通会長)	1976年 5 月～1987年 6 月
小 林 宏 治	(日本電気名誉会長)	1976年 5 月～1992年 6 月
吉 山 博 吉	(日立製作所相談役)	1976年 5 月～1998年 6 月
中 部 藤次郎	(大洋漁業社長)	1977年 4 月～1981年 6 月
佐々木 敏	(日本商工会議所専務理事)	1977年 6 月～1983年11月
金 森 政 雄	(三菱重工業社長)	1977年 9 月～1981年 6 月
阿 部 良 夫	(三井物産常務)	1977年12月～1983年 7 月
山 田 春	(三菱銀行頭取)	1978年 5 月～1991年 6 月
山 下 俊 彦	(松下電器産業相談役)	1978年 6 月～1999年 9 月
戸 崎 誠 喜	(伊藤忠商事社長)	1979年 4 月～1979年 6 月
加 藤 五 郎	(住友商事副会長)	1979年 6 月～1984年 6 月
片 桐 良 夫	(伊藤忠商事副社長)	1979年 6 月～1981年 3 月
徳 末 知 夫	(帝人社長)	1980年 4 月～1982年 6 月
井 上 薫	(第一勧業銀行名誉会長)	1980年 6 月～1985年12月
斎 藤 英四郎	(新日本製鐵会長)	1980年 6 月～1986年 6 月
瀬 島 龍 三	(伊藤忠商事相談役)	1981年 3 月～1985年12月
生 方 泰 二	(石川島播磨重工業会長)	1981年 6 月～1986年 6 月
西 村 恒三郎	(住友重機械工業会長)	1981年 6 月～1985年12月
京 本 善 治	(日本貿易会専務理事)	1981年 6 月～1987年 6 月
末 永 聡一郎	(三菱重工業社長)	1981年 6 月～1985年 6 月
三 好 正 也	(経済団体連合会参与)	1981年 6 月～1999年 6 月
永 田 敬 生	(日立造船代表取締役)	1982年 6 月～1987年 2 月
池 田 松次郎	(丸紅社長)	1982年 6 月～1983年 4 月
千 野 宜 時	(大和証券名誉会長)	1982年 6 月～1998年 4 月

井 川	博	(日本商工会議所専務理事)	1983年11月～1990年 6 月
石 井	正 巳	(三井物産相談役)	1983年 7 月～1992年 6 月
秋 田	兼 三	(第一ホテル会長)	1983年 7 月～1999年 4 月
春 名	和 雄	(丸紅社長)	1984年 4 月～1986年 6 月
渡 辺	康	(東京銀行頭取)	1984年 6 月～1985年 8 月
伊 藤	正	(住友商事相談役)	1984年 6 月～1996年 9 月
川 勝	堅 二	(三和銀行頭取)	1985年 1 月～1985年12月
井 上	實	(東京銀行相談役)	1985年 8 月～1991年 6 月
米 倉	功	(伊藤忠商事社長)	1985年12月～1991年 6 月
飯 田	庸太郎	(三菱重工業相談役)	1985年 7 月～1995年 8 月
橋 本	利 一	(三菱電機副社長)	1986年 6 月～1987年 5 月
稲 葉	興 作	(石川島播磨重工業社長)	1986年 6 月～1993年 9 月
武 田	豊	(新日本製鐵社友)	1986年 6 月～2004年 2 月
齋 藤	成 雄	(日本貿易会専務理事)	1986年 9 月～1993年 9 月
渡 利	杉一郎	(東芝相談役)	1987年 2 月～1991年 6 月
大 永	勇 作	(富士通専務取締役)	1987年 6 月～1988年 6 月
田 淵	節 也	(野村證券会長)	1988年 6 月～1991年 9 月
小 川	泰 一	(日本経営者団体連盟常務理事)	1988年 2 月～1992年11月
河 合	三 良	(経済同友会専務理事)	1988年 2 月～1993年 6 月
久 米	豊	(日産自動車会長)	1988年 6 月～1998年 6 月
山 本	卓 真	(富士通名誉会長)	1988年 6 月～1998年 6 月
佐 古	一	(大成建設相談役)	1988年 6 月～2000年 6 月
今 村	一 輔	(太平洋セメント相談役)	1988年 6 月～2004年 6 月
速 水	優	(日商岩井会長)	1989年 6 月～1991年 6 月
羽 倉	信 也	(第一勧業銀行取締役相談役)	1989年 6 月～1992年 6 月
新 居	賢之助	(関西経済連合会常務理事)	1989年 6 月～1994年 6 月
堤	清 二	(西友取締役相談役)	1989年 6 月～2000年 3 月
守 屋	一 彦	(日本商工会議所常務理事)	1990年 6 月～1991年 8 月
龍 野	富 雄	(丸紅社長)	1991年 6 月～1992年11月
伊夫伎	一 雄	(三菱銀行会長)	1991年 6 月～1996年 6 月
西 尾	哲	(日商岩井社長)	1991年 6 月～1996年 9 月
行 平	次 雄	(山一證券会長)	1991年 6 月～1998年 6 月
高 垣	佑	(東京三菱銀行頭取)	1991年 6 月～2000年 6 月
西 川	禎 一	(日本商工会議所常務理事)	1991年 8 月～1998年 9 月
八 尋	俊 邦	(三井物産相談役)	1992年 6 月～1994年 6 月
堀 江	鐵 彌	(日本長期信用銀行相談役)	1992年 6 月～1998年 4 月
諸 橋	晋 六	(三菱商事社長)	1992年 6 月～1998年 6 月

関本忠弘	(日本電気取締役相談役)	1992年6月～2000年6月
鳥海巖	(丸紅社長)	1992年11月～1993年6月
福岡道生	(日本経営者団体連盟常務理事)	1992年11月～1993年6月
小野豊	(丸紅常任顧問)	1993年6月～1995年8月
品川正治	(経済同友会副代表幹事専務理事)	1993年6月～1996年6月
斎藤詢	(日本経営者団体連盟常務理事)	1993年6月～1998年6月
小島幹生	(日本貿易会専務理事)	1993年9月～1999年7月
武井俊文	(石川島播磨重工業専務取締役)	1994年3月～1995年6月
村田亘弘	(関西経済連合会専務理事)	1994年6月～1997年7月
上島重二	(三井物産副社長)	1994年8月～1996年9月
野村満郎	(石川島播磨重工業常務取締役)	1995年6月～1996年9月
中村龍平	(丸紅副社長)	1995年8月～1997年7月
相川賢太郎	(三菱重工業会長)	1995年8月～1999年6月
水口弘一	(経済同友会副代表幹事専務理事)	1996年6月～2002年6月
天野順一	(三井物産副社長)	1996年9月～1997年9月
秋山富一	(住友商事相談役)	1996年9月～2000年6月
草道昌武	(日商岩井取締役相談役)	1996年9月～2000年6月
大慈彌省三	(石川島播磨重工業常任顧問)	1996年9月～2002年6月
安田耕一郎	(丸紅常務取締役)	1997年7月～1998年6月
藤本明夫	(関西経済連合会専務理事)	1997年7月～2005年9月
遠藤滋	(三井物産専務取締役)	1997年9月～1998年9月
越石一秀	(日本長期信用銀行常務取締役)	1998年6月～1998年11月
奥田碩	(トヨタ自動車)	1998年6月～2000年3月
中村裕一	(三菱自動車工業相談役)	1998年6月～2000年6月
飯田邦彦	(丸紅専務取締役)	1998年6月～2000年6月
荒川春	(日本経営者団体連盟常務理事)	1998年6月～2002年6月
小原敏人	(日本ガイシ特別顧問)	1998年6月～2008年6月
福岡年勝	(三井物産副社長)	1998年9月～2001年9月
篠原徹	(日本商工会議所常務理事)	1998年9月～2008年9月
井野正義	(日韓経済協会常務理事・事務局長)	1999年4月～2002年6月
下出道雄	(日韓経済協会常務理事・調査部長)	1999年4月～2006年6月
増田信行	(三菱重工業会長)	1999年8月～2000年6月
内田公三	(経済団体連合会事務総長)	1999年8月～2001年9月
高梨圭介	(日本貿易会専務理事)	1999年8月～2004年3月
近藤智義	(日商岩井専務取締役)	2000年6月～2002年6月
辻義文	(日産自動車相談役)	2000年6月～2002年6月
石井幸孝	(九州旅客鉄道取締役相談役)	2000年6月～2002年10月

坂 本	卓	(新日鉱ホールディングス会長)	2000年 6 月～2003年 8 月
牛 尾	治 朗	(ウシオ電機会長)	2000年 6 月～2004年 6 月
成 田	洋 助	(日韓産業技術協力財団専務理事)	2000年 6 月～2006年 6 月
平 島	治	(大成建設相談役)	2000年 6 月～2009年 6 月
篠 原	巖	(日本電気顧問)	2000年 6 月～2005年 2 月
高	捷 雄	(丸紅取締役)	2000年10月～2005年12月
永 田	宏	(三井物産顧問)	2001年 9 月～2005年12月
和 田	龍 幸	(日本経済団体連合会事務総長)	2001年 9 月～2006年 6 月
佐 藤	晃 一	(ホテルオークラ相談役)	2002年 6 月～2003年 8 月
金 谷	一 男	(石川島播磨重工業常務取締役)	2002年 6 月～2004年 6 月
安 武	史 郎	(日商岩井特別顧問)	2002年 6 月～2004年 6 月
山 口	信 夫	(旭化成会長)	2002年 6 月～2004年 9 月
東海林	隆	(博報堂DYホールディングス会長)	2002年 6 月～2006年 6 月
渡 辺	正太郎	(経済同友会副代表幹事専務理事)	2002年 6 月～2006年 6 月
杉 町	壽 孝	(セコム顧問)	2002年 6 月～2010年 6 月
米 谷	雅 彦	(ホテルオークラ東京社長)	2003年 8 月～2004年 6 月
遠 藤	一 郎	(日鉱金属顧問)	2003年 8 月～2008年 6 月
松 本	明 久	(伊藤忠商事常務執行役員)	2003年11月～2006年 6 月
田 原	龍 二	(月島機械会長)	2004年 6 月～2006年 6 月
中 尾	勲	(石川島播磨重工業副社長)	2004年 6 月～2006年10月
西 村	英 俊	(双日特別顧問)	2004年 6 月～2007年 2 月
田 中	昭 洋	(ウシオ電機副会長)	2004年 6 月～2009年 6 月
小 林	陽太郎	(富士ゼロックス元会長)	2004年 6 月～2010年 6 月
千 速	晃	(新日本製鐵会長)	2004年 6 月～2007年 1 月
香 西	昭 夫	(住友化学工業相談役)	2004年 6 月～2004年 9 月
清 水	紘一郎	(ホテルオークラ東京特別顧問)	2004年 6 月～現
矢 野	薫	(日本電気社長)	2005年 3 月～2008年 6 月
青 柳	明 雄	(関西経済連合会参与)	2005年 9 月～2010年 6 月
森	洸	(丸紅常務取締役)	2005年12月～2006年 6 月
相 原	元八郎	(三井物産顧問)	2005年12月～現
飯 島	英 胤	(東レ特別顧問)	2006年 2 月～2006年 3 月
中 川	雅 博	(伊藤忠商事顧問)	2006年 6 月～2008年 9 月
松 田	章	(丸紅特別顧問)	2006年 6 月～2010年 3 月
小 島	邦 夫	(経済同友会専務理事)	2006年 6 月～2010年 6 月
山 田	和 彦	(月島機械社長)	2006年 6 月～現
成 田	純 治	(博報堂社長)	2006年 6 月～現
中 村	芳 夫	(日本経済団体連合会副会長・事務総長)	2006年 6 月～現

山崎 弘	(日韓産業技術協力財団常務理事)	2006年6月～現
武井 利郎	(IHI取締役常務執行役員)	2006年10月～2010年6月
石原 啓資	(双日取締役常務執行役員)	2007年3月～2007年6月
三村 明夫	(新日本製鐵社長)	2007年3月～2008年6月
田邊 弘幸	(双日副社長執行役員)	2007年6月～2009年6月
佐藤 芳明	(東芝副社長)	2008年6月～2010年6月
水野 雄氏	(旭化成取締役兼常務執行役員)	2008年6月～現
宗岡 正二	(新日本製鐵社長)	2008年6月～現
岡田 昌徳	(日鉱日石金属社長)	2008年6月～現
丹波 俊人	(伊藤忠商事副社長)	2008年9月～現
宮城 勉	(日本商工会議所常務理事)	2008年9月～現
山田 澤明	(野村総合研究所常務執行役員)	2009年6月～2010年6月
鈴木 譲治	(双日専務執行役員)	2009年6月～現
秋山 守由	(日本能率協会コンサルティング会長)	2009年6月～現
鳥居 敬三	(丸紅執行役員)	2010年3月～現
昼間 祐治	(IHI副社長)	2010年6月～現
山本 忠人	(富士ゼロックス社長)	2010年6月～現
前原 金一	(公益社団法人経済同友会専務理事)	2010年6月～現
山川 薫	(関西経済連合会理事)	2010年6月～現

専務理事

大森 達雄	(日韓経済協会専務理事)	1960年12月～1963年6月
山口 英治	(日韓経済協会専務理事)	1963年6月～1985年12月
高橋 榮一	(日韓経済協会専務理事)	1985年12月～1988年2月
石原 増男	(日韓経済協会専務理事)	1988年2月～1994年6月
村上 弘芳	(日韓経済協会専務理事)	1994年6月～2000年6月
西村 和義	(日韓経済協会専務理事)	2000年6月～2002年6月
御巫 清美	(日韓経済協会専務理事)	2002年6月～2004年6月
平木 健二郎	(日韓経済協会専務理事)	2004年6月～2006年6月
武澤 泰	(日韓経済協会専務理事・事務局長)	2006年6月～2008年6月
古川 洋三	(日韓経済協会専務理事)	2008年6月～2010年6月
是永 和夫	(日韓経済協会専務理事)	2010年6月～現

常務理事

中島 慶之助	(日韓経済協会常務理事・事務局長)	1985年12月～1988年6月
林 芳典	(日韓経済協会常務理事・事務局長)	1985年12月～1986年6月
土岐 昭	(日韓経済協会常務理事・事務局長)	1986年6月～1989年6月

砂 川 福七郎	(日韓経済協会常務理事・事務局長)	1989年 6 月～1992年 6 月
小 林 幸 司	(日韓経済協会常務理事・事務局長)	1992年 6 月～1995年 6 月
並 木 友	(日韓経済協会常務理事)	1993年 6 月～1999年 3 月
萩 原 康 平	(日韓経済協会常務理事・事務局長)	1995年 6 月～1997年 6 月
折 田 春 樹	(日韓経済協会常務理事・事務局長)	1997年 6 月～1997年 9 月
福 田 豊	(日韓経済協会常務理事・事務局長)	1997年 9 月～1999年 3 月
井 野 正 義	(日韓経済協会常務理事・事務局長)	1999年 4 月～2002年 6 月
下 出 道 雄	(日韓経済協会常務理事)	1999年 4 月～2006年 6 月
秋 山 迪	(日韓経済協会常務理事・事務局長)	2006年 6 月～現

名誉会長

杉 浦 敏 介	(日本長期信用銀行相談役)	1992年 6 月～1998年 6 月
羽 倉 信 也	(第一勧業銀行相談役)	1998年 9 月～2002年 6 月
藤 村 正 哉	(三菱マテリアル相談役)	2002年 6 月～2004年 6 月
瀬 戸 雄 三	(アサヒビール社友)	2006年 6 月～2010年 6 月
飯 島 英 胤	(東レ特別顧問)	2010年 6 月～現

監 事

酒 井 杏之助	(第一銀行頭取)	1960年12月～1962年 6 月
黄 孔 煥	(信用組合神戸商銀理事長)	1960年12月～1985年12月
長谷川 重三郎	(第一銀行副頭取)	1962年 6 月～1964年 6 月
井 上 薫	(第一勧業銀行名誉会長)	1964年 6 月～1980年 6 月
柏 木 雄 介	(東京銀行頭取)	1980年 6 月～1982年12月
田 島 敏 好	(日本興業銀行顧問)	1982年12月～1983年 7 月
望 月 嘉 幸	(日本興業銀行常務取締役)	1983年 7 月～1987年 2 月
川 勝 堅 二	(三和銀行相談役)	1985年12月～2000年 6 月
黒 澤 洋	(日本興業銀行会長)	1988年 2 月～2000年 1 月
谷 代 正 毅	(日本興業銀行常務執行役員)	2000年 3 月～2000年 6 月
高 垣 佑	(東京三菱銀行会長)	2000年 6 月～2002年 6 月
西 川 章	(三菱マテリアル相談役)	2002年 6 月～現
米 倉 功	(伊藤忠商事特別顧問)	2003年11月～2004年 3 月
高 梨 圭 介	(日本貿易会専務理事)	2004年 3 月～2007年 3 月
天 野 正 義	(日本貿易会専務理事)	2007年 3 月～現

顧 問

足 立 正	(日本商工会議所名誉会頭)	1960年12月～1973年 4 月
土 光 敏 夫	(経済団体連合会名誉会長)	1975年 1 月～1985年12月

植村	甲午郎	(経済団体連合会名誉会長)	1977年12月～1978年7月
安藤	豊禄	(小野田セメント相談役)	1977年12月～1986年6月
稲山	嘉寛	(経済団体連合会名誉会長)	1980年6月～1987年10月
五島	昇	(日本商工会議所名誉会頭)	1984年4月～1989年3月
日高	輝	(山一証券相談役)	1985年12月～1987年9月
赤澤	璋一	(日本貿易振興会理事長)	1985年12月～1990年3月
三村	庸平	(日本貿易会会長)	1985年12月～1992年6月
大倉	眞隆	(日本輸出入銀行総裁)	1985年12月～1986年6月
細見	卓	(海外経済協力基金総裁)	1985年12月～1987年2月
斎藤	英四郎	(経済団体連合会会長)	1886年6月～1991年6月
鈴木	永二	(日本経営者団体連盟会長)	1987年6月～1991年6月
石原	俊	(経済同友会代表幹事)	1987年6月～1991年6月
石川	六郎	(日本商工会議所会頭)	1987年2月～1993年9月
田中	敬	(日本輸出入銀行総裁)	1987年4月～1990年6月
花村	仁八郎	(日韓文化交流基金会長)	1987年2月～1997年1月
宇野	收	(関西経済連合会会長)	1989年5月～1994年6月
増田	実	(日本貿易振興会理事長)	1990年3月～1993年9月
山口	光秀	(日本輸出入銀行総裁)	1990年6月～1994年6月
西垣	昭	(海外経済協力基金総裁)	1990年6月～2000年6月
平岩	外四	(経済団体連合会会長)	1991年6月～1994年6月
永野	健	(日本経営者団体連盟会長)	1991年6月～1995年6月
速水	優	(経済同友会代表幹事)	1991年6月～1995年6月
江尻	宏一郎	(日本貿易会会長)	1992年6月～1996年6月
稲葉	興作	(日本商工会議所会頭)	1993年9月～2001年9月
豊島	格	(日本貿易振興会理事長)	1993年9月～1998年9月
畠山	襄	(日本貿易振興会理事長)	1993年9月～2002年7月
川上	哲郎	(関西経済連合会会長)	1994年6月～1997年6月
豊田	章一郎	(経済団体連合会会長)	1994年6月～1998年6月
保田	博	(国際協力銀行総裁)	1994年6月～2001年9月
根本	二郎	(日本経営者団体連盟会長)	1995年6月～1999年6月
牛尾	治朗	(経済同友会代表幹事)	1995年6月～1999年6月
室伏	稔	(日本貿易会会長)	1996年6月～2000年6月
新宮	康男	(関西経済連合会会長)	1997年6月～1999年6月
篠沢	恭助	(海外経済協力基金総裁)	1998年6月～2008年3月
		(国際協力銀行)	
今井	敬	(経済団体連合会会長)	1998年6月～2002年6月

奥 田 碩	(日本経済団体連合会会長)	1999年 6 月～2006年 6 月
小 林 陽太郎	(経済同友会代表幹事)	1999年 6 月～2003年 5 月
秋 山 喜 久	(関西経済連合会会長)	1999年 6 月～2007年 6 月
宮 原 賢 次	(日本貿易会会長)	2000年 6 月～2004年 6 月
山 口 信 夫	(日本商工会議所会頭)	2001年 9 月～2008年 6 月
渡 辺 修	(日本貿易振興会理事長)	2002年 7 月～2007年 6 月
北 城 恪太郎	(経済同友会代表幹事)	2003年 5 月～2007年 6 月
佐々木 幹 夫	(日本貿易会会長)	2004年 6 月～2008年 6 月
御手洗 富士雄	(日本経済団体連合会会長)	2006年 6 月～2010年 6 月
下 妻 博	(関西経済連合会会長)	2007年 6 月～現
桜 井 正 光	(経済同友会代表幹事)	2007年 6 月～現
林 康 夫	(日本貿易振興機構理事長)	2007年 6 月～現
岡 村 正	(日本商工会議所会頭)	2008年 6 月～現
槍 田 松 瑩	(日本貿易会会長)	2008年 6 月～現
勝 俣 宣 夫	(日本貿易会会長)	2008年 6 月～2010年 6 月
田 波 耕 治	(国際協力銀行)	2008年 3 月～2008年 9 月
渡 辺 博 史	(日本政策金融公庫国際協力銀行副総裁)	2009年 6 月～現
米 倉 弘 昌	(日本経済団体連合会会長)	2010年 6 月～現

相 談 役

斎 藤 英四郎	(経済団体連合会名誉会長) (新日本製鐵社友名誉会長)	1991年 6 月～2002年 4 月
赤 澤 璋 一	(世界平和研究所副会長) (元機械産業記念事業財団顧問)	1991年 6 月～2002年 9 月
石 原 俊	(経済同友会終身幹事) (日産自動車最高顧問)	1991年 6 月～2003年12月
三 村 庸 平	(日本貿易会名誉顧問) (三菱商事特別顧問)	1992年 6 月～2006年 5 月
平 岩 外 四	(経済団体連合会名誉会長) (東京電力相談役)	1994年 6 月～2000年 6 月
宇 野 收	(関西経済連合会相談役) (東洋紡績名誉顧問)	1994年 6 月～2000年11月
豊 田 章一郎	(経済団体連合会名誉会長) (トヨタ自動車名誉会長)	1998年 6 月～現
川 上 哲 郎	(関西経済連合会相談役) (住友電気工業相談役)	1998年 6 月～2010年 9 月

樋口 廣太郎	(経済団体連合会評議員会副議長) (アサヒビール相談役名誉会長)	2000年6月～2002年6月
那須 翔	(経済団体連合会評議員会議長) (東京電力相談役)	2000年6月～2002年9月
牛尾 治朗	(経済同友会終身幹事) (ウシオ電機会長)	2001年6月～2009年6月
今井 敬	(日本経済団体連合会名誉会長) (新日本製鐵相談役名誉会長)	2002年6月～現
藤村 正哉	(元日韓経済協会名誉会長) (三菱マテリアル名誉顧問)	2004年6月～現
瀬戸 雄三	(前日韓経済協会名誉会長) (アサヒビール社友)	2010年6月～現

参 与

鎌田 銓一		1960年12月～1975年10月
江沢 省三	(金融財政事情研究会理事)	1976年6月～1988年6月
金 学 鳳	(本会前事務局長)	1982年6月～1988年6月
高橋 栄一	(日韓経済協会前専務理事)	1988年2月～1992年6月
植田 三男	(日商岩井相談役)	1989年6月～1997年8月
植谷 久三	(山一証券相談役)	1991年6月～1998年6月
松尾 泰一郎	(丸紅相談役)	1991年6月～1999年6月
梅田 善司	(川崎重工業相談役)	1993年6月～2000年7月
大庭 浩	(川崎重工業会長)	2000年6月～2002年6月
梅村 正司	(日興証券顧問)	2000年6月～2002年6月
村上 弘芳	(日韓経済協会 前専務理事)	2000年6月～2002年6月
西村 和義	(日韓経済協会 元専務理事)	2002年6月～2004年6月

3. 民間合同経済委員会および経済人会議関係

(1) 各大会の日程及び議題、参加者（正副団長）名簿、 共同声明、要望書

【第23回日韓・韓日民間合同経済委員会会議】

<日程及び議題>

1991年9月18日（水）

15：30～16：10 開 会 式（会場 KOEX 4階 国際会議室）

(1) 開 会

(2) 両側団長挨拶 韓国側 朴 龍 學 団長

日本側 杉 浦 敏 介 団長

(3) 来賓祝辞 韓国側 副総理兼経済企画院長官 崔 珏 圭

日本側 駐韓日本国特命全権大使 柳 健 一

(4) 顧問挨拶 韓国側 鄭 周 永 全国経済人联合会名誉会長

日本側 齋 藤 英四郎 経済団体連合会名誉会長

(5) 議長選出

(6) 議題採択

16：10～17：10 基調講演（会場 KOEX 4階 国際会議室）

(1) 韓国側 『国際秩序再編過程におけるアジア・太平洋協力と韓日両国の役割』

劉 彰 順 全国経済人联合会会長

(2) 日本側 『21世紀に向けてのアジア経済と日韓の役割』

石 原 俊 経済同友会終身幹事・日産自動車会長

17：10～17：30 休 憩（場所 KOEX 4階 国際会議室ロビー）

17：30～18：10 全体会議（会場 KOEX 4階 国際会議室）

(1) 経過報告 周 永 奭 韓日経済協会常勤副会長

(2) 各専門委員会報告

① 貿易委員会 洪 性 佐 韓日貿易委員会委員長

② 機械工業委員会 黄 兌 清 韓日機械工業委員会副委員長

③ 中堅中小企業委員会 許 相 寧 韓日中堅中小企業委員会委員長

④ 産業一般委員会 周 永 奭 韓日経済協会常勤副会長

18：30～20：00 日韓・韓日両経済協会共催レセプション

（会場 ホテル・インターコンチネンタル・ソウル2階グランドセラドンボールルーム）

9月19日(木)

9:00~10:20 第一合同分科会「貿易分野」

(会場 ホテル・インターコンチネンタル・ソウル2階グランドセラドンボールルーム)

(1) 共同議長

① 韓国側 南 相 水 副団長

② 日本側 梅 田 善 司 副団長

(2) 主題発表

① 韓国側 『韓日貿易の拡大と均衡のために』
李 春 林 現代総合商事会長

② 日本側 『日韓貿易の長期展望』
米 倉 功 伊藤忠商事会長

③ 日本側 『アジアNIE S 商品と日本の消費市場』
高 丘 季 昭 西友会長

(3) 提 案

① 韓国側 『訪日輸出促進団派遣に対する協力要請』
李 孝 益 三益楽器会長

10:20~10:40 休 憩 (会場ホテル・インターコンチネンタル・ソウル2階ロビー)

10:40~12:00 第2合同分科会「投資・技術協力分野」

(会場 ホテル・インターコンチネンタル・ソウル2階グランドセラドンボールルーム)

(1) 共同議長

① 韓国側 李 孟 基 副団長

② 日本側 渡 里 杉一郎 副団長

(2) 主題発表

① 韓国側 『東北アジア時代の韓日技術協力』
林 陽 澤 漢陽大学校教授

② 日本側 『日韓相互間技術交流に思う・・・化学工業を中心に』
清 水 保 夫 宇部興産会長
(西 田 陽太郎 宇部興産専務取締役代読)

③ 日本側 『日本に於ける品質管理について』
石 田 保 久 日本ピストンリング社長

12:00~14:00 昼 食 会 韓日経済協会主催

(会場 団長団および各専門委員会委員長:貿易センタービル 51階オーキッドルーム
一般団員・随員:貿易センタービル 51階ダイヤモンドルーム)

14：00～15：30 第3合同分科会「経済協力一般分野」

(会場 ホテル・インターコンチネンタル・ソウル2階グランドセラドンボールルーム)

(1) 共同議長

① 韓国側 趙 錫 來 副団長

② 日本側 羽 倉 信 也 副団長

(2) 主題発表

① 韓国側 『韓国経済の中長期政策課題と第7次経済社会発展5カ年計画』
張 丞 珩 経済企画院対外経済調整室第一協力官

② 日本側 『日韓地域間交流の促進』
新 木 文 雄 福岡銀行会長

③ 韓国側 『韓国の環境汚染の現況と政策方向』
崔 泓 植 環境保全協会事務総長

④ 日本側 『わが国のホテル業の変遷と今後の展望』
中 島 貢 東急ホテルチェーン社長

(3) 所 見

① 『韓国の株式市場開放計画と韓日資本交流について』
韓 瑾 煥 大宇証券副社長

② 『韓日貿易不均衡と換率調整問題』
曹 圭 河 全国経済人联合会専務理事

(4) 提 案

『韓日中堅経営人交流促進団派遣』
朴 泳 逸 大農グループ会長

15：30～16：00 休 憩 (会場 ホテル・インターコンチネンタル・ソウル2階ロビー)

16：00～16：30 閉 会 式

(会場 ホテル・インターコンチネンタル・ソウル2階グランドセラドンボールルーム)

(1) 共同声明発表

① 韓国側 周 永 奭 韓日経済協会常勤副会長

② 日本側 石 原 増 男 日韓経済協会専務理事

(2) 顧問挨拶

① 韓国側 金 相 廈 大韓商工会議所会長

② 日本側 宇 野 收 関西経済連合会会長

(3) 団長挨拶

① 韓国側 朴 龍 學 団長

② 日本側 杉 浦 敏 介 団長

(4) 閉 会

＜両国団長団＞（敬称略・順不同）

（1）日本側

団 長	杉 浦 敏 介	日韓経済協会会長，日本長期信用銀行取締役相談役
副団長	梅 田 善 司	日韓経済協会副会長，川崎重工業相談役
〃	羽 倉 信 也	日韓経済協会副会長，第一勧業銀行相談役
〃	梅 村 正 司	日韓経済協会副会長，日興証券会長
〃	米 倉 功	日韓経済協会副会長，伊藤忠商事会長
〃	渡 里 杉一郎	日韓経済協会副会長，東芝相談役

（2）韓国側

団 長	朴 龍 學	韓日経済協会会長，韓国貿易協会会長
副団長	南 相 水	韓日経済協会副会長，南榮産業会長
〃	張 致 赫	韓日経済協会副会長，高合グループ会長
〃	李 孟 基	韓日経済協会副会長，大韓海運会長
〃	許 愼 九	韓日経済協会副会長，ラッキー石油化学会長
〃	朴 晟 容	韓日経済協会副会長，錦湖グループ会長
〃	趙 錫 來	韓日経済協会副会長，曉星グループ会長

＜共同声明＞

第23回日韓・韓日民間合同経済委員会会議は1991年9月18，19日の両日，大韓民国ソウル特別市において，日本側から杉浦敏介団長ほか137名，韓国側から朴龍學団長ほか113名の参加を得て開催された。

1. 全体会議においては，経過報告の後，4専門委員会活動の報告があり，いずれも異議なく承認された。

（1）第18回日韓・韓日貿易委員会合同会議（1991年6月 韓国・済州道）

（2）第16回日韓・韓日機械工業委員会合同会議（1990年6月 日本・仙台）

（3）第9回日韓・韓日中堅・中小企業委員会合同会議（1991年3月 日本・東京）

（4）第1回日韓・韓日産業一般委員会合同会議（1991年1月 日本・東京）

2. まず，両国関係の基本的なあり方について，次の点で意見の一致をみた。

今日，国際情勢は，歴史的な変革を遂げつつあり，世界は新たな秩序の構築に向けて，多難な諸問題に直面している。

その中であって，極めて高い成長を続けるアジアの経済的發展と政治的安定が，今後の世界の新しい秩序を形成する上で，欠かせない要素となりつつある。

今や，日韓両国は相互の経済協力関係を更に強化するとともに，アジア，ひいては世界の繁栄と安定のために，「アジアの中の日韓」「世界の中の日韓」という視点から，国連やGATTあるいはAPEC等の場においても協力をする。

3. 引き続き，貿易，投資・技術協力，経済一般協力の3分野に関する合同分科会におい

て、以下の諸点について共通の理解を得た。

(1) 明年からスタートする韓国の第7次経済社会発展5カ年計画に沿って、両国は更に協力関係を深めてゆく。

(2) 本年に入ってから、両国間の貿易不均衡が拡大していることは憂慮される。従って、韓国は製造業の競争力を高める等の努力をする一方、日本においては市場開放等、更に輸入拡大のために努める。

両国はこうした現実を直視し、長期的な視野の下で、GATT体制下の自由貿易主義の原則に即して、拡大均衡の方向で改善するよう努めるべきである。

(3) 最近、両国間の投資・技術協力の伸びがやや停滞気味にあり、これは両国間の重要な課題である。

従って、両国は自由競争の原理に即して、投資・技術協力を更に促進するための環境整備に積極的に努力すべきである。

(4) 両国は、環境問題等、地球規模の人類に共通した課題についても、相互に協力して、その解決に努めるべきである。

(5) 両国は、より成熟した経済協力関係を築くためには、何よりも社会的・文化的相互理解が基盤となることに鑑み、更に多様な交流を拡大する努力をしなければならない。

4. 3つの合同分科会においての提案に基づき、別添事項が合意された。(省略)

5. 次回の会議は、明年春、日本国にて開催する。

1991年9月19日

日本側代表団 団長 杉 浦 敏 介
韓国側代表団 団長 朴 龍 學

【第24回日韓・韓日民間合同経済委員会会議】

<日程及び議題>

1992年4月22日(水)

15:00~15:50 開 会 式 (会場 仙台国際センター 大ホール)

(1) 開 会

(2) 両側団長挨拶 日本側 杉 浦 敏 介 団長
韓国側 朴 龍 學 団長

(3) 来賓祝辞 日本側 宮城県知事 本 間 俊太郎
韓国側 駐日大韓民国特命全権大使 呉 在 熙

(4) 顧問挨拶 日本側 三 村 庸 平 日本貿易会会長

韓国側 劉 彰 順 全国経済人聯合会会長

(5) 議長撰出

(6) 議題採択

15:50~17:00 基調講演 (会場 仙台国際センター 大ホール)

(1) 日本側 『アジア地域の発展と日韓の役割』

羽 倉 信 也 日韓経済協会副会長・第一勧業銀行相談役

(2) 韓国側 『より成熟した韓日関係定立のために』

金 相 廈 大韓商工会議所会長

17:00~17:15 休 憩 (場所 専大国際センターロビー)

17:15~18:00 全体会議 (会場 仙台国際センター 大ホール)

(1) 経過報告 石 原 増 男 日韓経済協会専務理事

(2) 各専門委員会報告

① 貿易委員会 齋 藤 成 雄 日韓貿易委員会委員長

② 機械工業委員会 弘 津 秀 雄 日韓機械工業委員会委員長

③ 中堅・中小企業委員会 錦 織 璋 日韓中堅・中小企業委員会委員長代行
(代読 砂 川 福七郎 日韓経済協会常務理事)

④ 産業一般委員会 渡 里 杉一郎 日韓産業一般委員会委員長

18:30~20:00 地元主催歓迎レセプション

(会場 ホテルメトロポリタン仙台4階 千代の間)

4月23日 (木)

9:00~10:35 第1合同分科会「貿易関連分野」(会場 仙台国際センター「橘」)

(1) 共同議長

① 日本側 米 倉 功 副団長・日韓経済協会副会長・伊藤忠商事会長

② 韓国側 南 相 水 副団長・韓日経済協会副会長・南榮産業会長

(2) 主題発表

① 日本側 『アジアにおける日韓経済関係』

小 野 豊 丸紅副会長

② 韓国側 『韓日間の貿易現況と課題』

林 東 昇 三星経済研究所代表理事所長

③ 日本側 『最近の日韓貿易不均衡について—日韓貿易構造研究委員会報告』

古 澤 實 日本貿易会理事・日韓貿易構造研究委員会幹事

(3) コメント

① 日本側 三 好 英 一 住友商事副社長

② 韓国側 李 吉 鉉 三星物産副社長

③ 同 金 昌 鎭 韓国貿易協会理事・東京支部長

- ④ 日本側 赤澤 璋一 国際経済交流財団会長

10:35～10:50 休憩（場所 仙台国際センター ロビー）

10:50～12:45 **第2合同分科会「産業協力分野」**（会場 仙台国際センター「橘」）

(1) 共同議長

- ① 日本側 渡里 杉一郎 副団長 日韓経済協会副会長・東芝相談役
② 韓国側 南 相 水 副団長 韓日経済協会副会長・南榮産業会長

(2) 主題発表

- ① 日本側 『日本における物流の現状と今後の動向について』
橋元 雅司 日本貨物鉄道社長
② 韓国側 『韓日間の新たな技術協力』
李 奉 珍 FANUC技術顧問・貨泉機械工業首席副社長
③ 日本側 『日韓産業技術協力についてー産業一般委員会産業技術協力タスク・フォースの作業結果を中心として』
野村 満郎 石川播磨重工業取締役国際本部長
④ 韓国側 『韓日産業技術協力についてー産業一般委員会産業技術協力タスク・フォースの作業結果について』
金 都 亨 産業研究院日本研究室長

(3) コメント

- ① 日本側 竹内 宏 長銀総合研究所理事長
② 韓国側 賈 甲 孫 漢陽流通社長

(4) 質疑応答

12:45～15:20 **昼食会** 日韓経済協会主催

（会場 顧問・相談役・団長団および各専門委員会委員長：仙台東急ホテル3F 宮城の間
一般団員・随員：仙台国際センター レセプションホール）

15:20～16:20 **第3合同分科会「交流増進分野」**（会場 仙台国際センター「橘」）

(1) 共同議長

- ① 日本側 藤村 正哉 副団長 日韓経済協会副会長・三菱マテリアル社長
② 韓国側 趙 錫 來 副団長 韓日経済協会副会長・暁星グループ会長

(2) 主題発表

- ① 日本側 『日韓の文化交流と企業の貢献』
堤 清二 セゾンコーポレーション会長
② 韓国側 『韓日間投資環境の変化と経済協力の重要性について』
梁 在 奉 大信証券会長

③ 日本側 『韓国と東北地方の経済交流の現状と展望について』

藤 崎 三郎助

東北経済連合会副会長・仙台経済同友会代表幹事・藤崎会長

(3) コメント

日本側 岡 田 章 一 韓国富士通代表理事社長

(4) 質疑応答

16:20～16:45

(5) 提 案

共同提案 『青少年交流両国大学生相互訪問』

石 原 増 男 日韓経済協会専務理事

韓 国 側 『訪日輸出促進団及び部品開発協力団派遣に対する協力要請』

朴 勝 珣 太光ハイテク会長

『韓日中堅経営人交流促進団派遣』

朴 泳 逸 大農グループ会長

16:45～17:00 休 憩 (場所 仙台国際センター ロビー)

17:00～17:45 開 会 式 (会場 仙台国際センター「橘」)

(1) 共同声明発表

① 日本側 石 原 増 男 日韓経済協会専務理事

② 韓国側 周 永 奭 韓日経済協会常勤副会長

(2) 団長挨拶

① 韓国側 朴 龍 學 団長

② 日本側 杉 浦 敏 介 団長

(3) 閉 会

＜両国団長団＞ (敬称略・順不同)

(1) 日本側

団 長 杉 浦 敏 介 日韓経済協会会長・日本長期信用銀行取締役相談役

副団長 梅 田 善 司 日韓経済協会副会長・川崎重工業相談役

〃 羽 倉 信 也 日韓経済協会副会長・第一勧業銀行相談役

〃 舘 豊 夫 日韓経済協会副会長・三菱自動車工業会長

〃 梅 村 正 司 日韓経済協会副会長・日興証券会長

〃 米 倉 功 日韓経済協会副会長・伊藤忠商事会長

〃 渡 里 杉一郎 日韓経済協会副会長・東芝相談役

〃 藤 村 正 哉 日韓経済協会副会長・三菱マテリアル社長

(2) 韓国側

団 長	朴 龍 學	韓日経済協会会長・韓国貿易協会会長
副団長	金 珏 中	韓日経済協会副会長・京紡会長
〃	南 相 水	韓日経済協会副会長・南榮産業会長
〃	梁 在 奉	韓日経済協会副会長・大信グループ会長
〃	趙 錫 來	韓日経済協会副会長・暁星グループ会長

<共同声明>

第24回日韓・韓日民間合同経済委員会会議は、1992年4月22日、23日の両日、日本国宮城県仙台市において、日本側から杉浦敏介団長ほか133名、韓国側から朴龍學団長ほか84名が参加して開催された。

1. 全体会議においては、経過報告の後、4専門委員会の活動状況報告があり、いずれも異議なく承認された。

(1) 日韓・韓日貿易委員会（同委員会第19回合同会議開催予定1992年7月日本、札幌）

(2) 第17回日韓・韓日機械工業委員会合同会議（1991年6月 韓国・ソウル）

(3) 第10回日韓・韓日中堅・中小企業委員会合同会議（1992年3月 韓国・ソウル）

(4) 第2回日韓・韓日産業一般委員会合同会議（1992年3月 韓国・ソウル）

2. まず、両国関係の基本的なあり方について、次の点で意見の一致をみた。

冷戦後の今日、世界は新しい秩序の構築に向けて、歴史的な過渡期にあり、多くの政治的・経済的困難に直面している。

その中であって、めざましい経済成長を続けるアジアの中でも指導的な立場にある日本と韓国が、「アジアの中の日韓」「世界の中の日韓」という視点から、国際社会に貢献できる協力関係を深めてゆくことは、両国の国際的責務である。

従って、両国民間経済人の責任も大きく、より成熟した対話と様々な交流を一段と重ね、相互信頼の絆を更に強めることにより、日韓経済関係の一層の緊密化と発展に寄与してゆかねばならない。

3. 引き続き、貿易関連、産業協力、交流増進の3分野に関する合同分科会において、両側の発表及び意見交換を行い、以下の諸点について共通の理解を得た。

(1) 昨年、両国間の貿易不均衡が過去最高の額に達したことは憂慮される。

これを是正するために、韓国側は、長期的な視野に立って、産業構造の高度化と国際競争力の強化を図ってゆく必要がある。

日本側は、両国間貿易の拡大均衡を目指して、韓国産業界の対日輸出拡大努力を支援する。

(2) 最近、停滞気味である両国間の投資・技術協力を活発にするためには、まず、両国の企業が、相互信頼と経済合理性に基づいて、自主的に協力関係を発展させてゆけるよう、国民的な相互理解を深めるなど、環境の整備が必要である。

そのために、韓国側は、人材の育成や関連する法令・諸制度の改善に努める。

日本側は、今後とも投資・技術協力の推進に積極的に協力する。

また、技術協力を促進するにあたっては、実務的な諸問題に関する双方の共通認識の醸成が必要である。

(3) より成熟した「未来志向」の協力関係を築くためには、何よりも、相互理解の推進と信頼関係の強化が基礎となることに鑑み、両国は、経済交流にとどまらず、人的交流や文化交流等、様々な分野、地域、階層での相互交流の拡大に努めなければならない。

4. 去る1月の両国首脳会議で、来る6月末までに作成する事が合意された、「日韓貿易不均衡是正等のための具体的実践計画」については、経済人フォーラムの構成等を含め、両国民間経済界としては協力できる範囲において、実現可能な方策を共同で検討し推進する。

5. 3つの合同分科会においての提案等に基づき、別添事項が合意された。(省略)

6. 次回の会議は、明年春、韓国にて開催する。

1992年4月23日

日本代表团 団長 杉 浦 敏 介
韓国代表团 団長 朴 龍 學

【第25回日韓・韓日民間合同経済委員会会議】

<日程及び議題>

1993年4月15日(木)

15:45~16:30 開 会 式 (会場 六部村 国際会議場)

(1) 開 会

(2) 両側団長挨拶 韓国側 朴 龍 學 団長

日本側 羽 倉 信 也 団長

(3) 来賓祝辞 韓国側 李 經 植 副総理兼経済企画院長官

日本側 後 藤 利 雄 駐大韓民国日本国特命全権大使

(4) 顧問挨拶 韓国側 崔 鍾 賢 全国経済人聯合会会長

日本側 宇 野 收 関西経済連合会会長

(5) 議長選出

(6) 議題採択

16:30~16:50 休 憩 (コーヒープレイク)

16:50~17:50 基調講演 (会場 六部村 国際会議場)

- (1) 韓国側 『韓国政府の新経済計画』

金 満 堤 元副総理兼経済企画院長官

- (2) 日本側 『アジアの経済発展と今後の日韓関係の展開』

三 村 庸 平 日本貿易会名誉会長・三菱商事相談役

17:50～18:20 全体会議①（会場 六部村 国際会議場）

- (1) 経過報告 周 永 奭 韓日経済協会常勤副会長

- (2) 各専門委員会報告

① 貿易委員会 洪 性 佐 韓日貿易委員会委員長

② 機械工業委員会 崔 寛 植 韓日機械工業委員会委員長

③ 中堅中小企業委員会 高 明 哲 韓日中堅中小企業委員会委員長

④ 産業一般委員会 趙 錫 來 韓日産業一般委員会委員長

19:00～20:30 日韓・韓日両経済協会共催レセプション

（会場 ホテル現代 B1 コンベンションホールA）

4月16日（金）

9:00～12:00 第1分科会「貿易関連分野」

（会場 ホテル現代 B1 コンベンションホール）

- (1) 共同議長

① 韓国側 張 致 赫 副団長

② 日本側 米 倉 功 副団長

- (2) 主題発表

① 韓国側 『韓日貿易不均衡是正のための産業協力法案』

裴 成 東 現代経済社会研究院院長

② 日本側 『アジアにおける日韓経済関係』

鈴木 英 夫 兼松相談役

- (3) パネルディスカッション

① 韓国側 パネラー

朴 勝 珣 高麗貿易社長

李 吉 鉉 三星物産副社長

② 日本側 パネラー

竹 内 宏 長銀総合研究所理事長

吉 田 進 日商岩井専務取締役

9:00～12:00 第2分科会「産業協力分野」

（会場 ホテル現代 B1 コンベンションホールC）

(1) 共同議長

① 韓国側 趙 錫 來 副団長

② 日本側 渡 里 杉一郎 副団長

(2) 韓国側主題発表 『中小企業の産業調整と韓日協力課題』

白 洛 基 産業研究院 (KIET) 中小企業研究室長

(3) パネルディスカッション

① 韓国側 パネラー

李 平 宇 釜山パイプ副会長

邊 鼎 九 韓国金属家具工業協同組合理事長

② 日本側 パネラー

池 内 康 彦 第1勧銀総合研究所代表取締役理事

錦 織 璋 全国中小企業団体中央会常務理事

(4) 日本側主題発表 『環境保全と企業の役割』 一環境装置メーカーの立場から一

弘 津 秀 雄 三菱重工業副社長

(5) パネルディスカッション

① 韓国側 パネラー

金 都 亨 産業研究院日本研究センター所長

朴 承 復 セムピョ食品工業会長

② 日本側 パネラー

野 村 満 郎 石川島播磨重工業取締役国際本部長

河 村 康 夫 新日本製鐵取締役

12:00~14:00 昼食会 韓日経済協会主催

(会場 団長及び各専門委員会委員長: ホテル現代 2F サファイア
一般団員・随員: ホテル現代 B1 ダイヤモンドホール)

14:00~15:30 合同分科会「交流増進分野」

(会場 ホテル現代 B1 コンベンションホールC)

(1) 共同議長

① 韓国側 金 珏 中 副団長

② 日本側 梅 村 正 司 副団長

(2) 主題発表

① 日本側 『韓国中小企業技術者の日本における技術研修について』

石 原 増 男 日韓経済協会専務理事

上 田 勝 弘 大垣精工社長

② 韓国側 『対日技能工研修を終えて』

崔 承 培 韓生計器課長

③ 韓国側 『韓日・日韓経済人フォーラムについて』

洪 性 佐 韓日経済人フォーラム専門委員長
韓国貿易協会常勤副会長

4) 日本側 『日韓・韓日産業技術協力財団について』

石 原 増 男 日韓産業技術協力財団専務理事

(3) 提 案

① 韓国側 『韓日中堅経営人交流促進団誘致』

朴 泳 逸 大農会長

② 韓国側 『訪日輸出促進団及び部品開発協力団派遣に対する協力要請』

賈 甲 孫 漢陽流通社長

③ 日韓共同提案 『青少年交流日韓大学生相互訪問』

小 林 幸 司 日韓経済協会常務理事

(4) 質 疑 等

15:30～16:00 全体会議② (会場 ホテル現代 B1 コンベンションホールC)

(1) 分科会議長報告

① 第1分科会「貿易関連分野」

張 致 赫 韓国側共同議長

② 第2分科会「産業協力分野」

趙 錫 來 韓国側共同議長

(2) 合同会議議長総括

朴 龍 學 韓国側団長

16:00～16:30 韓国投資環境説明会

『外国人投資政策の方向』

姜 錫 寅 財務部投資振興課課長

16:30～16:50 休 憩 (コーヒープレイク)

16:50～17:20 閉 会 式 (会場 ホテル現代 B1 コンベンションホールC)

(1) 共同声明発表

① 韓国側 周 永 奭 韓日経済協会常勤副会長

② 日本側 石 原 増 男 日韓経済協会専務理事

(2) 団長挨拶

① 韓国側 朴 龍 學 団長

② 日本側 羽 倉 信 也 団長

(3) 閉 会

＜両国団長団＞（敬称略・順不同）

(1) 日本側

団 長	羽 倉 信 也	日韓経済協会副会長・第一勧業銀行相談役
副 団 長	梅 田 善 司	日韓経済協会副会長・川崎重工業相談役
〃	館 豊 夫	日韓経済協会副会長・三菱自動車工業会長
〃	梅 村 正 司	日韓経済協会副会長・日興証券会長
〃	米 倉 功	日韓経済協会副会長・伊藤忠商事会長
〃	渡 里 杉一郎	日韓経済協会副会長・東芝相談役
〃	藤 村 正 哉	日韓経済協会副会長・三菱マテリアル社長
名誉会長	杉 浦 敏 介	日韓経済協会名誉会長・ 日本長期信用銀行取締役相談役最高顧問

(2) 韓国側

団 長	朴 龍 學	韓日経済協会会長・韓国貿易協会会長
副 団 長	金 珏 中	韓日経済協会副会長・京紡会長
〃	金 在 哲	韓日経済協会副会長・東遠産業会長
〃	朴 晟 容	韓日経済協会副会長・錦湖グループ会長
〃	梁 在 奉	韓日経済協会副会長・大信グループ会長
〃	李 孟 基	韓日経済協会副会長・大韓海運会長
〃	張 致 赫	韓日経済協会副会長・高合グループ会長
〃	鄭 世 永	韓日経済協会副会長・現代グループ会長
〃	趙 錫 來	韓日経済協会副会長・暁星グループ会長
〃	許 愼 九	韓日経済協会副会長・ラッキー石油化学会長
〃	朴 泳 逸	大農グループ会長

＜共同声明＞

第25回日韓・韓日民間合同経済委員会会議は、1993年4月15日、16日の両日、大韓民国慶州市において、日本側から羽倉信也団長ほか140名、韓国側から朴龍學団長ほか139名が参加して開催された。

1. まず、日本側から金泳三新大統領の就任に祝意を表し、新政権の下、韓国の一層の発展と、両国の友好関係増進への期待が表明された。
2. 全体会議においては、経過報告の後、4専門委員会の活動状況の報告があり、いずれも異議なく承認された。

- (1) 第19回日韓・韓日貿易委員会合同会議（1992年7月 日本・札幌）
- (2) 第18回日韓・韓日機械工業委員会合同会議（1992年6月 日本・千葉県富浦）
- (3) 第11回日韓・韓日中堅・中小企業委員会合同会議（1993年3月 日本・東京）
- (4) 日韓・韓日産業一般委員会（同委員会第3回合同会議開催予定1993年秋 日本・東京）

3. 次いで両国関係の基本的なあり方について、次のとおり意見の一致をみた。

冷戦終了後の今日、世界の各地において政治的、民族的宗教的対立が激化するとともに、経済面でもさまざまな困難に直面している。その中であって高い経済成長を続けるアジアが世界のために果たす役割は大きく、中でも日本と韓国が「アジアの中の日韓」「世界の中の日韓」という視点から未来に向けての協力関係を一層強化し、アジアと世界の政治的、経済的安定と繁栄に貢献して行くことはその責務である。

4. 両側は基調講演及び貿易関連、産業協力、交流増進の各分科会等の場において意見の発表及び交換を行い、以下の諸点について共通の理解を得た。

(1) 両国間の貿易不均衡は依然大きな課題であるが、この改善のために韓国は長期的な視野に立って産業構造の高度化と産業の国際競争力の強化を図り、日本側は一層の市場開放の促進に努めるとともに、韓国産業の競争力強化に対し協力する。

(2) 両国間の投資・技術協力を活発にするためには、両国企業間の相互信頼と経済合理性に基づく協力関係の増進が基盤であり、また実務的な諸問題に関する双方の共通認識の醸成も必要である。

韓国は外国からの投資及び技術移転環境の整備を行い、日本は韓国の産業技術力向上のため産業技術協力財団の事業を含めたその他の諸事業による協力を行う。

(3) 中小企業の育成は、韓国産業の競争力の強化のために欠くべからざることであり、韓国政府及び経済界は中小企業に対して資金、技術等の支援を強化し、日本側は産業技術協力財団事業等による技術人材の育成、助言等を行う。

(4) 経済の発展、消費水準の向上に伴って環境保全は今や地球規模の課題となっている。両国はアジアの先進工業国として、アジア及び地球の環境保全のために協力する。

(5) 成熟した未来志向の協力関係を築くためには、何よりも相互理解と信頼関係が基礎となることに鑑み、両国は経済交流にとどまらず、さまざまな分野、地域、階層での相互交流の拡大に努める。

(6) 現在進行中の日韓経済人フォーラムにおいて率直な討議が行われ、今後の両国経済協力関係のあり方について有意義な結論がまとめられることを期待する。

5. 分科会における提案等にもとづき、別添事項が合意された。(省略)

6. 回目の会議は明年春、日本国において開催する。

1993年4月16日

日本代表团 団長 羽 倉 信 也
韓国代表团 団長 朴 龍 學

【第26回日韓・韓日民間合同経済委員会会議】

＜日程及び議題＞

1994年4月14日 (木)

15:00~15:40 開 会 式 (会場 ホテルニューオータニ博多 鶴の間)

- | | | | | | |
|------------|-----|------------------|--|--|--|
| (1) 開 会 | | | | | |
| (2) 両側団長挨拶 | 日本側 | 羽 倉 信 也 団長 | | | |
| | 韓国側 | 朴 龍 學 団長 | | | |
| (3) 来賓祝辞 | 日本側 | 奥 田 八 三 福岡県知事 | | | |
| | 韓国側 | 孔 魯 明 駐日本国特命全権大使 | | | |
| (4) 顧問挨拶 | 日本側 | 宇 野 收 関西経済連合会会長 | | | |
| | 韓国側 | 金 相 廈 大韓商工会議所会長 | | | |
| (5) 議長選出 | | | | | |
| (6) 議題採択 | | | | | |

15:40~16:00 休憩 (コーヒーブレイク)

16:00~17:00 基調講演 (会場 ホテルニューオータニ博多 鶴の間)

- (1) 日本側 『未来志向の日韓経済協力』 —アジア諸国との共生を目指して—
渡 里 杉一郎 東芝相談役
- (2) 韓国側 『アジア太平洋時代の幕開けと韓日経済協力の新たな地平』
李 健 熙 三星グループ会長

17:00~17:20 韓国財務部発表（会場 ホテルニューオータニ博多 鶴の間）

『韓日経済協力の新しい接近と環境改善』

鄭 德 龜 財務部經濟協力局局長

17:20～17:50 全体会議（会場 ホテルニューオータニ博多 鶴の間）

- (1) 経過報告 石 原 増 男 日韓経済協会専務理事
- (2) 各専門委員会報告
- ① 貿易委員会 小 島 幹 生 日韓貿易委員会委員長
- ② 機械工業委員会 弘 津 秀 雄 日韓機械工業委員会委員長
- ③ 中堅・中小企業委員会 錦 織 璋 日韓中堅・中小企業委員会委員長代行
- ④ 産業一般委員会 野 村 満 郎 日韓産業一般委員会委員長代理

18:30~20:00 地元主催歓迎レセプション（会場 ホテル日航福岡 都久志の間）

4月15日 (金)

9：00～12：00 第1分科会「貿易関連分野」（会場 ホテルニューオータニ博多 鶴の間）

- (1) 共同議長

- ① 日本側 米 倉 功 副団長
- ② 韓国側 金 在 哲 副団長

(2) 主題発表

9:05～9:30

- ① 日本側 『アジアの貿易構造の変化と日韓協力の役割』
西 尾 哲 日商岩井社長

9:30～9:55

- ② 韓国側 『韓日新時代に「共創・共栄」する経営の道』
—多国籍企業群の中で開放された市場競争に無国籍商品が勝利するための戦略—
李 吉 鉉 三星物産顧問

9:55～10:30

(3) パネルディスカッション

- ① 日本側 パネラー
小 島 幹 生 日本貿易会専務理事
崔 文 浩 三菱商事取締役ソウル支店長
- ② 韓国側 パネラー
朴 弼 秀 韓国外語大学校商経大学教授
孫 明 源 雙龍社長

10:30～10:45 休 憩 (コーヒーブレイク)

10:45～12:00

(4) パネルディスカッション継続

9:00～12:00 第2分科会「産業協力分野」(会場 ホテルニューオータニ博多 鶴の間)

(1) 共同議長

- ① 日本側 藤 村 正 哉 副団長
- ② 韓国側 趙 錫 來 副団長

9:05～9:30

(2) 主題発表

- ① 日本側 『最近の日本の産業構造の変化に伴う韓国などアジア諸国との技術協力・投資について』
水 口 弘 一 野村総合研究所社長

9:30～9:55

- ② 韓国側 『韓日両国の産業構造の変化に伴う効率的な産業技術協力方策』
韓 甲 洙 韓国産業経済研究員会長

9:55～10:30

(3) パネルディスカッション

① 日本側 パネラー

小 林 節 雄 日本ピストンリング社長

高 輪 裕 通 川崎重工業取締役産機・鉄構事業本部副本部長

② 韓国側 パネラー

金 正 ハンファジャパン社長

金 都 亨 産業研究院日本研究センター所長

10：30～10：45 休 憩（コーヒープレイク）

10：45～12：00

(4) パネルディスカッション継続

12：00～14：00 昼食会 日韓経済協会主催

（会場 団長団および各専門委員会委員長：ホテルニューオータニ博多 あやめの間
一般団員・随員：ホテルニューオータニ博多 飛翔の間）

14：00～15：50 合同分科会「交流増進分野」

（会場 ホテルニューオータニ博多 鶴の間）

(1) 共同議長

① 日本側 舘 豊 夫 副団長

② 韓国側 梁 在 奉 副団長

(2) 主題発表

14：05～14：25

① 日本側 『九州・山口地域と韓国との交流について』

野 崎 元 治 九州・山口経済連合会副会長・十八銀行頭取

14：25～14：45

② 韓国側 『韓日両国の地方間交流の現況と展望』

姜 泳 琇 東南開発研究院院長

14：45～15：00

③ 日本側 『韓国企業に対して実施した生産性向上技術協力について』

遠 藤 武 男 社会経済生産性本部海外技術協力部専任課長

15：00～15：15

④ 韓国側 『“韓国生産性向上プロジェクト事業”の指導を受けた企業の事例発表』

朴 奉 奎 東炫産業代表理事

15：15～15：30

⑤ 日本側 『環境問題タスクフォース結果報告』

永 野 芳 宣 東京電力特別顧問・

産業一般委員会環境問題タスクフォース主査

15：30～15：50

(3) 提 案

- ① 韓国側 『韓日中堅経営人交流促進ミッション派遣』
朴 泳 逸 大農グループ会長
- ② 日韓共同提案 『青少年交流日韓大学生相互訪問』
小 林 幸 司 日韓経済協会常務理事
- ③ 韓国側 『訪日輸出促進ミッションと対日投資誘致ミッションおよび産業技術交流ミッションの派遣』
朴 世 英 韓周通産会長
- ④ 質疑等

15：50～16：20 全体会議（会場ホテルニューオータニ博多 鶴の間）

分科会議長報告

- ① 第1分科会 「貿易関連分野」
米 倉 功 日本側 共同議長
- ② 第2分科会 「産業協力分野」
藤 村 正 哉 日本側 共同議長

16：20～16：40 休 憩（コーヒープレイク）

16：40～17：10 閉 会 式（会場 ホテルニューオータニ博多 鶴の間）

(1) 共同声明発表

- ① 日本側 石 原 増 男 日韓経済協会専務理事
- ② 韓国側 申 徳 鉉 韓日経済協会専務理事

(2) 団長挨拶

- ① 日本側 羽 倉 信 也 団長
- ② 韓国側 朴 龍 學 団長

<両国団長団>（敬称略・順不同）

(1) 日本側

- 団 長 羽 倉 信 也 日韓経済協会会長・日韓産業技術協力財団理事長・
第一勧業銀行相談役
- 副 団 長 館 豊 夫 日韓経済協会副会長・日韓産業技術協力財団副理事長・
三菱自動車工業取締役相談役
- 〃 梅 村 正 司 日韓経済協会副会長・日韓産業技術協力財団副理事長・
日興証券会長
- 〃 米 倉 功 日韓経済協会副会長・日韓産業技術協力財団副理事長・
伊藤忠商事会長

副 団 長 渡 里 杉一郎 日韓経済協会副会長・日韓産業技術協力財団副理事長・
日韓産業一般委員会委員長・東芝相談役
〃 藤 村 正 哉 日韓経済協会副会長・日韓産業技術協力財団副理事長・
三菱マテリアル社長
名誉会長 杉 浦 敏 介 日韓経済協会名誉会長・日本長期信用銀行相談役

(2) 韓国側

団 長 朴 龍 學 韓日経済協会会長
副 団 長 李 健 熙 韓日経済協会副会長・三星グループ会長
〃 李 孟 基 韓日経済協会副会長・大韓海運会長
〃 崔 鍾 煥 韓日経済協会副会長・三煥企業
〃 趙 錫 來 韓日経済協会副会長・暁星グループ会長
〃 金 珏 中 韓日経済協会副会長・京紡会長
〃 張 致 赫 韓日経済協会副会長・高合グループ会長
〃 梁 在 奉 韓日経済協会副会長・大信グループ会長
〃 金 在 哲 韓日経済協会副会長・東遠産業会長
〃 朴 世 英 韓日経済協会副会長・韓周通産会長
〃 朴 泳 逸 韓日経済協会副会長・大農グループ会長
〃 薛 元 鳳 韓日経済協会副会長・大韓製糖会長

<共同声明>

第26回日韓・韓日民間合同経済委員会会議は、1994年4月14日、15日の両日、日本国福岡市において、日本側から羽倉信也団長ほか141名、韓国側から朴龍學団長ほか102名が参加して開催された。

1. 全体会議においては、経過報告の後、4専門委員会の活動状況報告があり、いずれも異議なく承認された。

- (1) 第20回日韓・韓日貿易委員会（1993年6月 韓国・ソウル）
- (2) 第19回日韓・韓日機械工業委員会（1993年10月 韓国・ソウル）
- (3) 第12回日韓・韓日中堅・中小企業委員会（1994年3月 韓国・ソウル）
- (4) 第3回日韓・韓日産業一般委員会（1993年11月 日本国・東京）

2. まず、両国関係の基本的なあり方について、次の点で意見の一致を見た。

現在、世界各地においては、政治的、民族的、宗教的対立が激化しているが、経済面では、ウルグアイ・ラウンドの妥結により自由貿易体制の維持発展が確認されるとともに、EU、NAFTA等の地域共同体が拡大強化される動きもある。アジアは持続的な経済成長により世界経済に大きな地位を占めているが、その中であって日本と韓国は、自由貿易堅持の立場から、アジア諸国との共生を図りながら、アジアと世界の政治的、経済的安定と繁栄に貢献していかなばならない。

3. 両国は基調講演及び貿易関連、産業協力、交流増進の各分科会等の場において、意見の発表及び交換を行い、以下の諸点について共通の理解を得た。

(1) 両国間の貿易不均衡は多年にわたる課題であるが、この解決のために、韓国は産業構造の改善と技術の革新・開発により産業及び商品の国際競争力強化を図り、日本は規制の緩和等、一層の市場開放の促進に努めるとともに、韓国産業の競争力強化に協力する。

(2) 両国間の投資・技術協力を活発にするためには、両国企業間の相互信頼と経済論理に基づく協力関係の醸成が基盤である。近時アジア諸国の急激な経済発展は、アジア地域における投資、技術協力の態様に変化をもたらしている事に鑑み、韓国は投資、技術移転に関する各種の環境の整備を強化する。日本は韓国の投資誘致、産業技術力向上に協力する。

(3) 両国は新たなアジア時代を構築するために、産業構造を改善する一方、アジア各国との貿易拡大、投資・技術協力を増大するにあたり、それぞれの特色を生かした協力を推進する。

(4) 中小企業の育成は、韓国産業の競争力の強化のための基盤であり、韓国は中小企業に対し資金、技術等の支援を強化し、日本は産業技術協力財団の事業等による産業技術人材の育成、工場運営に対する助言等を行う。

(5) 両国間の未来志向の協力関係を築くためには、何よりも相互理解と信頼関係が基礎である。両国はさまざまな分野、地域、階層での相互交流に努める。

(6) 昨年11月両国首脳に提出された「日韓経済人フォーラム」の報告書は両国の今後の経済協力の方向を示すものとして尊重し、これを推進する。

4. 分科会における提案等に基づき、別添事項が合意された。(省略)

5. 次回の会議は、明年春、韓国において開催する。

1994年4月15日

日本代表团 団長 羽 倉 信 也

韓国代表团 団長 朴 龍 學

【第27回日韓・韓日民間合同経済委員会会議】

<日程及び議題>

1995年4月13日(木)

16:00~16:40 開会式(会場 済州新羅ホテル)

(1) 開 会

(2) 両側団長挨拶 韓国側 朴 龍 學 団長

- 日本側 羽 倉 信 也 団長
- (3) 来賓祝辞 韓国側 朴 在 潤 通商産業部長官
日本側 山 下 新太郎 駐大韓民国特命全権大使
- (4) 顧問挨拶 韓国側 金 相 廈 大韓商工会議所会長
日本側 川 上 哲 郎 関西経済連合会会長
- (5) 議長選出
- (6) 議題採択
- 16:40~17:00 休 憩 (コーヒープレイク)
- 17:00~18:00 基調講演 (会場 済州新羅ホテル)
- (1) 韓国側 『新しい時代, 新しいパラダイム -善き隣人として再出発するために-』
金 宇 中 大宇グループ会長
- (2) 日本側 『国交正常化30周年を迎え, 日韓経済協力の今後を考える』
米 倉 功 伊藤忠商事会長
- 18:00~18:30 全体会議 (会場: 済州新羅ホテル 漢拏)
- (1) 経過報告 申 徳 鉉 韓日経済協会専務理事
- (2) 各専門委員会報告
- ① 貿易委員会 金 殷 湘 韓日貿易委員会委員長
- ② 機械工業委員会 景 周 鉉 韓日機械工業委員会委員長
- ③ 中堅・中小企業委員会 高 明 哲 韓日中堅・中小企業委員会委員長
- ④ 産業一般委員会 趙 錫 來 韓日産業一般委員会委員長
- 19:00~20:30 日韓・韓日両経済協会共催レセプション (会場: 済州新羅ホテル)

4月14日 (金)

- 9:00~12:00 第1分科会「貿易関連分野」(会場 済州韓国観光公社 会議室)
- (1) 共同議長
- ① 韓国側 朴 世 英 副団長
- ② 日本側 藤 村 正 哉 副団長
- (2) 主題発表
- 9:05~9:30
- ① 韓国側 『WTO体制下での韓日両国の協力方案』
安 宗 原 雙龍代表理事
- 9:30~9:55
- ② 日本側 『WTO体制下の日韓貿易の未来像』
伊 藤 正 住友商事会長
- 9:55~10:30
- (3) パネルディスカッション

① 韓国側 パネリスト

金 永 俊 LG電子副社長
楊 秀 吉 交通開発研究院院長

② 日本側 パネリスト

池 内 康 彦 第一勧銀総合研究所理事長
坂 井 光 男 伊藤忠商事ソウル支店長

10：30～10：45 休 憩（コーヒープレイク）

10：45～11：50

(4) パネルディスカッション継続

11：50～12：00

(5) 共同議長総括

9：00～12：00 第2分科会「産業協力分野」（会場 済州新羅ホテル）

(1) 共同議長

① 韓国側 趙 錫 來 副団長
② 日本側 舘 豊 夫 副団長

(2) 主題発表

9：05～9：30

① 韓国側 『転換期に立つ韓日関係と新たな両国間の技術協力方案』
李 潤 雨 三星電子副社長

9：30～9：55

② 日本側 『アジア地域における産業協力の未来像 —日本鉄鋼業の産業協力の事例を踏まえて』
三 木 利 夫 新日本製鐵副社長

9：55～10：30

(3) パネルディスカッション

① 韓国側 パネリスト

金 都 亨 産業研究院日本研究センター所長
李 正 根 毎日経済新聞社編集局長

② 日本側 パネリスト

野 村 満 郎 石川島播磨重工業常務取締役国際本部長
鈴 木 教 之 山一證券取締役アジア・オセアニア本部長

10：30～10：45 休 憩（コーヒープレイク）

10：45～11：50

(4) パネルディスカッション（継続）

11：50～12：00

(5) 共同議長総括

12：00～14：00 昼食会 韓日経済協会主催

（会場 団長団および各専門委員会委員長：済州新羅ホテル 月羅
一般団員・随員：済州新羅ホテル 漢拏）

14：00～15：25 合同分科会「交流増進分野」（会場 済州新羅ホテル）

(1) 共同議長

① 韓国側 金 在 哲 副団長

② 日本側 梅 村 正 司 副団長

(2) 主題発表

14：05～14：30

① 韓国側 『過去・現在、そして未来の韓日関係』
金 容 雲 漢陽大学校名誉教授

14：30～14：55

② 日本側 『日韓旅客観光産業の振興をめざして』
佐 藤 晃 一 ホテルオークラ社長

14：55 ～15：05

(3) 質疑応答

15：05 ～15：20

(4) 提 案

① 韓国側 『韓日経済人交流促進団誘致』
朴 泳 逸 大農グループ会長

② 韓国側 『訪日輸出促進団及び対日投資誘致団・産業技術交流ミッション派遣』
李 吉 鉉 三星物産副社長

③ 日韓共同提案 『青少年交流日韓大学生相互訪問』
並 木 友 日韓経済協会 常務理事

(5) 説 明

15：20～15：25

(6) 共同議長総括

15：25～15：45 全体会議（会場 済州新羅ホテル）

(1) 分科会議長報告

① 第1分科会 「貿易関連分野」
朴 世 英 韓国側 共同議長

② 第2分科会 「産業協力分野」

趙 錫 來 韓国側 共同議長

15：45～16：00 休 憩（コーヒープレイク）

16：00～16：30 閉 会 式（会場 済州新羅ホテル）

(1) 共同声明発表

① 韓国側 申 徳 鉉 韓日経済協会 専務理事

② 日本側 村 上 弘 芳 日韓経済協会 専務理事

(2) 団長挨拶

① 韓国側 朴 龍 學 団長

② 日本側 羽 倉 信 也 団長

(3) 閉 会

<両国団長団>（敬称略・順不同）

(1) 日本側

団 長 羽 倉 信 也 日韓経済協会会長・日韓産業技術協力財団理事長・
第一勧業銀行相談役

副団長 館 豊 夫 日韓経済協会副会長・日韓産業技術協力財団副理事長・
三菱自動車工業取締役相談役

〃 梅 村 正 司 日韓経済協会副会長・日韓産業技術協力財団副理事長・
日興証券会長

〃 米 倉 功 日韓経済協会副会長・日韓産業技術協力財団副理事長・
伊藤忠商社会長

〃 渡 里 杉一郎 日韓経済協会副会長・日韓産業技術協力財団副理事長・
日韓産業一般委員会委員長・東芝相談役

〃 藤 村 正 哉 日韓経済協会副会長・日韓産業技術協力財団副理事長・
三菱マテリアル社長副会長

(2) 韓国側

団 長 朴 龍 學 韓日経済協会会長

副団長 金 宇 中 韓日経済協会副会長・大宇グループ会長

〃 李 孟 基 韓日経済協会副会長・大韓海運会長

〃 趙 錫 來 韓日経済協会副会長・暁星グループ会長

〃 金 珏 中 韓日経済協会副会長・京紡会長

〃 梁 在 奉 韓日経済協会副会長・大信グループ会長

〃 金 在 哲 韓日経済協会副会長・東遠産業会長

〃 朴 世 英 韓日経済協会副会長・韓周通産会長

副団長 朴 泳 逸 韓日経済協会副会長・大農グループ会長
 ク 薛 元 鳳 韓日経済協会副会長・大韓製糖会長

<共同声明>

第27回日韓・韓日民間合同経済委員会会議は、1995年4月13日、14日の両日、大韓民国済州道西帰浦市において、日本側から羽倉信也団長ほか129名、韓国側から朴龍學団長ほか127名が参加して開催された。

1. 全体会議においては、経過報告の後、4専門委員会の活動状況報告があり、いずれも異議なく承認された。

(1) 第21回日韓・韓日貿易委員会（1994年6月 日本・東京）

(2) 第20回日韓・韓日機械工業委員会（1994年6月 日本・横浜）

(3) 第13回日韓・韓日中堅・中小企業委員会（1995年3月 日本・東京）

(4) 日韓・韓日産業一般委員会（第4回委員会は1995年11月 韓国・ソウルで開催予定）

2. まず、両国の基本的なあり方について、つぎの点で意見の一致を見た。

日韓国交正常化30周年の節目の年に、WTOというより広範な自由貿易を推進する体制が発足した。この中で、東アジア地域は世界経済の成長センターとして、目ざましい経済規模の拡大を続けている。その先発国である日韓両国は、市場開放と産業協力に一層の努力を払い、多様な協力をグローバルに展開しながら、「前進のためのパートナー」として、アジアそして世界の経済の発展に寄与して行くことが必要であると認識した。

3. 両国は基調講演及び貿易関連、産業協力、交流増進の各分科会において、意見の発表と交換を行い、以下の事項に関して共通の認識を得た。

(1) 韓国のOECD加盟実現により、アジアの先進国として日韓両国は、APEC発展への協力をはじめ、より多くの課題を共有し、新しい日韓関係の構築に向かう。

拡大傾向にある両国間の貿易不均衡は、拡大均衡の方向で改善を目指すべきであり、そのため、韓国側では産業構造の改善や技術開発力の向上などに、これまで以上の努力が求められ、日本側でも一層の輸入拡大が必要である。

(2) 超円高局面への対応策の一つとして、日本は規制緩和と市場開放に徹する一方、その企業活動は、海外からの調達を含む海外展開を更に進めることになる。競争力の強化を目指す韓国の投資誘致と、企業間産業技術協力関係の推進という目標は、日本側のこの流れと、方向を同じくするものであり、一層の成果が期待される。

韓国から日本への企業進出も今後活発化し、両国間の結びつきは更に深まるであろう。

(3) 日韓は互いに善隣協力を通して共同繁栄を目指す良き競争相手であると同時に、秩序ある市場を創造し、育成するパートナーとして、アジア地域をはじめ、第3国への産業協力の道を模索することが、重要な課題になって来ている。経済論理のみならず

相手国のニーズと文化への理解を伴った、国際貢献の場で、日韓両国は更に協力を進める。

(4) 中小部品産業の育成は、韓国産業の競争力基盤の強化に不可欠であり、韓国は中小企業に対し、引き続き資金、技術等の支援を強化し、日本は産業技術協力財団の事業等を通して、技術人材の育成や工場運営への助言などに協力する。

(5) WTO, OECDという新しい枠組みの中で、日韓の協力と補完の体制は益々重要になって来た。相互理解と信頼関係がその基礎であり、そのために様々な分野、地域、階層での幅広い、とりわけ若い世代間の相互交流を、一層増進する努力が必要である。

(6) 1993年11月両国首脳に提出された「日韓経済人フォーラム」の報告書は両国の今後の経済協力の方向を示すものとして尊重し、これを強力に推進する。

4. 分科会における提案等に基づき、別添事項が合意された。(省略)

5. 次回の会議は、明年春、日本において開催する。

1995年4月14日

日本代表団 団長 羽 倉 信 也

韓国代表団 団長 朴 龍 學

【第28回日韓・韓日民間合同経済委員会会議】

<日程及び議題>

1996年4月18日(木)

15:00~15:40 開 会 式 (会場 ホテル新潟・飛翔)

(1) 開 会

(2) 両側団長挨拶 日本側 羽 倉 信 也 団長

韓国側 朴 龍 學 団長

(3) 来賓祝辞 日本側 平 山 征 夫 新潟県知事

韓国側 金 太 智 駐日本国大韓民国特命全権大使

(4) 顧問挨拶 日本側 川 上 哲 郎 関西経済連合会会長

韓国側 金 相 廈 大韓商工会議所会長

(5) 議長選出

(6) 議題採択

15:40~16:00 休 憩 (コーヒープレイク)

16:00~16:50 全体会議 (会場 ホテル新潟・飛翔)

(1) 一般経過報告 村 上 弘 芳 日韓経済協会専務理事

(2) 各専門委員会報告

- ① 貿易委員会 小 島 幹 生 日韓貿易委員会委員長
- ② 機械工業委員会 野 村 満 郎 日韓機械工業委員会委員長
- ③ 中堅・中小企業委員会 山 本 貢 日韓中堅・中小企業委員会委員長代行
- ④ 産業一般委員会 渡 里 杉一郎 日韓産業一般委員会委員長
- ⑤ 労使関係タスクフォース特別報告
金 都 亨 労使関係タスクフォース韓国側主査

16:50~17:00 休 憩

17:00~18:00 基調講演（会場 ホテル新潟・飛翔）

- (1) 韓国側 『北東アジア時代の開幕と韓日協力』
鄭 世 永 現代自動車名誉会長
- (2) 日本側 『21世紀のアジアと日韓関係』
豊 田 章一郎 経済団体連合会会長

18:45~20:15 地元主催歓迎レセプション（会場 オークラホテル新潟・末広）

4月19日（金）

9:00~12:00 第1分科会「貿易関連分野」（会場 ホテル新潟・芙蓉）

(1) 共同議長

- ① 日本側 舘 豊 夫 副団長
- ② 韓国側 金 在 哲 副団長

(2) 主題発表

9:05~9:30

- ① 日本側 『世界経済の中での日韓貿易関係』
畠 山 襄 日本貿易振興会副理事長

9:30~9:55

- ② 韓国側 『転換期の韓日経済協力』
柳 得 煥 韓国貿易協会常勤副会長

9:55~10:30

(3) パネルディスカッション

- ① 日本側 パネリスト
松 本 厚 治 通商産業省通商産業研究所次長
登 石 成 二 三菱商事ソウル支店長
- ② 韓国側 パネリスト
朴 源 弘 青丘顧問
李 鍾 允 韓国外語大学校教授

10：30～10：45 休 憩（コーヒープレイク）

10：45～11：50

(4) パネルディスカッション（継続）

11：50～12：00

(5) 共同議長総括

9：00～12：00 第2分科会「産業協力分野」（会場 ホテル新潟・飛翔）

(1) 共同議長

① 日本側 藤 村 正 哉 副団長

② 韓国側 朴 泳 逸 副団長

9：05～9：30

(2) 主題発表

① 韓国側 『韓日電子産業の懸案と協力法案』
姜 晋 求 三星電子会長

9：30～9：55

② 日本側 『日韓産業協力の具体化に向けての課題』
関 本 忠 弘 NEC会長

9：55～10：30

(3) パネルディスカッション

① 日本側 パネリスト

吉 田 進 日商岩井専務取締役

小 浜 正 幸 日立製作所国際事業本部本部次長

② 韓国側 パネリスト

金 正 ハンファジャパン社長

金 善 祐 釜山毎日新聞専務理事

10：30～10：45 休 憩（コーヒープレイク）

10：45～11：50

(4) パネルディスカッション（継続）

11：50～12：00

(5) 共同議長総括

12：00～14：00 昼 食 会 日韓経済協会主催

（会場 団長団および各専門委員会委員長：ホテル新潟・阿賀
一般団員・随員：ホテル新潟・飛翔）

14：00～15：55 合同分科会「交流増進分野」（会場 ホテル新潟・飛翔）

(1) 共同議長

① 日本側 梅 村 正 司 副団長

② 韓国側 朴 世 英 副団長

(2) 主題発表

14:05～14:30

① 日本側 『アジアの物流展開の現状とその課題』

坂 田 昇 日本郵船副社長

14:30～14:55

② 韓国側 『21世紀型 経営価値観（M-M-C-C）と新しい韓日協力』

成 平 健 C-STEP代表理事社長

14:55～15:20

③ 日本側 『民間経済が主導するアジアのポスト冷戦時代』

中 田 久 蔵 新潟商工会議所会頭・新潟冷蔵社長

15:20～15:30

(3) 質疑応答

15:30～15:50

(4) 提 案

① 韓国側 『韓日経済人交流促進団派遣』

朴 泳 逸 大農グループ会長

② 韓国側 『韓国訪日輸出促進団及び対日投資誘致団・産業技術交流ミッション派遣』

李 吉 鉉 三星物産副社長

③ 日韓共同提案 『青少年交流日韓大学生相互訪問』

萩 原 康 平 日韓経済協会常務理事

15:50～15:55

(5) 共同議長総括

15:55～16:00 投資立地PR（会場：ホテル新潟・飛翔）

日本側 『苫小牧東部開発について』

小 川 雅 敏 北海道東北開発公庫理事

16:00～16:10 全体会議（会場：ホテル新潟・飛翔）

(1) 分科会議長報告

① 第1分科会 「貿易関連分野」

舘 豊 夫 日本側 共同議長

② 第2分科会 「産業協力分野」

藤 村 正 哉 日本側 共同議長

16:10～16:30 休 憩（コーヒープレイク）

16:30~17:00 閉会式（会場：ホテル新潟・飛翔）

(1) 共同声明発表

① 日本側 村上弘芳 日韓経済協会専務理事

② 韓国側 申徳鉉 韓日経済協会専務理事

(2) 団長挨拶

① 日本側 羽倉信也 団長

② 韓国側 朴龍學 団長

(3) 閉会

<両国団長団>（敬称略・順不同）

(1) 日本側

団長 羽倉信也 日韓経済協会会長・日韓産業技術協力財団理事長・
第一勧業銀行相談役

副団長 舘豊夫 日韓経済協会副会長・日韓産業技術協力財団副理事長・
三菱自動車工業相談役

〃 梅村正司 日韓経済協会副会長・日韓産業技術協力財団副理事長・
日興証券会長

〃 米倉功 日韓経済協会副会長・日韓産業技術協力財団副理事長・
伊藤忠商事会長

〃 渡里杉一郎 日韓経済協会副会長・日韓産業技術協力財団副理事長・
日韓産業一般委員会委員長・東芝相談役

〃 藤村正哉 日韓経済協会副会長・日韓産業技術協力財団副理事長・
三菱マテリアル会長

名誉会長 杉浦敏介 日韓経済協会名誉会長・日本長期信用銀行特別顧問

(2) 韓国側

団長 朴龍學 韓日経済協会会長

副団長 朴世永 現代自動車名誉会長

〃 趙錫來 韓日経済協会副会長・暁星グループ会長

〃 金珏中 韓日経済協会副会長・京紡会長

〃 金在哲 韓日経済協会副会長・東遠グループ会長

〃 朴世英 韓日経済協会副会長・韓周通産会長

〃 朴泳逸 韓日経済協会副会長・大農グループ会長

〃 薛元鳳 韓日経済協会副会長・大韓製糖会長

〃 徐敏錫 東一紡織会長

＜共同声明＞

第28回日韓・韓日民間合同経済委員会会議は、1996年4月18日、19日の両日、日本国新潟市において、日本側から羽倉信也団長ほか126名、韓国側から朴龍學団長ほか125名が参加して開催された。

1. 全体会議においては、経過報告の後、4専門委員会の活動状況報告があり、いずれも異議なく承認された。

- (1) 第22回日韓・韓日貿易委員会（1995年6月 韓国・済州道）
- (2) 第21回日韓・韓日機械工業委員会（1995年5月 韓国・済州道）
- (3) 第14回日韓・韓日中堅・中小企業委員会（1996年3月 韓国・ソウル）
- (4) 第4回日韓・韓日産業一般委員会（1996年2月 韓国・ソウル）

2. まず、両国の基本的なあり方について、次の点で意見の一致を見た。

今なお、世界では、民族や宗教の対立に起因する紛争や、国同士の政治的課題処理を巡る緊張関係が見られる一方で、経済の面ではグローバル化・ボーダーレス化が進み「メガコンペティション（大競争）」の時代に入っている。

「世界の成長センター」とされる東アジア地域の経済は、生産拠点としても、消費市場としても、ますます拡大しながらそのダイナミズムを内外に発揮している。その先発国である日韓両国は、「開かれた地域主義」を目指すAPECの中核として、その役割を十分に果たす事によって、世界の経済発展に寄与することが必要であると認識した。

3. 両国は、基調講演及び貿易関連、産業協力、交流増進の各分科会において、意見の発表と交換を行い、以下の事項に関して共通の理解を得た。

- (1) 「活力あるグローバル国家」を目指す日本、OECD加盟を契機に「21世紀の一流国家への土台造り」に取り組む韓国、いずれにとっても規制緩和と市場開放は、自らの将来を切り開くための課題である。両国の企業は、これに積極的に対応しつつ、新たな事業展開を図り、むしろこの流れを先導しなければならない。
- (2) 両国企業の水平的・補完的な分業体制や提携関係、韓国企業と製品の積極的な日本市場への参入など、日韓の経済関係はイコールパートナーとしての実態が整い始めており、従来にも増して「市場経済論理」が機能する局面に入ってきた。

両国の官民が挙げて取組んでいる日韓の貿易収支改善の課題については、この趨勢にも乗って、資本と技術の相互移動の活性化、韓国「資本財産業」の強化と対日輸出の増加などの成果を上げつつあり、両国貿易の拡大均衡によって実現するよう相互に努力する。

- (3) 中小部品産業及び素材産業の育成は、韓国産業政策の重要課題の一つであり、技術人材の育成・経営管理技法の普及などを通して、両国「産業技術協力財団」の活動は着実な成果を上げている。両国官民の支援を以て、財団活動の一層の充実が望まれる。
- (4) 高度情報化社会への積極的な対応と技術の国際標準化へのイニシアティブ、地域経済圏の充実と拡大、地球環境保全への取組み、物流のグローバル化など、個々の企業レベルを超えた次元において、民間主導で政治や外交をリードするべき分野は多い。

日韓両国は、アジア更には世界の政治的安定と経済発展に貢献していく上で、相互の補完的な協力、「想像力」と「実行力」の組み合わせが何よりも求められている。

(5) 両国基調講演の精神を生かし、今後実践可能なものを両国同意の下で、漸次実現するよう努力する。

4. 分科会における提案等に基づき、別添事項が合意された。(省略)

5. 次回の会議は、明年春、韓国において開催する。

1996年4月19日

日本側代表団 団長 羽 倉 信 也

韓国側代表団 団長 朴 龍 學

【第29回日韓・韓日民間合同経済委員会会議】

<日程及び議題>

1997年4月10日(木)

15:00～15:40 開 会 式 (会場 ホテルロッテ釜山 3F クリスタルボールルーム)

(1) 開 会

(2) 両側団長挨拶 韓国側 朴 龍 學 団長

日本側 羽 倉 信 也 団長

(3) 来賓祝辞 韓国側 文 正 秀 釜山広域市長

日本側 山 下 新太郎 駐大韓民国日本国特命全権大使

(4) 顧問挨拶 韓国側 具 平 會 韓国貿易協会会長

日本側 豊 島 格 日本貿易振興会理事長

(5) 議長選出及び議長挨拶

(6) 議題採択

15:40～16:00 休 憩 (コーヒープレイク)

16:00～17:00 基調講演 (会場 ホテルロッテ釜山 3F クリスタルボールルーム)

(1) 韓国側 『アジア時代の韓日経済協力』

朴 弼 秀 起亜経済研究所会長

(2) 日本側 『経済環境の変化と日韓関係』

館 豊 夫 三菱自動車工業相談役

17:00～17:30 全体会議 (会場 ホテルロッテ釜山 3F クリスタルボールルーム)

(1) 一般経過報告 申 徳 鉉 韓日経済協会専務理事

(2) 各専門委員会報告

- ① 貿易投資委員会 柳 得 煥 韓日貿易投資委員会委員長
- ② 機械工業委員会 金 淳 韓日機械工業委員会委員長代理
- ③ 中堅中小企業委員会 李 元 宅 韓日中堅中小企業委員会委員長
- ④ 産業一般委員会 趙 錫 來 韓日産業一般委員会委員長

18:30～20:00 日韓・韓日両経済協会共催レセプション

(会場 ホテルロッセ釜山 3F クリスタルボールルーム)

4月11日(金)

9:00～12:00 第1分科会「貿易関連分野」(会場ホテルロッセ釜山 2F サファイア)

(1) 共同議長

- ① 韓国側 朴 世 英 副団長
- ② 日本側 藤 村 正 哉 副団長

(2) 主題発表

9:05～9:30

- ① 韓国側 『韓日協力を通じた構造調整の加速化』
 崔 禹 錫 三星経済研究所所長

9:30～9:55

- ② 日本側 『経済のグローバルイゼーションと日韓貿易』
 熊 谷 直 彦 三井物産会長

9:55～10:30

(3) パネルディスカッション

- ① 韓国側 パネリスト
 金 鎭 秀 現代綜合商事専務理事
 朴 良 基 韓国貿易協会理事
- ② 日本側 パネリスト
 松 本 重 敏 日本貿易会国際部長
 百 瀬 格 トーメンソウル支店長

10:30～10:45 休 憩 (コーヒープレイク)

10:45～11:50

(4) パネルディスカッション継続

11:50～12:00

(5) 共同議長総括

9:00～12:00 第2分科会「産業協力分野」

(会場 ホテルロッセ釜山 2F エメラルド)

(1) 共同議長

① 韓国側 金 在 哲 副団長

② 日本側 梅 村 正 司 副団長

(2) 主題発表

9:05～9:30

① 韓国側 『韓日原子力協力の未来』

鄭 根 謨 亜州大学校エネルギーシステム研究センター教授

9:30～9:55

② 日本側 『21世紀に向っての日本産業』

弓 倉 礼 一 旭化成工業社長

9:55～10:30

(3) パネルディスカッション

① 韓国側 パネリスト

尹 在 錫 A&Dコンサルタント社長

姜 光 夏 ソウル大学校経済学科教授

② 日本側 パネリスト

小 林 節 雄 日本ピストンリング会長

東 間 洋 日本貿易振興会ソウルセンター所長

10:30～10:45 休 憩 (コーヒープレイク)

10:45～11:50

(4) パネルディスカッション継続

11:50～12:00

(5) 共同議長総括

12:00～14:00 昼 食 会 韓日経済協会主催

(会場: 団長団および各専門委員会委員長: ホテルロッテ釜山 42F シャーロット
一般団員・随員: ホテルロッテ釜山 42F ベルビュー, アスター, バークリー)

14:00～15:40 合同分科会「交流増進分野」

(会場 ホテルロッテ釜山 3F クリスタルボールルーム)

(1) 共同議長

① 韓国側 趙 錫 來 副団長

② 日本側 大 庭 浩 副団長

(2) 主題発表

14:05～14:30

① 韓国側 『韓日経済協力環境の変化と地方間協力の拡大』

金 都 亨 産業研究院日本研究センター所長

14:30～14:55

② 日本側 『日本における経済・金融の構造改革』

池 内 康 彦 第1勧銀総合研究所理事長

14:55～15:15

(3) 質疑応答

15:15～15:30

(4) 提 案

① 韓国側 『韓日・日韓経済人交流促進団誘致』

朴 泳 逸 大農グループ会長

② 韓国側 『韓国訪日輸出促進団及び対日投資誘致団・産業技術交流ミッション派遣』

李 吉 鉉 ホテル新羅社長

③ 日韓共同提案 『青少年交流日韓大学生相互訪問』

並 木 友 日韓経済協会常務理事

15:30～15:40

(5) 共同議長総括

15:40～16:00 休 憩 (コーヒープレイク)

16:00～16:30 閉 会 式 (会場 ホテルロッテ釜山 3F クリスタルボールルーム)

(1) 共同声明発表

① 韓国側 申 徳 鉉 韓日経済協会専務理事

② 日本側 村 上 弘 芳 日韓経済協会専務理事

(2) 団長挨拶

① 韓国側 朴 龍 學 団長

② 日本側 羽 倉 信 也 団長

(3) 閉 会

＜両国団長＞ (敬称略・順不同)

(1) 日本側

団 長 羽 倉 信 也 日韓経済協会会長・第一勧業銀行相談役

副団長 舘 豊 夫 日韓経済協会副会長・三菱自動車工業相談役

〃 梅 村 正 司 日韓経済協会副会長・日興証券相談役

〃 米 倉 功 日韓経済協会副会長・伊藤忠商事相談役

〃 渡 里 杉一郎 日韓経済協会副会長・日韓産業一般委員会委員長・
東芝相談役

〃 藤 村 正 哉 日韓経済協会副会長・三菱マテリアル会長

副団長 大 庭 浩 日韓経済協会副会長・川崎重工業会長兼社長

(2) 韓国側

団 長 朴 龍 學 韓日経済協会会長

副団長 鄭 世 永 韓日経済協会副会長・現代自動車名誉会長

〃 趙 錫 來 韓日経済協会副会長・暁星グループ会長

〃 金 在 哲 韓日経済協会副会長・東遠グループ会長

〃 朴 世 英 韓日経済協会副会長・韓周通産会長

〃 朴 泳 逸 韓日経済協会副会長・大農グループ会長

〃 薛 元 鳳 韓日経済協会副会長・大韓製糖会長

〃 柳 得 煥 韓日経済協会副会長・韓国貿易協会副会長

<共同声明>

第29回日韓・韓日民間合同経済委員会会議は1997年4月10日、11日の二日間大韓民国釜山広域市において、日本側からは羽倉信也団長他125名、韓国側からは朴龍學団長他117名が出席して開催された。

1. 全体会議では経過報告後、4専門委員会の活動状況についての報告があり、いずれも異議なく承認された。

(1) 第23回日韓・韓日貿易投資委員会（1996年6月 日本・仙台）

(2) 第22回日韓・韓日機械工業委員会（1996年6月 日本・東京）

(3) 第15回日韓・韓日中堅中小企業委員会（1997年3月 日本・東京）

(4) 第5回日韓・韓日産業一般委員会（1997年 日本にて開催予定）

2. 先ず、両国経済人の基本的な立場について、次の点で意見の一致を見た。

現在、世界経済がグローバル化・ボーダレス化が加速しつつ歴史的な転換期を迎えており、世界経済の成長軸はアジア地域に移転し、アジアの時代が到来しつつある。OECDのメンバーとしてこの地域の先発国である日韓両国は市場開放と産業協力に、より一層の努力を傾ける一方、アジア地域を舞台とした日韓両国の成功的な経済協力は、悠久な人類史で初めての「アジアの世紀」を迎えるにあたり絶対的に重要であるということ認識を同じくした。

3. 両国は基調講演および貿易関連、産業協力、交流増進の各分科会で意見発表および交換を通じて、次の事項について理解を同じくした。

(1) 世界経済の大競争時代を迎え両国共に、金融システムの改革を始めとする構造改革および規制緩和・撤廃、高費用構造からの脱皮への挑戦が進められており、これは自らの新しい活路を開拓するための必然的な課題であることを認識し、両国企業はこれに積極的に対応していかなければならない。

(2) 拡大傾向にある両国間の貿易不均衡は拡大均衡の方向に改善を続ける必要があり、このため韓国側では素材・資本財産業の競争力強化と対日輸出拡大等に従来以上の努

力が要求され、日本側も技術移転、輸入拡大、市場開放の促進に協力する。

- (3) 両国間の投資・技術協力を活性化させるためには、両国企業間の相互信頼と協力関係の造成がその基盤となる。最近、貿易・産業構造の調整と協力の場が二国次元からアジア域内に拡大している点に照らして、韓国は投資環境を改善し、日本は韓国の投資誘致と産業技術力向上になお一層努力する。

- (4) 新事業の活性化のための制度改善と技術・製品・部品の標準化、物流条件の改善、地域経済圏の充実化と交流拡大、地球環境保全への取組、エネルギー開発と確保、ワールドカップ共同開催等個別企業レベルを超えた次元で我々民間経済人が主導していくべき分野が多い。

日韓両国は世界、特にアジア、太平洋地域の安定と経済的発展に貢献するに際し相互補完的な協力、創造力と実行力を具体的に推進して行くこととする。

- (5) 来るべき21世紀の脱国境化・多元化時代に相応しい新たな協力関係を構築するためには、なによりも相互理解と信頼関係が基礎となるものであり、両国は、この合同委員会会議を始め、多様な分野、地域、階層における交流と成果の積み重ねを、より一層増進する努力が必要である。

4. 各分科会における提案等に基づき、別添事項に合意した。(省略)

5. 次の会議は来年春、日本で開催する。

1997年4月11日

日本側代表団 団長 羽 倉 信 也

韓国側代表団 団長 朴 龍 學

【第30回日韓・韓日民間合同経済委員会会議】

＜日程及び議題＞

1998年4月16日（木）

16：00～16：50 開 会 式

（会場 シーガイアワールドコンベンションセンター 4F サミットホール 樹葉）

(1) 開 会

(2) 両側団長挨拶 日本側 藤 村 正 哉 団長

韓国側 金 相 廈 団長

(3) 橋本総理メッセージ 登 誠一郎 内閣外政審議室長

金大中大統領メッセージ 金 太 智 駐日本国特命全権大使

(4) 来賓祝辞 日本側 松 形 祐 堯 宮崎県知事

韓国側 金 太 智 駐日本国特命全権大使

10:00～10:20 休 憩（コーヒープレイク）

10:20～11:50

(3) フロアーからの発言

11:50～12:00

(4) ま と め

9:00～12:00 第2分科会「産業協力分野」

（会場シーガイアワールドコンベンションセンター 4F サミットホール 樹葉）

(1) コーディネーター

① 日本側 大慈彌 省 三 石川島播磨重工業副社長

② 韓国側 金 圭 七 産業技術情報院院長

9:15～9:55

(2) バックグラウンドペーパー発表

① 日本側 『日韓産業のグローバル化と2カ国間経済関係の変容：IMF時代への示
唆点』

深 川 由起子 青山学院大学経済学部助教授

② 韓国側 『韓日産業協力の展望と課題』

柳 寛 榮 産業研究院日本研究センター所長

9:55～10:00 コーディネーターコメント

10:00～10:20 休 憩（コーヒープレイク）

10:20～11:50

(3) フロアーからの発言

11:50～12:00

(4) ま と め

12:00～14:00 昼食会 日韓経済協会主催

（会場 団長団および各専門委員会委員長：シーガイアワールドコンベンションセンター 4F マーブル
一般団員・随員：シーガイアワールドコンベンションセンター 4F サミットホール 天瑞）

14:00～15:55 合同分科会「交流増進分野」

（会場 シーガイアワールドコンベンションセンター 4F サミットホール 樹葉）

(1) 共同議長

① 日本側 渡 里 杉一郎 副団長

② 韓国側 金 在 哲 副団長

(2) 主題発表

14:05～14:30

- ① 日本側 『KITAの国際技術協力について』
水 野 勲 北九州国際技術協力協会理事長

14:30～14:50

- ② 韓国側 『韓国経済の現況と展望』
楊 秀 吉 対外経済政策研究院院長

14:50～15:10

- ③ 韓国側 『変化した韓国の投資環境』
呉 剛 鉉 産業資源部貿易政策室長

15:10～15:15

- ④ 日本側 『宮崎と電気化学工業』
弓 倉 礼 一 旭化成工業取締役相談役

15:15～15:25

(3) 質 疑 等

15:25～15:55

(4) 提 案

- ① 日本側 『システム再点検の提案』
村 上 弘 芳 日韓経済協会専務理事
- ② 韓国側 『韓日・日韓中堅経済人交流促進団誘致』
薛 元 鳳 大韓製糖会長
- ③ 韓国側 『韓国訪日輸出促進団・産業技術交流ミッション派遣及び対韓投資環境調査団誘致』
申 徳 鉉 韓日経済協会専務理事
- ④ 日韓共同提案 『青少年交流日韓大学生相互訪問』
福 田 豊 日韓経済協会常務理事

15:55～16:15 全体会議

(会場 シーガイアワールドコンベンションセンター 4F サミットホール 樹葉)
分科会報告

- ① 第1分科会 「貿易関連分野」
麻 生 泰 日本側 コーディネーター
李 吉 鉉 韓国側 コーディネーター
- ② 第2分科会 「産業協力分野」
大慈彌 省 三 日本側 コーディネーター
金 圭 七 韓国側 コーディネーター

16:15～16:30 休 憩 (コーヒーブレイク)

16:30~17:00 閉会式

(会場 シーガイアワールドコンベンションセンター 4F サミットホール 樹葉)

(1) 共同声明発表

- ① 日本側 村 上 弘 芳 日韓経済協会専務理事
- ② 韓国側 申 徳 鉉 韓日経済協会専務理事

(2) 団長挨拶

- ① 日本側 藤 村 正 哉 団長
- ② 韓国側 金 相 廈 団長

(3) 閉 会

18:30~20:00 日韓・韓日両経済協会共催レセプション

(会場 シーガイアワールドコンベンションセンター 4F サミットホール 天瑞)

＜両国団長団＞（敬称略・順不同）

(1) 日本側

- 団 長 藤 村 正 哉 日韓経済協会会長・三菱マテリアル会長
- 副団長 梅 村 正 司 日韓経済協会副会長・日興証券顧問
- 〃 米 倉 功 日韓経済協会副会長・伊藤忠商事相談役
- 〃 渡 里 杉一郎 日韓経済協会副会長・日韓産業一般委員会委員長・東芝相談役

(2) 韓国側

- 団 長 金 相 廈 韓日経済協会会長・大韓商工会議所会長
- 副団長 金 在 哲 日韓経済協会副会長・東遠グループ会長
- 〃 羅 應 燦 日韓経済協会副会長・新韓銀行銀行長
- 〃 朴 世 英 日韓経済協会副会長・韓国PENTLAND会長
- 〃 薛 元 鳳 日韓経済協会副会長・大韓製糖会長
- 〃 梁 在 奉 日韓経済協会副会長・大信グループ会長
- 〃 劉 常 夫 日韓経済協会副会長・浦項綜合製鐵会長
- 〃 李 奭 熙 日韓経済協会副会長・大宇相談役
- 〃 趙 錫 來 日韓経済協会副会長・暁星グループ会長
- 〃 崔 用 權 日韓経済協会副会長・三煥企業会長

＜共同声明＞

第30回日韓・韓日経済人会議は1998年4月16日、17日の二日間、日本国宮崎市において、日本側からは藤村正哉団長以下115名、韓国側からは金相廈団長以下123名、地元代表40名が出席して開催された。

1. 全体会議では一般経過報告の後、4専門委員会の活動状況についての報告があり、い

ずれも異議なく了承された。

- (1) 第24回日韓・韓日貿易投資委員会（1997年9月 韓国・ソウル）
- (2) 第23回日韓・韓日機械工業委員会（1997年5月 韓国・ソウル）
- (3) 第16回日韓・韓日中堅中小企業委員会（1998年3月 韓国・ソウル）
- (4) 第5回日韓・韓日産業一般委員会（1998年4月 報告書発表）

2. 先ず，両国経済人の基本的な立場について，次の点で意見の一致を見た。

90年代初頭に始まった日本の景気低迷は更に深刻化している。これを，本格的な回復軌道に復帰させることが，日本のみならず，アジア経済に対しても最大の貢献である。そのために，日本は金融改革を中心とした構造改革を進め，将来への革新を取り戻さなければならない。

アジアの通貨・金融危機は韓国にも厳しい試練をもたらした。IMFとの合意を承けて，韓国は金大中の新大統領のリーダーシップのもと挙国一致の体制で，当面の危機を克服するとともに抜本的な構造改革によって，経済の活力を回復しなければならない。経済のグローバル化の時代，その主役は今や企業である。それぞれの経済を活性化し，アジアと世界にその責任を果たす為に，市場の原理に徹した，両国経済人の毅然とした行動力が今，何よりも求められている。

3. 基調講演および貿易関連，産業協力，交流増進の各分科会での意見発表及び交換を通じて，現在の危機的な状況を乗り切り，アジア経済の再建を先導するために，これまでも増して，両国は緊密な協力関係を持たなければならないことを確認し，次の事項について理解を同じくした。

- (1) 外国資本の積極的，且つ長期的な導入は，韓国経済の再建を促す，最も効果的な手段の一つである。世界で最も投資しやすい魅力的な国の一つとなることを目指す韓国は，それに向けた最大限の環境整備を行う一方，日本側はその努力を評価し，投資の促進に努力すると共に，金融面でも韓国への支援が必要である。

5月訪韓予定の，官民合同投資環境調査団（団長＝藤村正哉日韓経済協会協会会長）は，新政権発足後の，韓国側体制の大きな進展を確認する最初の公式ミッションであり，両国官民一体となった現在の時の利を生かして，最大限の成果を挙げることが期待されている。

- (2) 基盤産業（supporting industry）の育成と技術開発力の強化は，対日貿易インバランス問題改善の為のみならず，韓国の産業構造高度化と競争力の確保にとって，最も重要な長期課題である。両国企業レベルの戦略的な提携関係がグローバル経済のネットワークと経済論理の軌道に乗って，多様化しながら進展しており，技術開発力の強化に向けた韓国企業の努力を補完する大きな効果が期待されている。又，両国産業技術協力財団の5年間の活動は，1500人と100社に達する技術人材育成事業の実績を示しており，次第にその成果が現れて来る時期に入ってきた。

- (3) 日本市場へのアクセス改善を含めた日本輸入拡大努力，アジア諸国を通じて貿易と

投資の自由化を進めるべきこと、アジア地域に金融協力機構を開設する構想、更には北東アジアにおける日韓中三カ国の協力体制を環黄海経済圏という形で構築する構想など、活発な提案が行われ、積極的な支持を受けた。

(4) 30年にわたる「日韓・韓日民間合同経済委員会会議」の積み重ねは、両国の経済発展を担ってきた多くの人々の、率直な議論と理解、積極的な協力と行動の歴史である。我々は、この節目の年が、両国が同時に経験する厳しい試練の年となったことを、深く心に留め、その伝統を受け継いで、グローバル化時代に相応しい日韓経済関係を象徴する「日韓・韓日経済人会議」の、更にオープンで闊達な空気に溢れた新しい伝統を作り上げて行きたい。

4. 各分科会における提案等に基づき、別添事項に合意した。(省略)

5. 次の会議は来年、韓国で開催する。

1998年4月17日

日本側代表团 団長 藤 村 正 哉

韓国側代表团 団長 金 相 廈

【第31回日韓・韓日民間合同経済委員会会議】

<日程及び議題>

1999年4月8日(木)

16:30～17:10 開 会 式 (会場 新羅ホテル2F ダイナスティ I)

(1) 開 会

(2) 両側団長挨拶 韓国側 金 相 廈 団長

日本側 藤 村 正 哉 団長

(3) 来賓祝辞 韓国側 朴 泰 俊 自由民主聯合総裁

日本側 小 倉 和 夫 駐大韓民国日本国特命全権大使

(4) 顧問挨拶 韓国側 金 宇 中 全国経済人聯合会会長

日本側 畠 山 襄 日本貿易振興会理事長

(5) 議長選出及び議長挨拶

(6) 議題採択

17:10～18:10 基調講演 (会場 新羅ホテル2F ダイナスティ I)

(1) 韓国側 『21世紀のアジアのビジョンと韓日協力』

趙 錫 來 暁星会長

(2) 日本側 『経済改革と日韓協力』

牛 尾 治 朗 経済同友会代表幹事

18：10～18：50 全体会議（会場 新羅ホテル 2F ダイナスティⅠ）

(1) 一般経過報告 申 徳 鉉 韓日経済協会専務理事

(2) 各専門委員会報告

① 貿易投資委員会 黄 斗 淵 韓日貿易投資委員会委員長

② 機械工業委員会 秋 浩 錫 韓日機械工業委員会委員長

③ 中堅中小企業委員会 李 源 浩 韓日中堅中小企業委員会委員長

④ 産業一般委員会 趙 錫 來 韓日産業一般委員会委員長

19：00～20：30 日韓・韓日両経済協会共催レセプション

（会場 新羅ホテル2F ダイナスティⅡ・Ⅲ）

4月9日（金）

9：00～12：00 第1分科会「貿易関連分野」（会場：新羅ホテル2F ダイナスティⅡ）

(1) コーディネーター

① 韓国側 李 漢 久 大宇経済研究所社長

② 日本側 麻 生 泰 麻生セメント社長

(2) バックグラウンドペーパー発表

9：15～9：35

① 韓国側 『韓日自由貿易地帯創設の影響と展望』

金 道 卿 LG経済研究院経済研究2室長兼研究委員

9：35～10：20

② 自由討論

10：20～10：40 休憩（コーヒープレイク）

10：40～11：00

③ 日本側 『今後の日韓ビジネス・アライアンスについて』

中 村 喜 起 ソウル・ジャパンプラブ理事長

11：00～11：45

④ 自由討論

11：45～12：00

(3) 両側コーディネーター総括

9：00～12：00 第2分科会「産業協力分野」（会場 新羅ホテル 2F ダイナスティⅢ）

(1) コーディネーター

① 韓国側 金 都 亨 産業研究院産業政策研究センター先任研究委員

② 日本側 大慈彌 省 三 石川播磨重工業副社長

(2) バックグラウンドペーパー発表

9：15～9：35

- ① 韓国側 『韓日両国の建設協力方向』
趙 恒 九 三扶土建代表理事社長

9：35～10：20

- ② 自由討論

10：20～10：40 休 憩（コーヒープレイク）

10：40～11：00

- ③ 日本側 『日本企業は韓国の投資環境をどうみているか』
－日韓間の投資促進に関するアンケート調査から－
海老名 誠 富士総合研究所国際調査部長

11：00～11：45

- ④ 自由討論

11：45～12：00

- (3) 両側コーディネーター総括

12：00～14：00 昼 食 会 韓日経済協会主催

（会場 団長団及び各専門委員会委員長：新羅ホテル3F ライラック
一般団員・随員：迎賓館1F トパーズ・ルビー）

14：00～15：50 合同分科会「交流増進分野」（会場 新羅ホテル2F ダイナスティ I）

- (1) 共同議長

- ① 韓国側 李 奭 熙 副団長
② 日本側 大 庭 浩 副団長

14：05～15：15

- (2) 主題発表

- ① 韓国側 『韓国の投資環境の変化』－21世紀の韓日経済関係の展望とともに－
呉 盈 教 産業資源部貿易担当次官補
② 日本側 『輸銀の対韓金融支援実績と日韓ビジネスアライアンス支援構想』
波多野 琢 磨 日本輸出入銀行営業第1部長
③ 韓国側 『APEC投資博覧会開催の意義と期待効果』
白 昌 坤 大韓貿易投資振興公社 外国人投資支援センター所長
④ 日本側 『日韓文化交流について』
熊 谷 直 博 日韓文化交流基金理事長

15：15～15：30

- (3) 質疑応答

15:30～15:50

(4) 提 案

① 日韓共同『産業貿易会議の新設について』

村 上 弘 芳 日韓経済協会専務理事

② 韓国側 『韓日中堅経済人交流促進団派遣』

薛 元 鳳 大韓製糖会長

③ 韓国側 『韓国訪日輸出促進団・産業技術交流促進ミッション派遣』

李 吉 鉉 ホテル新羅社長

④ 日韓共同『青少年交流日韓大学生相互訪問』

下 出 道 雄 日韓経済協会理事・調査部長

15:50～16:10 全体会議（会場 新羅ホテル2F ダイナスティ I）

分科会コーディネーター報告

(1) 第1分科会

① 韓国側 李 漢 久 大宇経済研究所社長

② 日本側 麻 生 泰 麻生セメント社長

(2) 第2分科会

① 韓国側 金 都 亨 産業研究院産業政策研究センター先任研究委員

② 日本側 大慈彌 省 三 石川島播磨重工業副社長

16:10～16:30 休 憩（コーヒープレイク）

16:30～17:10 閉 会 式（会場 新羅ホテル2F ダイナスティ I）

(1) 共同声明発表

① 韓国側 申 徳 鉉 韓日経済協会専務理事

② 日本側 村 上 弘 芳 日韓経済協会専務理事

(2) 団長挨拶

① 韓国側 金 相 廈 団長

② 日本側 藤 村 正 哉 団長

(3) 閉 会

<両国団長団>（敬称略・順不同）

(1) 日本側

団 長 藤 村 正 哉 日韓経済協会会長・三菱マテリアル会長

副団長 梅 村 正 司 日韓経済協会副会長・日興証券顧問

〃 米 倉 功 日韓経済協会副会長・伊藤忠商事相談役

〃 渡 里 杉一郎 日韓経済協会副会長・日韓産業一般委員会委員長・
東芝相談役

副団長 大 庭 浩 日韓経済協会副会長・川崎重工業会長

(2) 韓国側

団 長 金 相 廈 韓日経済協会会長・大韓商工会議所会長

副団長 羅 應 燦 韓日経済協会副会長・新韓銀行副会長

〃 朴 世 英 韓日経済協会副会長・韓国PANTLAND会長

〃 朴 泳 逸 韓日経済協会副会長・美都波顧問

〃 徐 敏 錫 韓日経済協会副会長・東一紡織会長

〃 薛 元 鳳 韓日経済協会副会長・大韓製糖会長

〃 梁 在 奉 韓日経済協会副会長・大信証券会長

〃 劉 常 夫 韓日経済協会副会長・浦項綜合製鐵会長

〃 李 孟 基 韓日経済協会副会長・大韓海運会長

〃 李 奭 熙 韓日経済協会副会長・大宇相談役

〃 趙 錫 來 韓日経済協会副会長・曉星会長

〃 崔 用 權 韓日経済協会副会長・三煥企業会長

<共同声明>

第31回日韓・韓日経済人会議は1999年4月8日、9日の二日間、大韓民国ソウルで韓国側からは金相廈団長他134名が、日本側からは藤村正哉団長他125名が出席して開催された。

1. 全体会議では一般経過報告の後、4専門委員会の活動状況についての報告があり、いずれも異議なく了承された。

(1) 第25回日韓・韓日貿易投資委員会（1998年11月 日本・東京）

(2) 第24回日韓・韓日機械工業委員会（1999年2月 日本・東京）

(3) 第17回日韓・韓日中堅中小企業委員会（1999年3月 日本・東京）

(4) 第6回日韓・韓日産業一般委員会（両委員長往復書簡にて合意確認）

2. 先ず、今回の会議で両国経済人は両国経済と両国関係をめぐる諸般の問題に関し、次のように基本認識の一致をみた。

韓国経済は、昨年1年間企業、金融、労働、公共の4部門で構造調整と改革を断行し、弾力的な財政金融政策を駆使して危機状況から徐々に脱出し、国際社会の信頼度が大きく向上した。

一方、日本経済は、公共投資・減税などの景気浮揚策、金融機関に対する公的資金の投入と企業の構造調整努力などによって、長期不況から脱皮する契機とした。

現在、両国は実物経済が多少回復しているものの、同時に金融機関を含む企業の過当競争体質から始まった過剰債務、過剰設備、過剰人員調整と企業支配構造（Corporate governance）の改善など、各種課題が山積している。

両国がこのような構造的問題を解決し、自律成長軌道に入るためには、これまでのよ

うな政府主導の構造改革だけでなく、産業と企業が従来の延長線上の改善・改良でなく、より創造的かつダイナミックな競争力を創造し、国境を超えた真の企業間の競争と協力を積極的に参加しなければならない。

IMF体制以降の日本の一連の対韓金融支援、両国首脳相互訪問をはじめとする両国政府高位級の協調と、このための両国企業人の環境整備努力は過去にみられないほどに刮目すべきものであり、このような両国間に培われた善隣友好関係がアジアの再生、東アジアの安定と発展に具体化するためには、先ず両国間の自由かつ開放された経済活動を制約している各種潜在的な障害要因を果敢に除去するための政府と民間の努力が、より一層要請される。

同時に新しいミレニアムを迎え、アジアの正当な主張が世界的取引規範（Global Standard）に公正に反映されるようにするためにも、アジア経済共同体の形成という遠大な目標に向けて、韓日両国がこれまで以上に緊密に相互協力しなければならない。

3. 基調講演、貿易関連、産業協力および交流増進等各分科会における意見発表と討論によって、両国は現在の構造改革を加速化すると同時に、これに伴う弊害を極小化するため、新しい分野に果敢に挑戦する経営姿勢と、これを可能にする両国固有のより柔軟な経営システムを構築、相互に切磋琢磨する関係に前進すべきであることを確認し、次の事項で理解を同じくした。

(1) 市場経済体制の下、競争力を高める責任はどこまでも民間にあり、自由な活動を妨害する既存のルールや制度は果敢に撤廃してグローバリゼーションに対応する一方、消費者の保護、弱者の救済、公正な競争が可能になるよう民主主義との調和が可能な体制を整備して行かなければならない。同時に経営に対する責任と規律が最も要請される。アジア的風土と伝統の中からこのような市場経済の改革がどのような創造的なアジアモデルを実現できるか、両国経済人は自由な論議に参加する時である。

(2) 世界的に拡散している地域統合の動きの中で、最近、アジア危機をともに経験している日韓両国がアジア域内協力を一層強化する手段として自由貿易協定の必要性が急速に提起されている。すでに両国間の投資協定は早晚実現する可能性が高く、自由貿易協定は、短期的には規制と保護障壁が高い業種であればあるほど摩擦が予想されるが、中長期的には相互利益を確保されるものである。本年3月日韓首脳会談の際合意された「経済Agenda21」は、将来における自由貿易協定の可能性を視野に入れつつ、投資協定、租税条約、基準・認証及び知的所有権などの分野について、両国間の経済活動の当面の障害を取り除いて行くことを確認したものであるが、同時にこれは両国がアジア経済の再生など、共通の課題に、同じ視線で対処しようとする体制を作り上げることを目指したものである。我々経済人は、自らの積極的な行動によって、両国政府の真摯な努力に応えなければならない。

(3) 最近、韓国は従来の外資規制から積極的な外資誘致に一大転換を図り、各種インセンティブを拡大し、支援体制を強化している。これに伴い欧米の対韓投資が急速に拡

大している。日本は景気後退によって体力が低下しているにもかかわらず、M & Aをはじめとする対韓直接投資が増加し、日韓・韓日産業技術協力在団を中心としてサポーティングインダストリーの技術人材養成協力等の成果を着実に蓄積している。今後、韓国は韓国企業固有の経営戦略、商慣行、法、制度等の国際的調和の困難を克服し、日本はその努力を評価し、日韓官民合同投資促進協議会などを通して投資の促進に努力する。

(4) 両国の業界が構造改革と産業再編を実施していく際、現在のように、自国内の業界と設備のみを対象とするのではなく、国際競争力の視点から、borderを越えたbusiness allianceの構築を図り、戦略的効果を達するという、新しい次元での対応が政府の支援を含めて必要である。

4. 各分科会における提案などに関し、別添事項に合意した。(省略)

5. 次の会議は来年、日本において開催する。

1999年4月9日

日本側代表団 団長 藤 村 正 哉

韓国側代表団 団長 金 相 廈

【第32回日韓・韓日民間合同経済委員会会議】

<日程及び議題>

2000年6月1日(木)

15:00～15:40 開 会 式 (会場 ホテルオークラ 別館B2F曙 I & II)

(1) 開 会

(2) 両側団長挨拶 日本側 藤 村 正 哉 団長

韓国側 金 相 廈 団長

(3) 来賓祝辞 日本側 中曾根 康 弘 日韓協力委員会会長

韓国側 崔 相 龍 駐日大韓民国特命全権大使

(4) 顧問挨拶 日本側 室 伏 稔 日本貿易会名誉会長

韓国側 金 在 哲 韓国貿易協会会長

15:40～17:00 基調講演 (会場 ホテルオークラ 別館B2F曙 I & II)

(1) 日本側 『日韓両国を取り巻く環境変化と新たな協力関係の模索に向けて』

今 井 敬 経済団体連合会会長

(2) 韓国側 『新千年アジア経済ビジョンのための韓日経済人構想』

金 珏 中 全国経済人聯合会会長

17:00～17:30 全体会議（会場 ホテルオークラ 別館B2F曙 I & II）

各専門委員会報告

- ① 産業貿易会議 秋 山 富 一 日韓産業貿易会議チェアマン
- ② 中堅・中小企業委員会 菅 野 利 徳 日韓中堅・中小企業委員会委員長
- ③ 中堅経済人交流促進団 薛 元 鳳 韓日中堅経済人交流促進団団長

18:00～19:30 日韓・韓日両経済協会共催レセプション

（会場 ホテルオークラ 別館2F 桃山）

6月2日（金）

9:00～12:00 第1分科会（テーマ：「新しい日韓協力」）

（会場 ホテルオークラ 別館B2F曙 II）

(1) コーディネーター

- ① 日本側 麻 生 泰 麻生セメント社長
- ② 韓国側 金 正 ハンファ流通代表理事

9:10～9:30

(2) バックグラウンドペーパー要約発表

- ① 日本側 『日韓ビジネスアライアンスの展望と課題』
椎 野 謙 次 野村総合研究所主席研究員

9:30～10:20

② 自由討論

10:20～10:40 休憩（コーヒープレイク）

10:40～11:00

- ③ 韓国側 『インターネットを活用した韓日両国企業間協力』
李 容 璟 韓国通信フリーテル社長

11:00～11:50

④ 自由討論

11:50～12:00

(3) 両側コーディネーター総括

9:00～12:00 第2分科会（テーマ：“日韓共通課題”「環境」）

（会場 ホテルオークラ 別館B2F曙 I）

(1) コーディネーター

- ① 日本側 大慈彌 省 三 石川島播磨重工業副社長
- ② 韓国側 金 熙 勇 東洋物産企業副会長

9：10～9：50

(2) バックグラウンドペーパー発表

- ① 韓国側 『ニューラウンド時代における環境協力』
任 東 淳 産業研究院産業政策研究センター首席研究員
- ② 日本側 『環境政策実現のための社会基盤の整備』
勝 田 悟 第一勧銀総合研究所特別研究員

9：50～10：10 休 憩（コーヒープレイク）

10：10～11：50

(3) 自由討論

11：50～12：00

(4) 両側コーディネーター総括

12：00～14：00 昼 食 会 日韓経済協会主催

（会場 団長団および各専門委員会委員長：ホテルオークラ 別館12F 星雲
一般団員・随員：ホテルオークラ 別館2F メイプルⅠ＆Ⅱ）

14：00～15：10 合同分科会（会場：ホテルオークラ 別館B2F 曙Ⅰ＆Ⅱ）

(1) 共同議長

- ① 日本側 渡 里 杉一郎 副団長 東芝相談役
- ② 韓国側 徐 敏 錫 副団長 東一紡織会長

14：00～14：40

(2) 主題発表

- ① 日本側 『「隣交」の促進と日韓交流の役割』
山 本 正 日本国際交流センター理事長
- ② 韓国側 『韓日貿易不均衡の根本原因と対策』
趙 煥 益 産業資源部貿易投資室長
- ③ 日本側 『日韓海峡交流の現状と展望』
石 井 幸 孝 九州旅客鉄道会長
- ④ 韓国側 『急ぐべき韓日地域間交流』
李 吉 鉉 ホテル新羅相談役

14：40～15：00

- (3) 特別講演 『日韓経済関係緊密化に向けて：21世紀のパートナーシップ形成の提言』
山 澤 逸 平 日本貿易振興会アジア経済研究所所長

15：00～15：10

(4) 提 案（共同提案）

- ① 『韓日中堅経済人交流促進団誘致』

② 『青少年交流日韓大学生相互訪問』

③ 『韓国訪日輸出促進団・産業技術交流促進ミッション派遣』

井 野 正 義 日韓経済協会常務理事・事務局長

15：10～15：40 **全体会議**（会場 ホテルオークラ 別館B2F曙 I & II）

分科会コーディネーター報告

(1) 第1分科会

① 日本側 麻 生 泰 麻生セメント社長

② 韓国側 金 正 ハンファ流通代表理事

(2) 第2分科会

① 日本側 大慈彌 省 三 石川島播磨重工業副社長

② 韓国側 金 熙 勇 東洋物産企業副会長

15：40～16：00 **休 憩**（コーヒープレイク）

16：00～16：30 **閉 会 式**（会場 ホテルオークラ 別館B2F曙 I & II）

(1) 共同声明採択

村 上 弘 芳 日韓経済協会専務理事

(2) 団長挨拶

① 日本側 藤 村 正 哉 団長

② 韓国側 金 相 廈 団長

(3) 閉 会

16：40～18：20 **カクテルパーティ**（会場 ホテルオークラ 別館2Fメイプル I）

<両国団長団>（敬称略・順不同）

(1) 日本側

団 長 藤 村 正 哉 日韓経済協会会長・三菱マテリアル相談役

副 団 長 米 倉 功 日韓経済協会副会長・伊藤忠商事相談役

〃 渡 里 杉一郎 日韓経済協会副会長・東芝相談役

〃 岡 田 卓 也 日韓経済協会副会長・ジャスコ名誉会長相談役

〃 大 庭 浩 日韓経済協会副会長・川崎重工業会長

名誉会長 羽 倉 信 也 日韓経済協会名誉会長

(2) 韓国側

団 長 金 相 廈 韓日経済協会会長・三養社会長

副 団 長 金 昇 淵 韓日経済協会副会長・HANWHA 会長

〃 金 熙 勇 韓日経済協会副会長・東洋物産企業副会長

〃 羅 應 燦 韓日経済協会副会長・新韓銀行副会長

〃 朴 世 英 韓日経済協会副会長・韓国PANTLAND 会長

副 団 長	徐 敏 錫	韓日経済協会副会長・東一紡織会長
〃	薛 元 鳳	韓日経済協会副会長・大韓製糖会長
〃	梁 在 奉	韓日経済協会副会長・大信グループ会長
〃	劉 常 夫	韓日経済協会副会長・浦項綜合製鐵会長
〃	趙 錫 來	韓日経済協会副会長・曉星会長
〃	崔 用 權	韓日経済協会副会長・三煥企業会長

＜共同声明＞

第32回日韓・韓日経済人会議は2000年6月1日、2日の二日間、日本国東京都において、日本側からは藤村正哉団長他137名が、韓国側からは金相廈団長他148名が出席して開催された。

1. 全体会議では書面による一般経過報告、貿易投資委員会・機械工業委員会・産業一般委員会の3専門委員会を統合して新しく発足した産業貿易会議、及びその他の会議の活動状況について、報告がありいずれも異議なく了承された。

(1) 第1回日韓・韓日産業貿易会議（1999年10月 日本・千葉）

(2) 第10回日韓・韓日中堅経済人交流促進団会議（1999年11月 日本・福岡）

(3) 第18回日韓・韓日中堅中小企業委員会会議（2000年3月 韓国・ソウル）

2. 先ず、基調講演などを通じ両国経済人は両国経済と両国関係について、次のように基本認識の一致をみた。

日本経済は、長期の景気低迷に対して、税制・法制・経済運営・企業経営など、様々な分野で、官民あげての構造改革努力を続けて来た結果、漸く、景気回復の動きが鮮明になって来た。民需主導の自立回復軌道への復帰を確かなものにするためには、なによりも民間の主体的努力が大前提であり、企業は今こそ企業家精神を発揮して、雇用を拡大し経済新生をリードして行かなければならない。

韓国経済は、97年通貨危機以降、金融機関の統廃合を始めとするシステム改革、企業経営の改善と透明性の確保、規制の緩和・撤廃など官民合同の構造改革努力の結果、消費・投資・輸出が急速に回復して、本格的な回復軌道に乗っているが、なお残る金融部門の構造調整、過剰設備など更なる根本的な原因解決の努力が必要である。

本年6月中旬に予定されている歴史的な南北首脳会談は、日本と中国を含めた東北アジア経済圏の今後の展開にも大きな影響を与えるであろう。この経済圏の中で、より効率の高い分業構造を求め、デジタル・ネットワーク経済の時代に見合った新しい協力のあり方を模索することは我々経済人の目標である。

東アジア地域の連帯と協力の先駆となりうる日韓自由貿易協定構想の実現を将来に想定して、投資協定交渉など、その基礎となる枠組み造りを果たしつつある両国政府の努力が実を結ぶよう、実体経済を担う両国経済人も協調し、努力していかなければならない。

両国企業はグローバルな事業展開を図る上で、より幅広く、多国間関係の中で、両国

関係を捉え、貿易や投資の拡大、自由化の促進、裾野産業の育成への支援など、両国間課題をめぐる成果と経験を生かしながら、特に東南アジア諸国の経済の一層の体質強化に率先して貢献しなければならない。

3. 各分科会での意見発表と討論を通して、新しい千年紀に入って更に激しく変化しつつある世界経済に立ち向かう両国経済人は、次の事項で理解を同じくした。

(1) 両国固有の文化をお互いに尊重し、伝統や価値観の違いについても、それを冷静に認識した上で、より普遍的な基準やルールとの整合性確保に務めなければならない。

認識の共有、共通の価値観の形成、両国オピニオンリーダーの相互理解と信頼関係の醸成は、直接投資や新しいビジネス・アライアンスの拡大にも不可欠のステップである。

(2) インターネットの発達、IT-eB（情報技術と電子商取引）時代の到来は我々の思考・制度・慣行・組織の変革を通して、経済、社会、文化全般に大きな変化をもたらし、予測しがたい程に急速な成長を実現させつつある。

今後の両国の経済成長のカギとなるのは、このITであり、これがもたらす無限のビジネスチャンスであること、更にそれを両国企業が生かすためには、両国の社会全般にわたる信頼関係の形成が必要であることを、我々は共通の認識としたい。

(3) 再び増勢に転じた韓国の対日貿易赤字に関連して、その対策として従来から推進されて来ている、韓国の部品、素材生産部門、即ちサポーティング・インダストリーとそれを実質的に支えている中小企業部門の育成強化策は、知識産業・ソフト産業の時代に入っても、依然最重要課題の一つである。日韓・韓日産業技術協力財団の活動も既に8年目に入り、産業人材育成事業、生産性向上のための現場指導事業などを活発に実施してきており、韓国部品産業の技術レベルと競争力の向上に大きく寄与している。我々はこの施策の有効性を検証しながら、重要項目に対する事業の集中と資金活用の効率化を一層図って行かなければならない。

(4) 今回会議における両国共通の具体的テーマとして、地球規模での対応を必要としている環境問題が報告され、両国が協力して東アジア地域の環境保全に対応することが必要であると認識した。両国は蓄積している経験と技術を活用して、競争優位を確保しつつ世界の環境保全に寄与するよう努力していかなければならない。

(5) 両国間の地域間交流を益々拡大することは、経済及び文化交流を一層活性化し更には近隣東北アジア地域の経済活性化とモデル経済圏の形成を可能とするであろう。

4. 各分科会での提案等に関し別添事項に合意した。（省略）

5. 次の会議は来年韓国で開催する。

2000年6月2日

日本側代表団 団長 藤 村 正 哉
韓国側代表団 団長 金 相 廈

【第33回日韓・韓日民間合同經濟委員會會議】

＜日程及び議題＞

2001年4月12日 (木)

17:00～17:40 開 会 式（会場 新陽パークホテル1F グランドボールルーム）

- | | | | | |
|-----|--------|-----|---------|----------------|
| (1) | 開 会 | | | |
| (2) | 両側団長挨拶 | 韓国側 | 金 相 | 廈 門 団 長 |
| | | 日本側 | 藤 村 正 哉 | 団 長 |
| (3) | 来賓祝辞 | 韓国側 | 張 在 植 | 産業資源部長官 |
| | | 日本側 | 寺 田 輝 介 | 在大韓民国日本国特命全權大使 |
| | | 韓国側 | 高 在 維 | 光州広域市長 |
| (4) | 顧問挨拶 | 韓国側 | 金 珏 中 | 全国経済人联合会会長 |
| | | 日本側 | 畠 山 襄 | 日本貿易振興会理事長 |

17:40 ~ 18:40 基調講演 (会場 新陽パークホテル1F グランドボールルーム)

- (1) 韓国側 『最近の世界経済の動向と韓日経済協力の課題』
朴 容 晟 大韓商工会議所会長
- (2) 日本側 『グローバル化の中での日本と韓国の経済関係について』
秋 山 喜 久 関西経済連合会会長

18:40～19:10 全体会議（会場 新陽パークホテル1F グランドボールルーム）

- (1) 一般経過報告（書面）
- (2) 各専門委員会報告
- ① 産業貿易会議 趙 健 鎬 韓日産業貿易会議チェアマン
(代読：韓 永 嘉 韓国貿易協会専務理事)
- ② 中堅・中小企業委員会 李 重 九 韓日中堅・中小企業委員会委員長
- ③ 中堅経済人交流促進団 薛 元 鳳 韓日中堅経済人交流促進団団長

19:30 ~ 21:00 日韓・韓日両経済協会共催レセプション

(会場 無等パークホテル4F ダイアモンド)

4月13日(金)

9:00～12:00 第1分科会（テーマ：「製造業におけるIT活用と協力方策」）

(会場 無等パークホテル4F クリスタル)

- (1) コーディネーター挨拶
- ① 韓国側 薛 元 鳳 大韓製糖代表理事会長
- ② 日本側 麻 生 泰 麻生セメント社長
- (2) バックグラウンドペーパー要約発表
- ① 韓国側 『Digital Revolution and Korean IT Industry』

李 康 奭 三星電子常務

② 日本側 『日本におけるeビジネスの現状と展望』

北 岡 隆 三菱電機常任相談役

(3) 自由討論

(4) 両側コーディネーター総括

9:00～12:00 第2分科会（テーマ：「構造調整の中での日韓両国の協力方策」）

（会場 無等パークホテル4F エメラルド）

(1) コーディネーター挨拶

① 韓国側 金 正 ハンファ流通代表理事社長

② 日本側 大慈彌 省 三 石川島播磨重工業副社長

(2) バックグラウンドペーパー要約発表

① 韓国側 『韓日金融協力の現況と課題—経済パラダイムと金融協力パターンの変化』

金 東 煥 韓国金融研究院研究委員

② 日本側 『日本の産業構造調整と経済界の対応』

内 田 公 三 経済団体連合会事務総長

(3) 自由討論

(4) 両側コーディネーター総括

12:00～13:30 昼食会

（会場 団長団および各専門委員会委員長：無等パークホテル1F ムドンホール
一般団員：無等パークホテル4F ダイヤモンド）

14:00～16:10 全体会議（会場 新陽パークホテル1F シンヤンホール）

(1) 両側共同議長挨拶

① 韓国側 金 熙 勇 副団長 東洋物産企業会長

② 日本側 秋 山 富 一 副団長 住友商事相談役

(2) 主題発表

① 韓国側主題発表① 『韓日両国の部品・素材産業における協力』

李 地 平 LG経済研究院研究員

② 日本側主題発表① 『「近い」「親しい」から「熱い」関係へ』

麻 生 渡 福岡県知事

③ 韓国側主題発表② 『環黄海圏の国際港湾物流の地域間協力のあり方』

金 亨 泰 韓国海洋水産開発院福研究委員

④ 日本側主題発表② 『日本の資本市場の現状と展望』

鈴木 政 志 野村證券常任顧問

⑤ 韓国側主題発表③ 『光州の投資環境』

鄭 礦 薫 光州広域市経済通商局長

(3) 日韓共同提案 申 榮 敏 韓日経済協会理事

① 「日韓・韓日中堅経済人交流促進団派遣」

② 「青少年交流日韓大学生相互訪問」

③ 「韓国訪日輸出促進団・産業技術交流促進ミッション誘致」

(4) 分科会コーディネーター報告

① 第1分科会

韓国側 薛 元 鳳 大韓製糖代表理事会長

日本側 麻 生 泰 麻生セメント社長

② 第2分科会

韓国側 金 正 ハンファ流通代表理事社長

日本側 大慈彌 省 三 石川島播磨重工業副社長

(5) 議長総括

韓国側 金 熙 勇 副団長 東洋物産企業会長

日本側 秋 山 富 一 副団長 住友商事相談役

16:10～16:30 コーヒーブレイク

16:30～16:50 閉会式（会場 新陽パークホテル1F シンヤンホール）

(1) 共同声明採択 申 徳 鉉 韓日経済協会専務理事

(2) 両側団長挨拶

韓国側 金 相 廈 団長

日本側 藤 村 正 哉 団長

18:00～20:30 光州広域市市長主催レセプション／文化芸術公演

（会場 新陽パークホテル1F グランドボールルーム）

＜両国団長団＞（敬称略・順不同）

(1) 日本側

団 長 藤 村 正 哉 日韓経済協会会長・三菱マテリアル相談役

副団長 渡 里 杉一郎 日韓経済協会副会長・東芝相談役

〃 秋 山 富 一 日韓経済協会副会長・日韓産業貿易会議チェアマン・
住友商事相談役

〃 瀬 戸 雄 三 日韓経済協会副会長・アサヒビール会長

〃 鈴 木 政 志 日韓経済協会副会長・野村證券常任顧問

(2) 韓国側

団 長 金 相 廈 韓日経済協会会長・三養社会長

副団長 金 熙 勇 韓日経済協会副会長・東洋物産企業会長

副団長	羅	應	燦	韓日経済協会副会長・新韓銀行副会長
〃	朴	世	英	韓日経済協会副会長・韓国PANTLAND会長
〃	徐	敏	錫	韓日経済協会副会長・東一紡織会長
〃	薛	元	鳳	韓日経済協会副会長・大韓製糖会長
〃	劉	常	夫	韓日経済協会副会長・浦項綜合製鐵会長
〃	趙	錫	來	韓日経済協会副会長・暁星会長
〃	玄	明	官	韓日経済協会副会長・三煥企業会長

＜共同声明＞

第33回日韓・韓日経済人会議は2001年4月12日、13日の二日間、大韓民国光州広域市において日本側より藤村正哉団長をはじめ124名、韓国側より金相廈団長をはじめ122名、ならびに光州市の地域の企業家30名が出席して開催された。

1. 全体会議では書面による一般経過報告、第2回日韓産業貿易会議及び、その他会議の活動状況について報告があり、いずれも異議なく了承された。

(1) 第2回日韓・韓日産業貿易会議 (2000年11月、韓国ソウル)

(2) 第11回日韓・韓日中堅経済人交流促進団会議 (2000年10月、韓国ソウル)

(3) 第19回日韓・韓日中堅中小企業委員会会議 (2001年2月、日本東京)

2. まず、基調講演などを通じ両国の経済人は、両国経済と両国関係について次のように基本認識の一致をみた。

通貨危機以降、比較的速いスピードで立ち直りを見せていた韓国経済は、経営の行き詰まった企業の処理や金融部門の構造調整の遅れなどによって景気が冷え込んだ上に国際原材料価格の急騰と韓国の主力輸出商品の値下がりが重なって困難を余儀なくされた。しかし、政府の積極的な景気回復に向けた努力により消費心理が持ち直すなど景気の見通しが多少は好転しているものの、世界の主要国の経済情勢が不透明なために対外依存度の高い韓国経済の展望は楽観を許さない状況にある。

他方、日本経済もバブル経済の崩壊以降、長い間深刻な不況が続いている。グローバル化、IT革命の世界的な潮流の中で構造調整に必死の努力を傾注してきたが、金融機関の抱える不良債権問題、消費の低迷など、本格的な回復までには、まだ時間がかかると思われる。

しかし、両国は現在の困難を賢明に克服し、再び本格的な成長軌道に乗せることのできる十分な力量と経験を持っている。そのためには、より徹底的な構造調整と改革により経済の体質を根本的に変えるべく、日韓両国の長所を活かして産業及び交易構造を相互補完的なものに再編していかななくてはならない。

日韓両国は21世紀においてアジア経済のリーダーとしてのみならず、世界経済の中心的役割を担わなくてはならず、そのためには新たな協力関係が構築されなくてはならない。両国は積極的な産業構造調整と産業協力を通じて水平分業などを実現し、安定的

かつ競争的な協力体制を築かなくてはならない。EUにおけるドイツとフランスの経済関係は日韓両国にとって良きモデルになっており、東アジアの国々が向かうべき今後の協力の方向を提示している。

今後、世界の様子を大きく変えていくであろうITとe-Business革命に両国は積極的に対処していかななくてはならず、共同努力は大変重要である。そのためには昨年9月に両国首脳会談において合意された「日韓IT協力イニシアチブ」を具体化するための多様な協力が民間レベルで推進されなくてはならない。

世界経済の地域経済統合の増加に能動的に対処し、アジア地域の連帯と協力に先鞭をつけることができるよう、日韓FTAの実現に向けて持続的な努力が求められる。そのためには両国に先に設置された「日韓FTAビジネスフォーラム」を通じて協定の締結によってもたらされるマイナス面を最低限に留め、肯定的な効果を最大化できる方向と対策が講じられるよう両国の経済人が知恵を集めるべきである。

3. 各分科会、全体会議での意見発表と議論を通じて両国の経済人は次の事項について意見の一致をみた。

(1) IT産業、電子商取引などインターネットを活用した事業は今後その規模が爆発的に拡大し、企業経営や個人の生活、中央と地方政府の機能や行政サービスなどを根本的に変えることになるだろう。こうしたインターネットの時代にスムーズに移行するためには、政府の積極的な規制緩和と、通信コスト節減などインフラ拡充のリスクを防ぐための各種制度の改善などの環境整備が求められるが、そうした分野における両国間協力の余地は大きい。

(2) 国際化の進展により、世界は国境のない無限競争の時代に突入した。今や政府は、自由で透明で公正な市場を実現し、企業が国際的に対等に競争できるよう環境整備に徹底を期し、企業は自律と自己責任の原則のもとに自由で公正な競争を行わなくてはならない。

グローバル化に備えるための日韓両国企業間の戦略的提携は重要な意味を持っており、お互いの国際競争力の強化に寄与できるであろう。また、今後、両国の金融サービス分野での多様な協力が必要となろう。

(3) 部品・素材産業は構造調整期にある日韓両国の製造業の競争力を左右するものであり、この分野の知識・経験は両国が持ち続けるべき貴重な財産である。最近、この分野における両国の協力の事例が増えている点を評価し、協力の更なる強化に向けて各種制度を改善するなど双方はさらなる環境整備に取り組まなくてはならない。また、日韓・韓日産業技術協力財団の行っている韓国のサポーティング・インダストリーに対する各種支援活動がさらに効率よく行われるよう両国の経済界は協力しなくてはならない。

(4) 日韓の地域間交流を先導的に遂行している福岡県の事例と長い間の経験は、これから地域間交流を推進しようとする他の地域にとって一つのモデルとなり得るだろう。

地域間交流は国家間交流の土台であり、2002年ワールドカップの日韓共催は地域間協力の大きな契機をもたらすであろう。さらに、こうした交流をビジネスレベルにまで拡大発展させるためには国際物流部門におけるインフラの拡充などが積極的になされなくてはならないだろう。

(5) 光州広域市が意欲的に取り組んでいる光産業育成事業、さらに日本側より日本の資本市場の最近の動向に関する報告があり、両国経済人から高い関心が表明された。

4. 各分科会や全体会議における提案などについては別添の事項に合意した。(省略)

5. 次回会議は来年、日本にて開催する。

2001年4月13日

日本側代表団 団長 藤 村 正 哉

韓国側代表団 団長 金 相 廈

【第34回日韓・韓日民間合同経済委員会会議】

<日程及び議題>

2002年4月11日(木)

15:00～15:40 開 会 式 (リーガロイヤルホテル広島4F ロイヤルホール〈Ⅱ+Ⅲ〉)

(1) 開 会

(2) 両側団長挨拶 日本側 藤 村 正 哉 団長

韓国側 金 相 廈 団長

(3) 来賓祝辞 日本側 藤 田 雄 山 広島県知事

顧問挨拶 韓国側 趙 世 衡 駐日本国大韓民国特命全権大使

日本側 秋 葉 忠 利 広島市長

韓国側 金 榮 洙 中小企業協同組合中央会会長・

韓日経済協会顧問

韓国側 朴 來 圭 産業資源部次官

15:40～16:40 基調講演 (リーガロイヤルホテル広島4F ロイヤルホール〈Ⅱ+Ⅲ〉)

(1) 日本側 『日韓両国の経済交流について』

高 須 司 登 中国経済連合会会長(中国電力会長)

(2) 韓国側 『国際環境の変化と新しい韓日経済協力の方向』

金 在 哲 韓国貿易協会会長(東遠グループ会長)

17:00～17:40 全体会議 (リーガロイヤルホテル広島4F ロイヤルホール〈Ⅱ+Ⅲ〉)

(1) 一般経過報告(書面)

(2) 各専門委員会報告

- ① 産業貿易会議 秋 山 富 一 日韓産業貿易会議チェアマン
- ② 中堅・中小企業委員会 菅 野 利 徳 日韓中堅・中小企業委員会委員長
- ③ 中堅経済人交流促進団 麻 生 泰 日韓中堅経済人交流促進団団長

18:00～20:00 日韓・韓日両経済協会+地元（広島）共催レセプション

（リーガロイヤルホテル広島4F クリスタルホール）

2002年4月12日（金）

分科会大テーマ：「中国経済が台頭する中、日韓経済の更なる緊密化を考える」

9:00～12:00 第1分科会

テーマ：「中国経済の伸長に対する日韓企業（産業界）の対応」

（リーガロイヤルホテル広島4F ロイヤルホール〈Ⅱ＋Ⅲ〉）

(1) コーディネーター挨拶

- ① 日本側 大 村 伸 一 三井物産顧問
- ② 韓国側 李 洙 喆 三星物産副会長

(2) バックグラウンドペーパー要約発表

- ① 日本側 『日韓中三国経済関係への一考察』
渡 里 杉一郎 東芝相談役
- ② 韓国側 『中国経済の伸長と韓日産業界の協力』
玄 明 官 三星物産会長

(3) 自由討論

(4) 両側コーディネーター総括

9:00～12:00 第2分科会（テーマ：「日韓関係の緊密化のためのFTA推進法案」）

（リーガロイヤルホテル広島4F クリスタルホール）

(1) コーディネーター挨拶

- ① 日本側 麻 生 泰 麻生セメント社長
- ② 韓国側 金 都 亨 啓明大学校国際学部教授

(2) バックグラウンドペーパー要約発表

- ③ 日本側 『日韓FTAに向けたわが国経済界の対応』
大 貫 義 昭 経済団体連合会・日韓産業協力検討会座長（三井産物顧問）
- ④ 韓国側 『韓日FTAの争点と対応戦略』
楊 秀 吉 前OECD大使（韓国貿易協会客員研究員）

(3) 自由討論

(4) 両側コーディネーター総括

12:00～13:30 **昼食会**

(会場 団長団及び各専門委員会委員長：(同ホテル32F ダイモンドルーム
一般団員：同ホテル4F ロイヤルホール〈I〉)

13:30～15:40 **全体会議** (リーガロイヤルホテル広島4F クリスタルホール)

(1) 両側共同議長挨拶

- ① 日本側 瀬戸雄三 アサヒビール取締役相談役
- ② 韓国側 羅應燦 新韓金融持株会社会長

(2) 主題発表

- ① 日本側主題発表① 『広島の経済概況について』
山本和郎 広島商工会議所副会頭 (広島テレビ放送会長)
- ② 韓国側主題発表① 『ワールドカップ後の日韓協力の可能性とその意義』
呉在熙 元駐日大韓民国全権大使
- ③ 日本側主題発表② 『ワールドカップ共同開催を契機に見る日韓間地方交流』
泊三夫 博報堂・第3広告カンパニー長補佐
- ④ 韓国側主題発表② 『“韓流”(韓国ブーム)で見た東アジア相互関係の発展展望』
金文煥 ソウル大学校教授 (前韓国文化振興院長)

(3) 日韓共同提案

井野正義 日韓経済協会常務理事・事務局長

- ① 「日韓・韓日中堅経済人交流促進団派遣」
- ② 「青少年交流大学生相互訪問」
- ③ 「韓国訪日輸出促進団・産業技術交流ミッション誘致」

(4) 分科会コーディネーター報告

① 第1分科会

日本側 木村伸一 三井物産顧問
韓国側 李洙喆 三星物産副社長

② 第2分科会

日本側 麻生泰 麻生セメント社長
韓国側 金都亨 啓明大学校国際学部教授

(5) 議長総括

- ① 日本側 瀬戸雄三 アサヒビール取締役相談役
- ② 韓国側 羅應燦 新韓金融持株会社会長

16:00～16:30 **閉会式** (リーガロイヤルホテル広島4F クリスタルホール)

(1) 共同声明採択

西村和義 日韓経済協会専務理事

(2) 両側団長挨拶

- ① 日本側 藤 村 正 哉 団長
- ② 韓国側 金 相 廈 団長

＜両国団長団＞（敬称略・順不同）

（1）日本側

団 長	藤 村 正 哉	日韓経済協会会長・三菱マテリアル相談役
副団長	渡 里 杉一郎	日韓経済協会副会長・東芝相談役
〃	秋 山 富 一	日韓経済協会副会長・住友商事相談役・日韓産業貿易会議 チェアマン
〃	瀬 戸 雄 三	日韓経済協会副会長・アサヒビール取締役相談役
〃	亀 井 俊 郎	日韓経済協会副会長・川崎重工業相談役
〃	鈴 木 政 志	日韓経済協会副会長・野村證券常任顧問

（2）韓国側

団 長	金 相 廈	韓日経済協会会長・三養社会長
副団長	金 熙 勇	韓日経済協会副会長・東洋物産企業会長
〃	羅 應 燦	韓日経済協会副会長・新韓金融持株会社会長
〃	朴 晟 容	韓日経済協会副会長・錦湖グループ名誉会長
〃	朴 世 英	韓日経済協会副会長・韓国PANTLAND会長
〃	徐 敏 錫	韓日経済協会副会長・東一紡織会長
〃	薛 元 鳳	韓日経済協会副会長・大韓製糖会長
〃	趙 錫 來	韓日経済協会副会長・暁星会長
〃	崔 用 權	韓日経済協会副会長・三煥企業会長
〃	玄 明 官	韓日経済協会副会長・三星物産会長

＜共同声明＞

第34回日韓・韓日経済人会議は、2002年4月11日、12日の二日間、日本国広島市において、日本側からは藤村正哉団長をはじめ137名、韓国側からは金相廈団長をはじめ138名、並びに広島市の企業家24名が出席して開催された。

1. 全体会議では、書面による一般経過報告、第3回日韓産業貿易会議及びその他会議の活動状況について報告があり、いずれも異議なく了承された。

（1）第3回日韓・韓日産業貿易会議（2001年11月 日本・福岡）

（2）第12回日韓・韓日中堅経済人交流促進団会議（2001年10月 日本・木更津）

（3）第20回日韓・韓日中堅中小企業委員会会議（2002年3月 韓国・ソウル）

2. まず、基調講演などを通じ両国経済人は、世界経済、両国経済、両国関係について次のように基本認識の一致をみた。

世界経済には、回復過程に入ったとされつつもなお流動的な米国景気の動向、IT産

業の回復の遅れなどもあって先行き不安感が存在している中で、統一通貨ユーロの導入による欧州経済圏の誕生や、WTO加盟を契機に中国の経済的地位の急速な台頭が注目される。他方、多国間主義と地域主義の共存傾向が顕著になる一方、保護主義的な動きが懸念される。

日本経済は、設備投資と個人消費などが低迷を続け、金融システムの不安が存在するなど依然として厳しい状況にある中で、政府の力強いデフレ対策や税制改革などの抜本的な構造改革が進められており、また民間の積極的な創意を通じて、再び成長軌道への努力が続けられている。

韓国経済は、スピーディーでドラスティックな構造改革が進められ、昨年後半より内需の拡大によって立ち直りを見せ、再び成長への道を歩み始めた。

日韓関係は、両国政府間で今年3月に「日韓投資協定」が署名され、自由貿易協定(FTA)締結に向けた「産官学協同研究会」の設立が合意されるなど、緊密な経済協力の良い基盤が確立された。これは、両国相互の投資を活発化させ、両国産業間の交流・協力関係を更に一層強化させる有効な方策と考える。特に、歴史的なワールドカップ共同開催を成功させ、両国経済人は、経済分野に留まらず、両国国民の親善友好が促進され、協力的かつ未来志向的な関係に昇華させるべきである。

3. 各分科会、全体会議での意見発表と討論を通じて、両国経済人は次の事項について意見の一致をみた。

(1) 目覚ましい経済発展を遂げている中国は、両国企業にとって有望な市場ではあるが、未だ解決されるべき多くの課題を抱えている。中国経済の急激な浮上に伴う東南アジア経済環境の急速な変化に対し、日韓両国にとって今後の経済発展に大きな影響を及ぼす重大な時期を迎えている。

日韓関係を基軸にして、日韓共通の視点で中国を再認識していくことは可能でありまた必要である。日韓中3カ国は北東アジア経済圏を念頭に置きながら、一つの市場ではなく、一つのグループとして能動的に動き出す段階にきている。日韓中は、環境・エネルギー問題、知的所有権の保護、情報化・高齢化社会への対応、産業及び地域協力問題等の共通の課題を抱えている。

日韓中3カ国はそれぞれの関係が特徴を持ちながら、地域としての一体性を維持し、お互いに連繋を深めつつ繁栄を追求するべきである。

(2) 日韓FTAは、日韓産業協力をさらに拡大させる最善の選択であり、両国経済や両国経済関係を活性化させるためにも有効な手段である。

日韓FTAは、未来を志向する日韓関係全般にとっても意義が大きく、長期的には東アジアを見据えながら、21世紀の両国関係を象徴するものとして一日も早く締結されることが強く望まれる。

WTOルールとの整合性をも認識し、市場の開放と輸入の拡大が両国国民の便益を増進させるとの認識に基づき、各種諸問題を克服しながら、広範囲な経済的連繋を目

指す包括的なものとするべきである。

このような意味で、日韓FTAは将来、東アジアFTAの中心軸として、開放的地域主義（Open Regionalism）原則を具現しなければならず、同時に域外国との政策調整メカニズムを通じ、排他的行動には両国が共同対応できるようにデザインしなければならない。

- (3) 日韓両国の様々な文化は地域的な広がりを見せ、質的・量的に拡大・発展している。中でも、韓国の3次に亘る対日文化開放は、日韓両国民の友好親善と信頼関係を促進する上で、肯定的な側面が多く見られる。ワールドカップの成功的共同開催を契機にして、両国間のスポーツ、文化・人的交流等を含めた日韓関係は新たなステージを迎えている。

特に、今年は「2002年日韓国民交流年」であることを勘案し、両国固有の文化を尊重し、伝統的価値観の相違を冷静に認識しながら、相互理解と信頼関係の構築は不可欠である。

- (4) 世界のグローバル化が進む中で、近年、地方自治体などを中心とする日韓間の地域交流は、多様な人的交流や文化交流を通じ、比較的早い速度で発展し、緊密化を深めている。これは相互理解の増進と親善友好の強化に極めて有益である。

特に、ワールドカップの成功裡な日韓共済を通じ、両国地域間交流は、経済通商交流を含めて、より一層、これまでの友好協力関係を未来志向的に拡大、発展させる努力が共に求められている。

4. 各分科会及び全体会議での提案などに関し別添事項に合意した。（省略）

5. 次の会議は来年韓国で開催する。

2002年4月12日

日本側代表団 団長 藤 村 正 哉

韓国側代表団 団長 金 相 廈

【第35回日韓・韓日民間合同経済委員会会議】

<日程及び議題>

2003年4月24日（木）

16:00～16:40 開 会 式（大邱展示コンベンションセンター 5F コンベンションホール-1）

- (1) 開 会

- (2) 両側団長挨拶 韓国側 金 相 廈 団長

日本側 瀬 戸 雄 三 団長

- (3) 来賓・顧問挨拶 韓国側 曹 海 寧 大邱広域市市長

日本側 高 野 紀 元 駐大韓民国日本国特命全権大使
韓国側 金 榮 洙 中小企業協同組合中央会会長
日本側 渡 辺 修 日本貿易振興会理事長

16：45～17：45 基調講演

- (1) 日本側基調講演 テーマ「東アジア自由経済圏の構築に向けた日韓の役割」
奥 田 碩 日本経済団体連合会会長
- (2) 韓国側基調講演 テーマ「21世紀のパートナーとしての韓日関係の進展に向けて」
朴 容 晟 大韓商工会議所会長

17：45～18：10 全体会議

- (1) 一般経過報告（書面）
- (2) 各専門委員会報告
- ① 産業貿易会議 李 錫 瑛 韓国側チェアマン
- ② 中堅中小企業委員会 朴 龍 泰 韓国側委員長代行
- ③ 中堅経済人交流促進団 薛 元 鳳 韓国側団長

19：00～2100 日韓・韓日両経済協会+大邱地域共催レセプション

（ホテルインターブルゴ2F コンベンションホール）

2002年4月25日（金）

9：00～12：00 第1分科会 テーマ：『日韓両国間の投資交流活性化』

（大邱展示コンベンションセンター 3F 306号室）

- (1) コーディネーター挨拶
- ① 韓国側 金 都 亨 啓明大学校教授，韓国貿易協会・客員研究員
- ② 日本側 木 村 伸 一 三井物産顧問
- (2) バックグラウンドペーパー要約発表
- ① 韓国側 テーマ「韓日間投資協力の現況と活性化方策」
柳 寛 榮 産業研究院・研究委員
- ② 日本側 テーマ「ICT（情報通信技術）を中心とする投資分野における日韓協力」
北 岡 隆 三菱電機相談役
- (3) 自由討論
- (4) 両国コーディネーター総括

9：00～12：00 第2分科会 テーマ：『日韓企業間競争と協力』

（大邱展示コンベンションセンター 4F 409号室）

- (1) コーディネーター挨拶
- ① 韓国側 李 洙 喆 三星物産副社長
- ② 日本側 麻 生 泰 麻生セメント社長
- (2) バックグラウンドペーパー要約発表

① 韓国側 テーマ「韓国と日本の企業間競争と協力—物流サービス分野を中心として」
金 仁 珍 韓進代表理事社長

② 日本側 テーマ「製造業における日韓企業の競争と協力」
飯 島 英 胤 東レ相談役

(3) 自由討論

(4) 両国コーディネーター総括

12:00～13:30 昼食会 (大邱展示コンベンションセンター)

(会場 団長・副団長・顧問・各専門委員会委員長: 3F 314号室
一般団員: 5Fコンベンションホールー2)

13:30～15:30 全体会議

(大邱展示コンベンションセンター 5F コンベンションホールー1)

(1) 両側共同議長挨拶

① 韓国側 羅 応 燦 新韓金融持株会社社長

② 日本側 秋 山 富 一 住友商事相談役

(2) 主題発表

① 主題発表①

「国民参加型政府における産業政策の方向」

朴 鳳 圭 産業資源部・貿易投資室長

② 主題発表②

「対日協力に向けた韓国中小企業の実態調査」

韓 元 碩 韓日産業技術協力財団専務理事

「中小企業における相互補完の可能性調査」

成 田 洋 助 日韓産業技術協力財団専務理事

③ 主題発表③

「大邱の投資環境と投資誘致に関する説明」

裴 泳 哲 大邱広域市国際協力課長

(3) 韓日協力事例発表

「韓日協力成功事例」

鄭 台 一 韓国OGS代表理事

(4) 日韓共同提案 李 吉 鉉 奎元会長

① 「韓日中堅経済人交流促進団誘致」

② 「青少年交流韓日大学生相互訪問」

③ 「韓国訪日輸出促進団・産業技術交流促進ミッション派遣」

(5) 分科会コーディネーター報告

① 第1分科会 金 都 亨 コーディネーター

② 第2分科会 李 洙 喆 コーディネーター

(6) 議長総括

① 韓国側 羅 應 燦 新韓金融持株会社会長

② 日本側 秋 山 富 一 住友商事相談役

15:50～16:10 閉会式（大邱展示コンベンションセンター 5F コンベンションホール-1）

(1) 共同声明採択

韓 元 碩 韓日経済協会専務理事

(2) 両側団長挨拶

① 韓国側 金 相 廈 団長

② 日本側 瀬 戸 雄 三 団長

＜両国団長団＞（敬称略・順不同）

(1) 日本側

団 長 瀬 戸 雄 三 日韓経済協会会長・アサヒビール相談役

副 団 長 渡 里 杉一郎 日韓経済協会副会長・東芝相談役

〃 秋 山 富 一 日韓経済協会副会長・住友商事相談役

〃 亀 井 俊 郎 日韓経済協会副会長・川崎重工業相談役

〃 鈴 木 政 志 日韓経済協会副会長・野村證券常任顧問

名誉会長 藤 村 正 哉 日韓経済協会名誉会長・三菱マテリアル相談役

(2) 韓国側

団 長 金 相 廈 韓日経済協会会長・三養社会長

副 団 長 金 熙 勇 韓日経済協会副会長・東洋物産企業会長

〃 羅 應 燦 韓日経済協会副会長・新韓金融持株会社会長

〃 朴 世 英 韓日経済協会副会長・韓国PANTLAND会長

〃 徐 敏 錫 韓日経済協会副会長・東一紡織会長

〃 薛 元 鳳 韓日経済協会副会長・大韓製糖会長

〃 成 在 甲 韓日経済協会副会長・LG石油化学会長

〃 趙 錫 來 韓日経済協会副会長・曉星会長

〃 玄 明 官 韓日経済協会副会長・全国経済人联合会会長

＜共同声明＞

第35回日韓・韓日経済人会議は2003年4月24日、25日の二日間、大韓民国大邱広域市で、日本側からは瀬戸雄三団長など105名、韓国側からは金相廈団長など110名、そして大邱広域市の企業人77名が出席して開催された。

1. 最初に、双方から大邱地下鉄火災事故で犠牲になられた方々に対し深い哀悼の意が表された。また、日本側から盧武鉉新任大統領の就任に対し慶賀の意を表し、新政府下で

一層の韓国の発展と両国の友好関係増進に対する期待が表明された。

2. 全体会議では、書面による一般経過報告、第4回日韓産業貿易会議及びその他会議の活動状況に関する報告があり、いずれも異議なく了承された。

(1) 第4回日韓・韓日産業貿易会議 (2002年11月、韓国済州道)

(2) 第13回日韓・韓日中堅経済人交流促進団会議 (2002年10月、日本・東京)

(3) 日韓・韓日中堅中小企業委員会会議

(日本側事務局は日韓経済協会から日韓産業技術協力財団に移管された。)

3. まず、基調講演などを通じ両国経済人は、世界経済、両国経済及び両国関係について次のように基本認識の一致をみた。

世界経済は、WTO中心の多角的な自由貿易体制への動きとともに、地域経済圏の形成が急速に推進されており、世界経済の二大軸に浮上したEU、NAFTAは経済統合効果の極大化のため、その質と規模を拡大深化している。

一方、中国はWTO加盟で開放の果実を享受しており、世界生産拠点としての立地を着実に構築している。

韓国経済は、積極的な構造調整努力により外貨危機の克服に成功したが、成長潜在力の拡充や企業の競争力強化は未だ不十分な状態であり、公共・労働部門の改革などに対する持続的な推進が必要である。

日本経済は、長期沈滞の中で消費、設備投資、住宅投資などが依然として不振で、高い失業率が続いており、大胆かつ体系的な改革推進が要望される。

一方、最近日韓間において緊急課題として台頭している日韓FTAは、両国の産業構造調整促進及び競争力向上のための梃子として積極活用できるものであり、両国経済の活性化のためにも早急な締結が要望される。日韓FTAは中長期的に東アジア自由経済圏形成に向け透明かつ開放的な統合市場を指向しなければならない。

特に、2002年日韓ワールドカップ共同開催の成功は日韓関係史において歴史的な転換点であり、両国経済協力増進のためのインフラとして文化及び青少年交流は今後も継続して積極推進しなければならない。

4. 各分科会、全体会議における意見発表と討論を通じ両国経済人は次の事項について意見の一致をみた。

(1) 日韓両国は投資協定の締結のみならず、さらにFTAの早期締結のための実質的な日韓技術交流及び投資協力の拡大のための土壌を造成していかなければならない。このため韓国は労使関係の改善及び持続的な投資インフラ拡充と政策の一貫性確保のために努力し、日本は対韓貿易不均衡の縮小と産業協力強化のため一層前向きな協力が要求される。

一方、両国の投資交流活性化のための具体的な一例として、準天頂衛星(Quasi-Zenith Satellite)を利用した次世代モバイルサービスを提供するシステム構築など情報通信技術分野、特に新しい需要開発における日韓両国の官民協力によるプロジェ

クトの実現のため、協力が必要であるということで認識を同じくした。

(2) 日韓両国は少資源国、貿易・産業技術・人材立国など共通した経済基盤を有している。これらの条件を前提として両国企業は対等なパートナーシップに基づき、事業の水平・垂直分業を図り、第3国に対しては日韓両国が共同で競争力ある事業構造を構築し、貿易・投資などの経済活動を拡大していくことが重要である。

(3) 最近、中国など東北アジア圏の物流市場が急成長しており、物流業の国際化が加速している。製造技術の革新、販売戦略の多様性において物流体制の合理化を通じた生産性の向上が付加価値を新たに創出できる第3の利潤源とみなしているだけに、物流が国家競争力である時代となった。このような時代状況により、日韓物流企業間の協力は必然的であり、両国企業間の戦略的業務提携及び物流パートナーシップの構築、多国間物流事業の推進、物流標準化の共同推進など諸般の分野における協力が要望される。

(4) このような両国の貿易・投資・産業協力の実効性を高めるには民間企業を中心に政府と経済界が一つとなりFTAの早期締結に努力し、企業は共存共栄のWin－Win関係が土台となった信頼関係構築に努力しなければならない。

(5) 韓国の新政府の産業政策方向に関する説明、そして日韓協力のための韓国中小企業実態調査と中小企業における相互補完の可能性に関する報告、大邱広域市の投資誘致事業に関する説明があり、両国経済人から高い関心が表明された。

5. 各分科会及び全体会議における提案などに関し別添事項に合意した。(省略)

6. 次の会議は来年日本で開催する。

2003年4月25日

日本側代表団 団長 瀬戸 雄三

韓国側代表団 団長 金相廈

【第36回日韓・韓日民間合同経済委員会会議】

<日程及び議題>

2004年4月22日(木)

14:30～15:20 開 会 式 (名古屋東急ホテル3F ルネッサンス)

(1) 両側団長挨拶 日本側 瀬戸 雄三 団長

韓国側 金 相 廈 団長

(2) 来賓・顧問挨拶 日本側来賓 神 田 真 秋 愛知県知事

韓国側来賓 羅 鍾 一 駐日本国大韓民国特命全権大使

日本側来賓 因 田 義 男 名古屋市助役

韓国側顧問 金 在 哲 韓国貿易協会会長

日本側顧問 渡 辺 修 日本貿易振興機構理事長

15:25～15:45 全体会議〔Ⅰ〕報告 (3F ルネッサンス)

(1) 一般経過報告 (書面)

(2) 各委員会報告

① 産業貿易会議 安 武 史 郎 双日特別顧問

② 中堅経済人交流促進ミッション

麻 生 泰 麻生セメント社長

③ 中堅中小企業委員会 田 勢 修 也 全国中小企業団体中央会専務理事

15:45～16:45 全体会議〔Ⅱ〕発表 (3F ルネッサンス)

① 日本側主題発表 「日韓関係の展望」

小 倉 和 夫 国際交流基金理事長

② 韓国側主題発表 「革新主導型産業政策と韓日経済交流」

朴 鳳 圭 産業資源部次官補

③ 開催地元主題発表 「愛・地球博・創造と挑戦」

坂 本 春 生 2005年日本国際博覧会協会副会長

17:00～18:00 基調講演 (3F ルネッサンス)

(1) 日本側 「日韓による新しい協力関係の構築に向けて」

奥 田 碩 日本経済団体連合会会長

(2) 韓国側 「東アジアの域内協力と韓日関係の発展方向」

姜 信 浩 全国経済人联合会会長

19:00～21:00 レセプション

日韓・韓日両経済協会及び名古屋地域 (愛知県・名古屋市・名古屋商工会議所・中部経済連合会) 共同主催

2004年4月23日 (金)

9:00～11:20 分科会

第1分科会 テーマ:「日韓両国の産業空洞化対策」(3F バロック)

(1) コーディネーターによる分科会進行要領説明

① 日本側 麻 生 泰 麻生セメント社長

② 韓国側 李 洙 喆 三星物産副社長

(2) 主題発表

① 日本側主題 「商工会議所における産業空洞化問題への取り組み」

篠 原 徹 日本商工会議所常務理事

② 韓国側主題 「製造業空洞化現況及び評価」

河 炳 基 韓国産業研究院産業競争力室室長

- (3) 自由討論
- (4) 両国コーディネーター総括

第2分科会 テーマ：「日韓両国の中小企業活性化対策」(3F ロマネスク)

- (1) コーディネーターによる分科会進行要領説明
 - ① 日本側 安 武 史 郎 双日特別顧問
 - ② 韓国側 李 尹 備 韓国中小企業学会会長
- (2) 主題発表
 - ① 日本側主題 「韓国中小企業との交流体験」
上 田 勝 弘 大垣精工社長
 - ② 韓国側主題 「韓日FTAと中小企業活性化対策」
金 學 權 ソルテック社長
- (3) 自由討論
- (4) 両国コーディネーター総括

11：30～13：00 昼 食 会

(会場 団長・副団長・顧問・コーディネーター (共同声明案審議) 4F 栄
一般団員 4F 雅)

13：00～13：20 閉 会 式 (3F ルネッサンス)

- (1) 分科会コーディネーター報告
 - ① 第1分科会 麻 生 泰 コーディネーター
 - ② 第2分科会 安 武 史 郎 コーディネーター
- (2) 共同声明採択
御 巫 清 美 日韓経済協会専務理事
- (3) 両国団長挨拶
 - ① 日本側 瀬 戸 雄 三 団長
 - ② 韓国側 金 相 廈 団長

<両国団長団> (敬称略・順不同)

- (1) 日本側
 - 団 長 瀬 戸 雄 三 日韓経済協会会長・アサヒビール相談役
 - 副 団 長 渡 里 杉一郎 日韓経済協会副会長・東芝相談役
 - 〃 亀 井 俊 郎 日韓経済協会副会長・川崎重工業特別顧問
 - 〃 鈴 木 政 志 日韓経済協会副会長・野村證券常任顧問
 - 名誉会長 藤 村 正 哉 日韓経済協会名誉会長・三菱マテリアル相談役

(2) 韓国側

団 長	金 相 廈	韓日経済協会会長・三養社会長
副 団 長	金 熙 勇	韓日経済協会副会長・東洋物産企業会長
〃	羅 應 燦	韓日経済協会副会長・新韓金融持株会社会長
〃	朴 世 英	韓日経済協会副会長・韓国PANTLAND会長
〃	徐 敏 錫	韓日経済協会副会長・東一紡織会長
〃	薛 元 鳳	韓日経済協会副会長・大韓製糖会長
〃	成 在 甲	韓日経済協会副会長・LG石油化学会長
〃	禹 石 亨	韓日経済協会副会長・SINDORICOH会長
〃	劉 常 夫	韓日経済協会副会長・POSCO常任顧問
〃	趙 錫 來	韓日経済協会副会長・曉星会長
〃	崔 用 權	韓日経済協会副会長・三煥企業会長
〃	玄 明 官	韓日経済協会副会長・全国経済人聯合会副会長

<共同声明>

第36回日韓・韓日経済人会議は2004年4月22日、23日の二日間、日本国名古屋市において、韓国側からは金相廈団長など112名、日本側からは瀬戸雄三団長など101名、並びに名古屋市の企業家33名が出席して開催された。

1. 全体会議では、書面による一般経過報告、第5回日韓産業貿易会議及びその他会議の活動状況に関する報告があった。

(1) 第5回日韓・韓日産業貿易会議 (2003年11月、日本浦安市)

(2) 第14回日韓・韓日中堅経済人交流ミッション (2003年9月、ソウル)

(同交流ミッションは2003年会議を以って解散する)

(3) 日韓・韓日中堅中小企業委員会会議

(同会議は2003年の実務協議を以って解散する)

2. まず、基調講演などを通じ両国経済人は両国経済及び両国関係について次のように認識をともにした。

世界経済は米国経済が回復傾向を見せ始め、中国経済も引き続き好調を維持している。このように日韓両国を取り巻く経済環境は従来にも増して好転している。

日本経済は、長期に亘る不況のトンネルから抜け出し始め、輸出と設備投資に加えて個人消費も持ち直すなど、漸く本格的な回復基調を迎えている。

韓国経済は昨年輸出と内需、業種及び企業間の二極化などにより厳しい1年であったが、最近は輸出の好調を背景に漸進的な回復の兆しを示している。

一方、最近の日韓経済関係は、グローバル次元での相互提携が更に緊密になっている。同時に東アジア地域では貿易と投資自由化・円滑化はもとより経済統合に向けた努力が継続されている。

こうした流れの中で両国経済人は高い水準の連携を目標とする日韓FTA締結実現の重要性を十分に認識し、共生のための戦略的提携を更に強化することが不可欠である。このためには両国企業の相互補完関係構築と若い世代の人的交流の拡充がそのいかなる時よりも重要だということ認識を共にした。

3. 各分科会、全体会議における意見発表と討論を通じ、両国経済人は次の事項について意見の一致をみた。

(1) 両国経済人は、日韓FTAの締結を念頭に置きながら、両国中小企業の活性化方策について引き続き検討することは極めて意義あることである。特に、従来より培われてきた相互友好信頼関係を強固にし、未来志向的に取り組むことが望ましいことを確認した。

(2) 日韓両国は中国経済の台頭を受け、対中国依存度が深化し、一部の産業において産業の空洞化現象がみられることを指摘した。これに対し両国経済人は相互に多様な対応過程に関する現状と課題を検討し、両国の規制改革などによる企業及び用紙環境の改善、技術革新及び高付加価値化による競争力向上、企業自身の体力涵養などが重要であるということを確認した。

(3) 両国経済人は、相互直接投資の環境整備と拡充、貿易の拡大均衡、重層的な人と文化の交流増進の重要性を認識しながら、更に緊密化の度合いを深めていかなければならないということ改めて確認した。

(4) 日本側から日韓パートナーシップ強化のための提言、韓国側から革新主導型産業政策と韓日経済協力に関する説明、2005年日本国際博覧会協会から国際博覧会「愛・地球博」について報告があり、両国経済人はこれらに対し高い関心を表明した。

4. 各分科会及び全体会議における提案などに関し別添事項に合意した。(省略)

5. 次の会議は来年韓国で開催する。

2004年4月23日

日本側代表団 団長 瀬戸雄三

韓国側代表団 団長 金相廈

【第37回日韓・韓日経済人会議】

＜日程及び議題＞

2005年4月14日

15:30～16:25 開会式(会場 ソウル新羅ホテル2階 ダイナスティ)

(1) 団長挨拶	韓国側	趙錫來	韓日経済協会会長
	日本側	瀬戸雄三	日韓経済協会会長

(2) 両国首脳メッセージ代読

盧武鉉大統領 全 飛 虎 外交通商部審議官

小泉首相 山 本 栄 二 駐韓国日本国大使館公使

(3) 来賓祝辞 韓国側 韓 恵 洙 副総理兼財政経済部長官

日本側 高 野 紀 元 駐韓国日本国特命全権大使

(4) 特別功労賞授賞式及び受賞者挨拶

① 韓国側 朴 泰 俊 韓日経済協会名誉会長

② 日本側 藤 村 正 哉 日韓経済協会相談役

16：40～17：40 **基調講演**（会場 ソウル新羅ホテル2階 ダイナスティ）

(1) 韓国側 「韓日経済協力40年の回顧と展望」

尹 鍾 龍 三星電子代表理事副会長

(2) 日本側 「重層的な日韓関係の構築に向けた経済界の役割」

奥 田 碩 日本経済団体連合会会長

17：40～17：50 **経過報告**（ソウル新羅ホテル2階 ダイナスティ）

(1) 一般経過報告（書面）

(2) 産業貿易会議報告 李 錫 瑛 韓国産業貿易会議チェアマン

18：30～20：30 **レセプション**（ソウル新羅ホテル2階 ダイナスティ）

4月15日

09：00～12：00 **分科会**

テーマ：「**経済連携（連帯）と今後の日韓企業間の協力方案について**」

第1分科会（ソウル新羅ホテル2階 ダイナスティ）

(1) コーディネーターによる分科会進行要領説明

① 韓国側 成 在 甲 LG石油化学顧問

② 日本側 飯 島 英 胤 東レ特別顧問

(2) バックグラウンドペーパー発表

① 韓国側主題 「韓日鉄鋼協力の成功事例と今後の協力方向」

劉 常 夫 POSCO顧問

② 日本側主題 「素材産業における日韓経済連携事例と今後の展望」

鯨 島 章 男 太平洋セメント社長

(3) 自由討論

(4) 両国コーディネーター総括

第2分科会（ソウル新羅ホテル2階 ダイナスティ）

(1) コーディネーターによる分科会進行要領説明

① 韓国側 金 熙 勇 東洋物産企業会長

② 日本側 清 水 紘一郎 ホテルオークラ副社長

(1) バックグラウンドペーパー発表

① 韓国側主題 「韓中日文化共同体の可能性と問題点」

李 御 寧 中央日報顧問（初代文化部長官）

② 日本側主題 「日韓海峡交流圏の現状と今後の展望」

石 原 進 九州旅客鉄道社長

(3) 自由討論

(4) 両国コーディネーター総括

12：00～13：30 昼 食 会

（会場 団長・副団長・顧問・コーディネーター（共同声明案審議）3階ライラック
一般団員 迎賓館2階エメラルド&1階ルビー）

13：30～15：20 全体会議（ソウル新羅ホテル2階 ダイナスティ）

(1) 共同議長挨拶

① 韓国側 薛 元 鳳 副団長（大韓製糖会長）

② 日本側 麻 生 泰 副団長（麻生ラファージュセメント社長）

(2) 主題発表

① 韓国側主題 「韓日間の負の遺産をいかに克服すべきか」

孔 魯 明 元駐日韓国大使・元外務部長官

② 日本側主題 「日韓関係の現状と展望」

寺 田 輝 介 フォーリンプレスセンター理事長

③ 韓国側主題 「韓国と共に、東北アジアを超えて世界へ」（映像画面）

(3) 分科会コーディネーター報告

① 第1分科会 成 在 甲 コーディネーター

② 第2分科会 金 熙 勇 コーディネーター

(4) 質疑応答

(5) 議長総括

15：40～16：00 閉 会 式（ソウル新羅ホテル2階 ダイナスティ）

(1) 共同声明発表

(2) 団長挨拶

韓国側団長 趙 錫 來

日本側団長 瀬 戸 雄 三

<両国団長団>（敬称略・順不同）

(1) 日本側

団 長 瀬 戸 雄 三 日韓経済協会会長・アサヒビール相談役

副団長	渡 里 杉一郎	日韓経済協会副会長・東芝相談役
〃	秋 山 富 一	日韓経済協会副会長・住友商事名誉顧問
〃	鮫 島 章 男	日韓経済協会副会長・太平洋セメント社長
〃	石 原 進	日韓経済協会副会長・九州旅客鉄道社長
〃	麻 生 泰	日韓経済協会副会長・麻生ラファージュセメント社長

(2) 韓国側

団 長	趙 錫 來	韓日経済協会会長、暁星 会長
副 団 長	金 熙 勇	韓日経済協会副会長・東洋物産企業会長
〃	羅 應 燦	韓日経済協会副会長・新韓金融持株会社会長
〃	朴 世 英	韓日経済協会副会長・韓国PANTLAND会長
〃	徐 敏 錫	韓日経済協会副会長・東一紡績会長
〃	薛 元 鳳	韓日経済協会副会長・大韓製糖会長
〃	成 在 甲	韓日経済協会副会長・L G 石油化学顧問
〃	禹 石 亨	韓日経済協会 副会長・SINDORICOH 会長
〃	劉 常 夫	韓日経済協会 副会長・POSCO 顧問
〃	李 運 珩	韓日経済協会 副会長・世亞製綱会長
〃	崔 用 權	韓日経済協会副会長・三煥企業会長
〃	玄 明 官	韓日経済協会 副会長・三星物産会長
名誉会長	朴 泰 俊	韓日経済協会名誉会長
〃	金 相 廈	韓日経済協会名誉会長・三養社グループ会長

<共同声明>

第37回日韓・韓日経済人会議は2005年4月14日、15日の二日間、大韓民国ソウルにて、韓国側から趙錫來団長等145名、日本側から瀬戸雄三団長等103名が出席して開催された。

1. 全体会議では書面による一般経過報告の後、第6回日韓産業貿易会議（2004年11月、韓国慶州）について報告があった。
2. まず、基調講演などを通じて両国経済人は世界経済、両国経済および両国関係について次のように基本認識を共にした。

世界経済は、原油価格急騰の長期化と米国の双子の赤字拡大および成長鈍化などのリスクを懸念する見方もあるが、概ね好調に推移している。中国経済も財政および金融の引締めによって成長率がやや鈍化してはいるものの、ソフト・ランディングしつつある。

一方、韓国経済は昨年、対前年比で30%の輸出の伸びを記録したにもかかわらず内需が振るわず、業種間・企業間業績の二極化など、マクロ指標と景気体感の間に乖離が見られたが、今年に入って回復の兆しが現れている。

日本経済は、昨年の後半以降、調整局面が続いたが、設備投資が引き続き好調で、個

人消費も持ち直しており、今年後半から回復軌道に向かうべく、民間等は努力を続けている。

最近、東アジア地域では、F T A締結に向けた動きが活発化している。両国は友好・協力関係から、21世紀の戦略的パートナーシップを目指す関係に変化しており、日韓F T Aはそのための象徴的な第一歩である。両国の経済活動を円滑にし、両国の構造改革を促進する包括的でハイレベルなF T Aの年内の締結が強く求められる。

過去40年間の両国経済は、両国企業が相互にW i n - W i nの協力関係を構築しており、最近では、新たな産業分野でも多様でかつ実質的な協力が活発に進められている。こうした流れの中で今後の両国はF T A締結を通じて、調和しかつバランスある分業構造を構築し、共存共栄の好循環を作り出していかなければならない。このため、韓国側からは日本側が農水産物分野の自由化水準において、世界第2位の経済大国に見合った力量を発揮することが期待されており、その為にも両国は真摯な議論を継続・強化すべきであり、両国経済人も自ら貢献することが望まれる。

何よりも両国経済人を含めすべての関係者は事実に基づき正しいこと、正しくないことを明らかにしながら、未来志向的で率直な対話を通じて諸問題を解決する努力が必要である。

3. 各分科会と全体会議での意見発表と議論を通じて、両国経済人は次の事項について意見の一致をみた。

- (1) 東アジアにおけるコミュニティ形成および安定と繁栄に向けた取り組みが今後進む中、両国は「東アジア共同体」を目指しつつ、そのモデルとなる包括的な日韓F T A締結のため、経済人と政府が一つとなって一層の努力を傾けなければならない。そのためにも日韓産業間協力を活性化・成熟化させ、鉄鋼等素材産業の成功事例を生かし、両国産業・企業間の理解促進と信頼構築を図る努力が一層望まれる。
- (2) 部品および素材産業は、両国製造業の国際競争力を支える産業であり、この分野においても両国は「De Facto Standard（事実上の標準）」を主導していく必要がある。最近、この分野で両国の戦略的提携事例が増加している点を評価し、自由な経済活動を阻害する既存の規定や制度の改革のため、両国経済人はこれまで以上にその英知を集めていかななくてはならない。
- (3) 近年、韓国では日本大衆文化、日本では韓流ブームに見られるように、両国の国民レベルで、互いの関心と親しみが広まっている点を極めて肯定的に評価した。これを土台にして東北アジア地域の協力と地域共通の利益を引出すための体系的な文化協力促進のための枠組みを構成することに大きな関心が表明された。潜在的な成長率が高い文化産業分野における今後の新たな両国間連携が大いに期待される。
- (4) 最近、金浦－羽田間の定期チャーター便など、両国間の旅客および物流の高速交通体系整備および拡充は両国関係を増進させる役割を果たしており、観光、レジャー開発、情報サービスなどの分野における交流を促進するための短期滞在ビザ免除など、

人的交流条件の緩和に両国は一層努力しなければならない。

(5) 日韓両国は、東北アジアで、自由民主主義と市場経済という価値観を共有してきた自由友邦であり、同盟関係の運命的な隣国として友好協力増進と双方相互信頼を積み重ねてきた。最近、浮上している両国間の政治的・外交的な葛藤が友好的な日韓関係にマイナスの影響を及ぼすことが懸念され、両国政府の未来指向的な観点からの冷静な対処が望まれる。さらに両国国民も、経済・文化など非政治的な面での持続的な発展のため全力を傾けていくことを訴え、両国の経済人が、自らの積極的な行動によってその役割を果たす必要があるということで認識を同じくした。

4. 両国経済人は、別添事項（省略）を両国協会レベルで進めることに合意した。

5. 次回の会議は、来年日本で開催する。

2005年4月15日

日本側代表团 団長 瀬戸 雄三

韓国側代表团 団長 趙錫來

【第38回日韓・韓日経済人会議】

＜日程及び議題＞

2006年5月25日

15：30～16：25 開会式（ルネッサンスサッポロホテル B1 ボールルーム）

(1) 団長挨拶 日本側 瀬戸 雄三 団長

韓国側 趙錫來 団長

(2) 来賓祝辞 日本側 高橋 はるみ 北海道知事

韓国側 丁世均 産業資源部長官

韓国側 羅鍾一 駐日本国大韓民国特命全権大使

16：30～17：30 基調講演（ルネッサンスサッポロホテル B1 ボールルーム）

(1) 日本側 「アジアの持続的発展と日韓関係の強化」

山口 信夫 日本商工会議所 会頭

(2) 韓国側 「東アジアの協力強化のための韓日イニシアティブ」

孫京植 大韓商工会議所 会長

17：40～17：50 経過報告

(1) 一般経過報告（書面）

(2) 産業貿易会議報告 清水 紘一郎 ホテルオークラ 副社長

18：30～20：30 共催レセプション（ルネッサンスサッポロホテル B1 ボールルーム）

（日韓経済協会、韓日経済協会、北海道、札幌市など地元の共同主催）

5月26日

09:00~12:00 分科会

第1分科会 テーマ:「日韓FAT締結と21世紀の日韓関係」

(ルネッサンスサッポロホテル B1 ボールルーム I)

(1) コーディネーターによる分科会進行要領説明

① 日本側 鮫 島 章 男 太平洋セメント社長

② 韓国側 薛 元 鳳 大韓製糖会長

(2) バックグラウンドペーパー発表

① 日本側主題「新しい21世紀の日韓関係」

米 山 晋 野村総合研究所／アジア・中国事業コンサルティング部部長

② 韓国側主題「韓国のF T A推進政策の方向と韓日F T Aに対する示唆点」

李 洙 喆 三星物産副社長

(3) 自由討論

(4) 両国コーディネーター総括

第2分科会 テーマ:「日韓両国共通の課題と協力方案」

(ルネッサンスサッポロホテル B1 ボールルーム II)

(1) コーディネーターによる分科会進行要領説明

① 日本側 麻 生 泰 麻生ラファージュセメント社長

② 韓国側 金 熙 勇 東洋物産企業会長

(2) バックグラウンドペーパー発表者

① 日本側 「日韓の共通経済課題と戦略的パートナーシップ」

深 川 由起子 早稲田大学政治経済学部 教授

② 韓国側 「中国経済の浮上と韓日両国の協力課題」

李 昌 在 対外経済政策研究院 (KIEP)・
東北亜経済協力センター長

(3) 自由討論

(4) 両国コーディネーター総括

12:00~13:30 昼食会

(会場 団長・副団長・顧問・専門院長・コーディネーター (共同声明案審議):

ルネッサンスサッポロホテル B1 ミケランジェロ／ダ・ヴィンチ

一般団員:ルネッサンスサッポロホテル B1 ボールルーム)

13:30~15:30 全体会議 テーマ:『相互理解の増進及び文化・人的交流方案』

(ルネッサンスサッポロホテル B1 ボールルーム)

(1) 共同議長挨拶

- ① 日本側 飯 島 英 胤 副団長（東レ特別顧問）
- ② 韓国側 劉 常 夫 副団長（ポスコ顧問）

(2) 主題発表

- ① 日本側 「アジアにおける人的・文化的交流の重要性」
大 橋 洋 治 全日本空輸会長
- ② 韓国側 「現在の韓日関係を考える」
崔 相 龍 高麗大学校教授（元駐日大韓民国特命全権大使）
- ③ 日本側 「韓国と北海道の交流の現状と今後の展望」
南 山 英 雄 北海道経済連合会 会長（北海道電力会長）

(3) 事務局提案 「日韓・韓日経済人会議名称変更の件」

秋 山 迪 日韓経済協会 事務局長

(4) 分科会コーディネーター報告

- ① 第1分科会 鮫 島 章 男 コーディネーター（太平洋セメント社長）
- ② 第2分科会 麻 生 泰 コーディネーター
(麻生ラファージュセメント社長)

(5) 質疑応答

(6) 議長総括

16：00～16：20 閉会式（ルネッサンスサッポロホテル B1 ポールルーム）

(1) 共同声明発表

(2) 団長挨拶

- ① 日本側 瀬 戸 雄 三 団長
- ② 韓国側 趙 錫 來 団長

<両国団長団>（敬称略・順不同）

(1) 日本側

団 長	瀬 戸 雄 三	日韓経済協会会長・アサヒビール相談役
副 団 長	秋 山 富 一	日韓経済協会副会長・住友商事名誉顧問
〃	香 西 昭 夫	日韓経済協会副会長・住友化学相談役
〃	田 崎 雅 元	日韓経済協会副会長・川崎重工業 会長
〃	鮫 島 章 男	日韓経済協会副会長・太平洋セメント社長
〃	石 原 進	日韓経済協会副会長・九州旅客鉄道社長
〃	麻 生 泰	日韓経済協会 副会長・日韓産業貿易会議チェアマン 麻生ラファージュセメント社長
〃	飯 島 英 胤	日韓経済協会副会長・東レ特別顧問

(2) 韓国側

団 長	趙 錫 來	韓日經濟協會會長・曉星會長
副 団 長	金 鈺	韓日經濟協會副會長・三養社會長
〃	金 熙 勇	韓日經濟協會副會長・東洋物産企業會長
〃	羅 應 燦	韓日經濟協會副會長・新韓金融持株會社會長
〃	朴 世 英	韓日經濟協會副會長・韓国PENTLAND會長
〃	薛 元 鳳	韓日經濟協會副會長・大韓製糖會長
〃	成 在 甲	韓日經濟協會副會長・L G 石油化學顧問
〃	禹 石 亨	韓日經濟協會副會長・SINDORICOH 會長
〃	劉 常 夫	韓日經濟協會副會長・POSCO 顧問
名誉會長	金 相 廈	韓日經濟協會名誉會長・三養社グループ會長

<共同声明>

第38回日韓・韓日經濟人會議は2006年5月25日、26日の二日間、日本国札幌市において、日本側からは瀬戸雄三団長など150名、韓国側からは趙錫來団長など133名が出席して開催された。

1. 全体會議では、書面による一般経過報告の後、第7回日韓産業貿易會議（2005年11月、日本国京都）について報告があり、いずれも異議なく了承された。
2. まず、基調講演などを通じ両国經濟人は、世界經濟、両国經濟及び両国關係について、次のように基本認識を共にした。

世界經濟は、原油など國際商品価格の急騰、米国の双子の赤字拡大・成長の鈍化などのリスクを懸念する見方もあるが、総じて力強い拡大が続いている。中国經濟も調整期を迎えているものの好調に推移しており、新興諸国の經濟は世界經濟の牽引車としての役割を果たし得るほどそのプレゼンスを向上している。

日本經濟は、内需と外需、企業部門と家計部門のバランスのとれたしっかりした回復軌道に乗り、息の長い拡大が続いている。円高や金利の上昇など新たな懸念材料もあるが、徐々に景気は成熟段階に入りつつある。

韓国經濟は、昨年輸出が3年連続して二桁の増加を記録し、下半期からは内需も回復基調に転じた。今年に入り急激なウォン高が続いており、米国の金利動向、中国の人民元などの変動要因は排除できないが、大幅な競争力低下を回避すべく努力が続けられている。

東アジア諸国では、近年F T A締結に向けた動きが活発化しており、昨年12月クアランプールで開催された「A S E A N + 3 首脳會議」及び「第1回東アジア首脳會議」により、「東アジア共同体」が実現に向けて胎動しはじめた。

こうした流れの中で、両国經濟人は、包括的でハイレベルな日韓F T Aを締結することの重要性と必要性を再確認した。

3. 各分科会、全体會議での意見発表と討議を通じ、両国經濟人は、次の事項について意

見の一致をみた。

- (1) 刮目すべき経済発展を遂げている中国は、東アジアにおける共同体の形成及び安定と繁栄に向けた取り組みが進む中、重要な位置を占めており、とりわけ日・韓・中の三カ国は貿易・投資などの面で相互依存関係を深めている。

こうした中で、日韓 F T A の早期交渉の再開と締結が強く望まれ、両国経済人は、締結に向けて引き続き更に一層協調し努力していかなければならない。

- (2) 日韓両国は、少子高齢化や若年層の雇用問題など、社会・経済の変化に迅速に対応しながら、新たな成長の源泉を発掘するため、両国の更なる緊密な連携強化が求められている。

人的資源に対し、アジア全体の経済発展と活力の維持に繋がるよう、秩序ある受け入れ制度の構築とより幅広い緊密化のための努力が求められている。労働市場の開放に止まらず、多様な分野で自らの弛まない改革が必要である。

- (3) 部品・素材産業は、両国製造業の国際競争力を支える産業であり、大型合併、技術提携など、先端分野での未来志向的な戦略的提携が近年増加している点を高く評価し、この分野での更なる協力強化が必要である。

- (4) サービス産業は、両国の G D P の 50% 以上を占め、アジアにおける中流層の拡大もあり成長の余地が大きい。既に物流分野では、世界貨物輸送の半分以上がアジアを軸に展開されている。

両国の交流は、近年の「韓流ブーム」に見られるように文化面で目覚ましいものがあり、文化・コンテンツ産業では、情報通信インフラ、人材などお互いの強みを活かした企業連携が始まっている。将来的には、医療・福祉サービスなど様々なサービス分野で、新たな成長のモデルになることと期待されている。

北海道と韓国各都市間での、I C T（情報通信技術）企業交流、空・海路網の整備・拡充と観光・レジャー開発、留学生の交流などは、両国関係を支える役割を果たしており、両国経済人はこれに対し高い関心と敬意を表明した。

- (5) 両国経済人は、未来志向的な新しい日韓パートナーシップの基に、両国経済人が先頭に立ってより一層の友好増進に努めることにした。

4. 両国経済人は、別添事項（省略）を両国協会で進めることを合意した。

5. 次回会議は、来年韓国で開催する。

2006年5月26日

日本側代表団 団長 瀬戸 雄三
韓国側代表団 団長 趙 錫 來

【第39回日韓経済人会議】

<日程及び議題>

2007年4月12日

15:00～16:00 開 会 式 (会場 釜山ロッテホテル3階 Crystal Ballroom)

- (1) 団長挨拶 韓国側 趙 錫 來 団長
日本側 飯 島 英 胤 団長
- (2) 来賓挨拶 韓国側 李 熙 範 韓国貿易協会会長 (元産資部長官)
日本側 大 島 正太郎 駐大韓民国日本国特命全権大使

16:20～17:30 基調講演 (釜山ロッテホテル3階 Crystal Ballroom)

- (1) 韓国側 「北東アジアの環境変化と韓日協力」
金 相 廈 韓日経済協会 名誉会長, 元・大韓商工会議所 会長
- (2) 日本側 「日韓経済関係の強化を目指して」
島 山 襄 国際経済交流財団会長

17:30～18:00 経過報告 (会場 釜山ロッテホテル3階 Crystal Ballroom)

- (1) 一般経過報告 許 南 整 韓日経済協会専務理事
- (2) 日韓産業貿易会議報告と提案
柳 昌 茂 韓国側チェアマン, 韓国貿易協会副会長
麻 生 泰 日本側チェアマン, 麻生ラファージュセメント
社長, 日韓経済協会副会長

18:30～20:00 日韓両経済協会共催レセプション

(会場 釜山ロッテホテル3階 Crystal Ballroom)

4月13日

<全体会議－第1セッション>

09:00～11:50 全体会議－第1セッション テーマ:「東アジアの発展と日韓協力強化」

(会場 釜山ロッテホテル3階 Crystal Ballroom)

座長 楊 秀 吉 国家経営戦略研究院院長

- (1) 韓国側発表
 - ① 「東アジア共同体実現のための韓日協力の重要性」
李 鍾 燾 学校法人徳成女大理事長
 - ② 「韓日F T A推進展望と課題」
孫 讚 鉉 江原大学校教授
 - ③ 「中国の産業政策及び外国人投資政策の変化」
金 京 源 三星経済研究所専務グローバル研究室長
- (2) 日本側発表 「日韓F T Aと東アジア共同体形成」

- ① 浦 田 秀次郎 早稲田大学教授
- ② 平 塚 大 祐 JETROアジア経済研究所開発研究センター長
- ③ 門 脇 英 晴 日本総合研究所理事長

12:00～13:20 昼食会

(会場 団長・副団長・顧問・チェアマン (共同声明案審議): 42階 Charlotte Suite
団員: 3階 Crystal Ballroom)

<全体会議－第2セッション>

13:30～15:40 テーマ:「日韓両国の協力課題と対応方策」

(会場 釜山ロッテホテル3階 Crystal Ballroom)

共同議長: 韓国側 薛 元 鳳 大韓製糖会長
日本側 鮫 島 章 男 太平洋セメント社長

(1) 日韓間の経済交流拡大

「韓日貿易拡大の展望と課題」

玄 昨 錫 韓国貿易協会国際貿易研究院院長

「韓日両国間投資促進のための環境づくり」

柳 津 豊山会長

(2) 企業における環境経営の促進

「松下電器が挑戦する環境経営」

大 鶴 英 嗣 松下電器産業取締役

15:40～16:00 コーヒーブレイク

16:00～16:20 閉会式 (会場 釜山ロッテホテル3階 Crystal Ballroom)

共同声明採択

両国団長挨拶

<両国団長団> (敬称略・順不同)

(1) 日本側

団 長	飯 島 英 胤	日韓経済協会会長・東レ特別顧問
副 団 長	荒 木 浩	日韓経済協会副会長・東京電力顧問
〃	田 崎 雅 元	日韓経済協会副会長・川崎重工業会長
〃	鮫 島 章 男	日韓経済協会副会長・太平洋セメント社長
〃	石 原 進	日韓経済協会 副会長・九州旅客鉄道社長
〃	麻 生 泰	日韓経済協会 副会長・日韓産業貿易会議チェアマン 麻生ラファージュセメント社長
〃	池 田 弘 一	日韓経済協会 副会長・アサヒビール会長

名誉会長 瀬戸雄三 日韓経済協会名誉会長・アサヒビール相談役

(2) 韓国側

団長 趙錫來 韓日経済協会会長・全国経済人連合会会長・暁星会長

顧問 李熙範 韓日経済協会顧問・韓国貿易協会会長

副団長 具本俊 韓日経済協会副会長・LG商事副会長

〃 金熙勇 韓日経済協会副会長・東洋物産企業会長

〃 羅應燦 韓日経済協会副会長・新韓金融持株会社会長

〃 柳津 韓日経済協会副会長・豊山会長

〃 朴世英 韓日経済協会副会長・韓国PENTLAND会長

〃 徐敏錫 韓日経済協会副会長・東一紡織会長

〃 薛元鳳 韓日経済協会副会長・大韓製糖会長

〃 禹石亨 韓日経済協会副会長・SINDORICOH会長

名誉会長 金相廈 韓日経済協会名誉会長・三養社グループ会長

<共同声明>

第39回日韓経済人会議は2007年4月12日、13日の2日間に亘り、大韓民国釜山広域市において韓国側より趙錫來団長など197名（釜山広域市の企業人35名を含む）、日本側より飯島英胤団長など115名が参加して開催された。

1. 一般経過報告および第8回日韓産業貿易会議（2006年11月、韓国ソウル）に関する報告と新産業貿易会議に関する提案は異議無く承認された。
2. 開会式では東アジアの情勢変化と日韓協力をテーマとした両国からの基調講演が行われ、第1セッションでは東アジアの発展と日韓協力の強化、第2セッションで日韓両国の協力課題と対応策というテーマの下に多様な主題発表と熱い討論が行われた。
3. こうした基調講演と第1セッションおよび第2セッションでの議論を通じて両国経済人は、次の事項について意見を共にした。

- (1) 両国経済人は日韓を取り巻く国際環境が激しく変化している中、グローバルな視点から未来志向的に協力していくことで合意した。

日韓両国の経済は堅調に推移し、中国の高成長などにより、世界経済での北東アジアの比重が拡大しているという点で認識を共にした。

日本経済は、消費・輸出および民間設備投資を中心に引き続き堅調に推移し、年間2%程度の実質経済成長率を維持するなど、長期に亘る景気拡大局面が続いている。韓国経済も好調な輸出に支えられて5%程度の堅調な成長を続けており、海外投資増大など活発にグローバル化が進んでいる。

このような経済状況を背景に日韓両国における経済の相互協力関係はますます強まっている。

- (2) 今般、韓米FTA交渉の妥結は日韓FTAや日韓中FTA、ひいては東アジアFTA

A 締結の議論を促すであろうという点で認識を共にし、両国経済人は、現在中断している日韓 F T A 交渉の早期再開と締結が必要であるという点で意見を共にした。

- (3) 日韓中 3 国の貿易や投資は引き続き拡大し、日韓中投資協定の検討が進行しており、それにより東アジア F T A 構想に関する議論も活発化しているので、その共同体形成のための基盤造りおよび研究にも積極的に参加し、相互に協力していくことで一致した。
- (4) 日韓両国は貿易や投資面での重要なパートナーとして緊密な協力を続けているが、貿易や投資面での更なる拡大に向けて課題を解消していくためにも、両国経済人がさらに努力する必要があるという点で意見を共にした。

貿易規模が史上最高額を更新しているにもかかわらず韓国の多額の対日貿易赤字がある問題や、両国間の双方の投資が更に活発化するよう、引き続き、投資環境改善と貿易障壁除去のために努力する必要があるという点で認識を共にした。

- (5) 日韓両国は環境問題、少子高齢化問題、二極化（格差）問題など、共通の課題を抱えていることの認識を共にした。今後、これらの課題を解決するために経済人の知識と経験を共有しながら互いに協調していくことを約束した。特に、今後、地球環境問題に対して、日韓間で協力して対応することで意見の一致をみた。
 - (6) 両国経済人は、朝鮮通信使の派遣再開 400 周年に当たる今年、両国の友好関係を一層発展させるため、日韓両国企業間の交流拡大は言うに及ばず、スポーツ、観光、文化面での人的交流をさらに拡大していくために共に努力することで合意した。
- 4. 両国経済人は別添の事項（省略）を両国協会レベルで推進することに合意した。
 - 5. 次回の会議は来年、日本にて開催する。

2007 年 4 月 13 日

日本側代表团 団長 飯 島 英 胤
韓国側代表团 団長 趙 錫 來

＜両国首脳への要望書＞

前記共同声明を踏まえ、「現在中断している日韓 F T A 交渉の早期再開と締結に関する要望書」を、日韓経済協会および韓日経済協会両会長連名で、日本は安倍晋三内閣総理大臣、韓国は盧武鉉大統領に提出することが満場一致で決議された。

その後、両会長の合意により日本側の安倍晋三内閣総理大臣に提出された要望書は次ページの通りである。同内容の要望書が盧武鉉大統領にも提出された。

2007 年 4 月 26 日

内 閣 総 理 大 臣
安 倍 晋 三 閣 下

現在日韓両国は貿易や投資、人的交流の拡大により緊密な協力関係を拡大・発展させております。

日韓経済協会と韓日経済協会は設立以来継続して日韓両国の経済協力と友好増進を通じた共同繁栄を推進して参りました。両協会が今年 4 月 12 日、13 日の両日に亘り韓国・釜山広域市で開催致しました第 39 回日韓経済人会議には 300 名余りの両国経済人が参加し、両国間の今後の経済協力の重要性を再確認し、日韓 FTA や東アジア経済共同体に繋がる具体的な協力方策などを論議いたしました。

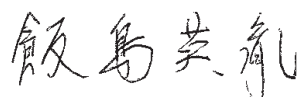
今回の会議で両国の経済人は現在の確固たるイコールパートナーシップとしての関係を持続させ、未来志向的な日韓関係を更に発展させて行くためには、現在進展を見せていない日韓 FTA 交渉が早急に再開され、包括的で水準の高い FTA を一日も早く妥結させる必要があるという点で意見の一致をみました。

日韓両国が FTA を結び、一つの経済圏を形成することによって両国経済を活性化し、更に今後、東アジア経済共同体を構築する上において両国が主導的な役割を果たすことができます。且つ、WTO などにおける多国間の交渉において東アジアの立場が的確に反映される基盤が作られるものと信じております。

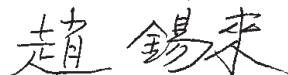
安倍首相閣下のご卓越したご指導により、日韓 FTA が早期に妥結できますようご英断を賜りたく、要望申し上げる次第であります。

安倍首相閣下のご健勝を心よりご祈念申し上げます。

(社)日韓経済協会 会長
飯島 英胤



(社)韓日経済協会 会長
趙 錫 来



【第40回日韓経済人会議】

<日程及び議題>

2008年5月15日

14:30～16:00 開 会 式

(会場 シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル1階: The Club Fuji)

- (1) 団長挨拶 日本側 飯 島 英 胤 団長
 韓国側 趙 錫 來 団長
- (2) 両国首脳メッセージ
 日本側 福田康夫総理メッセージ
 (重家俊範・駐大韓民国日本国特命全権大使代読)
 韓国側 李 明 博大統領メッセージ
 (權哲賢・駐日本国大韓民国特命全権大使代読)
- (3) 来賓祝辞 日本側 甘利 明経済産業大臣メッセージ
 (中富道隆・経済産業省大臣官房審議官代読)
 木 村 仁 外務副大臣
 堂 本 暁 子 千葉県知事
 韓国側 權 哲 賢 駐日本国大韓民国特命全権大使
- (4) 功労者表彰 日本側 瀬 戸 雄 三 日韓経済協会名誉会長
 韓国側 金 相 廈 韓日経済協会名誉会長

16:15～17:15 記念講演

- (1) 日本側 「日本経団連および東芝と韓国の関わり」
 西 室 泰 三 日本経済団体連合会評議員会議長・東京証券取引所
 グループ会長兼代表執行役・東芝相談役
- (2) 韓国側 「北東アジア経済共同体の構成に向けた日韓協力の強化策」
 李 熙 範 韓国貿易協会会長(元 産業資源部長官)

17:15～17:55 日韓産業貿易会議からの報告

- (1) 日本側専門委員会の報告(少子化と企業経営)
- (2) 韓国側専門委員会の報告(日韓の企業間協力)
- (3) 質疑応答

17:55～18:00 協会活動の一般報告(武澤泰・日韓経済協会専務理事)

18:30～20:00 日韓両経済協会共催レセプション(会場 1F: The Club Fuji A/B)
(協賛: ちば国際コンベンションビュロー, 浦安商工会議所)

5月16日

09:00～11:30 全体会議－第1セッション(会場 1F: The Club Fuji B/C)

テーマ：「日韓の技術競争力強化と経済連携」

司会 米 倉 誠一郎 一橋大学イノベーション研究センター教授

(1) 日本側発表

- ① 米 倉 弘 昌 日本経済団体連合会副会長・住友化学社長
- ② 柘 植 綾 夫 芝浦工業大学学長（前、内閣府総合科学技術会議議員）

(2) 韓国側発表

- ① 李 熙 国 SILTRON 代表理事（前、LG電子社長・CTO）
- ② 羅 璟 煥 韓国生産技術研究院 院長

(3) 質疑応答

11：40～13：20 **昼 食 会**

（会場 団長団（共同声明案審議）：新館2F オーシャンプール
団員：1F The Club Fuji A）

13：30～15：40 **全体会議－第2セッション**（会場 1F：The Club Fuji B/C）

テーマ：「日韓の均衡ある貿易拡大に向けて」

司会 伊 丹 敬 之 東京理科大学大学院教授

(1) 日本側発表

- ① 野 副 伸 一 亜細亜大学アジア研究所教授
- ② 村 上 雅 章 韓国三井物産代表理事社長

(2) 韓国側発表

- ① 任 千 錫 建国大学校商経大学貿易学科教授
- ② 琴 秉 周 WOOSUNG I & C 社長（前、LG商事社長）
- ③ 張 錫 春 韓国労働組合総連盟 委員長

(3) 質疑応答

16：00～16：20 **閉 会 式**（会場 1F：The Club Fuji B/C）

共同声明採択

両国団長挨拶

<両国団長団>（敬称略・順不同）

(1) 日本側

- 団 長 飯 島 英 胤 日韓経済協会会長・東レ特別顧問
- 副 団 長 荒 木 浩 日韓経済協会副会長・東京電力顧問
- 〃 田 崎 雅 元 日韓経済協会副会長・川崎重工業会長
- 〃 鮫 島 章 男 日韓経済協会副会長・太平洋セメント社長
- 〃 石 原 進 日韓経済協会副会長・九州旅客鉄道社長
- 〃 麻 生 泰 日韓経済協会 副会長・日韓産業貿易会議チェアマン
麻生ラファージュセメント社長

副 団 長 池 田 弘 一 日韓経済協会副会長・アサヒビール会長
 名誉会長 瀬 戸 雄 三 日韓経済協会名誉会長・アサヒビール相談役

(2) 韓国側

団 長 趙 錫 來 韓日経済協会会長・全国経済人連合会会長・暁星会長
 副 団 長 具 本 俊 韓日経済協会副会長・LG商事副会長
 ヶ 金 熙 勇 韓日経済協会副会長・東洋物産企業会長
 ヶ 羅 應 燦 韓日経済協会副会長・新韓金融持株会社社長
 ヶ 柳 津 韓日経済協会副会長・豊山会長
 ヶ 朴 世 英 韓日経済協会副会長・韓国PENTLAND会長
 ヶ 徐 敏 錫 韓日経済協会副会長・東一紡織会長
 ヶ 薛 元 鳳 韓日経済協会副会長・大韓製糖会長
 ヶ 禹 石 亨 韓日経済協会 副会長・SINDORICOH会長
 名誉会長 金 相 廈 韓日経済協会名誉会長・三養社グループ会長

<共同声明>

第40回日韓経済人会議は2008年5月15日、16日の2日間に亘り、日本国千葉県浦安市において、日本側から飯島英胤団長ほか164名、韓国側から趙錫來団長ほか136名が参加して開催された。

1. 日韓新産業貿易会議に関する報告・提案および日韓両協会の一般活動報告は異議なく承認された。
2. 第40回経済人会議を記念して、日本国福田康夫総理大臣及び大韓民国李明博大統領からメッセージが寄せられ、また、両国来賓から祝辞が述べられた。記念講演においては、日韓の経済人による貿易、投資等の経済連携強化に向けての対話の積み重ねの重要性と日韓F T A／E P Aの交渉再開・締結への期待が述べられた。
3. 全体会議の第1セッションでは「日韓の技術競争力強化と経済連携」、第2セッションでは「日韓の均衡ある貿易拡大に向けて」というテーマで、両国専門家による主題発表と活発な討論が行われた。

これらのテーマは、去る4月開催の韓国の李明博大統領と福田総理との首脳会談で合意された、両国が未来指向で貿易や投資の均衡ある拡大とその実現に向けた環境改善を推進するという方針と軌を一にするものである。

4. こうした第1セッションおよび第2セッションでの議論を通じて、両国経済人は次の事項について認識と意見を共にした。

- (1) 両国経済人は少資源国である日韓両国が持続性のある経済成長を続けるためには、国際競争力のある技術開発力の強化が最も重要であること、このため、日韓両国が技術競争力を高めるために未来志向で協力していくことを合意した。
- (2) 特に、独創的な研究・技術開発力を高めることが極めて重要であり、そのためには、

産官学の研究開発の連携と国の一貫した科学技術政策が必要であること、また、研究技術者の育成のために協力することで意見を共にした。

- (3) また、急速にグローバル化の進展する国際経済の中で、両国の産業競争力を維持・向上させるためには、生産技術面での一層の協力が必要であるということ。そのためには、中小企業などを中心に技術人材の交流が重要である。
- (4) 今後も世界規模で重要となる地球環境問題について、両国は協力して推進していく。
- (5) 2007年韓国の対日貿易赤字が299億ドルに達するなど貿易インバランスが拡大していることに注目し、日韓両国は貿易拡大を図り、貿易不均衡を改善することが重要であるという点で認識を共にした。
- (6) 今後、日韓の均衡ある貿易拡大を実現するためには、部品・素材産業分野に対する協力と対韓投資拡大が重要であるという点で認識を同じくし、以下の事項について協力していくこととした。

第1に、韓国の投資環境が労使関係を含め全般的に改善している点を評価し、今後一層の投資環境改善とともに、日本企業も対韓投資の拡大に協力すること。

第2に、韓国は中小企業の活性化に努力し、日本はその競争力強化のために協力すること。

第3に、韓国企業は、日本市場への輸出拡大のために、日本市場のニーズに合った製品開発及びサービスを強化し、日本側は輸入環境の改善に努力すること。

5. 両国首脳会談で合意した日韓F T A／E P A交渉再開と早期締結に向けて環境づくりに両国経済人が協力することで合意した。
6. 両国経済人は別添の事項（省略）を両国協会レベルで推進することに合意した。
7. 次回の会議は来年、韓国にて開催する。

2008年5月16日

日本側代表団 団長 飯 島 英 胤

韓国側代表団 団長 趙 錫 來

【第41回日韓経済人会議】

＜日程及び議題＞

2009年4月16日

15：00～15：50 開 会 式（会場 ロッテホテル2階 Crystal Ballroom）

- (1) 団長挨拶 韓国側 趙 錫 來 団長
日本側 飯 島 英 胤 団長

- (2) 来賓挨拶 韓国側 李 允 鎬 知識経済部長官
日本側 高 市 早 苗 経済産業副大臣

16:10～17:40 **基調講演** (会場 ロッテホテル2階 Crystal Ballroom)

- (1) 日本側 「今後の世界経済と日本」
伊 藤 元 重 東京大学大学院経済学研究科長 教授・
総合研究開発機構 (NIRA) 理事長

- (2) 韓国側 「韓日経済協力の創造的な再構築」
趙 煥 益 K O T R A 社長

- (3) 日本側 「金融危機後の世界経済と日韓経済連携」
林 康 夫 日本貿易振興機構 (JETRO) 理事長

17:40～18:00 **経過報告** (会場 ロッテホテル2階 Crystal Ballroom)

- 一般経過報告 許 南 整 韓日経済協会専務理事
新産業貿易会議報告 呉 永 鎬 韓国貿易協会 常勤副会長

18:30～20:30 **日韓両経済協会共催レセプション**

(会場 ロッテホテル2階 Crystal Ballroom)

4月17日

09:00～11:55 **全体会議－第1セッション** (会場 ロッテホテル2階 Crystal Ballroom)

テーマ:「日韓の投資活性化」

座長 李 景 台 韓国貿易協会 国際貿易研究院長

- (1) 韓国側発表 「韓日貿易投資活性化方案」
鄭 東 洙 KOTRA Invest KOREA 団長
- (2) 日本側発表 「対韓投資活性化」(日本側投資専門委員会報告)
麻 生 泰 新産業貿易会議チェアマン・
投資専門委員会委員長
- (3) 韓国側発表 「大韓民国の外国人投資環境及び投資機会」
金 東 秀 知識経済部 投資政策官
- (4) 日本側発表 「日韓の投資拡大に向けて」～日本側事例発表
藤 野 隆 旭硝子株式会社・執行役員 経営企画室長

12:00～13:30 **昼 食 会**

(会場 団長・副団長・顧問・チェアマン (共同声明案審議): 36階 Belle-Vue Suite
団員: 2階 Crystal Ballroom & エメラルドルーム)

13:40～15:40 **全体会議－第2セッション** (会場 2階 Crystal Ballroom)

テーマ:「日韓の環境・省エネへの対応」

座長 朴 泰 朱 韓国環境政策評価研究院 院長

- (1) 韓国側発表 「I Tを活用したエネルギー効率化策」

彭 正 国 現代自動車株式会社社長

韓国グリーンビジネスIT協会会長

(2) 日本側発表 「地球環境問題への対応」

鯨 島 章 男 太平洋セメント株式会社会長

(3) 韓国側発表 「気候変動協約と企業の対応」

金 峻 漢 ポスコ経営研究所 所長

(4) 日本側発表 「アジア圏域の資源循環型社会の構築を目指して
～DOWAグループの取り組み～」

河 野 正 樹 DOWAホールディングス株式会社社長

16:00～16:20 閉 会 式 (会場 2階 Crystal Ballroom)

共同声明採択

両国団長挨拶

閉 会

<両国団長団> (敬称略・順不同)

(1) 日本側

団 長 飯 島 英 胤 日韓経済協会会長・東レ特別顧問

副 団 長 荒 木 浩 日韓経済協会副会長・東京電力顧問

〃 鯨 島 章 男 日韓経済協会副会長・太平洋セメント会長

〃 石 原 進 日韓経済協会副会長・九州旅客鉄道社長

〃 麻 生 泰 日韓経済協会副会長・日韓新産業貿易会議チェアマン
麻生ラファージュセメント社長

〃 宮 原 賢 次 日韓経済協会副会長・住友商事相談役

〃 上 田 勝 弘 日韓経済協会副会長・大垣精工社長

(2) 韓国側

団 長 趙 錫 來 韓日経済協会会長・全国経済人連合会会長・暁星会長

副 団 長 具 本 俊 韓日経済協会副会長・LG商事 副会長

〃 金 鉉 韓日経済協会副会長・三養社会長

〃 金 熙 勇 韓日経済協会副会長・東洋物産企業会長

〃 徐 敏 錫 韓日経済協会副会長・東一紡織会長

〃 薛 元 鳳 韓日経済協会副会長・大韓製糖会長

〃 禹 石 亨 韓日経済協会副会長・SINDOH 会長

〃 李 運 珩 韓日経済協会副会長・世亜製鋼会長

〃 崔 用 權 韓日経済協会副会長・三煥企業会長

名誉会長 金 相 廈 韓日経済協会名誉会長・三養社グループ会長

＜共同声明＞

第41回日韓経済人会議は2009年4月16日、17日の二日間にわたり、大韓民国ソウル特別市において韓国側より趙錫來団長等188名、日本側より飯島英胤団長等124名が参加した中、開催された。両国の経済人は、前例のない世界同時金融危機と景気低迷に効果的に対処するために両国間協力をより一層強化する必要があるという点で認識を共にし、以下の事項について共に努力することにした。

1. 両国の経済人は日韓首脳外交の強化、文化的・人的交流及び投資の拡大などの最近の日韓友好増進の雰囲気を日韓経済協力の活性化の為の機会として認識し、多様な経済協力を推進する事とした。
2. 両国の経済人は世界経済危機の克服の為の国際的協力の重要性とアジアが世界の経済成長の中心と成りつつある点に留意して、アジア地域を活性化する為には韓国と日本が強く連携して役割を果たさねばならないという点で認識を共にし、緊密な連帯を通じて域内の経済活性化を追求する事とした。
3. 両国の経済人はこれまで停滞して来たF T A／E P A交渉が、昨年実務協議が再開された事を歓迎し、日韓F T A／E P Aが相互経済協力の拡大・強化に重要な役割を果たすであろうと言う点を認識し、日韓F T A／E P Aの早急なる進展を更に求める事とした。
4. 両国の経済人は世界各国がグローバル経済危機に対応する際に、自国企業の保護を強化しようという動きに対し強い懸念を表し、保護貿易主義の動きを警告したG 20首脳会議の合意内容を高く評価し、世界的な保護貿易主義の拡散の阻止のため国際舞台で共同の歩調を取らなければならないとの認識を共にした。
5. 両国の経済人は日韓両国間の貿易・投資の活性化が両国経済の安定化に大きく寄与する事を期待し、この為に韓国は雇用・労働、知的財産権、金融、企業定義、観光、人材交流などの分野で、日本は部品素材産業、非関税措置、政府購買、相互認証などの分野で改善と協力が必要であるという事で認識を共にした。追って詳細な改善事項、提言を整理し、両国政府を含む関係先に対する要望事項を取りまとめ、その取り扱いを両会長に一任することにした。
6. 日韓両国は最近の日韓輸出入の減少が両国双方にとって望ましくないという事で意見の一致を見、貿易の拡大を図ると共に日韓貿易不均衡を改善して行くのに協力する事とした。
7. 昨年4月の日韓首脳会談の合意に基づいて昨日KINTEXで開幕した‘日韓部品素材調達・供給展示会’並びに韓国ビジネスミッションの活動を高く評価し、これが契機となり、対韓投資が活性化して将来の韓国産製品の対日輸出貢献や両国間の産業協力の強化に寄与するとの認識を共にした。
8. 両国経済人は今回の会議を通じ、環境とエネルギー節約問題に対する対処が世界的な低炭素社会への移行に非常に重要な条件であり、更に事業の機会としての大きな可能性

を内在している事を確認し、日韓両国が緊密に協力し資源循環型社会の構築と気候変動など環境の変化に積極的に対応する事とした。

9. 次回第42回日韓経済人会議は2010年日本岡山市で開催する事とし、より実効性の高い会議になるよう互いに努力する事とした。

2009年4月17日

日本側代表団 団長 飯 島 英 胤
韓国側代表団 団長 趙 錫 來

【第42回日韓経済人会議】

＜日程及び議題＞

2010年4月15日

15：00～15：30 開 会 式（会場 ホテルグランヴィア岡山4階 フェニックス）

(1) 団長挨拶 日本側 飯 島 英 胤 団長
韓国側 趙 錫 來 団長

(2) 来賓挨拶 日本側 石 井 正 弘 岡山県知事
韓国側 崔 炅 煥 知識経済部長官
日本側 重 家 俊 範 在大韓民国日本国特命全権大使

15：30～16：30 基調講演（会場 同4階 フェニックス）

(1) 日本側 「地球温暖化防止に向けた日本の課題と取り組み」
小宮山 宏 三菱総合研究所理事長・東京大学総長顧問（前総長）
(2) 韓国側 「韓日協力の新時代を求めて」
李 洪 九 ソウル国際フォーラム理事長・元国務総理

16：50～18：20 新産業貿易会議報告・提案（会場 同4階 フェニックス）

(1) 日本側専門委員会の報告・提案
麻 生 泰 日本側チェアマン／高田伸朗主査
(2) 韓国側専門委員会の報告・提案
呉 永 鎬 韓国側チェアマン／李徳根センター長
(3) 質疑応答、採択

18：20～18：25 協会活動の一般報告（会場 同4階 フェニックス）

古 川 洋 三 日韓経済協会 専務理事（書面報告）

19：00～20：30 日韓両経済協会共催レセプション（会場 同4階 フェニックス）

4月16日

09:00～11:35 全体会議－第1セッション（会場 同4階 フェニックス）

テーマ：「東アジア経済連携（共同体）と日韓関係」

司会 深川 由起子 早稲田大学 政治経済学部 教授

(1) 日本側発表 「東アジア経済連携と日韓経済協力」

河 合 正 弘 アジア開発銀行研究所 所長

(2) 日本側発表 「東アジア経済連携（共同体）と日韓関係」

上 野 健 次 東レ 取締役 国際部門長

(3) 韓国側発表 「東アジアの経済連携と日韓関係」

李 景 台 韓国貿易協会 国際貿易研究院 院長

(4) 韓国側発表 「東アジア市場における日韓企業間のビジネス協力の方策と役割」

李 洙 喆 三星物産諮問役

11:40～13:20 昼 食 会

（会場 団長・副団長・新産業貿易会議チェアマン（共同声明案審議）：同3階 サファイア

団員：同3階 クリスタル）

13:30～15:40 全体会議－第2セッション（会場 同4階 フェニックス）

テーマ：「今後の環境経営とグリーンビジネスの展開と展望」

司会 小此木 政 夫 慶応義塾大学 法学部 教授

(1) 日本側発表 「今後の環境経営とグリーンビジネスの展開・展望」

足 達 英一郎 日本総合研究所創発戦略センター・

ESGリサーチセンター長

(2) 日本側発表 「太陽光発電ビジネスの現状と展望」

一 木 修 資源総合システム社長

(3) 韓国側発表 「コペンハーゲン気候変動会議の示唆点：グリーン成長」

劉 然 哲 外交通商部 緑色環境協力官

(4) 韓国側発表 「グリーン成長のためのSmart Grid」

崔 泰 一 韓国電力公社スマートグリッド推進室処長

16:00～16:20 閉 会 式（会場 同4階 フェニックス）

共同声明採択

両国団長挨拶

閉 会

＜両国団長団＞（敬称略・順不同）

(1) 日本側

団 長 飯 島 英 胤 日韓経済協会会長・東レ特別顧問

副 団 長	鮫 島 章 男	日韓経済協会副会長・太平洋セメント会長
〃	麻 生 泰	日韓経済協会副会長・日韓新産業貿易会議チェアマン 麻生ラファージュセメント社長
〃	池 田 弘 一	日韓経済協会副会長・アサヒビール相談役
〃	大 橋 忠 晴	日韓経済協会副会長・川崎重工業会長
〃	上 田 勝 弘	日韓経済協会副会長・大垣精工社長
名誉会長	瀬 戸 雄 三	日韓経済協会名誉会長・アサヒビール社友

(2) 韓国側

団 長	趙 錫 來	韓日経済協会会長・全国経済人聯合会会長・暁星会長
副 団 長	具 本 俊	韓日経済協会副会長・L G 商事副会長
〃	羅 應 燦	韓日経済協会副会長・新韓金融持株会社会長
〃	徐 敏 錫	韓日経済協会副会長・東一紡織会長
〃	李 潤 雨	韓日経済協会副会長・三星電子副会長
〃	崔 用 権	韓日経済協会副会長・三煥企業会長

<共同声明>

第42回日韓経済人会議は2010年4月15日、16日の2日間、日本国岡山市において日本側より飯島英胤団長以下146名、韓国側より趙錫來団長以下110名が参加して開催された。

一昨年の世界同時不況により景気は大きく低迷したが、各国の協調による金融安定化策と各国の景気対策により、一時期の厳しい状況から脱し景気は回復基調にある。この中で、韓国が先進国の中でいち早くプラス成長に転じた事は高く評価される。しかし日韓両国とも世界不況からの本格的な景気回復には未だ力強さが欠けており更なる対策と努力が求められる。

1. この1年、日韓両国が抱える経済的な課題を新産業貿易会議で取り上げ、具体的な課題解決を目指して活発な討議を重ねてきた。その討議結果を経済人会議に諮問し、施策の確実な実現に向けて努力する事で意見が一致した。今後両国の政府に対して提言書を提出する事とし、その提言については昨年から持ち越された両国提言分と合せて、その取り扱いを両国議長に一任する事とした。

(1) 今年の日本側テーマ「日韓間の人材交流活性化」では、日韓の高度人材を主対象として、又資格共有化に係る課題について討議し、今後両国間の人材交流を更に活発化する制度や進め方を整備する事で意見が一致した。

又、韓国側のテーマ「部品素材産業の日韓協力強化」では、日韓協力体制に障害となる隘路事項の解消を目指し、日韓間の不均衡な貿易の改善に寄与する具体的な対策について意見が一致した。

(2) 昨年経済人会議で討議した「日韓間の貿易・投資の活性化」については、昨年両国間で合意し認識を共有化した「活性化の為の改善事項と協力体制」の内容を再確認し、

その後の状況変化を踏まえ追加修正した提言書が了承された。

2. 今回の経済人会議では、アジアが世界経済市場の中で大きく成長し存在感を高めている事を認識し、今後世界経済の主導役を果たすとの意見が強く共有された。その中でアジアの高い経済成長が、既存の世界経済における需要・供給の構造と物流を大きく変化させつつある事を認識したが、日韓両国は、その流れの中で今後両国が夫々の持ち味を活かして協力関係を構築し、強固にして対等なパートナーシップを発揮する事の重要性を認識した。就中、経済共同体形成で重要な前提となる日韓間のFTA/EPAの必要性を再確認し、その早期実現を強く働きかける事で合意した。

3. 21世紀に向けた低炭素化社会の実現は世界共通の課題であり、特に先進国は積極的に対策を講ずべきとの認識で一致した。両国経済人はこの命題を国家並びに企業の社会的責任として真摯に受け止め、正面から課題に取り組む必要性を認識した。

太陽光発電に代表される各種非化石新エネルギーの開発や、スマートグリッドを応用して消費エネルギーの最大効率を志向するシステムや技術の開発は、両国が最も得意とする分野である事を認識し幅広い議論を行った。今後の課題として、日韓両国は低炭素化社会の実現に向けて幅広く今後協力し合う事の重要性を関係者間で共有した。

4. 次回第43回日韓経済人会議は2011年韓国で開催する事で合意した。

2010年4月16日

日本側代表団 団長 飯 島 英 胤
韓国側代表団 団長 趙 錫 來

＜両国政府に対する提言書＞

第42回日韓経済人会議においては、新産業貿易会議の提言が異議なく承認され、前年に提出する予定であった提言書と一括して、両国政府に「提言・要望書」を提出することが決定された。

以下に、日本国総理大臣宛、及び、大韓民国大統領宛に提出した提言・要望書を掲載する。

日本国 内閣総理大臣 菅直人閣下

2010年6月9日

日韓/韓日両経済協会は両国経済の協力促進、経済交流の活性化に向け活動を続けております。これまで多大なご協力とご支援を賜り、両国政府に対し心から厚く御礼を申し上げます。

両協会は本年4月に岡山市で日韓両国の経済人約260名が参加し第42回日韓経済人会議を開催致しました。本会議では、提言・協議体であります新産業貿易会議を中心に検討して参りました日韓間の重要共通課題3点を上程して討議致しました。

活動テーマ：

1. 日韓間の貿易・投資の活性化（日韓共通テーマ）
2. 韓日部品素材産業の協力強化（韓国側テーマ）
3. 日韓人材交流の活性化（日本側テーマ）

これらの課題は両国の経済交流を更に拡大し、投資や人材等の活性化を推進していく上で重要なテーマです。ここに日韓/韓日両経済協会は両国政府に対して提言要望事項を取りまとめ別紙の通りご提出させていただきますので何卒善処方お願い申し上げます。

本提言要望事項が実現して頂ければ、日韓両国の経済発展に大きく貢献すると共に、日韓間の経済協力や人材交流がより一層活性化されるものと期待致しております。

（社）日韓経済協会 会長
飯島 英胤

（社）韓日経済協会 会長
趙 錫 來





添付書類：日韓間重要課題に関する提言要望要約

대한민국 이명박(李明博) 대통령님

2010년 6월 9일

한일/일한 兩경제협회는 양국 경제의 협력촉진, 경제교류의 활성화를 위해 활동을 지속해 오고 있습니다. 지금까지 많은 협력과 지원을 해주신 양국 정부에 대해 진심으로 깊은 감사를 드립니다.

양 협회는 올해 4월에 오카야마시(岡山市)에서 한일 양국 경제인 약 260명이 참가하여 제42회 한일경제인회의를 개최하였습니다. 본 회의에서는, 제언·협의제인 신산업무역회의를 중심으로 검토해 온 한일 간의 중요 공통 과제 3가지를 상정하여 토의하였습니다.

활동테마 :

1. 한일 간의 무역·투자 활성화(한일 공통테마)
2. 한일 인재교류의 활성화(일본측 테마)
3. 한일 부품소재산업의 협력 강화(한국측 테마)

이들 과제는 양국의 경제교류를 더욱 확대하고, 투자와 인재 등의 활성화를 추진해 나가는데 있어 중요한 테마입니다. 이에 한일/일한 兩경제협회는 양국 정부에 대해 제언요망 사항을 정리하여 별지와 같이 제출하오니 부디 선처하여 주시기를 부탁드립니다.

본 제언요망사항이 실현된다면, 한일 양국의 경제발전에 크게 공헌함과 동시에, 한일 간의 경제협력과 인재교류가 더욱 활성화될 것으로 기대합니다.

(사)한일경제협회 회장
조 석 래 (趙錫來)

(사)일한경제협회 회장
이이지마 히데타네(飯島英胤)

趙錫來

飯島英胤

첨부서류 : 한일 간 중요과제에 관한 제언요망 요약

<上記の大韓民国大統領宛提言・要望書の日本語訳>

大韓民国 李明博 大統領閣下

2010年6月9日

韓日／日韓両経済協会は両国経済の協力促進、経済交流の活性化に向け活動を続けております。これまで多大なご協力とご支援を賜り、両国政府に対し心から厚く御礼を申し上げます。

両協会は本年4月に岡山市で日韓両国の経済人約260名が参加し第42回日韓経済人会議を開催致しました。本会議では、提言・協議体であります新産業貿易会議を中心に検討して参りました日韓間の重要共通課題3点を上程して討議致しました。

活動テーマ：

1. 韓日間の投資の活性化（日韓共通テーマ）
2. 日韓人材交流の活性化（日本側テーマ）
3. 韓日部品素材産業の協力強化（韓国側テーマ）

これらの課題は両国の経済交流を更に拡大し、投資や人材等の活性化を推進していく上で重要なテーマです。ここに韓日／日韓両経済協会は両国政府に対して提言要望事項を取りまとめ別紙の通りご提出させていただきますので何卒善処方お願い申し上げます。

本提言要望事項が実現して頂ければ、日韓両国の経済発展に大きく貢献すると共に、日韓間の経済協力や人材交流がより一層活性化されるものと期待致しております。

（社）韓日経済協会 会長
趙 錫 來

（社）日韓経済協会 会長
飯島 英胤

添付書類：日韓間重要課題に関する提言要望要約

＜日本政府向け日韓間重要課題に関する提言要望要約＞

I. 提言要望

1. 韓国側

2008年4月、日韓首脳会談（福田康夫総理／李明博大統領）では経済分野の協力強化のために相互投資拡大と部品素材産業分野において産業間交流に対する期待が表明されました。両協会はこのような観点で専門委員会を設置して検討してきましたし、本提案は対日貿易・投資拡大のための改善要望事項と両国間部品素材産業協力のための協力課題（プロジェクト）を整理して提言するものです。

両国企業人は隘路事項が早期に解決されて新しいビジネスチャンス創出と両国の経済安定化に大きく寄与される様、期待します。

(1) 対日貿易・投資活性化に向けた提言

1. 輸出入安全管理総合認証優秀企業（AEO）公認制度の相互認定協定早期締結
2. 国際的承認を取得した医薬品医薬外品に対する再検査基準を緩和
3. 荷役会社選定と関連した日本港運協会との事前協議義務制度の改善を希望
4. ロール状態、裁断したカーマット生地に対して無関税適用希望（自動車用に分類）
5. 韓国特殊車両の日本国内臨時運行許容を希望
6. 公共工事および大型工事発注時、日本鉄鋼会社製品指定慣行を改善
7. 電力会社の発電設備入札時、外国企業差別的条件（制限競争入札）を改善
8. 建設工事現場の選任技術者配置に対する外国業者の資格要件緩和を希望
9. 料理師の日本就職ビザ発行条件緩和を希望

(2) 日韓部品素材産業協力強化に向けた提言

1. 日韓間M&A活性化のための共同協力
 - － M&Aに対する共感形成のためのシンポジウム開催、常設相談窓口設置
2. 日韓部品素材クラスター間連係協力推進
 - － 共同研究、技術交流会、展示会など国際交流を通じた協力ネットワークを構築
3. 部品素材統計分類体系化のための共同研究実施
 - － 日韓間共通分類体系策定により同一産業構造分析
4. 部品共用化および相互認証拡大を促進
 - － JISとKSの整合性が容易な部品から部品共用化の漸進的拡大および相互認証制度である‘アジア統合認証システム’の構築を促進して活動を強化

2. 日本側

2008年4月、日韓首脳会談を契機に日韓間相互投資拡大と両国間に対する投資環境の改善および構築に対する認識を共有しました。そして今後もグローバル化や東アジア地域での先行取組に両国が協力していくためには若年高度人材の交流および資格共通化/資格人材高度化が課題です。本提言は韓国での投資環境整備に向けた要望事項と両国間人材交流活性化の方策を提言するものです。今後日韓FTA/EPAを締結し両国が経済交流を広範囲に活発に推進する基盤が構築される事を期待します。

▽日韓人材交流活性化に向けた提言

1. 韓国若手高度人材の日本企業雇用推進

①日本側受け入れの施策：就職機会の拡大

- ・企業側の意識改革
- ・定着の体制構築：年金条件改善

②日韓共通の施策：高度人材の交流活性化を促進する施策の整備

- ・留学生受け入れ/就職の支援制度拡充：新たな仕組み作り
- ・相互ニーズに対応可能な体制整備：就職支援サイト開設/共同説明会開催
- ・日本語及び日本ビジネス慣行の普及：ビジネス日本語の韓国への普及
- ・インターンシップ制の拡充強化：受け入れ条件（期間）調整

2. 資格相互認証/資格人材の高度化

①中上級IT技術：研修の充実強化を通じた資格相互認証の推進

②観光旅行：研修の充実強化を通じた資格相互認証の推進

③介護：アジア介護人材養成機関を設置し介護人材の交流研修，研修の標準化，日本資格の韓国認証及び中期的には日韓新資格の相互認証の推進

④環境：日韓環境人材交流会（仮）の設置，新研修プログラムを設置しコンサルティング人材育成及び研修/講習活用を通じた資格相互認証の推進

II. 参考：日本側韓国向け提言要望：対韓投資活性化

1. 一部不当な労働運動に対する法の厳格な適用

2. 法定退職金制度の改革（退職金一律支給から理由別支給化）

3. 労組専従者給与に対する会社負担の回避

4. 工業団地等における経済特区の考え方と規制緩和措置の適用。

特に日本部品素材専用団地へ適用。

緩和対象として法定退職金一律支払義務，中小企業の定義変更。

5. 企業機密（技術ノウハウ保護など）に係る関連法規の厳正な運用

6. 知的財産法規の整備・計画・組織の確立を三位一体的に推進する体制を構築

7. 特許出願制度における英語出願の認定
8. 中小企業向け貸し出し比率規制の弾力的運用（外国企業）
9. 『中小企業』定義変更に伴う税制への影響の改善（外国企業優遇策の継続）

＜韓国政府向け日韓間重要課題に関する提言要望要約＞

I. 提言要望

1. 日本側

2008年4月、日韓首脳会談（福田康夫総理／李明博大統領）を契機に日韓間相互投資拡大と両国間に対する投資環境の改善および構築に対する認識を共有しました。そして今後もグローバル化や東アジア地域での先行取組に両国が協力していくためには若年高度人材の交流および資格共通化／資格人材高度化が課題です。本提言は韓国での投資環境整備に向けた要望事項と両国間人材交流活性化の方策を提言するものです。今後日韓FTA/EPAを締結し両国が経済交流を広範囲に活発に推進する基盤が構築される事を期待します。

(1) 対韓投資活性化に向けた提言

1. 一部不当な労働運動に対する法の厳格な適用
2. 法定退職金制度の改革（退職金一律支給から理由別支給化）
3. 労組専従者給与に対する会社負担の回避
4. 工業団地等における経済特区の考え方と規制緩和措置の適用。特に日本部品素材専用団地へ適用。緩和対象として法定退職金一律支払義務，中小企業の定義変更。
5. 企業機密（技術ノウハウ保護など）に係る関連法規の厳正な運用
6. 知的財産法規の整備・計画・組織の確立を三位一体的に推進する体制を構築
7. 特許出願制度における英語出願の認定
8. 中小企業向け貸し出し比率規制の弾力的運用（外国企業）
9. 『中小企業』定義変更に伴う税制への影響の改善（外国企業優遇策の継続）

(2) 日韓人材交流活性化に向けた提言

1. 韓国若手高度人材の日本企業雇用推進
 - ①日韓共通の施策：高度人材の交流活性化を促進する施策の整備
 - ・留学生受け入れ／就職の支援制度拡充：新たな仕組み作り
 - ・相互ニーズに対応可能な体制整備：就職支援サイト開設／共同説明会開催
 - ・日本語及び日本ビジネス慣行の普及：ビジネス日本語の韓国への普及
 - ・インターンシップ制の拡充強化：受け入れ条件（期間）調整

2. 資格相互認証/資格人材の高度化

- ①中上級IT技術：研修の充実強化を通じた資格相互認証の推進
- ②観光旅行：研修の充実強化を通じた資格相互認証の推進
- ③介護：アジア介護人材養成機関を設置し介護人材の交流研修，研修の標準化，日本資格の韓国認証及び中期的には日韓新資格の相互認証の推進
- ④環境：日韓環境人材交流会（仮）の設置，新研修プログラムを設置しコンサルティング人材育成及び研修/講習の活用を通じた資格相互認証の推進

2. 韓国側

2008年4月，日韓首脳会談では経済分野の協力強化のために相互投資拡大と部品素材産業分野において産業間交流に対する期待が表明されました。両協会はこのような観点で専門委員会を設置して検討してきましたし，本提案は対日貿易・投資拡大のための改善要望事項と両国間部品素材産業協力のための協力課題（プロジェクト）を整理して提言するものです。両国企業人は隘路事項が早期に解決されて新しいビジネスチャンス創出と両国の経済安定化に大きく寄与される様，期待します。

▽日韓部品素材産業協力強化に向けた提言

1. 日韓間M&A活性化のための共同協力
 - － M&Aに対する共感形成のためのシンポジウム開催，常設相談窓口設置
2. 日韓部品素材クラスター間関係協力推進
 - － 共同研究，技術交流会，展示会など国際交流を通じた協力ネットワークを構築
3. 部品素材統計分類体系化のための共同研究実施
 - － 日韓間共通分類体系策定により同一産業構造分析
4. 部品共用化および相互認証拡大を促進
 - － JISとKSの整合性が容易な部品から部品共用化の漸進的拡大および相互認証制度である‘アジア統合認証システム’の構築を促進して活動を強化

II. 参 考

▽韓国側日本向け提言要望：対日貿易・投資活性化

1. 輸出入安全管理総合認証優秀企業（AEO）公認制度の相互認定協定早期締結
2. 国際的承認を取得した医薬品医薬外品に対する再検査基準を緩和
3. 荷役会社選定と関連した日本港運協会との事前協議義務制度の改善を希望
4. ロール状態，裁断したカーマツ生地に対して無関税適用希望（自動車用に分類）
5. 韓国特殊車両の日本国内臨時運行許可を希望

6. 公共工事および大型工事発注時，日本鉄鋼会社製品指定慣行を改善
7. 電力会社の発電設備入札時，外国企業差別的条件（制限競争入札）を改善
8. 建設工事現場の選任技術者配置に対する外国業者の資格要件緩和を希望
9. 料理師の日本就職ビザ発行条件緩和を希望

▽日本側日本向け提言要望：日韓人材交流活性化

1. 韓国若手高度人材の日本企業雇用推進
 - ①日本側受け入れの施策：就職機会の拡大
 - ・企業側の意識改革
 - ・定着の体制構築：年金条件改善
 - ②日韓共通の施策：高度人材の交流活性化を促進する施策の整備
 - ・留学生受け入れ／就職の支援制度拡充：新たな仕組み作り
 - ・相互ニーズに対応可能な体制整備：就職支援サイト開設／共同説明会開催
 - ・日本語及び日本ビジネス慣行の普及：ビジネス日本語の韓国への普及
 - ・インターンシップ制の拡充強化：受け入れ条件（期間）調整
2. 資格相互認証／資格人材の高度化
 - ①中上級IT技術：研修の充実強化を通じた資格相互認証の推進
 - ②観光旅行：研修の充実強化を通じた資格相互認証の推進
 - ③介護：アジア介護人材養成機関を設置し介護人材の交流研修，研修の標準化，日本資格の韓国認証及び中期的には日韓新資格の相互認証の推進
 - ④環境：日韓環境人材交流会（仮）の設置，新研修プログラムを設置しコンサルティング人材育成及び研修／講習活用を通じた資格相互認証の推進

(2) 歴代基調講演一覧表 (第23回大会以降)

<日本側>

年度	回数	氏名 (敬称略)	役職 (当時の職名)	演 題
1991年	第23回	石 原 俊	経済同友会終身幹事	21世紀に向けてのアジア経済と日韓の役割
1992年	第24回	羽 倉 信 也	第一勧業銀行相談役	アジア地域の発展と日韓の役割
1993年	第25回	三 村 庸 平	三菱商事相談役	アジアの経済発展と今後の日韓関係の展開
1994年	第26回	渡 里 杉一郎	東芝相談役	未来志向の日韓経済協力ーアジア諸国との共生を目指して
1995年	第27回	米 倉 功	伊藤忠商事会長	国交正常化30周年を迎え、日韓経済協力の今後を考える
1996年	第28回	豊 田 章一郎	経済団体連合会会長	21世紀のアジアと日韓関係
1997年	第29回	館 豊 夫	三菱自動車工業相談役	経済環境の変化と日韓関係
1998年	第30回	豊 田 章一郎	経済団体連合会会長	新しい局面を迎えた日韓経済関係とその緊密化に向けて
1999年	第31回	牛 尾 治 朗	経済同友会代表幹事	経済改革と日韓協力
2000年	第32回	今 井 敬	経済団体連合会会長	日韓両国を取り巻く環境変化と新たな協力関係の模索に向けて
2001年	第33回	秋 山 喜 久	関西経済連合会会長	グローバル化の中での日本と韓国経済関係について
2002年	第34回	高 須 司 登	中国経済連合会会長	日韓両国の経済交流について
2003年	第35回	奥 田 碩	日本経済団体連合会会長	東アジア自由経済圏の構築に向けた日韓の役割
2004年	第36回	奥 田 碩	日本経済団体連合会会長	日韓による新しい協力関係の構築に向けて
2005年	第37回	奥 田 碩	日本経済団体連合会会長	重層的な日韓関係の構築に向けた経済界の役割
2006年	第38回	山 口 信 夫	日本商工会議所会頭	アジアの持続的発展と日韓関係の強化
2007年	第39回	畠 山 襄	国際経済交流財団会長	日韓経済関係の強化を目指して
2008年	第40回	西 室 泰 三	日本経団連評議員会議長	日本経済団体連合会および東芝の韓国の関わり
2009年	第41回	①伊 藤 元 重	東京大学大学院経済学研究科長 総合研究開発機構理事長	今後の世界経済と日本
		②林 康 雄	日本貿易振興機構理事長	金融危機後の世界経済と日韓経済連携
2010年	第42回	小宮山 宏	三菱総合研究所理事長	地球温暖化に向けた日本の課題と取り組み

<韓国側>

年度	回数	氏名（敬称略）	役 職（当時の職名）	演 題
1991年	第23回	劉 彰 順	全国経済人聯合会会長	国際秩序再編過程におけるアジア・太平洋協力と韓日両国の役割
1992年	第24回	金 相 廈	大韓商工会議所会長	より成熟した韓日関係定立のために
1993年	第25回	金 満 堤	元副総理兼経済企画院長官	韓国政府の新経済計画
1994年	第26回	李 健 熙	三星グループ会長	アジア太平洋時代の幕開けと韓日経済協力の新たな地平
1995年	第27回	金 宇 中	大宇グループ会長	新しい時代、新しいパラダイム－善き隣人として再出発するために－
1996年	第28回	鄭 世 永	現代自動車名誉会長	北東アジア時代の開幕と韓日協力
1997年	第29回	朴 弼 秀	起亜経済研究所会長	アジア時代の韓日経済協力
1998年	第30回	具 平 會	社韓国貿易協会会長	東アジアの経済危機克服と韓日両国の協力策
1999年	第31回	趙 錫 來	暁星会長	21世紀アジアのビジョンと韓日協力
2000年	第32回	金 閉 中	全国経済人聯合会会長	新千年アジア経済ビジョンのための韓日経済人構想
2001年	第33回	朴 容 晟	大韓商工会議所会長	最近の世界経済の動向と韓日経済協力の課題
2002年	第34回	金 在 哲	韓国貿易協会会長	最近の世界経済の動向と韓日経済協力の課題
2003年	第35回	朴 容 晟	大韓商工会議所会長	21世紀のパートナーとしての韓日関係の進展に向けて
2004年	第36回	姜 信 浩	全国経済人聯合会会長	東アジアの域内協力と韓日関係の発展方向
2005年	第37回	尹 鍾 龍	三星電子代表理事副会長	韓日経協40年の回顧と展望
2006年	第38回	孫 京 植	大韓商工会議所会長	東アジアの協力強化のための韓日イニシアチブ
2007年	第39回	金 相 廈	韓日経済協会名誉会長	東北アジアの環境変化と韓日協力
2008年	第40回	李 熙 範	韓国貿易協会会長	北東アジア経済共同体の構成に向けた日韓協力の強化策
2009年	第41回	趙 煥 益	K O T R A 社長	韓日経済協力の創造的な再構築
2010年	第42回	李 洪 九	ソウル国際フォーラム理事長	韓日協力の新時代を求めて

4. 年表（協会事業活動および日本と韓国の動向）

年	協会の活動		日本関係重要事項		韓国関係重要事項	
	月.日		月		月	
1960	12.27	協会設立総会（於日本工業倶楽部） 会長に植村甲午郎経団連副会長を選出，顧問足立正日本商工会議所会頭，副会長安藤豊祿（小野田セメント社長），李康友（三重薬品工業会長），徐甲虎（阪本紡績社長）各氏	6 7 12	新安保条約批准書交換発効 岸内閣から池田内閣へ 閣議，国民所得倍增計画決定（高度成長政策）	3 4 7 8	大統領選挙における不正発覚 学生暴動 総選挙と民主党政権発足 第4代大統領に尹潽善氏当選
1961	2.14 9.24	協会創立披露パーティー（於日本工業倶楽部） 韓国訪日工業経営生産性視察団受け入れ	11	朴正熙議長訪米途中来日，池田首相と会談	5	軍事革命（非常戒厳令布告）
1962	4.14 9.17～22 12.5	韓国第1次経済開発5カ年計画邦訳刊行 植村会長，安藤副会長，安西理事ほか3氏が経済使節団として韓国訪問 第1次韓国訪問経済視察	1	ガリオア・エロア返済協定，及び付属交換公文調印	1 3 6 12	第1次経済開発5カ年計画発表（62～66） 尹大統領辞職，朴正熙議長大統領の権限代行 通貨改革（デノミ） 戒厳令解除 日韓会談で財産請求権問題妥結
1963			7	政府，部分的核実験停止条約参加を決定		

4. 年表（協会事業活動および日本と韓国の動向）

年	協会の活動		日本関係重要事項		韓国関係重要事項	
	月.日		月		月	
	12.12	当協会の機関紙『協会報』創刊	11	貿易・為替自由化	10	大統領選挙, 朴正熙氏当選
	12.17	山口専務理事韓国生産性本部の招請で訪韓, 朴大統領就任式に出席			12	第3共和国誕生, 朴正熙氏第5代大統領に就任
1964	4.7	大韓商工会議所派遣, 産業調査団受け入れ	4	IMF 8 条国に移行 OECD に加盟	3	戒厳令布告
	7.25	植村会長, 駐日韓国代表部裴義煥大使と懇談			7	戒厳令解除
	8.17 ~ 28	韓国国会商工分科委員会議員団一行 12 名招請 (団長李活氏)				
	10.28 ~ 11.7	第二次韓国訪問経済視察団派遣 (団長安西正夫昭和電工社長)	10	東海道新幹線開業 第18回オリンピック 東京大会開催		
			11	池田内閣から佐藤内閣へ		
1965	4.14 ~ 23	第3次韓国訪問経済視察団派遣 (団長土光敏夫石川島播磨重工業会長)	4	日韓漁業協定, 請求権問題, 在日韓国人の法的地位の三懸案仮調印	2	日韓基本条約仮調印
	7.28	植村会長, 足立顧問, 土光第3次訪韓視察団団長と連名で「日韓経済協力について」声明を発表	6	日韓基本条約, 関係4協定調印	3	韓国軍南ベトナムに派遣 (第一陣)
	9.22 ~ 10.6	韓国1次産品購入促進調査団派遣 (団長山口専務理事)			8	日韓条約批准案, 与党単独で承認 ソウル地区衛戍令発動 (日韓会談反対デモ)
	12.16	日韓協定成立並びに本会創立5周年記念式典				
1966	2.18 ~ 23	第1回日韓合同経済懇談会開催 (東京)				

年	協会の活動		日本関係重要事項		韓国関係重要事項	
	月・日		月		月	
	6.29 ～7.1	第1回日韓交易協議会ソウルで開催 (団長山口専務理事)			7	韓米行政協定調印 第2次経済開発5カ 年計画発表
	10.28 ～29	日韓保税加工民間合同会議ソウルで 開催(団長沖豊治神戸商工会議所副 会頭)	10	総評54単産、ベトナム 反戦統一スト		
	11.1	韓国第2次経済開発5カ年計画邦訳刊 行				
1967	3.10	『協会報』臨時増刊号・会員紹介版を 発刊				
	3.14 ～15	第2回日韓合同経済懇談会ソウルで開 催			5	第6代大統領選挙, 朴正熙候補当選
	9.15～ 10.3	韓国貿易協会の招請により交易促進 調査団(団長山口専務理事)訪韓	6	閣議で資本取引自由 化の基本方針決定	6	佐藤首相訪韓
	10.26 ～11.2	第2回日韓交易協議会開催(東京)				
1968					1	北朝鮮武装ゲリラ ソウルに侵入 米諜報艦プエブロ 号北朝鮮に拉致
	2.13 ～17	第3回日韓合同経済懇談会開催(東 京)	4	小笠原諸島返還日米 協定調印	7	中学入試制廃止
	10.7 ～16	訪韓機械工業調査団派遣(団長高柳 惣三住友機械工業専務取締役)				
	11.19 ～21	第3回日韓貿易協議会(ソウル)(団 長谷林正敏日本貿易会専務理事)				
1969	1.8	経団連、日商、日本貿易会の提唱で 「日韓経済委員会」を設立				
	1.27 ～29	第1回日韓・韓日民間合同経済委員 会会議開催(ソウル)			4	米偵察機EC121被墜
					5	欧州、日本を足場に した北朝鮮スパイ 団事件全貌発表

4. 年表（協会事業活動および日本と韓国の動向）

年	協会の活動		月	日本関係重要事項	月	韓国関係重要事項
	月・日					
	9.10	韓国浦項綜合製作所建設計画説明会を開催（於経団連会館）	11	佐藤首相、ニクソン米大統領と会談、1972年に沖縄返還などの日米共同声明	7	朴大統領特別談話、改憲国民投票
	12.10 ～12	1969年度日韓合同経済委第2回貿易分科会会議開催	12	日韓工業所有権保護（商標）協定締結	8	米軍ヘリコプター被墜（板門店）
					9	改憲案国会通過
1970	3.17 ～24	馬山輸出自由地域調査団派遣	3	大阪でアジア初の日本万国博覧会開催 日航機よど号事件	3	日韓租税条約調印
	5.15 ～16	第2回日韓・韓日民間合同経済委員会会議開催（東京）	6	政府、日米安保条約の自動延長を声明 関釜フェリー就航 京釜高速道路開通	5	駐韓米軍2万削減（5万8,200人）
	10.6	馬山輸出自由地域説明会開催（講師駐日韓国大使館朴民秀参事官）			8	朴大統領、平和統一構想宣言
	11.17 ～19	1970年度日韓合同委第2回貿易分科会会議（ソウル）			10	日韓租税協定発効
	11.24 ～12.2	対韓投資説明会開催				
	12.15	10周年記念シンポジウム開催				
	12.16	本会創立10周年記念式典				
1971	2.8	対韓資本協力環境調査団（団長柳田誠二郎前海外経済協力基金総裁）を派遣			2	第3次経済開発5カ年計画確定発表
	3.2 ～4	第3回日韓民間合同経済委員会会議開催（ソウル）				
	3.31	韓国第3次経済開発5カ年計画概要邦訳刊行 植村会長、韓国から修交勲章光化章を受章			4	第7次大統領選挙で朴正熙候補当選
	6.17	韓国政府招請の訪韓経済使節団8名（団長宇佐美洵前日銀総裁）を派遣	6	沖縄返還協定調印		

年	協会の活動		日本関係重要事項		韓国関係重要事項	
	月.日		月		月	
	11.16	日韓合同経済委1971年度第2回貿易分科会会議開催	8	米のドル防衛政策で東京外国為替市場、ドル売り殺到(ドル・ショック)	9	南北赤十字家族さがし予備会談板門店で初開催
1972	3.2	第4回日韓民間合同経済委員会会議開催(東京)	5	沖縄の施政権返還、沖縄県発足		
	6.21	韓国国土総合開発計画調査団11名を派遣	7	佐藤内閣から田中内閣へ	7	南北共同声明発表
			9	田中首相訪中し、周首相と日中国交正常化合意	8	朴大統領「経済の安定と成長に関する緊急命令」発表、企業私債凍結
	10.17	対韓投資振興専門調査団9名を派遣			8	南北赤十字第1回本会議平壤で開催
					10	南北調節委共同委員会第1次会議開催(板門店) 大統領特別宣言発表、国会解散、全国に非常戒厳令宣布
					11	改憲国民投票実施、22日維新憲法確定、24日発表
1973	1.10	金鍾泌総理との朝食会開催				
	3.6	第5回日韓民間合同経済委員会会議開催(ソウル)	3	熊本地裁、熊本水俣訴訟で患者側全面勝利の判決		
	6.18	機械工業等韓国産業長期開発計画調査団12名を派遣	8	金大中氏誘拐される(東京、ホテルグランドパレス)	7	浦項製鐵所竣工
					8	南北調節委平壤側で対話中断声明発表

4. 年表（協会事業活動および日本と韓国の動向）

年	協会の活動		日本関係重要事項		韓国関係重要事項	
	月.日		月		月	
			10	第一次オイルショック		
1974	2.28	第6回日韓民間合同経済委員会会議開催（東京）			8	光復節記念式で朴大統領狙撃未遂事件，大統領夫人逝去
	6.25	全経聯・韓国特許協会派遣の工業所有権，熱管理等視察団19名を受け入れ（以後8回来日）				
	10.14	韓国経営者協会派遣の訪日労務管理研究視察団26名受け入れ（以後9回来日）	11	田中首相，金脈問題で辞任		
			12	田中内閣から三木内閣へ		
1975					2	維新憲法国民投票実施
	6.11	第7回日韓民間合同経済委員会会議開催（ソウル）	6	日韓議員連盟発足		
	9.21	日韓経済協会旬報発刊	9	天皇・皇后初の訪米出発	12	金鍾泌総理辞任，後任に崔圭夏氏
1976			2	ロッキード事件表面化		
	3.9	第8回日韓民間合同経済委員会会議開催（東京）			6	経済企画院，第4次経済開発5カ年計画確定発表
	5.11	日韓経済協会旬報をJKE旬報に改題				
	7.12	「韓国第4次経済開発5カ年計画説明会」開催	7	東京地検，田中前首相逮捕	8	北朝鮮軍，板門店共同警備区域内で米軍将校2名を惨殺
	10	第1回日韓貿易拡大均衡委員会開催（東京）（以後毎年1～2回開催）				
	11.22	訪韓機械工業協力視察団15名を派遣	12	三木内閣から福田内閣へ		

年	協 会 の 活 動		日本関係重要事項		韓国関係重要事項	
	月.日		月		月	
1977	1.12	「日韓産業構造研究セミナー」開催	3	最高裁，韓国籍の全敬得氏を司法修習生として採用（外国人の初採用）	6	国内最初の古里原子力第1号発電機点火
	3.1	韓国第4次経済開発5カ年計画邦訳刊行				
	3.10	第9回日韓民間合同経済委員会会議開催（ソウル）				
	4.18	訪日韓国機械工業視察団受け入れ				
	5.10	韓国機械電子工業調査団との懇談会開催				
	10.26	第1回日韓機械工業協力専門委員会開催（ソウル）（以後毎年1回開催）				
	12.23	第18回臨時会員総会開催，植村甲午郎会長，安藤豊祿副会長退任。新会長に日高輝氏（山一証券会長）就任	7	政府，海洋2法（領海12カイリ，漁業水域200カイリ）を施行		
1978	3.7	第10回日韓民間合同経済委員会会議開催（東京）			7	朴正熙候補，第2期統一主体国民会議代議員集会で第9代大統領に当選
	8.1	植村顧問（前会長）死去	8	北京で日中平和友好条約調印		
	11.27	日高会長，山口専務理事訪韓し，崔國務総理ほか政府及び民間経済団体を歴訪	12	福田内閣から大平内閣へ		
1979			1	第2次オイルショック	10	朴正熙大統領暗殺，全国非常戒厳令 日韓大陸棚石油探查作業開始
	4.2	第11回日韓民間合同経済委員会会議開催（ソウル）	6	東京サミット開催		
	4.24	金正濂新任駐日韓国大使歓迎レセプション開催				

4. 年表（協会事業活動および日本と韓国の動向）

年	協会の活動		日本関係重要事項		韓国関係重要事項	
	月.日		月		月	
					12	第10代大統領に崔圭夏氏選出
1980	3.17	第12回日韓民間合同経済委員会会議開催（東京）			5	光州暴動発生，国家保衛非常対策委発足
	6.17	韓国訪日企業研究等視察団本会の招請で来日	6	太平首相急死 衆参両院同時選挙， 自民党圧勝		
	7.9 ～18	訪韓国輸入等促進ミッション派遣	7	鈴木内閣成立	8	崔圭夏大統領下野 第11代大統領に全斗煥候補当選
	9.17	訪日第8回韓国最高経営者労務管理視察団来日			10	憲法改正国民投票 第5共和国正式発足 (新憲法公告)
	11.27	本会創立20周年記念式典と同祝賀レセプション開催（於経団連会館）				
1981					1	政府，非常戒厳令全面解除
	3.2	日高会長，山口専務理事，韓国第12代全斗煥大統領就任式典に招待され訪韓	3	臨時行政調査会（会長土光敏夫前経団連会長）初会合	2	韓日経済協会設立， 会長に朴泰俊氏 全斗煥氏第12代大統領に当選（3月3日就任）
	4.28	日高会長，朴泰俊韓日経済協会会長歓迎晩餐会を主催				
	6.10	第13回日韓民間合同経済委員会会議開催（ソウル）			8	経済企画院，第5次 経済社会発展5カ年 計画発表
	9.30	韓国第5次経済社会発展5カ年計画邦訳刊行				
	12.14	第1回日韓経済協力長期構想研究委員会開催（東京）（以後毎年1回開催）				

年	協会の活動		日本関係重要事項		韓国関係重要事項	
	月・日		月		月	
1982	3.3	訪韓国中小企業協力環境視察団を派遣				
	4.13	第14回日韓民間合同経済委員会会議開催（東京）				
	7.5	韓国TQC研修団15名を受け入れ	7	中国政府、日本教科書の中国への「侵略」を「進出」とする記述を非難		
			11	鈴木内閣から中曽根内閣へ		
1983	1.1	日韓経済協会に日韓経済委員会を統合	1	中曽根首相韓国を訪問、「日韓新時代」に入ったと声明 中曽根首相訪米、レーガン大統領に「日米は運命共同体」と表明	1	中曽根首相訪韓
	3.9	第1回日韓中堅・中小企業協力専門委員会開催（東京）（以後毎年1回開催）			2	北朝鮮軍人、ミグ19戦闘機で帰順
	4.6	第15回日韓民間合同経済委員会会議開催（ソウル）			4	韓日定期航路開設（釜山フェリー就航）
	8.26	安倍外相主催による韓国李外相との晩餐会に本会日高会長参席				
	8.29	日韓機械翻訳システム契約案内容内説明会				
	9.25	訪日韓国機械工業視察団一行12名来日			9	ソ連戦闘機、サハリン付近でKAL機撃墜
	10.19	日韓プラント輸出協議会第1回合同会議をソウルで開催（以後毎年1回開催）	10	東京地裁、ロッキード裁判の田中角栄被告に懲役4年、追徴金5億円の実刑判決	10	全斗煥大統領、西南アジア、大洋州6カ国巡訪、10月9日ラングーンで北朝鮮工作員が装置した爆弾が爆発、除錫俊副総理など殉職（ラングーン事件）
	11.15	先端技術セミナー「産業用ロボット」を本会主催によりソウルで開催				
1984	1.27	本会並びに韓日経済協会共催の「コンピューター利用最新印刷技術セミナー」開催				
	4.5	第16回日韓民間合同経済委員会会議開催（京都）				

4. 年表（協会事業活動および日本と韓国の動向）

年	協会の活動		日本関係重要事項		韓国関係重要事項	
	月・日		月		月	
	5.20	韓国先端技術視察団一行16名が本会招請により来日、1週間にわたり産業視察並びに科学技術セミナーを開催	5	自民党安全保障調査会、防衛費のGNP比1%枠の見直し作業に着手		
	6.10	韓日経済協会派遣の先端技術見学団20名来日				
	6.21	外務省で技能工受け入れの第1回協議会開催				
	6.25	対韓投資実務説明会開催（東京）	8	臨時教育審議会設置		
	9.6	全斗煥大統領夫妻歓迎宮中晩餐会に日高会長出席	9	全斗煥韓国大統領来日	9	全斗煥大統領日本訪問、昭和天皇過去の関係に遺憾表明
	10.5 ～12	訪韓輸入等促進ミッション派（第1次松尾ミッション）				
	10.23	第1次訪日韓国経営者研修団一行18名来日				
	11.26	第1回韓国技術者（技能工）31名受け入れ、研修開講式				
1985	2.7	日韓市場協議会設立総会（会長に松尾泰一郎丸紅会長を選任。）				
	3.7	本会並びに日本商工会議所、日本貿易振興会共催で対韓投資セミナーを開催			3	全斗煥大統領が金大中、金泳三、金鍾泌など14人に全面解禁措置
	4.10	第17回日韓民間合同経済委員会会議開催（韓国慶州市）				
	7.30	青少年交流韓国大学生訪日団来日（以後毎年来日）				
	9.3	本会招請により韓国化学機械視察団一行19名来日			9	釜山一大阪間定期カーフェリー就航
	9.7	本会招請により韓国繊維機械視察団一行23名来日	10	政府、「国鉄改革のための基本方針」を決定	11	ソウルの7大学生、「市場開放要求撤回」を求め駐韓米商工会議所を一時占拠 韓国南極観測隊、南極探査に初挑戦

年	協会の活動		日本関係重要事項		韓国関係重要事項	
	月・日		月		月	
	12.18	第28回日韓経済協会臨時総会開催。日韓経済協会を解散し、社団法人日韓経済協会設立を承認。会長に杉浦敏介日本長期信用銀行会長が就任、日高前会長は顧問に就任。 副会長植田三男（日商岩井会長）、梅田善司（川崎重工業会長）、植谷久三（山一証券会長）の3氏、専務理事に高橋榮一氏就任			12	日韓政府間の科学技術協力協定締結
1986	1.21	外務、通商産業両省から社団法人許可				
	1.27	植谷副会長を団長とする27名の訪韓国投資環境調査団出発				
	2.13	本会創立25周年及び社団法人設立記念パーティを開く（於経団連会館）				
	2.27	杉浦会長、植田、梅田両副会長が就任挨拶並びに国交正常化20周年記念セミナー出席のため訪韓				
	4.9	第18回日韓民間合同経済委員会会議開催（東京）				
	5.22	李奎浩韓国大使主催による日本財界首脳との晩餐会に杉浦会長、日高前会長、五島顧問が出席（於大使公邸）	5	東京サミット開催 8増7減の衆院定数は正の公選法改正法案が衆院を通過	5	釜山米文化院に学生など21名乱入、全員検挙
	6.11	本会第2回会員総会開催。副会長に松尾泰一郎氏（丸紅会長）就任。林常務理事事務局長退任、後任に土岐昭氏	7	衆参両院同時選挙で自民党圧勝	7	外務部、日本教科書歴史歪曲と指摘、継続是正を求む
	9.5	日高前会長、韓国から修交勲章光化章を受章			9	安全企画部、ソウル大教授ら北朝鮮スパイ7人を検挙 金浦空港で無差別爆弾テロ事件発生 第10回アジア競技大会ソウル大会開幕
	10.5	梅田善司副会長（川崎重工業会長）を団長とする73名の訪韓国部品開発協力ミッションが訪韓				
	12.3	韓国第6次経済社会発展5カ年計画邦訳刊行				
1987	3.15 ~20	訪韓国経済交流促進ミッション派遣（第2次松尾ミッション）				

4. 年表（協会事業活動および日本と韓国の動向）

年	協会の活動		日本関係重要事項		韓国関係重要事項	
	月・日		月		月	
	4.20	第19回日韓民間合同経済委員会会議開催（済州道）	4	JR6社が発足 東京の住宅地、商業地の前年比上昇率が76%で過去最高	4	全斗煥大統領、「特別談話」を発表し、任期内の改憲断念を表明
	5.22	韓国訪日部品開発協力ミッション一行78名来日、27日までに各地域で工場見学、懇談会等実施（以後毎年1回来日）				
	7.6	訪日韓国投資誘致団一行37名来日			7	政府、金大中氏はじめ2,335人の公安時局事犯に赦免、復権措置
	9.25	日高輝前会長死去	9	税制改革法案、参院で可決		
			10	ニューヨーク市場の影響を受け史上最大の株価大暴落（魔の月曜日）	10	国会本会議で大統領直選制改憲案を可決 直選制新憲法が公布
			11	中曽根内閣から竹下内閣へ	11	中国共産党の胡啓立政治局常務委員、「北」の同意を前提に対韓直接貿易を表明 大韓航空機爆破事件
	12.4	韓国機械工業振興会派遣の訪日中小機械工業協力視察団一行16名来日			12	民正党の盧泰愚候補大統領に当選
1988					1	金賢姫KAL機事件で犯行を全面的に認める
	2.22	1987年度臨時総会、高橋専務理事退任。後任に石原増男氏を選任。			2	盧泰愚第13代大統領就任式
	2.25	盧泰愚新大統領就任式に杉浦会長、斎藤顧問並びに梅田・植谷・松尾三副会長が出席				
	4.7	第20回日韓民間合同経済委員会会議開催（金沢市）	4	「マル優」制度廃止		
	4.14	訪日韓国工場自動化ミッション一行17名来日				
	4.24	本会事務所を千代田区三崎町に移転				
	6.9	第1回『協会報』編集委員会開催（以後毎月開催）				
	7.1	旬刊『日韓経済通信』刊行（JKE旬報を改題）				

年	協会の活動		日本関係重要事項		韓国関係重要事項	
	月.日		月		月	
	7.12	新任の李源京韓国駐日大使歓迎昼食懇談会開く				
	7.15	第1回会員懇話会，林建彦東海大学教授を招き協会会議室で開催				
	8.12	日韓21世紀委員会第1回会合（ソウル）（杉浦会長出席）				
	8.21	青少年交流日本大学生訪韓団42名を派遣	9	天皇吐血で容体急変，22日の閣議で全国事行為の皇太子への委任を決定	9	ソウルオリンピック開幕
	10.11	経団連及び全経聯共催の第6回日韓財界人懇話会出席のため杉浦会長訪韓				
	11.7	訪韓中小企業協力ミッション派遣				
	11.29	日韓経済セミナー開催（ソウル），テーマ：オリンピック後の韓国経済	12	自民党，消費税等税制改革関連6法案を単独強行採決		
1989			1	天皇崩御，明仁皇太子即位，平成に改元	1	鄭周永現代グループ会長，ソ連訪問 鄭周永会長，北朝鮮訪問ハンガリーと国交樹立
	2.9	大阪商工会議所と共催で「最近の韓国事情に関するセミナー」を開催	2	昭和天皇大喪の礼	2	ハンガリーと国交樹立
					3	盧泰愚大統領，「中間評価」の実施延期を表明した特別談話発表
	4.25	第21回日韓民間合同経済委員会会議開催（ソウル）	4	消費税スタート	4	ソウル地裁，大韓航空機爆破事件の金賢姫被告に死刑判決
	6.1	本会第5回通常総会並びに理事会開催，土岐常務理事事務局長退任。後任に砂川福七郎氏	6	竹下内閣から宇野内閣へ		
			7	参議院議員選挙で与野党逆転（社会党躍進）		
			8	宇野内閣から海部内閣へ		
	10.11	韓国中堅経営人交流促進団20名来日（本年中会員懇話会3回開催）				

4. 年表（協会事業活動および日本と韓国の動向）

年	協会の活動		日本関係重要事項		韓国関係重要事項	
	月.日		月		月	
					11	ポーランドと国交樹立
					12	ユーゴスラビアと国交樹立
1990					2	共和，民主，民正3合併で民主自由党結成宣言
	3.6	大阪商工会議所，関西経済連合会と本会共催で「韓国の政治，経済，経営セミナー」開催（大阪）				
	3.16	日韓・韓日経済協会共催による「日韓経済セミナー」開催（ソウル）				
	3.17	第17回日韓貿易委員会開催（沖縄市）				
	3.20	第1回政策委員会開催				
	3.23	第8回日韓中堅・中小企業委員会開催				
	4.16	第22回日韓民間合同経済委員会会議開催（神戸）				
	5.25	本会を含む経済6団体主催の盧泰愚大統領歓迎午餐会（杉浦会長，副会長，理事出席）	5	盧泰愚韓国大統領来日し，国会で演説	5	盧泰愚大統領訪日
	6.6	第16回日韓機械工業委員会開催（仙台）				
	7.30	第6回青少年交流韓国大学生訪日団53名を受け入れ				
	8.21	第3回青少年交流日本大学生訪韓団38名を派遣	8	対イラク経済制裁実施	8	湾岸紛争でイラク経済制裁に参加
	9.24～29	韓国機械工業界労使ミッション16名を受け入れ	9	金丸元副総理北朝鮮訪問	9	第1回南北総理会談ソ連邦と国交樹立
	10.22～27	訪韓輸入促進ミッション167名派遣			10	韓中貿易事務所相互設置承認
	12.28	産業一般委員会第1回国内委員会開催	11	天皇即位礼		
1991	1	日韓貿易委員会国内委員会（東京） 日韓中堅・中小企業委員会国内委員会（東京）				
	1.21	会員懇話会（尹能善・韓国経営者総協会常任副会長）				
	1.23	第1回日韓・韓日産業一般委員会（東京）				
	2.8	日韓貿易委員会国内委員会（東京）				

年	協会の活動		日本関係重要事項		韓国関係重要事項	
	月・日		月		月	
	2.18	当協会創立30周年記念式典、祝賀パーティ（東京）				
	3.6	大阪商工会議所、関西経済連合会と共催で「韓国の政治経済セミナー」（大阪）			3	30年ぶりに地方議会選挙実施
	3.20	第9回日韓・韓日中堅中小企業委員会合同委員会会議（東京）				
			4	ゴルバチョフ・ソ連大統領来日。日ソ首脳会談で北方4島へのビザなし訪問に合意		
	4.24	会員懇話会（浦野文孝・経団連）				
	5.20	日韓貿易委員会国内委員会（東京）				
	6.11	第17回日韓・韓日機械工業委員会（ソウル）	6	長野で冬季五輪開催		
	6.20	日韓・韓日貿易委員会（韓国済州道）				
	7.1	当協会主催で呉在熙大使歓迎午餐会（東京）				
	7.5	会員懇話会（田勢康弘・日本経済新聞編集委員）				
	7.25	産業一般委員会の産業技術協力タスクフォース第1回会合（東京）				
	7.29	日韓青少年交流第7回韓国大学生訪日団49名が来日（7泊8日）				
	8.13	産業一般委員会の産業技術協力タスクフォース第2回会合（東京）				
	8.19	日韓青少年交流第4回訪韓大学生28名が訪韓（7泊8日）				
	9.18～19	第23回日韓・韓日民間合同経済委員会（ソウル）			9	韓国と北朝鮮が国連に同時加盟
	11.11	日韓貿易委員会主催「在日韓国商社との懇談会」（東京）	11	海部俊樹首相退陣、宮沢喜一内閣成立		
	11.25	会員懇話会（李庭植・ペンシルバニア大学教授）			11	盧泰愚大統領が韓国非核化宣言
	12.12	産業一般委員会の産業技術協力タスクフォース国内会議（東京）			12	南北間の不可侵に関する基本合意書締結
	12.16	呉在熙大使主催の晩餐会（会長、副会長全員、専務）（大使公邸）				
1992	1.23	日韓・韓日貿易委員会国内委員会（東京）	1	米国・ブッシュ大統領来日		
	1.27	当協会主催「韓国の政治・経済セミナー」（仙台）				

4. 年表（協会事業活動および日本と韓国の動向）

年	協会の活動		日本関係重要事項		韓国関係重要事項	
	月.日		月		月	
	2.4	産業一般委員会の産業技術協力タスクフォース国内委員会（東京）				
	2.14	産業一般委員会の産業技術協力タスクフォース合同委員会会議（ソウル）				
	3.3	日韓産業一般委員会国内委員会（東京）				
	3.5	会員懇話会（黒瀬雅志・弁理士）				
	3.12	第2回日韓・韓日産業一般委員会（ソウル）				
	3.27	第10回日韓・韓日中堅・中小企業委員会（ソウル）				
	4.2	日韓貿易構造委員会第8回国内委員会（東京）				
	4.7	機械工業委員会国内委員会（東京）				
	4.14	日韓産業一般委員会の環境タスクフォース第1回国内会議（東京）				
	4.22 ～24	第24回日韓・韓日民間合同委員会会議（仙台）				
	5.12	機械工業委員会国内委員会（東京）				
	5.28	日韓貿易委員会第1回国内委員会（東京）				
	6.2	第8回通常総会で、杉浦敏介会長退任、羽倉信也（第一勧業銀行相談役）の会長就任				
	6.3	会員懇話会（津山浩・ジェトロ展示部部長代理）	6	PKO協力法案が成立、自衛隊をカンボジアへ最初の海外派遣		
	6.11	第18回日韓・韓日機械工業委員会（千葉県富津市）				
	6.14 ～19	韓国第6次訪日部品開発ミッション来日				
	6.22	日韓貿易委員会第2回国内委員会（日本貿易会）				
	7.2	第19回日韓・韓日貿易委員会（札幌市）				
	7.9	当協会の新旧会長交替披露パーティ（東京）				
	7.27 ～8.3	第8回韓国大学生訪日団43名が来日				
	7.27	産業一般委員会環境問題タスクフォース第2回国内会議（東京）				
	8.20 ～27	第5回日本大学生訪韓団37名訪韓（7泊8日）			8	中韓が国交樹立
	9.3	会員懇話会（中島澄雄・日商岩井参事）				

年	協会の活動		日本関係重要事項		韓国関係重要事項	
	月・日		月		月	
	9.4	日韓・韓日経済人フォーラム設立会議（東京）	10	天皇陛下が訪中 （国交正常化20周年記念）		
	9.7	日韓・韓日経済人フォーラム専門委員幹事会（ソウル）				
	9.18	日韓貿易委員会国内委員会（日本貿易会）				
	9.25 ～9.28	通産省、外務省と財団設立準備会議、財団設立について経団連と打ち合わせ				
	10.7	経団連と共催で財団設立説明会（東京）				
	10.9	日韓・韓日経済人フォーラム第1回本委員会に会長、米倉、渡里両副委員長、専務出席（東京） 産業一般委員会環境問題タスクフォース国内委員会（東京）				
	10.21 ～23	当協会招聘による第4回日韓中堅経営者交流促進団来日				
	10.30	財団設立について正副会長会議（東京）				
	11.5	日韓貿易委員会国内委員会（東京）				
	11.11	会員懇話会（小黑敏夫・海外協力基金参事）				
	11.22	韓国中小企業自動化技術研修生35名来日				
	12.7	第19回日韓貿易委員会フォローアップ事業として貿易流通セミナー（ソウル）				
	12.8	環境問題タスクフォース国内委員会（東京）				
	12.17	財団設立発起人会。羽倉会長（設立責任者）、梅田、藤村両副会長（設立者）、専務他が出席（東京）				
1993	1.5	日韓産業技術協力財団設立登記			2	金泳三大統領就任
	1.11	中堅中小企業委員会国内委員会（東京）				
	1.13 ～14	日韓・韓日経済人フォーラム第2回専門委員会（ソウル）				
	1.18	会員懇話会（黒田勝弘・産経新聞ソウル支局長）				
	2.8	第2回日韓・韓日環境タスクフォース合同委員会会議（ソウル）				
	2.17	杉浦敏介名誉会長に韓国政府から「修交勲章光化賞」（伝授式は韓国大使公邸にて）				

4. 年表（協会事業活動および日本と韓国の動向）

年	協会の活動		日本関係重要事項		韓国関係重要事項	
	月・日		月		月	
	2.25	金泳三・14代大統領就任式とレセプションに、羽倉会長、藤村副会長出席（ソウル）				
	3.10	会員懇話会（岡田章一・韓国富士通前社長）			3	北朝鮮NPT（核拡散防止条約）脱退表明
	3.12	第11回日韓・韓日中堅中小企業委員会（東京）				
	3.29 ～30	日韓・韓日経済人フォーラム第3回専門委員会（東京）				
	4.9	呉在熙・前駐日大使送別会に会長、副会長、専務出席（東京）				
	4.14	民間合同経済委員会日本側団長団が金泳三大統領他を表敬訪問（ソウル）				
	4.15 ～16	第25回日韓・韓日民間合同経済委員会（韓国・慶州市）				
	4.15	日韓・韓日経済人フォーラム第4回委員会に会長、米倉、渡里副会長、専務出席（ソウル）				
	5.12	環境タスクフォース国内委員会（東京）				
	6.4 ～5	日韓・韓日経済人フォーラム第4回専門委員会（東京）	6	皇太子・雅子様ご成婚		
	6.17	孔魯明（コンノミョン）韓国大使が羽倉会長を表敬訪問（東京）				
	6.17 ～19	第20回日韓・韓日貿易委員会（ソウル）				
	7.5 ～6	日韓・韓日環境問題ミニタスクフォース合同委員会会議（ソウル）				
	7.14	会員懇話会（李雄煥・毎日経済新聞駐日特派員）				
	7.21	機械工業委員会国内委員会（東京）				
	7.23	環境問題タスクフォース国内委員会（東京）				
	7.29 ～8.5	韓日青少年交流・第9回韓国大学生来日、45名				
	8.18 ～25	日韓青少年交流・第6回日本大学生訪韓、32名	8	宮沢首相退陣、非自民7野党1会派連立の細川護熙内閣が発足		
	9.3	孔魯明（コンノミョン）韓国大使主催晩餐会に羽倉会長、副会長、相談役、参与、専務、常務が出席				

年	協会の活動		日本関係重要事項		韓国関係重要事項	
	月・日		月		月	
	9.6 ～14	韓日経済協会主催の韓国国民官合同投資誘致団来日に会長、藤村副会長以下対応。	11	天候不順で農作物被害、コメを緊急輸入		
	9.6	第3回日韓・韓日環境問題タスクフォース合同委員会会議（東京）				
	9.16	日韓経済人フォーラム第5回専門委員会（東京）				
	9.20	会員懇話会（菊地悠二・東京銀行調査部長）				
	10.4	機械工業委員会国内委員会（東京）				
	10.13	日韓・韓日経済人フォーラム第5回委員会に平岩委員長、羽倉会長、米倉副会長、他が出席（ソウル）				
	10.14 ～16	経団連・全経聯首脳懇談会に羽倉会長、米倉副会長出席（ソウル）				
	10.14 ～15	第19回日韓・韓日機械工業委員会合同委員会会議（ソウル）				
	10.20 ～23	第5回日韓中堅経営人交流促進団が訪韓（ソウル他）				
	11.16	産業一般委員会国内委員会（東京）				
	11.18	会員懇話会（武貞秀士・防衛庁防衛研究所第一研究室長）				
	11.26	第3回日韓・韓日産業一般委員会合同委員会会議（東京）				
1994	1.13	会員懇話会（池東旭・韓日ビジネス社長）	3	金泳三大統領来日		
	2.9	第12回日韓・韓日中堅中小企業委員会国内委員会（東京）				
	3.9	会員懇話会（大崎雄二・法政大学講師）				
	3.17 ～18	第12回日韓・韓日中堅中小企業委員会（ソウル）				
	3.24	金泳三大統領歓迎宮中晩餐会に羽倉会長出席				
	3.25	経済6団体主催の金泳三大統領歓迎会に羽倉会長、米倉副会長、三村相談役、植谷参与、専務出席 細川首相主催歓迎会に羽倉会長出席				
	4.4	第20回日韓・韓日機械工業委員会第1回国内委員会（東京）				
	4.14	民間合同経済委員会韓国側団長団が会長の案内で通産省遠藤政務次官を表敬訪問				
			4	細川首相退陣表明、羽田孜内閣発足	4	北朝鮮IATA（国際原子力機関）脱退表明
					4	カーター元米大統領訪朝

4. 年表（協会事業活動および日本と韓国の動向）

年	協会の活動		日本関係重要事項		韓国関係重要事項	
	月・日		月		月	
	4.14 ～15	第26回日韓・韓日民間合同経済委員会（福岡市）				
	4.21	第21回日韓・韓日貿易委員会国内委員会（東京）				
	5.18	会員懇話会（下川正晴・毎日新聞外信部副部長）				
	5.23	第20回日韓・韓日機械工業委員会第2回国内委員会（東京）				
	5.25 ～31	韓国民官合同投資誘致団が来日，東京，大阪，北九州訪問				
	5.25	韓国民官合同投資誘致団の朴龍學団長他との昼食会に会長，専務出席				
	6.1	第10回通常総会，94年度第2回理事会。石原増男専務退任，村上弘芳専務就任	6	羽田内閣総辞職，自民・社会・さきがけ連立の村山富一内閣が発足		
	6.8	第20回日韓・韓日機械工業委員会合同委員会会議（横浜市）				
	6.10	第20回日韓・韓日貿易委員会国内委員会（東京）	6	松本市でサリン散布事件		
	6.24	第21回日韓・韓日貿易委員会（東京）				
	7.7	会員懇話会（野副伸一・亜細亜大学教授）			7	北朝鮮の金日成主席死去
	7.25 ～8.1	日韓青少年交流第10回韓国大学生訪日団来日				
	8.17 ～24	日韓青少年交流第7回日本大学生訪韓団派遣				
	8.22	産業一般委員会労使関係タスクフォース第1回国内委員会（東京）				
	9.13	会員懇話会（平井久志・共同通信社記者）				
	10.4	産業一般委員会労使関係タスクフォース第2回国内委員会（東京）	10	大江健三郎氏ノーベル文学賞受賞	10	米朝枠組み合意
	10.11 ～14	韓国投資環境調査団訪韓				
	11.7	産業一般委員会労使関係タスクフォース第3回国内委員会（東京）				
	11.9 ～12	第6回日韓中堅経営人交流促進団来日				
	11.16 ～18	産業一般委員会労使関係タスクフォース第2回合同委員会（ソウル）				
	11.25	会員懇話会（後藤利雄・前駐韓大使）				
	12.21	産業一般委員会労使関係タスクフォース第4回国内委員会（東京）				

年	協会の活動		日本関係重要事項		韓国関係重要事項	
	月・日		月		月	
1995	1.20	会員懇話会（前田利一・日韓文化交流基金理事長）	1	阪神淡路大地震で6000人超が死亡		
	1.31	第13回日韓・韓日中堅中小企業委員会第1回国内委員会（東京）				
	2.22	産業一般委員会労使関係タスクフォース第5回国内委員会（東京）				
	2.27 ～3.1	産業一般委員会労使関係タスクフォース第3回日韓合同委員会会議（東京）				
	3.3	第13回日韓・韓日中堅中小企業委員会第2回国内委員会（東京）	3	オウム真理教団による地下鉄サリン事件発生，11人死亡	3	KEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）発足
	3.8	会員懇話会（呉善花）				
	3.15	第21回日韓・韓日機械工業委員会第1回国内委員会（東京）				
	3.16	第13回日韓・韓日中堅中小企業委員会（東京）				
	4.5	金太智・駐日大使歓迎昼食会を当協会が開催し羽倉会長，副会長，他が出席				
	4.12	民間合同経済委員会日本側団長団が金泳三大統領他を表敬訪問				
	4.13 ～14	第27回日韓・韓日民間合同経済委員会会議（韓国済州道）	5	麻原彰晃オウム真理教代表を逮捕		
	6.1	第11回通常総会，95年度第2回理事会を開催。小林幸司常務退任，萩原康平常務が就任			6	ソウルで百貨店倒壊，502人死亡。
	6.22	第22回日韓・韓日貿易委員会（済州道）				
	7.5	会員懇話会（水野順子・アジア経済研究所研究主任）				
	7.11 ～14	韓国民官合同投資誘致団来日，投資環境説明会・個別企業相談会を東京，大阪で開催				
	7.19	産業一般委員会労使関係タスクフォース第6回タスクフォース会議（東京）				
	7.24 ～31	日韓青少年交流第11回韓国大学生訪日団来日				
	8.10	産業一般委員会労使関係タスクフォース第7回国内委員会（東京）				
	8.16 ～23	日韓青少年交流第8回日本大学生訪韓団派遣				
	8.30 ～31	産業一般委員会労使関係タスクフォース第4回日韓合同委員会会議（ソウル）				

4. 年表（協会事業活動および日本と韓国の動向）

年	協会の活動		日本関係重要事項		韓国関係重要事項	
	月・日		月		月	
	9.2	第3回日韓フォーラムに会長，専務出席（済州道）				
	9.20	会員懇話会（田中功・雙龍ジャパン管理役）				
	10.4 ～7	第7回日韓経済人交流促進団の訪韓				
	10.18 ～19	産業一般委員会労使関係タスクフォース第5回日韓合同委員会会議（東京）				
	11.22	会員懇話会（呉榮煥・駐日韓国大使館一等書記官）			11	「民主労総」結成 盧泰愚前大統領逮捕
	12.18	羽倉会長，韓国から修交勲章光化賞を授与される（駐日大使公邸）			12	全斗煥元大統領逮捕
1996	1.19	会員懇話会（松本厚治・通商産業省通商産業研究所次長）	1	村山首相退陣。橋本龍太郎内閣発足		
	1.23	産業一般委員会国内委員会（東京）				
	1.29	日韓・韓日中堅中小企業委員会国内委員会（東京）				
	2.23	産業一般委員会第4回合同委員会会議（ソウル）				
	3.5 ～7	第14回日韓・韓日中堅中小企業委員会合同会議（ソウル）				
	3.12	第41回会員懇話会（花房征夫・アジア経済研究所研究主幹）				
	4.17	民間合同経済委員会韓国側団長団が会長の案内で池田行彦外相を表敬訪問	4	沖縄普天間飛行場の「7年以内全面返還」が合意さる		
	4.18 ～19	第28回日韓・韓日民間合同経済委員会会議（新潟市）				
	5.20	第42回会員懇話会（服部民夫・同志社大学教授）	5	金融システム保護のために住宅金融専門会社（住専）への財政資金投入決定	5	サッカー W杯日韓共催が決まる
	5.24	日韓・韓日貿易投資委員会国内委員会（東京）				
	5.28	日韓・韓日機械工業委員会国内委員会（東京）				
	6.5 ～7	韓国民官合同投資誘致団来日				
	6.10 ～12	第22回日韓・韓日機械工業委員会合同会議（東京）				
	6.20 ～22	第23回日韓・韓日貿易投資委員会（仙台）				
	7.17	第43回会員懇話会（大久保孝・㈱ダイヤモンドコンサルティング代表理事）				

年	協会の活動		日本関係重要事項		韓国関係重要事項	
	月・日		月		月	
	7.29 ～8.5	日韓青少年交流第12回韓国大学生訪日団来日	10	小選挙区比例代表並立制で初の総選挙。自民党圧勝し、3年3カ月ぶりの自民単独政権	9	北朝鮮潜水艦が韓国侵入、上陸兵と銃撃戦
	8.21 ～28	日韓青少年交流第8回日本大学生訪韓団派遣				
	9.1	『協会報』300回記念号を刊行				
	9.5 ～8	第4回日韓フォーラムに羽倉会長、藤村副会長が出席（東京）				
	9.18	会員懇話会（鈴置高史・日本経済新聞国際部次長）				
	10.23 ～26	第8回日韓中堅経済人交流促進団来日。東京でシンポジウム開催。				
	11.13	第45回会員懇話会（田中良和・朝日新聞主任研究員）				
	11.22	韓国訪日輸出促進ミッション商談会				
1997	1.22	第46回会員懇話会（尹敏鎬・東西証券(株)東京支店長）	4	消費税が3%から5%に引き上げられる	2	北朝鮮の黄書記が韓国に亡命
	2.28	中堅中小企業委員会国内委員会（東京）				
	3.12	第47回会員懇話会（崔文浩・三菱商事(株)顧問）				
	3.18 ～19	第15回日韓・韓日中堅中小企業委員会合同委員会会議（東京、茨城県守谷町）				
	4.9	民間合同経済委員会日本側団長団が金泳三大統領を表敬訪問				
	4.10 ～11	第29回日韓・韓日民間合同経済委員会（釜山広域市）				
	5.16 ～17	第23回日韓・韓日機械工業委員会（ソウル）				
	5.20	第48回会員懇話会（作家・関川夏央）				
	6.2	第13回通常総会、97年度第2回理事会で萩原康平・常務理事事務局長退任、折田春樹・常務理事事務局長が就任				
	6.19	韓国訪日輸出促進ミッション団来日、商談会（東京）				
	6.30	産業一般委員会国内委員会（東京）				
	7.2	第49回会員懇話会（深川由起子・長銀総合研究所主任研究員）				
	7.8 ～11	韓国民官合同産業協力団来日、東京、大阪で投資説明会開催				

4. 年表（協会事業活動および日本と韓国の動向）

年	協会の活動		日本関係重要事項		韓国関係重要事項	
	月・日		月		月	
	7.11	1997年度第3回理事会，藤村正哉会長が就任				
	7.28 ～8.4	日韓青少年交流第13回韓国大学生訪日団来日				
	8.20 ～27	日韓青少年交流第10回日本大学生訪韓団派遣				
	9.9	日韓貿易投資委員会国内委員会（東京）				
	9.16	臨時総会，第4回理事会（折田春樹・常務理事退任，福田豊・常務理事事務局長が就任）				
	9.25	第24回日韓・韓日貿易投資委員会合同委員会会議（ソウル）				
	10.8	許陞・韓国国際経済・通商大使と藤村会長，梅村副会長，石原財団専務，村上専務が懇談（東京）			10	北朝鮮の金正日書記が総書記に就任
	11.11	会員懇話会（西岡力・『現代コリア』編集長）	11	北海道拓殖銀行，山一証券が経営破綻	11	経済危機で韓国政府がIMFに支援要請
1998	1	52回会員懇話会（小林一博・東京新聞論説副主幹）				
	2.24	韓日協会会長団との晩餐懇談会に会長，専務出席	2	長野冬季五輪開催	2	韓日協会会長交替（朴龍學→金相廈）
	2.25	金大中・第15代大統領就任式に藤村会長，村上専務出席				金大中大統領就任
	2.26	会長，専務が金大中大統領を表敬訪問				
	3	第53回会員懇話会（深川由起子・長銀総研主任研究員）				
	3.17	第16回日韓・韓日中堅中小企業委員会合同委員会会議（ソウル）				
	3.23	経団連と共催で講演会を開催。朴英哲・韓国経済研究院長「韓国経済の現下の状況と展望」				
	4.15	経済人会議韓国側団長団が藤村会長の案内で橋本首相，小渕外相他を表敬訪問	4	金融ビッグバン始動（外国為替取引の開放）		
	4.16 ～17	第30回日韓・韓日経済人会議（宮崎市）				
	4.27	金太智・駐日大使歓送会に会長出席（大使公邸）				
	5.11	金奭圭（キムソッキュ）・駐日大使主催昼食会に会長，村上専務，西村財団専務出席				
	5	第54回会員懇話会（小田川興・朝日新聞編集委員）				

年	協会の活動		月	日本関係重要事項	月	韓国関係重要事項
	月・日					
	7.3	貿易投資委員会国内委員会（東京）	7	参議院選挙で自民党惨敗。	8	北朝鮮が弾道ミサイル(テポドン)を日本列島越しに発射実験
	7.6	当協会主催の金奭圭・駐日大使歓迎昼食懇談会を開催。会長、副会長他が出席（東京）		橋本首相が退陣し、小渕恵三内閣が発足		
	7.7	第55回会員懇話会（真田幸光・アジア経済エコノミスト）				
	7.8	産業一般委員会国内委員会（東京）				
	7.10	機械工業委員会国内委員会（東京）				
	7.27 ～8.3	日韓青少年交流第14回韓国大学生訪日団来日				
	9.8	第56回会員懇話会（伊藤亜人・東京大学教授）				
	10.7	大韓民国投資誘致使節団来日、韓国環境投資セミナー開催（東京）	10	金大中大統領来日。日韓首脳会談。「21世紀日韓パートナーシップ宣言」発表		
	10.7	金大中大統領来日。経済団体主催歓迎会と歓迎宮中晩餐会に藤村会長が出席				
	10.28	日韓貿易投資委員会国内委員会（東京）				
	11.17	金奭圭・駐日大使招宴に、藤村会長、梅村副会長、大庭副会長、岡田副会長他出席。	11	24兆円の緊急経済対策を発表		
	11.19 ～20	第25回日韓・韓日貿易投資委員会（東京）				
	12.1	全経連主催「韓・日企業経営懇談会（構造調整説明会）」に会長、専務が出席				
	12.5	第1回日韓官民合同投資促進協議会（ソウル）に会長が出席				
	12.18	第57回会員懇話会（黒田勝弘・産経新聞ソウル支局長）				
1999	1.14	機械工業委員会国内委員会（当協会）、大慈彌省三委員長	1	自民・自由両党が連立し、小渕改造内閣発足		
	1.21	第58回会員懇話会（池東旭・週刊朝日ビジネス発行人兼社長）				
	2.4	第24回日韓・韓日機械工業委員会合同委員会会議開催（東京）	2	大手15銀行に7.5億円の公的資本注入を実施		
	2.8	尹海重・駐日公使との懇談会(東京会館), 会長, 村上, 西村（財団）両専務				

4. 年表（協会事業活動および日本と韓国の動向）

年	協会の活動		日本関係重要事項		韓国関係重要事項	
	月・日		月		月	
	3.2	第59回会員懇話会（深川由起子・青山学院大学助教授）				
	3.9	17回日韓中堅中小企業委員会合同委員会会議（東京）に会長，村上専務出席				
	3.17	98年度第3回理事会（福田豊常務理事退任，並木友常務理事退任，井野正義理事，下出道雄理事選任）				
	4.7	民間合同経済委員会日本側団長団が金大中大統領他を表敬訪問				
	4.8 ～9	第31回日韓・韓日経済人会議（ソウル）				
	5.18	第60回会員懇話会（大江志伸・読売新聞国際部次長）				
	6.1 ～4	第1回APEC投資博覧会（ソウル，KOTRA主催），開会式で金大中大統領挨拶，藤村会長テープカット。大統領表敬（豊田KDR経団連会長，藤村会長）			6	黄海で韓国と北朝鮮の銃撃戦
	6.23	金奭圭（キムソッキュ）・駐日大使主催夕食会（会長，両専務）				
	7.6	第61回会員懇話会（木村伸一・三井物産代表取締役常務）				
	7.26 ～8.2	日韓青少年交流第15回韓国大学生訪日団来日				
	8.18 ～25	日韓青少年交流第12回日本大学生訪韓団派遣	8	国旗・国歌法が成立		
	8.2	金鍾泌・韓国国務総理来日歓迎午餐会（経済5団体と共催），歓迎レセプション（日韓親善3団体と共催） 小淵総理主催晩餐会，外務省飯倉公館				
	8.2	日韓協力委員会主催「金鍾泌国務総理記念講演会」				
	8.10	第62回会員懇話会（大石作太郎・日本貿易振興会理事）				
	10.14 ～15	第1回日韓・韓日産業貿易会議を開催（千葉）	10	自民・自由・公明連立の小淵改造内閣発足		
	10.17	藤村会長が，韓国から銀塔産業勲章を受章				
	10.19	金奭圭・駐日大使招宴（会長，副会長，経団連専務，両専務）				
	10.26	韓国部品産業展（KOTRA主催）東京ビッグサイト，村上専務他				

年	協会の活動		日本関係重要事項		韓国関係重要事項	
	月・日		月		月	
	11.4 ～5	第10回日韓経済人交流促進団来日				
	11.24	第63回会員懇話会（李賢在・韓国大使館商務官） 第2回日韓官民合同投資促進協議会（東京）に藤村会長他出席				
2000	1.21	第64回会員懇話会（藤田徹・住友商事(株)対外企画部次長）				
	1.26	駐韓大使歓送迎会（小倉和夫前大使，寺田輝介新大使）（東京）				
	3.9	韓国大使館主催「金夷圭・駐日大使歓送パーティ」に藤村会長，村上専務出席（東京）				
	3.17	日韓・韓日中堅中小企業委員会国内委員会開催				
	3.27 ～29	第18回日韓・韓日中堅中小企業委員会合同委員会会議（ソウル）				
	3.31	第65回会員懇話会（阪堂博之・共同通信(株)外信部）				
	4.4	崔相龍・新韓国大使訪問（会長，専務）	4	小渕首相緊急入院。 森喜朗内閣成立		
	4.25	崔相龍・駐日韓国大使歓迎昼食懇談会（東京）				
	5.12	第66回会員懇話会（深川由起子・青山学院大学助教授）				
	5.31	経済人会議韓国側団長団が森首相他を表敬訪問				
	6.1 ～2	第32回日韓・韓日経済人会議（東京）			6	金大中大統領が訪朝し，南北首脳会談
	6.13	第16回通常総会，2000年度第2理事会開催。村上弘芳専務退任，西村和義専務就任				
	7.12	第67回会員懇話会（中村喜起・三菱商事業務部長）				
	7.24 ～31	日韓青少年交流第16回韓国大学生訪日団来日				
	8.22 ～29	日韓青少年交流第13回日本大学生訪韓団派遣				
	9.6	崔相龍駐日韓国大使主催晩餐会（会長，副会長，専務他が出席）				
	9.13	第68回会員懇話会（李進熙・和光大学名誉教授）				

4. 年表（協会事業活動および日本と韓国の動向）

年	協会の活動		日本関係重要事項		韓国関係重要事項	
	月.日		月		月	
	9.22	韓国産業資源部長官との昼食懇談会に藤村会長、副会長、専務出席（東京）				
	9.22 ～24	金大中大統領日本公式実務訪問懇談会。奥田碩・日経連会長、藤村会長他が出席（東京）				
	10.5 ～7	第10回日韓経済人交流促進団の訪韓	10	白川英樹氏ノーベル化学賞受賞	10	金大中大統領ノーベル平和賞受賞
	10.9 ～18	財団主催の第1回日本次世代オピニオンリーダー交流訪韓団				
	11.3	第3回日韓官民合同投資促進協議会に会長、西村専務出席（ソウル）				
	11.8	日韓間航空便拡充に関する要望書提出（通産省、外務省、衆院運輸委員長、参院運輸委員長、自民党交通部会長を訪問）				
	11.16 ～17	第2回日韓産業貿易会議（ソウル）				
	12.1	第69回会員懇話会（枝廣泰俊・UBS信託銀行社長）				
2001	1.26	第70回会員懇話会（藤村正哉会長）	1	中央省庁再編1府12省庁に		
	2.14	日韓中堅・中小企業委員会合同会議（東京国際フォーラム）				
	3.9	第71回会員懇話会（深川由起子・青山学院大学助教授）				
	3.21	第1回日韓FTAビジネスフォーラム（東京）				
	4.11	経済人会議日本側団長団が金大中大統領他を表敬訪問				
	4.12 ～13	第33回日韓経済人会議（光州）	4	森内閣総辞職、小泉純一郎内閣が発足		
	5.18	第72回会員懇話会（岡田治郎・三井物産取締役）				
	6.14	第8回日韓産業協力検討会議				
	7.11	第73回会員懇話会（津上俊哉・経済産業省アジア大洋州課北東アジア室長）				
	8.29	第2回日韓FTAビジネスフォーラムに藤村会長出席（東京）	8	小泉首相が靖国神社参拝		
	9.7 ～8	日韓FTAビジネスフォーラム合同会議に藤村会長、西村専務出席（ソウル）				
	9.13	第74回会員懇話会（谷野作太郎・東芝取締役・前駐中国大使）				

年	協会の活動		日本関係重要事項		韓国関係重要事項	
	月・日		月		月	
	11.9	第75回会員懇話会（安相佑・日本サムスン代表取締役専務輸出本部長）	10	野依良治氏ノーベル化学賞受賞		
	11.21	日韓協力委員会総会に藤村会長出席（ソウル）				
2002	1.25	日韓FTAビジネスフォーラム合同会合			1	米ブッシュ大統領が北朝鮮・イラク・イランを「悪の枢軸」と非難
	1.25	第76回会員懇話会（根本光幸・ジェトロ福井貿易情報センター所長）				
	1.31	崔相龍・駐日韓国大使送別懇談会開催（日韓経済協会，日韓産業技術協力財団共催）				
	3.1	第77回会員懇話会（深川由起子・青山学院大学助教授）				
	3.21 ～23	小泉首相の韓国公式訪問に，藤村会長，瀬戸副会長，秋山副会長他が同行（ソウル）	3	日韓投資協定締結		
	4.9	金相廈・韓日経済協会会長叙勲祝宴（東京）				
	4.11	経済人会議韓国側団長団が藤村会長の案内で，小泉首相他を表敬訪問				
	4.11 ～13	第34回日韓・韓日経済人会議（広島）				
	5.17	第78回会員懇話会（堀泰三・前駐韓国釜山総領事）	5 と 6	日韓共催サッカーW杯開催		
	6.3	第18回通常総会及び2002年度第2回理事会で，藤村正哉会長退任（名誉会長就任），瀬戸雄三会長就任。西村和義専務理事退任，井野正義常務理事・事務局長退任。御巫清美・専務理事就任，下出道雄常務理事再任。				
	7.16	趙世衡・駐日韓国大使招宴に瀬戸会長，副会長，専務出席				
	7.16	第79回会員懇話会（百瀬格・韓国三井物産顧問）				
	9.27	第80回会員懇話会（権寧旭・韓国貿易協会東京支部長）	9	小泉首相訪朝，金正日総書記が拉致問題を謝罪，日朝平壤宣言に署名		
	10.10 ～11	第13回日韓・韓日中堅経済人交流促進会議開催（東京）	10	小柴昌俊氏ノーベル物理学賞受賞 田中耕一氏ノーベル化学賞受賞		

4. 年表（協会事業活動および日本と韓国の動向）

年	協会の活動		日本関係重要事項		韓国関係重要事項	
	月.日		月		月	
	11.14 ～15	第4回日韓産業貿易会議（済州道）	10	北朝鮮拉致被害者5人が帰国		
	11.21 ～23	第1回日韓中ビジネスフォーラムに瀬戸会長出席（ソウル）				
	11.27	第81回会員懇話会（小針進・静岡県立大学助教授）				
	12.13	第3回韓国オピニオンリーダー交流団来日				
2003	1.29	第1回新春懇談会。会長，副会長，名誉会長，専務，常務他が出席。				
	1.31	第82回会員懇話会（寺田輝介・前駐韓大使）				
	2.25	盧武鉉・第16代大統領就任式出席（瀬戸会長，秋山副会長，御巫専務）			2	盧武鉉大統領就任
	3.7	第83回会員懇話会（深川由起子・青山学院大学助教授）				
	4.23	経済人会議日本側団長団が盧武鉉大統領他を表敬訪問				
	4.24 ～25	第35回日韓・韓日経済人会議（大邱市）	4	日本郵政公社発足		
	6.6	盧武鉉大統領来日歓迎宮中晩餐会（瀬戸会長出席）。 盧武鉉大統領歓迎小泉首相主催晩餐会（瀬戸会長出席）。				
	7.23 ～30	日韓青少年交流第19回韓国大学生訪日団来日	7	自衛隊派遣に関するイラク復興支援特別措置法成立		
	8.20 ～27	日韓青少年交流第16回日本大学生訪韓団派遣	8	北朝鮮の核問題で6カ国協議開始		
	9.9	第84回会員懇話会（中沢則夫・経済産業省情報公開推進室長）				
	9.18 ～19	第14回日韓中堅経済人交流ミッション（ソウル）				
	10.23	韓国投資環境説明会（東京，尹鎮植・韓国産業資源部長官講演）に瀬戸会長出席			10	北京で北朝鮮を巡る第1回6者協議開始
	10.23 ～24	韓国中小企業商談会開催（ソウル）				
	11.17 ～18	第2回日韓中ビジネスフォーラムに御巫専務出席。				
	11.28	第5回日韓産業貿易会議（東京）				

年	協 会 の 活 動		日本関係重要事項		韓国関係重要事項	
	月・日		月		月	
	12.1	第85回会員懇話会（大貫吉昭・日本経団連日韓産業協力検討会座長）	12	日韓FTA第1回政府間交渉		
2004	1.16 ～20	第1回日韓高校生経済キャンプ開催（東京）	5	小泉首相が再訪朝、 帰国済みの拉致被害者の家族5人が帰国		
	1.28	第2回新春懇談会。会長、副会長、名誉会長、専務、常務他が出席。				
	3.2	趙世衡・駐日韓国大使送別会（当協会主催）				
	4.1	羅鍾一・駐日韓国大使の着任に際して瀬戸会長が大使館を表敬訪問				
	4.21	経済人会議韓国側団長団が瀬戸会長の案内で小泉首相他を表敬訪問				
	4.22 ～23	第36回日韓・韓日経済人会議（名古屋）				
	6.2	第20回通常総会、2004年度第2回理事会で、御巫清美専務理事退任、平木健二郎専務理事・事務局長就任。				
	7.27 ～29	第2回日韓高校生経済キャンプ開催（東京）				
	8.4 ～9	日韓青少年交流第20回韓国大学生訪日団来日				
	8.18 ～22	第3回日韓高校生経済キャンプ開催（ソウル）				
	8.18 ～23	日韓青少年交流第17回日本大学生訪韓団派遣				
	10.22	第3回日韓中ビジネスフォーラム開催に瀬戸会長、平木専務出席（東京）				
	10.25	第86回会員懇話会（矢野雅英・三菱商事執行役員）				
	11.1	第3回日韓中小企業相互補完商談会開催（ソウル）				
2005	1.17	第3回新春懇談会。会長、副会長、名誉会長、専務、常務他が出席。	2	日韓の90日以内VISA免除（暫定措置）		
	1.27	日韓友情年開幕式（ソウル）に瀬戸会長出席				
	2.11 ～15	第4回日韓高校生交流キャンプ開催（東京）				
	3.1	第87回会員懇話会（深川由起子・東京大学大学院教授）				

4. 年表（協会事業活動および日本と韓国の動向）

年	協 会 の 活 動		日本関係重要事項		韓国関係重要事項	
	月.日		月		月	
	3.7 ～9	韓国投資ビジネスミッション派遣（ソウル）	4	尼崎のJR西日本脱線事故、107人死亡		
	4.13	経済人会議日本側団長団が李海瓚・国務総理、金元基・国会議長他を表敬訪問				
	4.14 ～15	第37回日韓・韓日経済人会議（ソウル）				
	5.17	2005日韓部品素材相互補完商談会・セミナー				
	6.14	第88回会員懇話会（鈴置高史・日本経済新聞社編集委員）	9	総選挙で自民党が歴史的な大勝		
	8.6 ～10	第5回日韓高校生交流キャンプ開催（東京）				
	10.1	『協会報』第400号記念特集号刊行				
	10.13	第4回日韓中ビジネスフォーラム開催に平木専務出席（ソウル）	12	厚労省の推計で人口が初めて減少		
	11.24	第89回会員懇話会（高杉暢也・韓国富士ゼロックス最高顧問）				
	12.27 ～28	「日韓経済協会友情年・対話の広場」開催。瀬戸会長、平木専務出席。				
2006	1.27	杉浦敏介・日韓経済協会第3代会長逝去（94歳）	3	日韓の90日以内VISA免除（恒久措置）		
2.9 ～13	第6回日韓高校生交流キャンプ開催（東京）					
2.22	日韓経済人トップ会合（東京）に瀬戸会長出席					
2.23	第4回新春懇談会。会長、副会長、名誉会長他、及び、羅鍾一駐日韓国大使他が出席し開催					
3.17	第90回会員懇話会（深川由起子・東京大学大学院教授）					
5.24	経済人会議韓国側団長団が瀬戸会長の案内で、小泉首相他を表敬訪問					
5.25 ～26	第38回日韓・韓日経済人会議開催（札幌市）					
6.13	第22回通常総会及び2006年第2回理事会。瀬戸雄三会長退任（名誉会長に就任）。飯島英胤会長就任。平木健二郎専務理事及び下出道雄常務理事退任。武澤泰専務理事・事務局長就任、秋山迪常務理事就任。					

年	協会の活動		日本関係重要事項		韓国関係重要事項	
	月・日		月		月	
	7.7	瀬戸名誉会長が韓国政府から「修交勲章光化章」を授与される。駐日韓国大使公邸にて授与式。				
	8.4 ～8	第7回日韓高校生交流キャンプ開催（ソウル）	9	小泉首相退陣，安倍晋三内閣が発足		
	10.18 ～19	第5回日韓中ビジネスフォーラム（中国）に飯島会長出席	10	日韓首脳会談	10	北朝鮮が地下核実験
	10.27	第91回会員懇話会（中村富安・日本貿易振興機構（JETRO）産業課長）				韓国の潘基文氏が国連事務総長に就任
	10.31	日韓中小企業商談会に飯島会長出席（ソウル）。				
	11.6 ～7	第8回日韓産業貿易会議開催（ソウル）武澤専務，秋山常務他が出席。				
	11.20	外務省主催の「日韓大学生対話の広場」に飯島会長，武澤専務出席（東京）。				
	12.10 ～11	日韓経済人有識者会議に飯島会長出席。				
2007	1.25	第5回新春賀詞懇談会。会長，副会長，名誉会長他，及び，羅鍾一駐日韓国大使他が出席し開催。	1	防衛庁が防衛省に昇格		
	2.9 ～13	第8回日韓高校生交流キャンプ（幕張）				
	2.9 ～12	第1回日韓学生未来会議（幕張）				
	2.14	羅鍾一・駐日大韓民国特命全権大使離任送別会（当協会，財団主催）（飯島会長，各副会長，武澤専務理事）				
	3.2	第92回会員懇話会（深川由起子・早稲田大学教授）	3	「消えた年金問題」表面化		
	4.11	経済人会議日本側団長団が表敬訪問（韓恵洙国務総理他）。				
	4.12 ～13	第39回日韓経済人会議（釜山）				
	4.27	柳明桓・駐日大韓民国特命全権大使歓迎レセプションに会長，専務出席				
	6.18	第93回会員懇話会（伊与部恒雄・ソウルジャパンプクラブ理事長・韓国三菱商事社長）	7	参院選で自民惨敗「衆参ねじれ国会」となる		

4. 年表（協会事業活動および日本と韓国の動向）

年	協会の活動		日本関係重要事項		韓国関係重要事項	
	月・日		月		月	
	8.5	第9回日韓高校生交流キャンプ(東京)				
	9.28	第94回会員懇話会（方常源・日本サムスン常務取締役）	9	安倍首相退陣、福田康夫内閣発足		
	10.9	第1回日韓経済シンポジウムを経団連会館で開催。			10	盧武鉉大統領訪朝、南北首脳会談
	11.13	日本経団連と韓国全経聯の首脳懇談会に、飯島会長出席				
	11.12 ～13	第1回日韓新産業貿易会議開催(横浜)				
	12.10	第95回会員懇話会（山本栄二・内閣府経済社会総合研究所上席主任研究官・前駐韓日本公使）				
2008	1.23	第6回新春賀詞交歓会。会長、副会長、名誉会長他、及び、柳明桓・駐日韓国大使他が出席し開催。				
	2.10 ～14	第10回日韓高校生交流キャンプ開催（ソウル郊外高陽市）	2	日韓首脳会談（ソウル）	2	国宝第一号のソウルの南大門が全焼
	2.14 ～16	第2回日韓学生未来会議開催(ソウル)				李明博大統領就任
	2.25	李明博・第18代大統領就任式典に瀬戸名誉会長、飯島会長、鯨島副会長、武澤専務理事出席。				
	3.7	第96回会員懇話会（深川由起子・早稲田大学教授）				
	4.21	日韓ビジネスサミットラウンドテーブル会議に飯島会長出席	4	李明博大統領来日、日韓首脳会談		
	4.21	李明博大統領来日歓迎昼食会開催（当協会、日本経団連、日本商工会議所の共催）				
	4.21	日本政府主催の李明博大統領歓迎晩餐会に飯島会長出席				
	5.14	経済人会議韓国側団長団を飯島会長が案内して、福田首相他を表敬訪問。				
	5.15 ～16	第40回日韓経済人会議（浦安市）				
	6.6	第97回会員懇話会（林哲三郎・JETRO総務部長・前JETROソウルセンター所長）				
	6.11	第24回通常総会及び2008年第2回理事会。武澤泰専務理事・事務局長退任。古川洋三専務理事就任、秋山迪常務理事再任			6	政府の米国産牛肉の輸入再開に伴い、抗議デモ先鋭化
	7.25	第98回会員懇話会（高田伸朗・野村総研社会産業コンサルティング部部長）	7	G8首脳会議（洞爺湖サミット）開催	7	北朝鮮金剛山で韓国人観光客が射殺さる

年	協会の活動		日本関係重要事項		韓国関係重要事項	
	月.日		月		月	
	8.3 ～7	第11回日韓高校生交流キャンプ（新光証券羽田研修センター）			7	新学習指導要領への竹島問題記述を巡って韓国が駐日大使召還
	9.26	第99回会員懇話会（玄東實・アジアナ航空専務取締役・日本地域本部長）	9	福田首相退陣、麻生太郎内閣発足		
	10.22	第2回日韓経済シンポジウムを経団連会館で開催。	10	南部陽一郎氏、小林誠氏、益川敏英氏ノーベル物理学賞受賞 下村脩氏ノーベル化学賞受賞 政府が総額27兆円の追加経済対策発表		
	12.5	第2回新産業貿易会議開催（ソウル）	12	政府が総額23兆円の緊急経済対策発表 日韓首脳会談（福岡市）通貨スワップ資金枠拡大を合意	11	総額14兆ウォンの総合経済対策発表
2009	1.20	第7回新春賀詞交歓会。会長、副会長他、及び、権哲賢・駐日韓国大使他が出席し開催	1	日韓首脳会談（ソウル）、日韓シャトル外交の定着		
	1.23	第100回会員懇話会（赤堀毅・外務省日韓経済室長・朝鮮半島政策調整官）				
	2.1 ～5	第12回日韓高校生交流キャンプ（ソウル）				
	2.9 ～13	第3回日韓学生未来会議開催（東京）				
	2.19	第101回日韓ビジネス研究会（張永軾・永山代表取締役）				
	3.4	第102回日韓ビジネス研究会（深川由起子・早稲田大学教授）				
	4.15 ～16	経済人会議日本側団長団が李明博大統領他を表敬訪問				
	4.16 ～17	第41回日韓経済人会議（ソウル）				
	5.22	第103回日韓ビジネス研究会（鈴置高史・日本経済新聞社編集委員）			5	盧武鉉・前大統領自殺・国民葬
	5.26	故盧武鉉前大統領国民葬に際し、飯島会長、古川専務が駐日韓国大使館に弔問。				

4. 年表（協会事業活動および日本と韓国の動向）

年	協会の活動		日本関係重要事項		韓国関係重要事項				
	月・日		月		月				
	6.19	第104回日韓ビジネス研究会（笠井信幸・アジア経済文化研究所理事）	8	総選挙で自民党が歴史的な大敗。民主党へ政権交代	6	新紙幣5万ウォン札発行（36年振りの最高額紙幣）			
	7.28 ～8.1	第13回日韓高校生交流キャンプ（ソウル近郊龍仁）			8	金大中・元大統領死去・国葬			
	8.3 ～7	第4回学生未来会議開催（釜山）							
	8.20	故金大中元大統領国葬に際し、会長他が駐日韓国大使館に弔問							
	9.2	第105回日韓ビジネス研究会（永野慎一郎・大東文化大学教授）							
	9.2	日韓交流おまつり“TOKYO”開会式に会長、専務出席							
	10.19	第3回日韓経済シンポジウムを経団連会館で開催。	10	韓・EUのFTA仮調印					
	11.25	第3回新産業貿易会議開催（東京）							
	12.10	高円宮記念日韓交流基金顕彰式典に飯島会長他出席							
	12.21	第106回日韓ビジネス研究会（申煥燮・KOTRA日本地域本部長）		12	アブダビ原発を韓国電力連合が受注				
2010	1.20	第8回新春賀詞交歓会。会長、副会長、名誉会長他、及び、権哲賢・駐日韓国大使他が出席し開催。						3	韓国哨戒艦「天安」沈没
	2.2 ～6	第14回日韓高校生交流キャンプ（大阪）							
	2.23	第107回日韓ビジネス研究会（朴原住・駐日大韓民国公使参事官）							
	3.30	第108回日韓ビジネス研究会（深川由起子・早稲田大学教授）							
	4.14	経済人会議韓国側団長団を飯島会長が案内して、岡田外相他を表敬訪問							
	4.15 ～16	第42回日韓経済人会議（岡山市）							
	5.20	第109回日韓ビジネス研究会（児玉良則・外務省日韓経済室長）	5	韓国が「哨戒艦沈没は北朝鮮魚雷が原因」と発表					
	6.9	第26回通常総会及び2010年第2回理事会。飯島英胤会長退任（名誉会長に就任）。佐々木幹夫会長就任。古川洋三専務理事退任。是永和夫専務理事就任、秋山迪常務理事再任。			6			韓米、有事作戦統制権移管を15年末まで延長	
									7
					6			鳩山内閣総辞職。菅直人内閣成立	
		7	参院選挙で与党敗北。再び「衆参ねじれ国会」となる						

年	協会の活動		日本関係重要事項		韓国関係重要事項	
	月.日		月		月	
	8.3 ～7	第15回日韓高校生交流キャンプ（ソウル）	8	日韓併合100年に対する菅首相談話発表		
	8.9 ～13	第5回学生未来会議開催（京都）				
	9.15	日韓経済協会50周年記念「第4回日韓経済シンポジウム」を経団連会館で開催	9	日韓FTA交渉再開に向けた日韓局長級会議スタート（16日） 第2次菅内閣発足		
	9.24	第110回日韓ビジネス研究会（林廣茂・同志社大学大学院教授）				

5. 日韓産業技術協力財団の主要活動

1992年1月の宮沢首相と盧泰愚大統領による首脳会談時の合意およびその後の政府間協議に基づいて、当協会及び経済団体連合会が設立準備を進め、12月17日に羽倉信也・当協会会長を設立代表者として「財団法人日韓産業技術協力財団」が設立された。また、韓国側の「財団法人韓日産業・技術協力財団」はそれより早く、92年9月1日に設立された。

93年から実質的な活動を開始したが、これまでの主要な活動は次の通りである。

(1) 産業人材育成事業

① 経営者向けセミナー

93年に韓国の中小企業の経営者109人を対象に、輸出増進策、コスト・品質管理、マーケティング戦略等に関するセミナーを韓国で行なった。94年～96年度は60～70人規模の経営者を対象に同様のセミナーを実施し、98年以降は150～200人規模の聴講を得て今日に至るまで継続的に実施している。

② 技術者向けセミナー

94年に韓国の中堅・中小企業の技術者35人を対象に、北九州国際技術協力協会（KITA）に委託して、生産性向上、産業廃棄物処理技術、工場管理等につき、日本の工場での実習を含むセミナーを実施した。それ以降も2006年まで30～40人の技術者を招聘して同様のセミナーを実施したが、政府拠出金収入の減少に伴って07年以降は事業規模を縮小して今日に至っている。

③ 管理者セミナー

93年に韓国の中堅企業の中堅管理者46人を対象に、原価管理、生産管理、品質管理を中心とするセミナーを実施した。本セミナーは徐々に企業規模を拡大し、2000年に240人の聴講者を対象に同様の研修を行なったが、その後政府拠出金の減少に伴って事業規模を縮小し、2009年度以降は中止した。

(2) 理工系大学院生交流事業（招聘に加えて2008年から韓国派遣開始）

93年に韓国の理工系大学院生（博士、修士）40人を、研究支援の目的で、冬休みを利用して日本の国立研究機関等に招聘し、専門分野に関する研究を指導した（科学技術国際交流センターに委託）。韓国の大学院生と日本の受け入れ研究機関の双方から好評であるために事業規模を拡大し、翌95年以降は50～60人の研究者を約6週間程度、日本に招聘して実施した。

2008年からは、当事業を評価した政府の後押しを受けて、日韓文化交流基金の委託事

業として事業拡大し、冬季の日本招聘に加え、夏季における日本から韓国研究機関への派遣をも開始した。韓国へ派遣の学生は09年および10年において、各年5人（47日間）であった。

(3) 先進企業技術交流事業

93年に韓国中小企業の中堅技術者5人を日本に招聘し、日本企業において企業実習を実施した。韓国技術者の参加希望者が年を追って増大し、受け入れに協力する日本企業の数も増えたため、2000年～06年の期間は30～45名の韓国技術者を招聘して実施した。技術面のみならず経営管理面での実習もできるために参加者の満足度が高く、政府拠出金総額の削減にも拘わらず、現在も20人弱を招聘して実施している。

(4) 韓国中小企業育成コンサルティング事業（技術普及事業）

93年に韓国の中小企業8社を対象として、日本から各技術分野の専門家を派遣し、生産性向上コンサルティングを実施した。96年以降は30社以上を対象に実施してきたが、政府拠出金の減少に伴って2005年以降は規模を縮小し、2010年に中止した。

(5) 日韓中小企業商談会

2003年に第1回中小企業商談会を開設した。これは両国中小企業の連携によるウインウインの関係構築を目指すものである。04年から今日まで、商談会に両国中小企業の交流会を併設し、毎年、日韓合わせて約150社が参加、商談件数も毎年200件前後を数えて実施している。日韓産業技術協力財団が韓日産業・技術協力財団、日韓経済協会、韓日経済協会、JETRO、KOTRAと共催して、毎年、東京とソウルで1回ずつ開催し効果を挙げている。

(6) 日韓中小企業情報交流センター事業

2008年、日韓産業技術協力財団内に中小企業情報交流センター（JK-BIC）を開設した。これは、インターネットを活用して両国中小企業間の事業連携・商取引の拡大などを支援する韓日産業・技術協力財団と連携した活動拠点である。日韓間でビジネスの交流や連携を希望する両国中小企業の企業情報や商品情報等をネット上で紹介し、商談から成約に至るまでのサービスを実施するものであり、両国に専門要員を配置して、着実な成果を上げつつ今日に至っている。

(7) 地域間交流・クラスター交流事業

日韓両国間の貿易・投資・産業協力を促進する目的で、以下の3交流を順次開設して今日に至っている。

① 九州・韓国経済交流会議

九州地区と韓国の経営者が、一堂に会しての全体会議、テーマごとの分科会、講演会を1993年から実施して今日に至っている。

② 北陸・韓国経済交流会議

九州地区と韓国の経営者が、一堂に会しての全体会議、商談会、商品展示会を2000年から実施して今日に至っている。

③ 石川県・大邱広域市IT企業間交流事業

石川県と大邱市のIT関連中小企業が一堂に会して、商談会と交流会、企業・大学見学を2003年から実施して今日に至っている。

(8) 日韓産業技術フェア

2008年に第1回日韓産業技術フェアをソウルで開催した。これは、これまで、独立して行なってきた各種セミナー事業等の内、関連するセミナー等を2日間に纏めて実施し、参加者の便宜と開催経費の節減を図るものである。08年から10年まで、1日目には来賓挨拶と特別講演を行ない、2日目には「環境・省エネルギーセミナー」「ものづくりセミナー」「新経営セミナー」を実施した。毎回好評であり、150～200人の参加者を得ている。

6. 日韓主要統計（貿易，投資，人的交流）

（1）韓国のGDP成長率

年	GDP 成長率 (2005 年価格) (%)	1 人当たり GNI 成長率 (2005 年価格) (%)	G D P (億ドル)	1 人当たり GNI (US ドル)
1990	9.3	8.9	2,703	6,303
1991	9.7	9.8	3,155	7,276
1992	5.8	5.7	3,381	7,714
1993	6.3	6.6	3,722	8,402
1994	8.8	9.0	4,355	9,727
1995	8.9	8.0	5,313	11,735
1996	7.2	5.4	5,728	12,518
1997	5.8	3.5	5,323	11,505
1998	-5.7	-7.5	3,582	7,607
1999	10.7	9.8	4,616	9,778
2000	8.8	6.5	5,335	11,292
2001	4.0	3.3	5,046	10,631
2002	7.2	7.5	5,759	12,100
2003	2.8	2.5	6,436	13,460
2004	4.6	3.7	7,224	15,082
2005	4.0	2.0	8,447	17,531
2006	5.2	3.9	9,511	19,722
2007	5.1	4.8	10,493	21,695
2008	2.3	-0.6	9,309	19,296
2009	0.2	1.5	8,329	17,175

出典：韓国銀行統計

(2) 韓国の輸出入

単位：US百万ドル

年	全 体			対日本		
	輸 出	輸 入	貿易収支	輸 出	輸 入	貿易収支
1980	17,504.9	22,291.7	- 4,786.8	3,039.4	5,857.8	- 2,818.4
1981	21,253.8	26,131.4	- 4,877.7	3,444.1	6,373.8	- 2,929.7
1982	21,853.4	24,250.8	- 2,397.4	3,314.4	5,305.1	- 1,990.7
1983	24,445.1	26,192.2	- 1,747.2	3,357.5	6,238.4	- 2,880.9
1984	29,244.9	30,631.4	- 1,386.6	4,602.1	7,640.0	- 3,037.9
1985	30,283.1	31,135.7	- 852.5	4,543.4	7,560.3	- 3,016.9
1986	34,714.5	31,583.9	3,130.6	5,425.7	10,869.3	- 5,443.6
1987	47,280.9	41,019.8	6,261.1	8,436.7	13,656.6	- 5,219.9
1988	60,696.4	51,810.6	8,885.8	12,004.0	15,928.7	- 3,924.7
1989	62,377.2	61,464.8	912.4	13,456.7	17,448.6	- 3,991.9
1990	65,015.7	69,843.7	- 4,827.9	12,637.8	18,573.8	- 5,936
1991	71,870.1	81,524.9	- 9,654.7	12,355.8	21,120.2	- 8,764.4
1992	76,631.5	81,775.3	- 5,143.7	11,599.4	19,457.6	- 7,858.2
1993	82,235.9	83,800.1	- 1,564.3	11,564.4	20,015.5	- 8,451.1
1994	96,013.2	102,348.2	- 6,334.9	13,522.8	25,389.9	- 11,867.1
1995	125,058.0	135,118.9	- 10,060.9	17,051.2	32,622.1	- 15,555.1
1996	129,715.1	150,339.1	- 20,624.0	15,770.4	30,727.4	- 15,678.3
1997	136,164.2	144,616.4	- 8,452.2	14,771.2	27,907.1	- 13,136.0
1998	132,313.1	93,281.8	39,031.4	12,237.6	16,840.4	- 4,602.8
1999	143,685.5	119,752.3	23,933.2	15,862.4	24,142.0	- 8,279.5
2000	172,267.5	160,481.0	11,786.5	20,466.0	31,827.9	- 11,361.9
2001	150,439.1	141,097.8	9,341.3	16,505.8	26,633.4	- 10,127.6
2002	162,470.5	152,126.2	10,344.4	15,143.2	29,856.2	- 14,713.0
2003	193,817.4	178,826.7	14,990.8	17,276.1	36,313.1	- 19,036.9
2004	253,844.7	224,462.7	29,382.0	21,701.3	46,144.5	- 24,443.1
2005	284,418.7	261,238.3	23,180.5	24,027.4	48,403.2	- 24,375.7
2006	325,464.8	309,382.6	16,082.2	26,534.0	51,926.3	- 25,392.3
2007	371,489.1	356,845.7	14,643.4	26,370.2	56,250.1	- 29,879.9
2008	422,007.3	435,274.7	- 13,267.4	28,252.5	60,956.4	- 32,703.9
2009	363,533.6	323,084.5	40,449.0	21,770.8	49,427.5	- 27,656.7

出典：韓国関税庁 H P，韓国貿易協会統計

(3) ウォンの為替相場

単位：ウォン（各年末）

年	対ドル相場 (1 US \$ 当たり)	対円相場 (100 円 当たり)
	基準為替相場	裁定相場
1995	774.7	749.2
1996	844.2	726.5
1997	1,415.2	1,087.8
1998	1,207.8	1,053.5
1999	1,145.4	1,121.8
2000	1,259.7	1,101.5
2001	1,326.1	1,009.4
2002	1,200.4	1,012.9
2003	1,197.8	1,119.6
2004	1,043.8	1,012.1
2005	1,013.0	859.9
2006	929.6	781.8
2007	938.2	833.3
2008	1,257.5	1,393.9
2009	1,167.6	1,262.8

出典：韓国銀行統計

(4) 日本および韓国への訪問客数

単位：人

年	日本への訪問客数		韓国への訪問客数	
	総 数	韓国人	総 数	日本人
1994	3,468,055	918,459	4,733,208	2,596,887
1995	3,345,274	873,635	3,752,976	1,667,199
1996	3,837,113	994,362	3,683,458	1,526,559
1997	4,218,208	1,010,571	3,907,733	1,676,432
1998	4,106,057	724,445	4,275,551	1,954,414
1999	4,437,863	942,674	4,659,577	2,184,121
2000	4,757,146	1,064,390	5,321,600	2,472,038
2001	4,771,555	1,133,971	5,146,012	2,377,302
2002	5,238,963	1,271,835	5,346,117	2,320,826
2003	5,211,725	1,459,333	4,752,762	1,802,542
2004	6,137,905	1,588,472	5,818,138	2,443,070
2005	6,727,926	1,747,171	6,022,752	2,440,139
2006	7,334,077	2,117,325	6,155,047	2,338,921
2007	8,346,969	2,600,694	6,448,240	2,235,963
2008	8,350,835	2,382,397	6,809,841	2,378,102
2009	5,238,963	1,586,772	7,817,533	3,053,311

出典：日本政府観光局統計，韓国観光公社統計

(5) 世界及び日本から韓国への直接投資金額（申告金額）

単位：US千ドル

年	全 体	日 本
1980	143,136	42,518
1981	153,161	37,712
1982	189,026	40,281
1983	269,424	168,136
1984	422,346	164,870
1985	532,197	364,253
1986	354,736	138,650
1987	1,063,850	497,537
1988	1,283,757	697,269
1989	1,090,279	465,973
1990	802,635	235,530
1991	1,395,996	225,918
1992	894,505	155,190
1993	1,044,274	286,006
1994	1,316,505	428,407
1995	1,970,429	424,733
1996	3,205,479	256,999
1997	6,971,138	265,602
1998	8,857,995	509,583
1999	15,544,618	1,762,408
2000	15,264,880	2,451,886
2001	11,287,625	776,335
2002	9,095,332	1,404,332
2003	6,470,545	542,576
2004	12,795,594	2,262,576
2005	11,565,528	1,880,795
2006	11,247,441	2,111,046
2007	10,515,625	990,290
2008	11,710,519	1,422,717
2009	11,483,991	1,934,253

出典：韓国知識經濟部統計

あとがき

日韓経済協会は2010年12月27日に創立50周年を迎えた。これを機に過去を振り返って、関係各位に報告するとともに今後の事業に生かすべく、『50年史』の発刊を決めた。当協会はこれまで1991年に『30年史』を刊行している。今回刊行する『50年史』は、初年度からの通史としたが、『30年史』に記載済みの1990年までの歴史は比較的簡潔に記し、1991年以降の事業活動に記述の重点を置いた。

いま執筆を終えた私は、歴代会長をはじめとする先人たちの、熱意溢れるご努力に何度も胸を打たれ筆を休めて、往時に思いを馳せた記憶を反芻している。日韓間に繰り返し立ちふさがった政治・外交的対立や経済危機などの逆風を、先人たちは韓国経済人との間に努力して築いた熱い友情と相互信頼の力でその都度乗り切ってこられたのである。

諸先輩と共に協会活動を支えて下さった会員各位、日韓の経済人と学者、政界・官界などの関係各位に感謝を捧げ、この小史が少しでもお役に立つことを希うものである。

日韓経済協会 アドバイザー 武 澤 泰

本年6月に三菱商事の佐々木幹夫会長が日韓経済協会の会長に就任されたことに伴い、当協会の専務理事を拝命した私は、現在も引き続き勉強中の身であり、従って本50年史の執筆・編集には参画していない。今回の刊行は先々代専務理事・武澤泰の地道な粘り強いご努力の結果であることに疑いなく、後世に残る本誌を纏め上げられた同氏の尽力に対し、改めて心からの敬意を表させて戴きたい。

日韓の仕事に携わって以来、強く感銘を受けていることは、両国の人々が「近くて遠い日韓」から「近くて近い日韓の関係」を、種々の困難を乗り越えて実現されたことである。更に、両国が共同してアジアの他地域、中東、アフリカ等の地域の総合社会開発に貢献して行こうとの新しい潮流が生まれてきていることも、誠に結構なことと思料している。

当然のことながら50年、100年後の世界、更に日韓両国がどのような発展を遂げているかについて、私たちにはそれを見ることはできない。しかし、本誌が次世代の人々の参考に供し、貢献することは間違いなく、それを纏め上げられた武澤氏のご尽力にいま一度敬意を表して筆を置きたい。

日韓経済協会 専務理事 是 永 和 夫

日韓経済協会50年史

2010年12月27日発行

編集・発行 社団法人 日 韓 経 済 協 会

〒102-0082 東京都千代田区一番町8番地
(一番町 F S ビル2階)

電話 (03) 3222-0622

印刷 佐 藤 印 刷 株 式 会 社

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-10-2
電話 (03) 3404-2561

